

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄						備考		
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更								
設置者	カクコホクシツ テイキョウヘイセイ Daigaku 学校法人 帝京平成大学								
大学の名称	テイキョウヘイセイ Daigaku 帝京平成大学 (Teikyo Heisei University)								
大学本部の位置	東京都豊島区東池袋二丁目51番4号								
大学の目的	帝京平成大学は、建学の精神に則り、広く知識を受け人格の陶冶を図るとともに、深く専門の学術を教授・研究し、国際的視野に立って日本国の発展に貢献できる有為な人材を養成する。								
新設学部等の目的	現代ライフ学部人間文化学科、観光経営学科は、近年の日本における外国人を取り巻く環境の変化および中長期計画として掲げた「国際化の推進」及び「海外交流の促進」を図るため、地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律第13条第3号、本法施行令第5条第1項の除外規定に基づき、外国人留学生に限定して特定地域内学部収容定員を増加させる。 健康医療スポーツ学部医療スポーツ学科は、スポーツ基本計画に基づき高まるスポーツ人材要請への社会的期待と、受験生からの高い進学需要にこたえるため、収容定員にかかる学則変更を行い、収容定員の変更を行う。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	令和3年4月名称変更届出予定
	人文社会学部 [Faculty of Humanities and Social Sciences]	年	人	年次人	人		年 月 第 年次		
	人間文化学科 [Department of Human Culture]								
	人間文化専攻 [Human Culture Major]	4	170 (150)	3年次 5 (0)	690 (600)	学士 (人間文化学) [Bachelor of Human Culture]	令和4年4月 1年次 3年次	東京都中野区中野四丁目21番2号	
	経営学科 [Department of Business]	4	395	3年次 5	1590	学士 (経営学) [Bachelor of business]	令和3年4月 1年次 3年次	同上	
	児童学科 [Department of Juvenile Education]	4	200		800	学士 (児童学) [Bachelor of Child Studies]	平成18年4月 1年次	同上	
	観光経営学科 [Department of Tourism Management]	4	118 (98)	3年次 5 (0)	482 (392)	学士 (経営学) [Bachelor of business]	令和4年4月 1年次 3年次	同上	
	健康医療学部 [Faculty of Health and Medical Science]								
理学療法学科 [Department of Physical Therapy]	4	100		400	学士 (理学療法学) [Bachelor of Physical Therapy]	平成14年4月 1年次	東京都豊島区東池袋二丁目51番4号		
作業療法学科 [Department of Occupational Therapy]	4	60		240	学士 (作業療法学) [Bachelor of Occupational Therapy]	平成14年4月 1年次	同上		
言語聴覚学科 [Department of SpeechLanguageHearing Therapy]	4	60		240	学士 (言語聴覚学) [Bachelor of SpeechLanguageHearing Therapy]	平成14年4月 1年次	同上		

新設学部等の概要	心理学科 [Department of psychology]	4	116		464	学士 (心理学) [Bachelor of Psychology]	平成14年4月 1年次	同上	令和3年4月名称 変更届出予定
	健康栄養学科 [Department of Health and Dietetics]	4	77	2年次 1 3年次 1	313	学士 (栄養学) [Bachelor of Nutrition and Dietetics]	平成18年4月 1年次	同上	
	医療科学科 [Department of Medical Course]	4	180		720	学士 (健康科学) [Bachelor of Health Science]	平成22年4月 1年次	同上	
	ヒューマンケア学部 [Faculty of Health Care]								
	看護学科 [Department of Nursing]	4	129		516	学士 (看護学) [Bachelor of Nursing Science]	平成16年4月 1年次	東京都中野区中野四丁 目21番2号	
	柔道整復学科 [Department of Judo Physical Therapy]	4	119	3年次 1	478	学士 (保健科学) [Bachelor of Health Science]	平成21年4月 1年次	東京都豊島区東池袋二 丁目51番4号	
	鍼灸学科 [Department of Acupuncture and Moxibustion]	4	89	3年次 1	358	学士 (保健科学) [Bachelor of Health Science]	平成21年4月 1年次	同上	
	薬学部 [Faculty of Pharmaceutical Sciences]								
	薬学科 [Department of Pharmaceutical Sciences]	6	240		1440	学士 (薬学) [Bachelor of Pharmaceutical Sciences]	平成18年4月 1年次	東京都中野区中野四丁 目21番2号	
	健康医療スポーツ学部 [Faculty of Health Care and Medical Sports]								
	リハビリテーション学科 [Department of Rehabilitation]								
	理学療法学専攻 [Physical Therapy Major]	4	80		320	学士 (リハビリテー ション学) [Bachelor of Rehabilitation Therapy]	令和3年4月 1年次	千葉県市原市うるいど 南4丁目1番地上	
	作業療法学専攻 [Occupational Therapy Major]	4	40		160	学士 (リハビリテー ション学) [Bachelor of Rehabilitation Therapy]	令和3年4月 1年次	同上	
	柔道整復学科 [Department of Judo Physical Therapy]	4	60		240	学士 (柔道整復学) [Bachelor of Judo Therapy]	平成20年4月 1年次	同上	
医療スポーツ学科 [Department of Medical Sports]	4	270 (190)		1080 (760)	学士 (保健科学) [Bachelor of Health Science]	令和4年4月 1年次	同上		
看護学科 [Department of Nursing]	4	135		540	学士 (看護学) [Bachelor of Nursing Science]	平成25年4月 1年次	千葉県市原市ちはら台 西6丁目19番		
計		2638 (2518)	2年次 1 3年次 18 (8)	11071 (10571)					

新設学部等の概要	通信教育課程 経営学科 (通信教育課程) [Department of Business (Correspondence Course)]	4	220	2年次 20 3年次 30	1000	学士 (経営学) [Bachelor of business]	平成17年度 1年次	東京都中野区中野四丁 目21番2号		
	計		220		1000					
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)		帝京平成大学 大学院 看護学研究科 看護学専攻 博士課程 (3) (令和3年3月認可申請予定) 令和4年4月名称変更予定 現代ライフ学部→人文社会学部 健康メディカル学部 臨床心理学科→心理学科								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
		科目	科目	科目	科目	単位				
教員	新	学部等の名称			専任教員等				兼任 教員等	
		教授	准教授	講師	助教	計	助手	人		
組	設	人文社会学部人間文化学科	7 (7)	4 (4)	16 (16)	2 (2)	29 (29)	0 (0)	75 (75)	令和3年4月名称 変更届出予定
		人文社会学部経営学科 (通信教育課程含む)	20 (20)	14 (14)	10 (10)	8 (8)	52 (52)	0 (0)	69 (69)	
の	設	人文社会学部児童学科	12 (12)	14 (14)	10 (10)	1 (1)	37 (37)	0 (0)	59 (59)	令和3年4月名称 変更届出予定
		人文社会学部観光経営学科	7 (7)	3 (3)	3 (3)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	65 (65)	
概	分	健康メディカル学部理学療法学科	5 (5)	7 (7)	2 (2)	2 (2)	16 (16)	0 (0)	61 (61)	
		健康メディカル学部作業療法学科	4 (4)	3 (3)	4 (4)	3 (3)	14 (14)	0 (0)	53 (53)	
要	分	健康メディカル学部言語聴覚学科	6 (6)	0 (0)	3 (3)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	61 (61)	
		健康メディカル学部心理学科	5 (5)	3 (3)	4 (4)	1 (1)	13 (13)	0 (0)	41 (41)	
の	設	健康メディカル学部健康栄養学科	6 (6)	5 (5)	5 (5)	2 (2)	18 (18)	5 (5)	36 (36)	
		健康メディカル学部医療科学科	11 (11)	7 (7)	10 (10)	1 (1)	29 (29)	0 (0)	49 (49)	
概	分	ヒューマンケア学部看護学科	7 (7)	11 (11)	11 (11)	7 (7)	36 (36)	0 (0)	47 (47)	
		ヒューマンケア学部柔道整復学科	7 (7)	3 (3)	4 (4)	6 (6)	20 (20)	4 (4)	69 (69)	
の	設	ヒューマンケア学部鍼灸学科	6 (6)	3 (3)	3 (3)	4 (4)	16 (16)	1 (1)	60 (60)	
		薬学部薬学科	36 (36)	17 (17)	8 (8)	6 (6)	67 (67)	1 (1)	58 (58)	
要	分	健康医療スポーツ学部リハビリテーション学科 理学療法専攻	4 (4)	3 (3)	4 (4)	5 (5)	16 (16)	0 (0)	21 (21)	
		健康医療スポーツ学部リハビリテーション学科 作業療法専攻	2 (2)	3 (3)	5 (5)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	23 (23)	
の	設	健康医療スポーツ学部柔道整復学科	4 (4)	3 (3)	5 (5)	5 (5)	17 (17)	2 (2)	36 (36)	
		健康医療スポーツ学部医療スポーツ学科	9 (8)	9 (8)	12 (11)	8 (7)	38 (34)	3 (3)	27 (27)	
概	分	健康医療スポーツ学部看護学科	7 (7)	6 (6)	8 (8)	6 (6)	27 (27)	6 (6)	21 (21)	
		健康科学研究科健康科学専攻	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	
要	分	臨床心理学研究科臨床心理学専攻	6 (6)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	12 (12)	1 (1)	4 (4)	
		計	173 (172)	122 (121)	129 (128)	69 (68)	493 (489)	23 (23)	— (—)	
の	設	臨床心理センター	0 (0)	1 (1)	0 (0)	2 (2)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	
		教職センター	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	
概	分	助産別科	1 (1)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	6 (6)	
		計	1 (1)	3 (3)	0 (0)	2 (2)	6 (6)	3 (3)	— (—)	
合計			174 (173)	125 (124)	129 (128)	71 (70)	499 (495)	26 (26)	— (—)	

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計						
	事 務 職 員		164 (164)	27 (27)	191 (191)						
	技 術 職 員		7 (7)	0 (0)	7 (7)						
	図 書 館 専 門 職 員		9 (9)	2 (2)	11 (11)						
	そ の 他 の 職 員		1 (1)	12 (12)	13 (13)						
計		181 (181)	41 (41)	222 (222)							
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計						
	校 舎 敷 地	63,156.27㎡	721.00㎡	0㎡	63,877.27㎡						
	運 動 場 用 地	68,456.01㎡	0㎡	0㎡	68,456.01㎡						
	小 計	131,612.28㎡	721.00㎡	0㎡	132,333.28㎡						
	そ の 他	137,296.40㎡	250.00㎡	0㎡	137,546.4㎡						
合 計	268,908.68㎡	971.00㎡	0㎡	269,879.68㎡							
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計						
		148,991.14㎡ (148,991.14㎡)	0㎡ (0㎡)	712.17㎡ (712.17㎡)	149,703.31㎡ (149,703.31㎡)						
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設						
	247 室	28 室	188 室	0室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)	大学全体					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数							
		大学全体		510 室							
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点				
	大学全体	293789 [34259] (293789 [34259])	1698 [594] (1698 [594])	5100 [3620] (5100 [3620])	6949 (6949)	10043 (10043)	516 (516)				
	計	293789 [34259] (293789 [34259])	1698 [594] (1698 [594])	5100 [3620] (5100 [3620])	6949 (6949)	10043 (10043)	516 (516)				
図 書 館		面積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数							
		8,087.89 ㎡	1,911席	433,000冊		大学全体					
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要								
		6,946.14 ㎡	テニスコート、フットサルコート等								
経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		教員1人当り 研究費等	教授		547千円	547千円	547千円	547千円	547千円	547千円	大学全体 (第5年次、第6年次は薬学部)
			准教授		398千円	398千円	398千円	398千円	398千円	398千円	
			講師		268千円	268千円	268千円	268千円	268千円	268千円	
			助教		169千円	169千円	169千円	169千円	169千円	169千円	
助手		70千円	70千円	70千円	70千円	70千円	70千円				
経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	共同研究費等		55,800千円	55,800千円	55,800千円	55,800千円			大学全体(薬学部を除く)	
				71,200千円	71,200千円	71,200千円	71,200千円	71,200千円	71,200千円	薬学部	
	図 書 購 入 費	148,395千円	148,395千円	148,395千円	148,395千円	148,395千円				大学全体 図書費には、電子 ジャーナル・データベース運 用コスト含む	
経費の見積り及び 維持方法の概要	学生1人当り 納付金	設 備 購 入 費	595,000千円	595,000千円	595,000千円	595,000千円	595,000千円				
		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		人文社会学部									
		人間文化学科 観光経営学科 経営学科 経営コース 経営情報コース	1,300千円	1,100千円	1,100千円	1,093千円					
経営学科 トレーナー・スポーツ 経営コース	1,340千円	1,140千円	1,140千円	1,093千円							
児童学科	1,340千円	1,140千円	1,140千円	1,133千円							

経費の見積り及び維持方法の概要	学生1人当り納付金	健康医療学部										
		理学療法学科	1,900千円	1,600千円	1,600千円	1,593千円						
		作業療法学科	1,870千円	1,570千円	1,570千円	1,563千円						
		言語聴覚学科	1,820千円	1,520千円	1,520千円	1,513千円						
		心理学科	1,340千円	1,140千円	1,140千円	1,133千円						
		健康栄養学科	1,490千円	1,290千円	1,290千円	1,283千円						
		医療科学科	1,500千円	1,300千円	1,300千円	1,293千円						
		ヒューマンケア学部										
		看護学科	1,940千円	1,640千円	1,640千円	1,633千円						
		柔道整復学科 鍼灸学科	1,980千円	1,680千円	1,680千円	1,673千円						
		薬学部										
		薬学科	2,380千円	2,030千円	2,030千円	2,023千円	2,023千円	2,023千円				
		健康医療スポーツ学部										
		リハビリテーション学科	1,670千円	1,370千円	1,370千円	1,363千円						
		柔道整復学科	1,750千円	1,550千円	1,550千円	1,573千円						
		看護学科	1,820千円	1,520千円	1,520千円	1,513千円						
		医療スポーツ学科 救急救命士コース	1,470千円	1,270千円	1,270千円	1,263千円						
		医療スポーツ学科 トレーナー・スポーツコース	1,300千円	1,100千円	1,100千円	1,073千円						
		医療スポーツ学科 アスリートコース	1,280千円	1,080千円	1,080千円	1,073千円						
		学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常経費補助金、資産運用収入、雑収入 等							
既設大学等の状況	大 学 の 名 称											
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地			
	現代ライフ学部						1.03					
	人間文化学科 人間文化専攻	4	150	—	600	学士 (人間文化学)	1.03	平成17 年度	東京都中野区中野 4-21-2	※平成31年編入学 定員減(3人)		
	経営学科	4	360	—	1480	学士 (経営学)	1.03	平成17 年度	同上	※平成31年編入学 定員減(5人)		
	児童学科	4	200	—	800	学士 (児童学)	0.98	平成18 年度	同上	※平成31年編入学 定員減(5人)		
	観光経営学科	4	98	—	392	学士 (経営学)	1.11	平成25 年度	同上	※平成31年編入学 定員減(3人)		
	健康医療学部						0.96					
	理学療法学科	4	100	—	400	学士 (理学療法学)	0.93	平成14 年度	東京都豊島区東池 袋2-51-4	※平成30年度入学 定員増(20人)		
	作業療法学科	4	60	—	240	学士 (作業療法学)	0.98	平成14 年度	同上			
	言語聴覚学科	4	60	—	240	学士 (言語聴覚学)	0.93	平成14 年度	同上			
	臨床心理学科	4	116	—	446	学士 (心理学)	1.09	平成14 年度	同上	※平成31年入学定 員増(18人) 編入学定員減(3 人)		
	健康栄養学科	4	77	2年次 1 3年次 1	313	学士 (栄養学)	0.89	平成18 年度	同上	※平成31年編入学 定員減(3人)		
医療科学科	4	180	—	720	学士 (健康科学)	0.93	平成22 年度	同上				

既設大学等の状況	ヒューマンケア学部 看護学科	4	129	—	516	学士 (看護学)	0.99 0.94	平成16 年度	東京都中野区中野 4-21-2	※平成30年度入学 定員増(10人) ※平成31年度編入 学定員減(2人)
	柔道整復学科	4	119	3年次 1	478	学士 (保健科学)	1.02	平成21 年度	東京都豊島区東池 袋2-51-4	※平成30年度入学 定員増(30人) ※平成31年度編入 学定員減(1人)
	鍼灸学科	4	89	3年次 1	358	学士 (保健科学)	1.03	平成21 年度	同上	※平成31年度編入 学定員減(1人)
	薬学部 薬学科	6	240	—	1,444	学士 (薬学)	0.94 0.94	平成18 年度	東京都中野区中野 4-21-2	※平成31年度編入 学定員減(2人)
	健康医療スポーツ学部 リハビリテーション学科 理学療法専攻	4	80	—	80	学士 (リハビリテー ション学)	0.96 —	令和3年 度	千葉県市原市うる いど南4丁目1番地	
	リハビリテーション学科 作業療法専攻	4	40	—	40	学士 (リハビリテー ション学)	—	令和3年 度	同上	
	理学療法学科	4	—	—	—	学士 (理学療法)	—	平成20 年度	同上	※令和3年度より 学生募集停止(理 学療法学科)
	作業療法学科	4	—	—	—	学士 (作業療法)	—	平成20 年度	同上	※令和3年度より 学生募集停止(作 業療法学科)
	柔道整復学科	4	60	—	240	学士 (柔道整復学)	1.10	平成20 年度	同上	
	医療スポーツ学科	4	190	—	760	学士 (保健科学)	1.08	平成22 年度	同上	※平成29年度入学 定員増(50人)
	看護学科	4	135	—	540	学士 (看護学)	0.86	平成25 年度	千葉県市原市ちは ら台西6-19	
	現代ライフ学部 経営学科 (通信教育課程)		220	2年次20 3年次30	1000	学士 (経営学)	0.13	平成17 年度	東京都中野区中野 4-21-2	
	大学院 環境情報学研究科 環境情報学専攻 (修士課程)	2	25	—	50	修士 (情報学)	0.02 0.02	平成4 年度	東京都中野区中野 4-21-2	
	環境情報学専攻 (博士課程)	3	5	—	15	博士 (情報学)	0.06	平成6 年度	同上	
	健康科学研究科 健康科学専攻 (博士課程)	3	5	—	15	博士 (健康科学)	0.27 0.53	平成17 年度	東京都豊島区東池 袋2-51-4	
	健康栄養学専攻 (修士課程)	2	3	—	6	修士 (健康科学)	0.16	平成24 年度	同上	
	理学療法専攻 (修士課程)	2	3	—	6	修士 (健康科学)	1.16	平成24 年度	同上	
	作業療法専攻 (修士課程)	2	3	—	6	修士 (健康科学)	0.16	平成24 年度	同上	
	言語聴覚学専攻 (修士課程)	2	3	—	6	修士 (健康科学)	0.16	平成26 年度	同上	
	病院前救急医療学専攻 (修士課程)	2	3	—	6	修士 (健康科学)	0.49	平成26 年度	同上	
	鍼灸学専攻 (修士課程)	2	3	—	6	修士 (健康科学)	0.33	平成24 年度	同上	
	柔道整復学専攻 (修士課程)	2	3	—	6	修士 (健康科学)	0.16	平成24 年度	同上	
	臨床心理学専攻 (博士課程)	3	2	—	6	博士 (健康科学)	0.00	平成19 年度	同上	

既設大学の状況	臨床心理学研究科 臨床心理学専攻 (専門職学位課程)	2	15	—	30	臨床心理修士 (専門職)	1.06 1.06	平成23 年度	東京都豊島区東池袋2-51-4
	薬学研究科 薬学専攻 (博士課程)	4	5	—	20	博士 (薬学)	0.05 0.05	平成24 年度	東京都中野区中野4-21-2
	看護学研究科 看護学専攻 (修士課程)	2	3	—	6	修士 (看護学)	0.50 0.50	平成29 年度	東京都中野区中野4-21-2
	環境情報学研究科 環境情報学専攻 修士課程(通信制)	2	50	—	100	修士 (情報学)	0.00 0.00	平成12 年度	東京都中野区中野4-21-2
附属施設の概要	<p>名称：帝京池袋接骨院 目的：柔道整復の実習を行うため 所在地：東京都豊島区東池袋2-51-4 帝京平成大学本館1F 設置年月：平成20年6月 規模等：123.9㎡</p> <p>名称：帝京池袋鍼灸院 目的：鍼灸の実習を行うため 所在地：東京都豊島区東池袋2-51-4 帝京平成大学本館1F 設置年月：平成20年6月 規模等：29.20㎡</p> <p>名称：薬草園 目的：薬学部設置のため 所在地：神奈川県相模原市緑区寸沢嵐字釜ノ上449番地1 設置年月：平成26年4月 規模等：2,635㎡</p> <p>名称：帝京市原接骨院 目的：柔道整復の実習を行うため 所在地：千葉県市原市ちはら台西6丁目19番 設置年月：平成19年4月 規模等：224.10㎡</p> <p>名称：帝京平成大学臨床心理センター 目的：臨床心理学研究科臨床心理学専攻(専門職学位課程)の実習を行うため 所在地：東京都豊島区東池袋4-26-10 帝京平成大学1号館2F 設置年月：平成19年4月 規模等：712.17㎡</p> <p>名称：帝京池袋鍼灸臨床センター 目的：鍼灸の実習を行うため 所在地：東京都豊島区東池袋2-51-4 帝京平成大学本館1F 設置年月：平成24年4月 規模等：72.24㎡</p> <p>名称：帝京サンシャイン前接骨院 目的：柔道整復の実習を行うため 所在地：東京都豊島区東池袋4-26-10 帝京平成大学1号館1F 設置年月：令和元年11月 規模等：185.08㎡</p>								

学校法人帝京平成大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和3年度	入学定員	編入学定員	収容定員	令和4年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
【帝京平成大学】 現代ライフ学部				【帝京平成大学】 人文社会学部				令和3年4月名称 変更届出予定
人間文化学科 人間文化専攻	150	-	600	人間文化学科 人間文化専攻	170	3年次 ₅	690	定員変更(90)
経営学科	395	3年次 ₅	1590	経営学科	395	3年次 ₅	1590	
児童学科	200	-	800	児童学科	200	-	800	
観光経営学科	98	-	392	観光経営学科	118	3年次 ₅	482	定員変更(90)
健康メディカル学部				健康メディカル学部				
理学療法学科	100	-	400	理学療法学科	100	-	400	
作業療法学科	60	-	240	作業療法学科	60	-	240	
言語聴覚学科	60	-	240	言語聴覚学科	60	-	240	
臨床心理学科	116	-	464	心理学科	116	-	464	令和3年4月名称 変更届出予定
健康栄養学科	77	2年次 ₁ 3年次 ₁	313	健康栄養学科	77	2年次 ₁ 3年次 ₁	313	
医療科学科	180	-	720	医療科学科	180	-	720	
ヒューマンケア学部				ヒューマンケア学部				
看護学科	129	-	516	看護学科	129	-	516	
柔道整復学科	119	3年次 ₁	478	柔道整復学科	119	3年次 ₁	478	
鍼灸学科	89	3年次 ₁	358	鍼灸学科	89	3年次 ₁	358	
薬学部				薬学部				
薬学科(6年制)	240	-	1440	薬学科(6年制)	240	-	1440	
健康医療スポーツ学部				健康医療スポーツ学部				
リハビリテーション学科	120	-	480	リハビリテーション学科	120	-	480	
柔道整復学科	60	-	240	柔道整復学科	60	-	240	
医療スポーツ学科	190	-	760	医療スポーツ学科	270	-	1080	
看護学科	135	-	540	看護学科	135	-	540	
大学計	2518	2年次 ₁ 3年次 ₈	10571	大学計	2638	2年次 ₁ 3年次 ₁₈	11071	

令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
【帝京平成大学大学院】				【帝京平成大学大学院】				
環境情報学研究科				環境情報学研究科				
環境情報学専攻 修士課程	25	-	50	環境情報学専攻 修士課程	25	-	50	
環境情報学専攻 博士課程	5	-	15	環境情報学専攻 博士課程	5	-	15	
環境情報学研究科(通信制)				環境情報学研究科(通信制)				
環境情報学専攻 修士課程	50	-	100	環境情報学専攻 修士課程	50	-	100	
健康科学研究科				健康科学研究科				
病院前救急医療学専攻 修士課程	3	-	6	病院前救急医療学専攻 修士課程	3	-	6	
言語聴覚学専攻 修士課程	3	-	6	言語聴覚学専攻 修士課程	3	-	6	
健康栄養学専攻 修士課程	3	-	6	健康栄養学専攻 修士課程	3	-	6	
理学療法学専攻 修士課程	3	-	6	理学療法学専攻 修士課程	3	-	6	
作業療法学専攻 修士課程	3	-	6	作業療法学専攻 修士課程	3	-	6	
鍼灸学専攻 修士課程	3	-	6	鍼灸学専攻 修士課程	3	-	6	
柔道整復学専攻 修士課程	3	-	6	柔道整復学専攻 修士課程	3	-	6	
健康科学専攻 博士課程	5	-	15	健康科学専攻 博士課程	5	-	15	
臨床心理学専攻 博士課程	2	-	6	臨床心理学専攻 博士課程	2	-	6	
臨床心理学研究科				臨床心理学研究科				
臨床心理学専攻(専門職学位課程)	15	-	30	臨床心理学専攻(専門職学位課程)	15	-	30	
薬学研究科				薬学研究科				
薬学専攻 博士課程	5	-	20	薬学専攻 博士課程	5	-	20	
看護学研究科				看護学研究科				
看護学専攻 修士課程	3	-	6	看護学専攻 修士課程	3	-	6	
大学院 計	131	-	284	大学院 計	131	-	284	
【帝京平成大学 通信教育】				【帝京平成大学 通信教育】				
経営学科 (通信教育課程)	220	2年次 20 3年次 30	1000	経営学科 (通信教育課程)	220	2年次 20 3年次 30	1000	
通信教育 計	220	2年次 20 3年次 30	1000	通信教育 計	220	2年次 20 3年次 30	1000	

教育課程等の概要															
(人文社会学部人間文化学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目	フレッシュセミナーⅠA	1前	1				○		1	1	5	1		兼3	
	フレッシュセミナーⅠB	1後	1				○		1	1	5	1		兼3	
	フレッシュセミナーⅡA	2前	1				○			1	4	2			
	フレッシュセミナーⅡB	2後	1				○			1	4	2			
	アドバンスセミナーⅠA	3前	1				○		3	1	2	2		兼3	
	アドバンスセミナーⅠB	3後	1				○		3	1	2	2		兼3	
	アドバンスセミナーⅡA	4前	1				○		2		5	1			
	アドバンスセミナーⅡB	4後	1				○		2		5	1			
	現代英語ⅠA	1前	1				○			2	2				兼3
	現代英語ⅠB	1後	1				○			2	2				兼3
	実用英語Ⅰ	1前	1				○		1	1	2				兼4
	実用英語Ⅱ	1後	1				○		1	1	2				兼4
	コンピュータ演習	1通	2					○				1			兼3
	英文法入門Ⅰ	1前		2			○								兼2
	英文法入門Ⅱ	1後		2			○								兼2
	現代英語ⅡA	2前		1			○								兼1
	現代英語ⅡB	2後		1			○								兼1
	TOEIC初級Ⅰ	1前		2			○								兼4
	TOEIC初級Ⅱ	1後		2			○								兼4
	TOEIC中級Ⅰ	1前		2			○								兼4
	TOEIC中級Ⅱ	1後		2			○								兼4
	TOEIC上級Ⅰ	2前		2			○								兼3
	TOEIC上級Ⅱ	2後		2			○								兼3
	国際コミュニケーションⅠ	1通		4			○			1					兼2
	国際コミュニケーションⅡ	1通		4			○			1					
	国際コミュニケーションⅢ	1通		4			○								兼1
	国際コミュニケーションⅣ	1通		4			○								兼1
	日本語表現Ⅰ	1前		2			○						1		
	日本語表現Ⅱ	1後		2			○						1		
	異文化理解	1後		2			○			1					兼2
	文学	1後		2			○						1		兼1
	哲学	1後		2			○								兼2
	命とこころ	1前		2			○								兼2
	心理学	1前		2			○								兼4
	人間関係論	1後		2			○								兼2
	生涯学習論	1前		2			○								兼1
	地域生涯学習論	1後		2			○								兼2
	メディアと教育	1後		2			○								兼1
	日本史	1前		2			○								兼1
	世界史	1後		2			○								兼1
	旅と科学	1前		2			○								兼1
	食の文化	1前		2			○								兼1
	くらしとメディア	1前		2			○			1					
	くらしと経済	1後		2			○								兼2
	日本国憲法	1後		2			○			1					兼1
社会と法	1前		2			○								兼2	
社会学	1後		2			○								兼1	
くらしと福祉	1前		2			○					1			兼1	
ボランティア論	1後		2			○			1		1				
生物学	1前		2			○								兼1	
環境学	1前		2			○								兼1	
地球環境と防災	1前		2			○								兼1	
データサイエンス入門	1後		2			○								兼1	
コンピュータ概論	1後		2			○								兼1	
コンピュータ実践演習Ⅰ	2前		1				○							兼1	
コンピュータ実践演習Ⅱ	2後		1				○				1				
健康とスポーツ	1後		2			○								兼1	
レクリエーション論	1前		2			○								兼1	
レクリエーション実技Ⅰ	1前		1					○						兼2	
レクリエーション実技Ⅱ	1後		1					○						兼2	
キャンプ実習	1集		1					○						兼1	
スキー実習	1集		1					○						兼2	
プレゼンテーションスキル	1後		2			○						1		集中 集中	

教育課程等の概要																
(人文社会学部人間文化学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	簿記入門	1前		2		○									兼1	
	就職支援ⅠA	1前		2		○									兼4	
	就職支援ⅠB	1後		2		○									兼4	
	就職支援ⅡA	2前		2		○									兼1	
	就職支援ⅡB	2後		2		○									兼1	
	就職支援ⅢA	3前		2		○									兼1	
	就職支援ⅢB	3後		2		○									兼1	
	公務員試験基礎Ⅰ	1後		2		○									兼1	
	公務員試験基礎Ⅱ	2前		2		○									兼1	
	公務員試験対策Ⅰ	2後		2		○									兼1	
	公務員試験対策Ⅱ	3前		2		○									兼1	
	数的処理入門Ⅰ	2前		2		○									兼1	
	数的処理入門Ⅱ	2後		2		○									兼1	
	海外事情	1集		2					○	1					兼1	集中
	海外インターンシップ	2集		2					○						兼1	集中
	アジア共同体論	2後		2		○				1					兼3	
アジア共同体論（海外研修）	2集		2					○						兼1	集中	
特別セミナー	1後		2				○				1					
小計（81科目）	—		14	136	0			—	19	15	45	16	0	兼128	—	
人間文化専門基礎科目	人間文化概論	1前		2		○									兼2	
	歴史文化概論	1後		2		○									兼2	
	日本文学概論	2後		2		○							1			
	国際情報（政治）	1後		2		○			1							
	国際情報（経済）	2前		2		○									兼1	
	インターネット基礎理論	2前		2		○						1				
	福祉入門	1前		2		○						1				
	精神保健福祉入門	1前		2		○			1							
	障害者福祉入門Ⅰ	1前		2		○						1				
	高齢者福祉入門	1前		2		○			1							
	障害者スポーツ指導論	3通		4		○				1						
	美術史	1前		2		○						1				
	近代美術史	1後		2		○						1				
	コミュニケーションⅠ	1前		2		○						1			兼1	
コミュニケーションⅡ	1後		2		○									兼1		
インターンシップⅠ	2後		2		○									兼1		
インターンシップⅡ	3集		2					○						兼1	集中	
小計（17科目）	—		0	36	0			—	3	1	5	1	0	兼9	—	
福祉専門科目	児童福祉入門	1前		2		○						1				
	高齢者福祉	2前		2		○			1							
	障害者福祉入門Ⅱ	1後		2		○									兼1	
	福祉施設実習指導Ⅰ	1後		1					1							
	福祉施設実習指導Ⅱ	2前		1								1				
	福祉施設実習	1通		2					1							
	教育制度論	2前		2		○									兼1	
	発達心理学	1後		2		○									兼1	
	医学概論	1後		2		○			1							
	心理学と心理的支援	1後		2		○			1							
	社会学と社会システム	1後		2		○			1							
	地域福祉と包括的支援体制	2通		4		○						1				
	社会保障論	2通		4		○						1				
	障害者福祉	2前		2		○						1				
	貧困に対する支援	3前		2		○						1				
	権利擁護を支える法制度	3前		2		○						1				
	保健医療と福祉	3前		2		○									兼1	
	社会福祉の原理と政策	3通		4		○						1				
	児童・家庭福祉	2後		2		○						1				
	刑事司法と福祉	3後		2		○						1				
	福祉サービスの組織と経営	3前		2		○						1				
	社会福祉調査の基礎	2後		2		○						1				
	精神医学と精神医療Ⅰ	2前		2		○									兼1	
	精神医学と精神医療Ⅱ	2後		2		○									兼1	
現代の精神保健の課題と支援Ⅰ	2前		2		○				1							
現代の精神保健の課題と支援Ⅱ	2後		2		○				1							

教育課程等の概要																
(人文社会学部人間文化学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
福祉専門科目	精神保健福祉の原理	2通		4		○										
	精神保健福祉制度論	2後		2		○										
	ソーシャルワークの基盤と専門職	1後		2		○										
	ソーシャルワークの基盤と専門職（専門・社会福祉）	2前		2		○										
	ソーシャルワークの理論と方法	2通		4		○			1							
	ソーシャルワークの理論と方法（専門・社会福祉）	3通		4		○			1							
	ソーシャルワークの理論と方法（専門・精神保健福祉）	3通		4		○										
	ソーシャルワーク演習	1後		1			○									
	ソーシャルワーク演習（社会福祉）Ⅰ	2前		1			○									
	ソーシャルワーク演習（社会福祉）Ⅱ	2後		1			○									
	ソーシャルワーク演習（社会福祉）Ⅲ	3前		1			○			1						
	ソーシャルワーク演習（社会福祉）Ⅳ	3後		1			○			1						
	ソーシャルワーク実習指導（社会福祉）Ⅰ	2後		1				○		1						
	ソーシャルワーク実習指導（社会福祉）Ⅱ	3前		1				○		1						
	ソーシャルワーク実習指導（社会福祉）Ⅲ	3後		1				○		1						
	ソーシャルワーク実習（社会福祉）Ⅰ	2集		2				○								
	ソーシャルワーク実習（社会福祉）Ⅱ	3集		4				○		1						
	精神障害者リハビリテーション論	3前		2			○									
	ソーシャルワーク演習（精神保健福祉）Ⅰ	3前		1				○		1						
	ソーシャルワーク演習（精神保健福祉）Ⅱ	3後		1				○		1						
	ソーシャルワーク演習（精神保健福祉）Ⅲ	4前		1				○								
	ソーシャルワーク実習指導（精神保健福祉）Ⅰ	3後		1					○	1						
	ソーシャルワーク実習指導（精神保健福祉）Ⅱ	4前		1					○	1						
	ソーシャルワーク実習指導（精神保健福祉）Ⅲ	4後		1					○	1						
	ソーシャルワーク実習（精神保健福祉）Ⅰ	3後		2					○							
	ソーシャルワーク実習（精神保健福祉）Ⅱ	4前		2					○							
	福祉研究Ⅰ	3通		2				○								
	福祉研究Ⅱ	3通		2				○								
	福祉研究Ⅲ	3通		2				○								
	福祉研究Ⅳ	3通		2				○								
	福祉研究Ⅴ	3通		2				○		1	1					
	福祉研究Ⅵ	3通		2				○								
	福祉研究Ⅶ	4通		2				○		1						
福祉研究Ⅷ	4通		2				○		1							
福祉研究Ⅸ	4通		2				○									
福祉研究Ⅹ	4通		2				○			1						
スクールソーシャルワーク論	2前		2			○										
スクールソーシャルワーク演習	3後		1				○									
スクールソーシャルワーク実習指導	4前		1					○								
スクールソーシャルワーク実習Ⅰ	3集		1					○								
スクールソーシャルワーク実習Ⅱ	4集		1					○								
エンパワメント演習	4後		1				○									
メディア文化専門科目	造形基礎演習Ⅰ	1前		2			○		1			1				
	造形基礎演習Ⅱ	1後		2			○					1		2		
	デジタルデザイン基礎演習Ⅰ	1前		2			○							2		
	デジタルデザイン基礎演習Ⅱ	1後		2			○									
	グラフィックデザイン演習Ⅰ	2前		2			○					1		1		
	グラフィックデザイン演習Ⅱ	2後		2			○					1		1		
	グラフィックデザイン応用演習Ⅰ	3前		2			○					1		1		
	グラフィックデザイン応用演習Ⅱ	3後		2			○					1				
	グラフィックデザイン応用演習Ⅲ	4前		2			○					1				
	映像デザイン演習Ⅰ	2前		2			○							1		
	映像デザイン演習Ⅱ	2後		2			○						1		2	
	映像デザイン応用演習Ⅰ	3前		2			○							2		
	映像デザイン応用演習Ⅱ	3後		2			○							1		
	映像デザイン応用演習Ⅲ	4前		2			○						1			
	造形デザイン演習Ⅰ	2前		2			○						1		1	
	造形デザイン演習Ⅱ	2後		2			○						1		1	
造形デザイン応用演習Ⅰ	3前		2			○						1				
造形デザイン応用演習Ⅱ	3後		2			○						1				
造形デザイン応用演習Ⅲ	4前		2			○						1				
情報デザイン演習Ⅰ	2前		2			○						1				

教育課程等の概要															
(人文社会学部人間文化学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
メディア文化専門科目	情報デザイン演習Ⅱ	2後		2			○						1		
	情報デザイン応用演習Ⅰ	3前		2			○					1			
	情報デザイン応用演習Ⅱ	3後		2			○						1		
	情報デザイン応用演習Ⅲ	4前		2			○					1			
	描写絵画演習	1前		2			○					1			
	デジタルカメラ撮影演習	1後		2			○								兼1
	イメージクリエイティブ演習	2前		2			○							1	
	サウンドデザイン演習	2前		2			○						1		
	映像シナリオ演習	2後		2			○							1	
	現代アートリテラシー	2前		2			○								兼1
	メディア論	2前		2			○							1	
	メディアリテラシー	3前		2			○								兼1
	デザイン入門	1前		2			○						1		
	デザイン理論	1後		2			○						1		
	出版と編集	3前		2			○							1	
	日本文学史(近現代)	2前		2			○							1	
	映像メディア	1前		2			○								兼1
	映像リテラシー	1前		2			○							1	
	映像史	1後		2			○						1		
	カルチュラルスタディーズ	2前		2			○							1	
	コマーシャル表現論	2後		2			○								兼1
	デジタルマーケティング	3後		2			○						1		
	メディア文化論Ⅰ	1前		2			○							1	
	メディア文化論Ⅱ	1後		2			○							1	
	メディア文化論Ⅲ	2前		2			○							1	
	メディア文化論Ⅳ	2後		2			○			1					
	メディア文化論Ⅴ	3前		2			○						1		
	メディア文化論Ⅵ	3後		2			○							1	
	メディア表現Ⅰ	1前		2			○						1		
	メディア表現Ⅱ	1後		2			○						1		
	メディア表現Ⅲ	2前		2			○						1		
	メディア表現Ⅳ	2後		2			○							1	
	メディア表現Ⅴ	3前		2			○			1					
メディア表現Ⅵ	3後		2			○							1		
メディア情報Ⅰ	2前		2			○							1		
メディア情報Ⅱ	2後		2			○						1			
メディア情報Ⅲ	3前		2			○							1		
メディア情報Ⅳ	3後		2			○							1		
メディア文化研究	3集		4				○		1			4	4	集中	
メディア文化表現Ⅰ	3集		1				○					1		集中	
メディア文化表現Ⅱ	3集		1				○					1		集中	
国際文化専門科目	国際文化論	1前		2			○								兼1
	国際関係論	1後		2			○								兼1
	安全保障	3後		2			○				1				
	情報と近代	2前		2			○				1				
	文化人類学	1前		2			○								兼1
	比較文化論	2前		2			○				1				
	国際法	1後		2			○								兼1
	国際機構論	2前		2			○					1			
	国際協力論	2後		2			○					1			
	国際交流論	3前		2			○					1			
	英語学	1後		2			○								兼1
	英語史	2前		2			○						1		
	ビジネス英語Ⅰ	2前		2			○								兼1
	ビジネス英語Ⅱ	2後		2			○								兼1
	英語学研究Ⅰ	2前		2			○						1		
	英語学研究Ⅱ	2後		2			○						1		
	アカデミック・ライティング	2前		2			○						1		
異文化論	2後		2			○						1			
スピーチ・コミュニケーションⅠ	3前		2			○						1			
スピーチ・コミュニケーションⅡ	3後		2			○						1			
多文化研究	2前		2				○					1			

教 育 課 程 等 の 概 要															
(人文社会学部人間文化学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
国際 文化 専門 科目	外国文献講読Ⅰ	3前		2		○			1						兼1 兼1 集中
	外国文献講読Ⅱ	3後		2		○			1						
	国際コミュニケーション演習Ⅰ	2通		4			○				1				
	国際コミュニケーション演習Ⅱ	2通		4			○				1				
	国際コミュニケーション演習Ⅲ	2通		4			○								
	国際コミュニケーション演習Ⅳ	2通		4			○								
	グローバル研究Ⅰ	3前		2			○			1					
	グローバル研究Ⅱ	3後		2			○			1					
	グローバル研究Ⅲ	4前		2			○		1						
	グローバル研究Ⅳ	4後		2			○		1						
	イングリッシュコミュニケーションⅠ	2前		2			○			1					
	イングリッシュコミュニケーションⅡ	2後		2			○			1					
	イングリッシュコミュニケーションⅢ	3前		2			○			1					
	イングリッシュコミュニケーションⅣ	3後		2			○			1					
	卒業論文	4集		4				○		3	2	6	4		
	小計（165科目）	—		0	335	0		—		32	19	119	40	0	
自由 科目	アドバンスジャパニーズスタディーズⅠ	1前			2			○				2			
	アドバンスジャパニーズスタディーズⅡ	1後			2			○				2			
	キャリアジャパニーズ	2前			2			○				2			
	アカデミックキャリアジャパニーズ	2後			2			○				2			
小計（4科目）	—		0	0	8		—		0	0	8	0	0	—	
合計（科目）		—		14	507	8		—		54	35	177	57	0	兼157
学位又は称号		学士（人間文化学）			学位又は学科の分野			社会・社会福祉学分野							
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
124単位以上を修得すること。（必修科目を含む） （履修科目の登録の上限：49単位（年間）） ただし、「人間文化専門基礎科目」から、10単位以上修得すること。							1学年の学期区分			2期					
							1学期の授業期間			15週					
							1時限の授業時間			90分					

教育課程等の概要															
(人文社会学部観光経営学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目	フレッシュセミナー I A	1前	1					○		1	2		1		兼1
	フレッシュセミナー I B	1後	1					○		1	2		1		兼1
	フレッシュセミナー II A	2前	1					○		3		1			
	フレッシュセミナー II B	2後	1					○		3		1			
	アドバンスセミナー I A	3前	1					○		3	1				兼1
	アドバンスセミナー I B	3後	1					○		3	1				兼1
	アドバンスセミナー II A	4前	1					○		4					
	アドバンスセミナー II B	4後	1					○		4					
	現代英語 I A	1前	1					○		1					兼2
	現代英語 I B	1後	1					○		1					兼2
	実用英語 I	1前	1					○							兼4
	実用英語 II	1後	1					○							兼4
	コンピュータ演習	1通	2						○		2	1			
	英文法入門 I	1前	1						○						兼1
	英文法入門 II	1後	1						○						兼1
	現代英語 II A	2前		2				○							兼2
	現代英語 II B	2後		2				○							兼2
	TOEIC初級 I	1前		1				○							兼1
	TOEIC初級 II	1後		1				○							兼1
	TOEIC中級 I	1前		2				○							兼4
	TOEIC中級 II	1後		2				○							兼4
	TOEIC上級 I	2前		2				○							兼4
	TOEIC上級 II	2後		2				○							兼4
	国際コミュニケーション I	1通		2				○							兼3
	国際コミュニケーション II	1通		2				○							兼3
	国際コミュニケーション III	1通		4				○							兼2
	国際コミュニケーション IV	1通		4				○							兼1
	日本語表現 I	1前		4				○							兼1
	日本語表現 II	1後		4				○							兼1
	異文化理解	1後		2				○							兼1
	文学	1後		2				○							兼1
	哲学	1後		2				○				1	1		兼1
	命とこころ	1前		2				○							兼2
	心理学	1前		2				○							兼2
	人間関係論	1後		2				○		1					兼1
	生涯学習論	1前		2				○							兼4
	地域生涯学習論	1後		2				○							兼2
	メディアと教育	1後		2				○							兼1
	日本史	1前		2				○							兼2
	世界史	1後		2				○							兼1
	旅と科学	1前		2				○							兼1
	食の文化	1前		2				○		1					
	くらしとメディア	1前		2				○		1					
	くらしと経済	1後		2				○							兼1
	日本国憲法	1後		2				○							兼1
社会と法	1前		2				○		1					兼1	
社会学	1後		2				○							兼2	
くらしと福祉	1前		2				○							兼2	

教育課程等の概要															
(人文社会学部観光経営学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目	ボランティア論	1後		2		○									兼1
	生物学	1前		2		○									兼2
	環境学	1前		2		○									兼2
	地球環境と防災	1前		2		○									兼1
	データサイエンス入門	1後		2		○						1			
	コンピュータ概論	1後		2		○									兼1
	コンピュータ実践演習 I	2前		2		○									兼1
	コンピュータ実践演習 II	2後		2		○									兼1
	健康とスポーツ	1後		2		○									兼1
	レクリエーション論	1前		2		○									兼1
	レクリエーション実技 I	1前		1				○							兼2
	レクリエーション実技 II	1後		1				○							兼2
	キャンプ実習	1集		1				○							兼1
	スキー実習	1集		1				○							兼2
	プレゼンテーションスキル	1後		2		○									兼1
	就職支援 I A	1前		2		○			1						兼3
	就職支援 I B	1後		2		○			1						兼3
	就職支援 II A	2前		2		○					1				
	就職支援 II B	2後		2		○					1				
	就職支援 III A	3前		2		○					1				
	就職支援 III B	3後		2		○					1				
	公務員試験基礎 I	1後		2		○									兼1
	公務員試験基礎 II	2前		2		○									兼1
	公務員試験対策 I	2後		2		○									兼1
	公務員試験対策 II	3前		2		○									兼1
	教的処理入門 I	2前		2		○									兼1
	教的処理入門 II	2後		2		○									兼1
	海外事情	1集		2				○							兼1
海外インターンシップ	2集		2				○							兼1	
アジア共同体論	2後		2		○				1					兼3	
アジア共同体論(海外研修)	2集		2				○			1				兼3	
特別セミナー	1後		2				○				1				
小計(80科目)	—	—	16	132	0	—	—	—	30	9	10	4	0	兼113	—
観光経営専門基礎科目	経済学 I	1前	2			○			1						
	経営学 I	1前	2			○			1						
	経済学 II	1後	2			○								兼1	
	経営学 II	1後	2			○			1						
	会計学	2後	2			○				1					
	民法・商法	2前	2			○			1						
	経営・経済法	2後	2				○			1					
	行政法	2後	1			○			1	2		1			
	労働法	2後	1			○			1	2		1			
	企業情報 I	2前		2		○			1						
	企業情報 II	2後		2		○			1						
	簿記 I	1前		2		○								兼1	
	マーケティング論 I	1後		2		○								兼2	
	観光学概論	1前		2		○								兼1	
	ホスピタリティ論	1後		2		○								兼1	

教育課程等の概要															
(人文社会学部観光経営学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
観光経営専門基礎科目	観光産業体験演習Ⅰ	1前		2		○									兼1
	観光産業体験演習Ⅱ	1後		2		○									兼1
	インターンシップⅠ	2後		2		○									兼3
	観光社会学	1前		2			○			1					
	国内観光地理	1前		2		○			1						
	海外観光地理	1後		2		○			1						
	観光英語A	2後		2		○						1			
	観光英語B	3前		2		○						1			
	旅行業法・約款	1後		2		○			1						
	小計(24科目)	—		16	30		—		11	7	0	4	0		兼11
観光経営専門科目	観光産業論Ⅰ	2前	2			○				1					
	観光産業論Ⅱ	2後		2		○			1						
	観光産業論Ⅲ	2後		2		○				1					
	簿記Ⅱ	1後		2		○									兼2
	簿記Ⅲ	2通		4		○									兼1
	人事管理	3前		2		○			1						
	企業金融論	1後		2		○									兼2
	現代社会と広告	1前		2		○				1					
	企業とOJT	3後		2		○									兼2
	マーケティング論Ⅱ	2前		2		○				1					
	販売管理	2前		2		○									兼1
	物流	2後		2		○									兼1
	人材開発論	3前		2		○			1						兼1
	観光交通論	3前		2		○			1						
	観光企業研究	3後		2		○				1					
	観光政策論	2後		2		○			1						
	地域振興と観光	2後		2		○					1				
	観光資源論	2前		2		○					1				
	世界遺産Ⅰ	2前		2		○				1					
	世界遺産Ⅱ	2後		2		○				1					
	MICEビジネス	3後		2		○			1						
	観光マーケティング	2後		2		○			2						
	観光CS論	3前		2		○			1						
	観光行動論	3後		2		○					1				
	フードビジネス	3前		2		○			1						
	国内旅行実務	2前		2		○			1						
	海外旅行実務	2後		2		○			1						
	航空ビジネス論	3前		2		○			1						
	ブライダル産業論	3前		2		○				1					
	観光立国論	3後		2		○				1					
	観光と環境	3後		2		○				1					
	観光経営Ⅰ	2後		2		○				1					
	観光経営Ⅱ	3前		2		○			1						
観光都市デザイン論	2前		2		○				1						
外国研究	1後		2		○			1							
卒業研究	4集		4				○	1						集中	
インターンシップⅡ	3集		2				○	1						集中	
旅行業務演習	3前		2				○	1							

教 育 課 程 等 の 概 要														
(人文社会学部観光経営学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
門 観 光 経 営 専 門 科 目	ホテル業務演習	3後		2			○			1				
	旅行企画演習	2前		2		○			1					
	イベントプロデュース	2前		2		○			1	1				
	小計(41科目)	—	2	84	0	—	—	—	19	13	3	0	0	兼10
自 由 科 目	アドバンスジャパニーズスタディーズⅠ	1前			2		○					2		
	アドバンスジャパニーズスタディーズⅡ	1後			2		○					2		
	キャリアジャパニーズ	2前			2		○					2		
	アカデミックキャリアジャパニーズ	2後			2		○					2		
小計(4科目)	—	0	0	8	—	—	—	0	0	0	8	0	—	
合計(149科目)		—	34	246	8	—	—	—	60	29	13	16	0	兼134
学位又は称号		学士(経営学)			学位又は学科の分野			経済学分野						
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
124単位以上を修得すること。(必修科目を含む) (履修科目の登録の上限:49単位(年間)) ただし、「観光経営専門科目」の必修科目以外から、6単位以上修得すること。							1学年の学期区分			2期				
							1学期の授業期間			15週				
							1時限の授業時間			90分				

教 育 課 程 等 の 概 要

(健康医療スポーツ学部医療スポーツ学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
経営と社会	会計学	2前		2		○										兼1	
	法学	1前		2		○										兼1	
	民法・商法	1前		2		○										兼1	
	社会学	1前		2		○										兼1	
	日本国憲法	1後		2		○								1		兼1	
	企業と倫理	1前		2		○					1						
	生活と倫理	1後		2		○										兼1	
小計(7科目)		—	0	14	0	—			0	0	1	0	1		兼6	—	
情報と社会	コンピュータ概論	1後		2		○					1						
	コンピュータ演習Ⅰ	1後	2				○			1	1						
	コンピュータ演習Ⅱ	2後		2			○				1						
	小計(3科目)		—	2	4	0	—		0	1	3	0	0	0	0	—	—
学部共通科目	心理学	1前		2		○											
	生涯学習論	1前		2		○					1						
	人間関係論	1前		2		○			1							兼1	
	自己啓発	1後		2		○										兼1	
	ボランティア論	1後		2		○								2		兼5	
	社会福祉原論Ⅰ	1前		2		○								1		兼1	
	社会福祉原論Ⅱ	1後		2		○								1		兼1	
	社会保障	1前		2		○								1		兼1	
	公的扶助	2前		2		○								1		兼1	
	地域福祉	1前		2		○										兼1	
	児童福祉	1後		2		○								1		兼1	
	老人福祉	1前		2		○								1		兼2	
	障害福祉	1後		2		○								1		兼1	
小計(13科目)		—	0	32	0	—			1	1	1	0	9		兼16	—	
学部共通科目	フレッシュセミナーⅠA	1前		1			○				2	5	1				
	フレッシュセミナーⅠB	1後		1			○				2	5	1				
	フレッシュセミナーⅡA	2前		1			○		2	1	3	2					
	フレッシュセミナーⅡB	2後		1			○		2	1	3	2					
	アドバンスセミナーⅠA	3前		1			○		1	2	2	2					
	アドバンスセミナーⅠB	3後		1			○		1	2	2	2					
	アドバンスセミナーⅡA	4前		1			○		2	2	2	2					
	アドバンスセミナーⅡB	4後		1			○		2	2	2	2					
	基礎医療英語Ⅰ	1前		1			○			2	1					兼1	
	基礎医療英語Ⅱ	1後		1			○			2	1					兼1	
	ビジネスコミュニケーションⅠ	1前		2			○				1					兼1	
	ビジネスコミュニケーションⅡ	1後		2			○				1					兼1	
	オフィスコミュニケーションⅠ	1前		2			○									兼1	
	オフィスコミュニケーションⅡ	1後		2			○									兼1	
	異文化コミュニケーション	1前		2			○				1						
	国際コミュニケーションⅠ	1通		4			○									兼1	
国際コミュニケーションⅡ	1通		4			○									兼1		
国際コミュニケーションⅢ	1通		4			○				1							
海外事情	1・2・3・4前		2										1		兼1	集中	
小計(19科目)		—	10	24	0	—			10	20	28	14	1		兼8	—	
学部共通科目	レクリエーション論	1後		2		○				1							
	レクリエーション実技Ⅰ	1前	1							1							
	レクリエーション実技Ⅱ	1後		1							1						
	小計(3科目)		—	1	3	0	—		0	2	1	0	0	0	0	—	—

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(健康医療スポーツ学部医療スポーツ学科)																		
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
専門基礎 科目群	人体の構造Ⅰ	1前		2		○			1									
	人体の構造Ⅱ	1後		2		○			1									
	人体の機能Ⅰ	1前		2		○			1									
	人体の機能Ⅱ	1後		2		○			1									
	スポーツ社会学	1後		2		○				1								
	トレーニング科学	2前		2		○					1							
	スポーツ医学入門	1後		2		○								1			兼1	
	スポーツ心理学	1前		2		○						1						
	スポーツ指導論	2後		2		○					1							
	スポーツ栄養学	2後		2		○												兼1
	スポーツトレーニング入門	1前		2		○						1						
	スポーツ倫理	2前		2		○					1							
	コーチング論	3前		2		○					1							
	スポーツ指導実習	4前		1				○			1							集中
	体育実技(体づくり運動)	1前		1				○			2		1					
	体育実技(陸上競技)	1後		1				○			1							
	体育実技(水泳)	1通		1				○			1		2					兼1
	体育実技(球技)	1前		1				○					2					
	体育実技(器械運動)	1後		1				○			1							
	体育実技(ダンス)	1前		1				○										
	体育実技(武道)	1後		1				○					1					
	保健体育概論	1後		2			○						1					
	総合実技Ⅰ	3前		1				○					1					
	総合実技Ⅱ	3後		1				○					1					
	スポーツ経営・管理学	1後		2			○					1						
	スポーツマネジメント論	3前		2			○					1						
	体育・スポーツ施設管理論	3後		2			○					1						
	公衆衛生学	1前		2			○											兼1
	学校保健	1後		2			○											兼1
	精神保健学Ⅰ	1前		2			○								1			兼1
	精神保健学Ⅱ	1後		2			○								1			兼1
小計(31科目)		—	0	52	0			—	4	13	12	0	3				兼7	—
選択専門基礎	栄養学	1後		2		○												兼1
	予防と介護	2後		2		○												兼1
	画像診断学	3後		2		○									1			兼1
	臨床心理学Ⅰ	1後		2		○				1								
	臨床心理学Ⅱ	1後		2		○				1								
	老年心理学	1後		2		○				1								
	発達心理学	1後		2		○				1								
	バイオエシックス	1前		2		○				1								
	アロマセラピーⅠ	1前		2		○												兼1
	アロマセラピーⅡ	1後		2		○												兼1
	スポーツ医学	3前		2		○									1			兼1
	スポーツ生理学	1前		2		○							1					
	健康とスポーツ	1後		2		○							1					
	スポーツコンディショニング	2前		2		○							1					
小計(14科目)		—	0	28	0			—	5	0	3	0	2				兼6	—

教 育 課 程 等 の 概 要

(健康医療スポーツ学部医療スポーツ学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
専門 科目 群	救急医療概論Ⅰ	1前		2		○			1								
	救急医療概論Ⅱ	3前		4		○			1								
	救急処置学各論Ⅰ	1後		4		○			1								
	救急処置学各論Ⅱ	2前		2		○			1								
	疾病救急Ⅰ	2前		2		○			1								
	疾病救急Ⅱ	2後		2		○									兼1		
	疾病救急Ⅲ	2後		4		○						1					
	救急症候学Ⅰ	2前		4		○			1								
	救急症候学Ⅱ	2前		4		○			1								
	救急症候学Ⅲ	2後		4		○			1								
	救急症候学Ⅳ	3後		4		○			1								
	小児概論	3前		1		○							1		兼1		
	特殊病態学	3後		1		○							1		兼1		
	精神医学	3後		1		○							1		兼1		
	環境障害	3後		2		○			1								
	救急看護	3後		1		○											
	救急救命実習Ⅰ	1通		3				○				3	1		兼1	兼2	集中
	救急救命実習Ⅱ	1後		3				○				5			兼1		
	救急救命実習Ⅲ	2前		4				○				5			兼1		
	救急救命実習Ⅳ	2後		3				○				5			兼1		
	救急用自動車同乗実習	3通		6				○				2	1				集中
	臨床実習	3通		6				○				2	1				集中
	救急救命総合実習	4通		1				○				1	1				集中
	救急救命研究	3通		4				○				1	1				
	特別総合演習	4通		2				○		1							
	アスレティックトレーナーの役割	1後		2			○			1							
	トレーニング科学演習	2後		2				○		1			2				
	バイオメカニクス	3前		2			○				1						
	運動生理学	2後		2			○					1					
	アスリートのメンタルマネジメント	3後		2			○					1					
	運動器の解剖と機能Ⅰ	1前		2			○			1							
	運動器の解剖と機能Ⅱ	1後		2			○			1							
	スポーツ外傷・障害の基礎知識Ⅰ	2前		2			○									兼1	
	スポーツ外傷・障害の基礎知識Ⅱ	2後		2			○									兼1	
	健康管理とスポーツ医学	2前		2			○							1		兼1	
	検査・測定と評価Ⅰ	2前		2					○				2				
	検査・測定と評価Ⅱ	2後		2					○				1				
	予防とコンディショニングⅠ	3前		3					○				2			兼1	
	予防とコンディショニングⅡ	3後		2					○				1				
	アスレティックリハビリテーションⅠ	3後		3					○				2				
アスレティックリハビリテーションⅡ	4前		2					○				1					
救急処置	2後		2			○						2					
スポーツと食事	3前		2			○									兼1		
トレーニング実技Ⅰ	3前		2					○				2					
トレーニング実技Ⅱ	3後		2					○				1			兼1		
アスレティックトレーナー現場実習Ⅰ	2通		1					○	1			1					
アスレティックトレーナー現場実習Ⅱ	3通		2					○	1			1					
アスレティックトレーナー現場実習Ⅲ	4通		2					○				2					
スポーツ現場実習	3通		1					○	1			2					
アスレティックトレーナー特講Ⅰ	4前		2			○						1					
アスレティックトレーナー特講Ⅱ	4後		2			○						1					
小計(51科目)		-	0	126	0			-	18	1	26	30	4	兼16		-	

教 育 課 程 等 の 概 要															
(健康医療スポーツ学部医療スポーツ学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門 科目 群	キャリア 形成	学校ボランティアⅠ	2通	2				○	1	4	1				集中
		学校ボランティアⅡ	3通	2				○	1	4	1				集中
		インターンシップⅠ	2後	2			○				1				集中
		インターンシップⅡ	3通	2				○			1				集中
		海外研修	2・3通	2				○				1			集中
		キャリアプラン	3通	2			○				1				集中
		キャンプ実習	1通	1					○		1				兼1 集中
		スキー実習	1通	1					○			1			兼1 集中
小計(8科目)		—	0	14	0	—			2	9	6	1	0	兼2	—
合計(149科目)		—	13	297	0	—			40	47	81	45	20		—
学位又は称号		学士		学位又は学科の分野			保健衛生学関係(看護学関係及びリハビリテーション関係を除く)								
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
124単位以上を修得すること。(必修科目を含む) (履修科目の登録の上限:49単位(年間)) ただし、『経営と社会』『人間と福祉』『選択専門基礎』の各科目群より、2単位以上を修得すること。								1学年の学期区分				2学期			
								1学期の授業期間				15週			
								1時限の授業時間				90分			

【都道府県内における位置関係】

池袋キャンパス

【大学】

- 健康リハビリ学部
 - 理学療法学科
 - 作業療法学科
 - 言語聴覚学科
 - 臨床心理学科
 - 健康栄養学科
 - 医療科学科
- ヒューマンケア学部
 - 柔道整復学科
 - 鍼灸学科

【大学院】

- 健康科学研究科
 - 健康科学専攻
 - 健康栄養学専攻
 - 理学療法学専攻
 - 作業療法学専攻
 - 鍼灸学専攻
 - 柔道整復学専攻
 - 臨床心理学専攻
 - 病院前救急医療学専攻
 - 言語聴覚学専攻

【専門職大学院】

- 臨床心理学研究科
 - 臨床心理学専攻

中野キャンパス

【大学】

- 薬学部 薬学科
- ヒューマンケア学部
 - 看護学科
- 現代ライフ学部
 - 人間文化学科
 - 経営学科
 - 児童学科
 - 観光経営学科

【大学院】

- 環境情報学研究科
 - 環境情報学専攻
- 薬学研究科
 - 薬学専攻
- 看護学研究科
 - 看護学専攻

千葉キャンパス

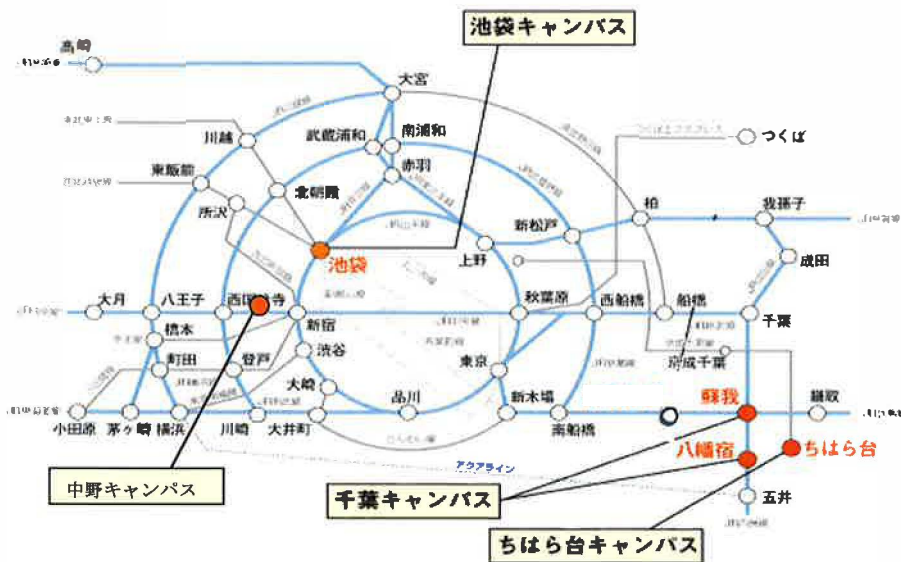
【大学】

- 健康医療スポーツ学部
 - リハビリテーション学科
 - 柔道整復学科
 - 医療スポーツ学科

ちはら台キャンパス

【大学】

- 健康医療スポーツ学部
 - 看護学科
- 助産別科



図面-1

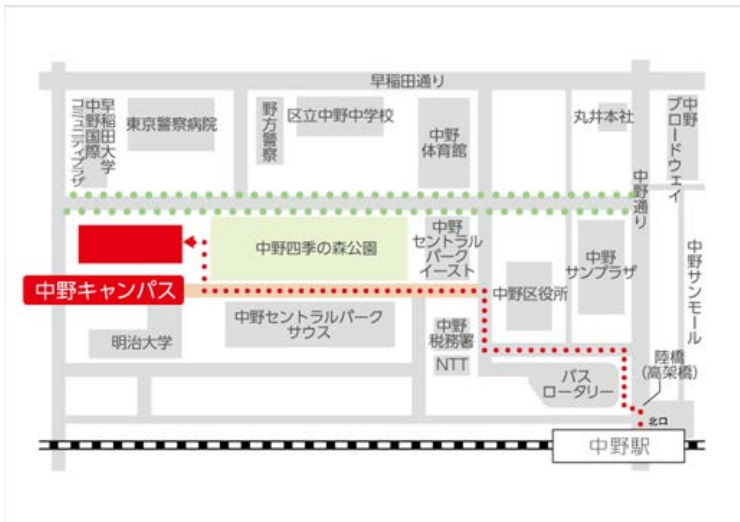
【最寄り駅からの距離・交通機関】

〔池袋キャンパス〕



住 所：東京都豊島区東池袋2-51-4
 距 離：1km
 交通機関：JR池袋駅東口～池袋キャンパス
 徒歩 12分

〔中野キャンパス〕



住 所：東京都中野区中野4-21-2
 距 離：0.8km
 交通機関：JR中野駅～中野キャンパス
 徒歩 10分

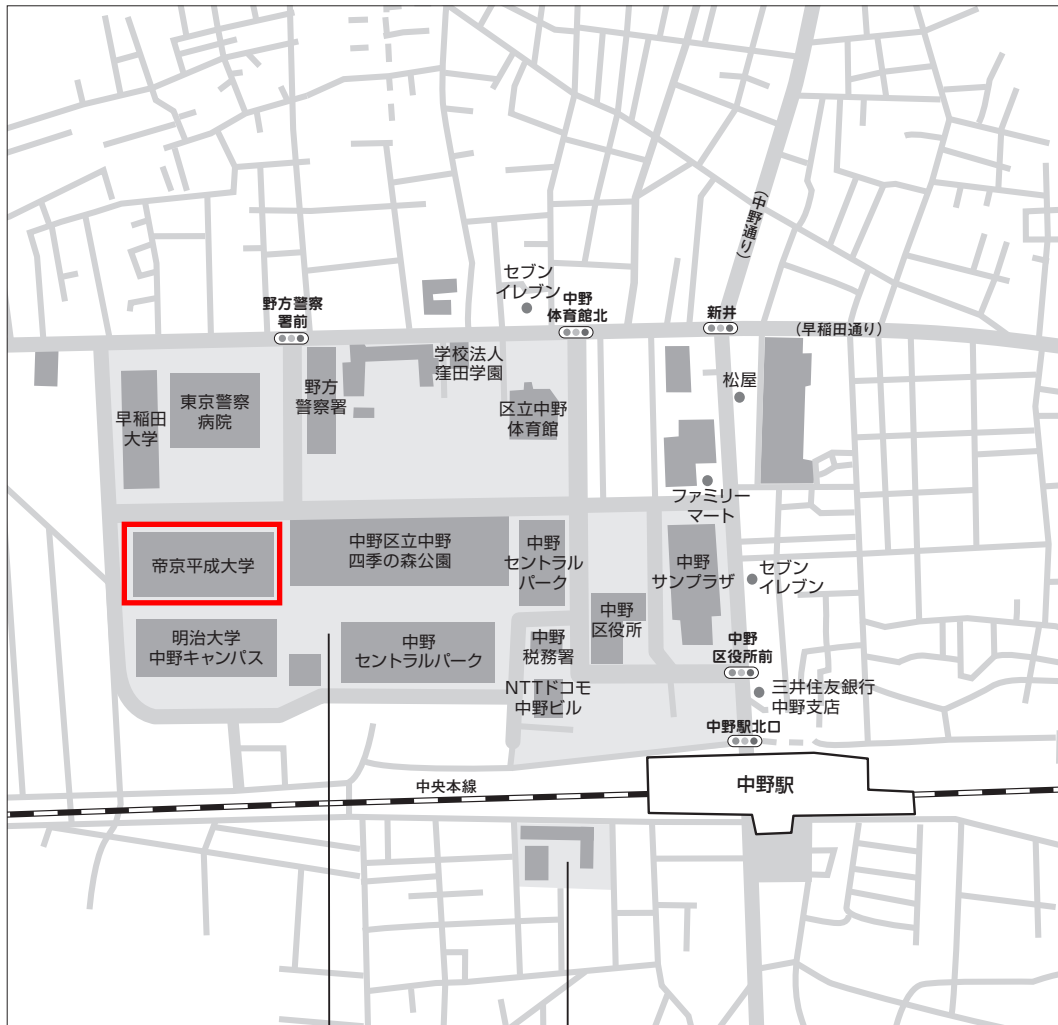
〔千葉キャンパス〕



住 所：千葉県市原市うるいど南4-1
 距 離：8km
 交通機関：JR八幡宿駅～千葉キャンパス
 大学直通バス 20分

校舎配置図および災害時避難場所

中野キャンパス



広域避難場所
(中野区役所一帯)

避難所
(旧桃丘小学校)

校舎・運動場等の配置図（中野キャンパス）4 ページから 32 ページに関しては、安全上の観点より非公開。

使用施設



校舎・運動場等の配置図（千葉キャンパス）34ページから49ページに関しては、安全上の観点より非公開。

帝京平成大学学則

第1章 略

第2章 組織

(教育研究上の基本組織)

第4条 本学は、学部、大学院をもって組織する。

2 本学に設置する学部及び学科並びに入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	編入学定員		収容定員
			2年次	3年次	
人文社会学部	人間文化学科 人間文化専攻	170人	—	5人	690人
	経営学科	395人	—	5人	1,590人
	児童学科	200人	—	—	800人
	観光経営学科	118人	—	5人	482人
	経営学科 通信教育課程	220人	20人	30人	1,000人
健康メディカル学部	理学療法学科	100人	—	—	400人
	作業療法学科	60人	—	—	240人
	言語聴覚学科	60人	—	—	240人
	臨床心理学科	116人	—	—	464人
	健康栄養学科	77人	1人	1人	313人
	医療科学科	180人	—	—	720人
ヒューマンケア学部	看護学科	129人	—	—	516人
	柔道整復学科	119人	—	1人	478人
	鍼灸学科	89人	—	1人	358人
薬学部	薬学科	240人	—	—	1,440人
健康医療スポーツ学部	リハビリテーション学科 理学療法専攻	80人	—	—	320人
	作業療法専攻	40人	—	—	160人
	柔道整復学科	60人	—	—	240人
	医療スポーツ学科	270人	—	—	1,080人
	看護学科	135人	—	—	540人

ただし、人間文化学科人間文化専攻の入学定員のうち20人、編入学定員5人、経営学科の入学定員のうち35人、編入学定員5人、及び観光経営学科の入学定員のうち20人、編入学定員のうち5人、は外国人留学生に限定した定員とし、児童学科における指定保育士養成施設の入学定員は100人、収容定員は400人とする。

3 通信教育に関する規則は、帝京平成大学通信教育課程規則に定める。

4 第1項に基づき設置する大学院の学則は、帝京平成大学大学院学則に定める。

第3章～第15章 略

附 則

1 この学則は、2022年4月1日より改定施行する。

ただし、第2条の規定にかかわらず、入学定員及び収容定員は2022年度から2025年度までの間は、次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員	編入学定員		収容定員
			2年次	3年次	2022年度
人文社会学部	人間文化学科	170人	—	5人	625人
	観光経営学科	118人	—	5人	417人
健康医療スポーツ学部	医療スポーツ学科	270人	—	—	840人

収容定員		
2023年度	2024年度	2025年度
650人	670人	690人
442人	462人	482人
920人	1000人	1080人

別表第1
(人文社会学部)

区分	授業科目	単位数		備考	区分	授業科目	単位数		備考
		必修	選択				必修	選択	
人間文化学科 人間文化専攻	フレッシュセミナーⅠA	1			教養科目	簿記入門		2	
	フレッシュセミナーⅠB	1				就職支援ⅠA		2	
	フレッシュセミナーⅡA	1				就職支援ⅠB		2	
	フレッシュセミナーⅡB	1				就職支援ⅡA		2	
	アドバンスセミナーⅠA	1				就職支援ⅡB		2	
	アドバンスセミナーⅠB	1				就職支援ⅢA		2	
	アドバンスセミナーⅡA	1				就職支援ⅢB		2	
	アドバンスセミナーⅡB	1				公務員試験基礎Ⅰ		2	
	現代英語ⅠA	1				公務員試験基礎Ⅱ		2	
	現代英語ⅠB	1				公務員試験対策Ⅰ		2	
	実用英語Ⅰ	1				公務員試験対策Ⅱ		2	
	実用英語Ⅱ	1				数的処理入門Ⅰ		2	
	コンピュータ演習	2				数的処理入門Ⅱ		2	
	英文法入門Ⅰ		2			ホリデー留学		4	
	英文法入門Ⅱ		2			ベトナム・インターンシップ		2	
	現代英語ⅡA	1				オーストラリア・インターンシップ		2	
	現代英語ⅡB	1				アジア共同体論		2	
	TOEIC初級Ⅰ	2				アジア共同体論(海外研修)		2	
	TOEIC初級Ⅱ	2				特別セミナー		2	
	TOEIC中級Ⅰ	2				人間文化概論		2	
	TOEIC中級Ⅱ	2				歴史文化概論		2	
	TOEIC上級Ⅰ	2				日本文学概論		2	
	TOEIC上級Ⅱ	2				国際情報(政治)		2	
	国際コミュニケーションⅠ	4				国際情報(経済)		2	
	国際コミュニケーションⅡ	4				インターネット基礎理論		2	
	国際コミュニケーションⅢ	4				福祉入門		2	
	国際コミュニケーションⅣ	4			精神保健福祉入門		2		
	日本語表現Ⅰ	2			障害者福祉入門Ⅰ		2		
	日本語表現Ⅱ	2			高齢者福祉		2		
	異文化理解	2			障害者スポーツ指導論		4		
	命とこころ	2			美術史		2		
	心理こころ	2			近代美術史		2		
	人間関係学	2			コミュニケーションⅠ		2		
	生涯学習論	2			コミュニケーションⅡ		2		
	地域生涯学習論	2			インターンシップⅠ		2		
	メディアと教育	2			インターンシップⅡ		2		
	日本史	2			児童福祉入門		2		
	世界史	2			高齢者福祉入門		2		
	旅と科学	2			障害者福祉入門Ⅱ		2		
	食の文化	2			福祉施設実習指導Ⅰ		1		
	くらしとメディア	2			福祉施設実習指導Ⅱ		1		
	くらしと経済	2			福祉施設実習		2		
	日本国憲	2			教育制度論		2		
	社会と法	2			発達心理学		2		
	社会と学	2			医学概論		2		
	くらしと福祉	2			心理学と心理的支援		2		
ボランティア論	2			社会学と社会システム		2			
生物	2			地域福祉と包括的支援体制		4			
環境学	2			社会保障論		4			
地球環境と防災	2			障害者福祉		2			
データサイエンス入門	2			貧困に対する支援		2			
コンピュータ概論	2			権利擁護を支える法制度		2			
コンピュータ実践演習Ⅰ	1			保健医療と福祉		2			
コンピュータ実践演習Ⅱ	1			社会福祉の原理と政策		4			
健康とスポーツ	2			児童・家庭福祉		2			
レクリエーション論	2			刑事司法と福祉		2			
レクリエーション実技Ⅰ	1			福祉サービスの組織と経営		2			
レクリエーション実技Ⅱ	1			社会福祉調査の基礎		2			
キャンプ実習	1			精神医学と精神医療Ⅰ		2			
スキー実習	1			精神医学と精神医療Ⅱ		2			
プレゼンテーションスキル	2			現代の精神保健の課題と支援Ⅰ		2			
				現代の精神保健の課題と支援Ⅱ		2			
				精神保健福祉の原理		4			
				人間文化専門基礎科目					
				人間文化専攻					
				福祉専門科目					

区分	授業科目	単位数		備考	区分	授業科目	単位数		備考
		必修	選択				必修	選択	
人間文化学科 人間文化専攻	福祉専門科目	精神保健福祉制度論	2		人間文化学科 人間文化専攻	情報デザイン応用演習Ⅱ	2		
		ソーシャルワークの基盤と専門職	2			情報デザイン応用演習Ⅲ	2		
ソーシャルワークの基盤と専門職(専門・社会福祉)		2		描写絵画演習		2			
ソーシャルワークの理論と方法		4		デジタルカメラ撮影演習		2			
ソーシャルワークの理論と方法(専門・社会福祉)		4		イメージクリエイティブ演習		2			
ソーシャルワークの理論と方法(専門・精神保健福祉)		4		サウンドデザイン演習		2			
ソーシャルワーク演習		1		映像シナリオ演習		2			
ソーシャルワーク演習(社会福祉)Ⅰ		1		現代アトリテラシー		2			
ソーシャルワーク演習(社会福祉)Ⅱ		1		メディア論		2			
ソーシャルワーク演習(社会福祉)Ⅲ		1		メディアリテラシー		2			
ソーシャルワーク演習(社会福祉)Ⅳ		1		デザイン入門		2			
ソーシャルワーク実習指導(社会福祉)Ⅰ		1		デザイン理論		2			
ソーシャルワーク実習指導(社会福祉)Ⅱ		1		出版と編集		2			
ソーシャルワーク実習指導(社会福祉)Ⅲ		1		日本文学史(近現代)		2			
ソーシャルワーク実習(社会福祉)Ⅰ		2		映像メディア		2			
ソーシャルワーク実習(社会福祉)Ⅱ		4		映像リテラシー		2			
精神障害者リハビリテーション論		2		映像史		2			
ソーシャルワーク演習(精神保健福祉)Ⅰ		1		カルチュラルスタディーズ		2			
ソーシャルワーク演習(精神保健福祉)Ⅱ		1		コマース表現論		2			
ソーシャルワーク演習(精神保健福祉)Ⅲ		1		デジタルマーケティング		2			
ソーシャルワーク実習指導(精神保健福祉)Ⅰ	1		メディア文化論Ⅰ	2					
ソーシャルワーク実習指導(精神保健福祉)Ⅱ	1		メディア文化論Ⅱ	2					
ソーシャルワーク実習指導(精神保健福祉)Ⅲ	1		メディア文化論Ⅲ	2					
ソーシャルワーク実習(精神保健福祉)Ⅰ	2		メディア文化論Ⅳ	2					
ソーシャルワーク実習(精神保健福祉)Ⅱ	2		メディア文化論Ⅴ	2					
福祉研究Ⅰ	2		メディア文化論Ⅵ	2					
福祉研究Ⅱ	2		メディア表現Ⅰ	2					
福祉研究Ⅲ	2		メディア表現Ⅱ	2					
福祉研究Ⅳ	2		メディア表現Ⅲ	2					
福祉研究Ⅴ	2		メディア表現Ⅳ	2					
福祉研究Ⅵ	2		メディア表現Ⅴ	2					
福祉研究Ⅶ	2		メディア表現Ⅵ	2					
福祉研究Ⅷ	2		メディア情報Ⅰ	2					
福祉研究Ⅸ	2		メディア情報Ⅱ	2					
福祉研究Ⅹ	2		メディア情報Ⅲ	2					
スクールソーシャルワーク論	2		メディア情報Ⅳ	2					
スクールソーシャルワーク演習	1		メディア文化研究Ⅰ	4					
スクールソーシャルワーク実習指導	1		メディア文化表現Ⅰ	1					
スクールソーシャルワーク実習Ⅰ	1		メディア文化表現Ⅱ	1					
スクールソーシャルワーク実習Ⅱ	1								
エンパワメント演習	1								
メディア文化専門科目	造形基礎演習Ⅰ	2			国際文化専門科目	国際文化論	2		
	造形基礎演習Ⅱ	2		国際関係論		2			
	デジタルデザイン基礎演習Ⅰ	2		安全保障		2			
	デジタルデザイン基礎演習Ⅱ	2		情報と近代学		2			
	グラフィックデザイン演習Ⅰ	2		文化人類学		2			
	グラフィックデザイン演習Ⅱ	2		比較文化論		2			
	グラフィックデザイン応用演習Ⅰ	2		国際構法論		2			
	グラフィックデザイン応用演習Ⅱ	2		国際機構論		2			
	グラフィックデザイン応用演習Ⅲ	2		国際協力論		2			
	映像デザイン演習Ⅰ	2		国際交流論		2			
	映像デザイン演習Ⅱ	2		英語学		2			
	映像デザイン応用演習Ⅰ	2		英語史		2			
	映像デザイン応用演習Ⅱ	2		ビジネス英語Ⅰ		2			
	映像デザイン応用演習Ⅲ	2		ビジネス英語Ⅱ		2			
	造形デザイン演習Ⅰ	2		英語学研究Ⅰ		2			
	造形デザイン演習Ⅱ	2		英語学研究Ⅱ		2			
	造形デザイン応用演習Ⅰ	2		アカデミック・ライティング		2			
	造形デザイン応用演習Ⅱ	2		異文化論		2			
	造形デザイン応用演習Ⅲ	2		スピーチ・コミュニケーションⅠ		2			
	情報デザイン演習Ⅰ	2		スピーチ・コミュニケーションⅡ		2			
情報デザイン演習Ⅱ	2		多文化研究	2					
情報デザイン応用演習Ⅰ	2		外国文献講読Ⅰ	2					
情報デザイン応用演習Ⅱ	2		外国文献講読Ⅱ	2					
情報デザイン応用演習Ⅲ	2		国際コミュニケーション演習Ⅰ	4					

区 分		授 業 科 目	単 位 数		備 考
			必修	選択	
人間文化学科 人間文化専攻	国際文化専門科目	国際コミュニケーション演習Ⅱ		4	
		国際コミュニケーション演習Ⅲ		4	
		国際コミュニケーション演習Ⅳ		4	
		グローバル研究Ⅰ		2	
		グローバル研究Ⅱ		2	
		グローバル研究Ⅲ		2	
		グローバル研究Ⅳ		2	
		イングリッシュコミュニケーションⅠ		2	
		イングリッシュコミュニケーションⅡ		2	
		イングリッシュコミュニケーションⅢ		2	
	イングリッシュコミュニケーションⅣ		2		
	門共通専 科目	卒 業 論 文		4	
	自由科目	アドバンスジャパニーズスタディーズⅠ		2	
		アドバンスジャパニーズスタディーズⅡ		2	
キャリアジャパニーズ			2		
アカデミックキャリアジャパニーズ			2		

区分	授業科目	単位数		備考	
		必修	選択		
観光経営学科	専門科目	観光マーケティング		2	
		観光CS論		2	
		観光行動論		2	
		フードビジネス		2	
		国内旅行実務		2	
		海外旅行実務		2	
		航空ビジネス論		2	
		ブライダル産業論		2	
		観光立国論		2	
		観光と環境		2	
		観光経営Ⅰ		2	
		観光都市デザイン論		2	
		観光経営Ⅱ		2	
		外国研究		2	
		卒業研究		4	
		インターンシップⅡ		2	
		旅行業務演習		2	
	ホテル業務演習		2		
	旅行企画演習		2		
	イベントプロデュース		2		
自由科目	アドバンスジャパニーズスタディーズⅠ		2		
	アドバンスジャパニーズスタディーズⅡ		2		
	キャリアジャパニーズ		2		
	アカデミックキャリアジャパニーズ		2		

別表第1

(健康医療スポーツ学部)

区分	授業科目	単位数		備考	区分	授業科目	単位数		備考	
		必修	選択				必修	選択		
医療スポーツ学科	経営と社会	会計学		2	2単位以上選択必修	体育実技(球技)		1	2単位以上選択必修	
		民法		2		体育実技(武道)		1		
		商法学		2		体育実技(ダンス)		1		
		社会学		2		総合実技Ⅰ		1		
		憲法		2		総合実技Ⅱ		1		
		倫理		2		保健体育概論		2		
	情報と社会	コンピュータ概論		2	スポーツ経営・管理学		2			
		コンピュータ演習Ⅰ	2		スポーツマネジメント論		2			
		コンピュータ演習Ⅱ		2	体育・スポーツ施設管理論		2			
	人間と福祉	心理学		2	2単位以上選択必修	公衆衛生学		2		
		生涯学習論		2		学校保健		2		
		人間関係論		2		精神保健学Ⅰ		2		
		自己啓発論		2		精神保健学Ⅱ		2		
		ボランティア論		2		生命倫理・動物福祉		2		
		社会福祉原論Ⅰ		2		動物形態機能学Ⅰ		2		
		社会福祉原論Ⅱ		2		動物形態機能学Ⅱ		2		
		社会的福祉原論		2		動物形態機能学演習Ⅰ		1		
		地域福祉		2		動物形態機能学演習Ⅱ		1		
		児童福祉		2		動物繁殖学		2		
		高齢者福祉		2		動物行動学		2		
		障害者福祉		2		動物栄養学Ⅰ		2		
	コミュニケーション	フレッシュセミナーⅠA	1		医療スポーツ学科	動物栄養学Ⅱ		2		2単位以上選択必修
		フレッシュセミナーⅠB	1			比較動物学Ⅰ		2		
		フレッシュセミナーⅡA	1			比較動物学Ⅱ		2		
		フレッシュセミナーⅡB	1			栄養学		2		
		アドバンスセミナーⅠA	1			予防と介護		2		
		アドバンスセミナーⅠB	1			画像診断学		2		
アドバンスセミナーⅡA		1		臨床心理学Ⅰ			2			
アドバンスセミナーⅡB		1		臨床心理学Ⅱ			2			
基礎医療英語Ⅰ		1		老年心理学			2			
基礎医療英語Ⅱ		1		発達心理学			2			
ビジネスコミュニケーションⅠ			2	バイオエシックス			2			
ビジネスコミュニケーションⅡ			2	アロマセラピーⅠ			2			
オフィスコミュニケーションⅠ			2	アロマセラピーⅡ			2			
オフィスコミュニケーションⅡ			2	スポーツ医学			2			
異文化コミュニケーション			2	スポーツ生理学			2			
国際コミュニケーションⅠ		4		健康とスポーツ			2			
国際コミュニケーションⅡ		4		スポーツコンディショニング			2			
国際コミュニケーションⅢ	4		専門基礎	救急医療概論Ⅰ		2				
ホリデー留学	4			救急医療概論Ⅱ		4				
レクリエーション	レクリエーション論			2	救急処置学各論Ⅰ		4			
	レクリエーション実技Ⅰ	1			救急処置学各論Ⅱ		2			
	レクリエーション実技Ⅱ			1	疾病救急Ⅰ		2			
専門基礎	人体の構造Ⅰ			2	疾病救急Ⅱ		2			
	人体の構造Ⅱ			2	疾病救急Ⅲ		4			
	人体の機能Ⅰ			2	救急症候学Ⅰ		4			
	人体の機能Ⅱ			2	救急症候学Ⅱ		4			
	スポーツ社会学			2	救急症候学Ⅲ		4			
	スポーツ社会学Ⅱ			2	救急症候学Ⅳ		4			
	スポーツ心理学入門			2	小児病態論		1			
	スポーツ心理学		2	特殊病態論		1				
	スポーツ指導論		2	精神医学		1				
	スポーツ栄養学		2	環境障害		2				
	スポーツトレーニング入門		2	救急看護		1				
	スポーツ倫理		2	救急救命実習Ⅰ		3				
	コーチング論		2	救急救命実習Ⅱ		3				
	スポーツ指導実習		1	救急救命実習Ⅲ		4				
	体育実技(体づくり運動)		1	救急救命実習Ⅳ		3				
体育実技(器械運動)		1	救急自動車同乗実習		6					
体育実技(陸上競技)		1	臨床実習		6					
体育実技(水泳)		1	救急救命総合実習		1					
				救急救命研究		4				
				特別総合演習		2				

区分	授業科目	単位数		備考	区分	授業科目	単位数		備考
		必修	選択				必修	選択	
医療スポーツ学科	専門	アスレティックトレーナーの役割	2		医療スポーツ学科	専門	動物臨床看護学実習Ⅱ	1	
		トレーニング科学演習	2				動物愛護・適正飼養実習Ⅰ	1	
		バイオメカニクス	2				動物愛護・適正飼養実習Ⅱ	1	
		運動生理学	2				動物看護総合実習	4	
		アスリートのメンタルマネジメント	2		キャリア形成	学校ボランティアⅠ	2		
		運動器の解剖と機能Ⅰ	2			学校ボランティアⅡ	2		
		運動器の解剖と機能Ⅱ	2			インターンシップⅠ	2		
		スポーツ外傷・障害の基礎知識Ⅰ	2			インターンシップⅡ	2		
		スポーツ外傷・障害の基礎知識Ⅱ	2			キャリアプラン	2		
		健康管理とスポーツ医学	2			キャンプ実習	1		
		検査・測定と評価Ⅰ	2			スキー実習	1		
		検査・測定と評価Ⅱ	2						
		予防とコンディショニングⅠ	3						
		予防とコンディショニングⅡ	2						
		アスレティックリハビリテーションⅠ	3						
		アスレティックリハビリテーションⅡ	2						
		救急処置	2						
		スポーツと食事	2						
		トレーニング実技Ⅰ	2						
		トレーニング実技Ⅱ	2						
		アスレティックトレーナー現場実習Ⅰ	1						
		アスレティックトレーナー現場実習Ⅱ	2						
		アスレティックトレーナー現場実習Ⅲ	2						
		スポーツ現場実習	1						
		アスレティックトレーナー特講Ⅰ	2						
		アスレティックトレーナー特講Ⅱ	2						
		動物看護関連法規	1						
		動物愛護・適正飼養関連法規	1						
		動物看護学概論	2						
		動物病理学	2						
		動物薬理学Ⅰ	2						
		動物薬理学Ⅱ	2						
		動物感染症学Ⅰ	2						
		動物感染症学Ⅱ	2						
		動物感染症学Ⅲ	2						
		公衆衛生学Ⅰ	2						
		公衆衛生学Ⅱ	2						
		動物内科看護学Ⅰ	2						
		動物内科看護学Ⅱ	2						
		動物内科看護学Ⅲ	2						
		動物外科看護学Ⅰ	2						
		動物外科看護学Ⅱ	2						
		動物臨床看護学総論	2						
		動物臨床看護学各論Ⅰ	2						
		動物臨床看護学各論Ⅱ	2						
		動物臨床看護学各論Ⅲ	2						
		動物臨床看護学各論Ⅳ	2						
		動物臨床検査学	2						
		動物医療コミュニケーション	2						
		愛玩動物学Ⅰ	2						
		愛玩動物学Ⅱ	2						
		人と動物の関係学	2						
動物飼養指導論	2								
動物飼養指導論演習	1								
動物生活環境学	2								
ペット関連産業概論	2								
動物形態機能学実習	1								
動物内科看護学実習	4								
動物臨床検査学実習Ⅰ	1								
動物臨床検査学実習Ⅱ	1								
動物外科看護学実習	2								
動物臨床看護学実習Ⅰ	1								
動物臨床看護学実習Ⅱ	1								

学則変更の趣旨等を記載した書類

【本文目次】

ア.	学則変更（収容定員変更）の内容	P.2
イ.	学則変更（収容定員変更）の必要性	P.2
ウ.	学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	P.10

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア. 学則変更（収容定員変更）の内容

人文社会学部人間文化学科および観光経営学科（現代ライフ学部人間文化学科、観光経営学科。2022年4月より名称変更予定。以下、「人文社会学部」で統一）は、2022年度から以下の表の通り、地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律第13条第3号、本法施行令第5条第1項の除外規定に基づき、外国人留学生に限定して特定地域内学部収容定員を増加させる。

人文社会学部人間文化学科において、外国人留学生に限定した入学定員枠を20名、3年次編入学定員を5名増加する。また、観光経営学科においても、外国人留学生に限定した入学定員枠を20名、3年次編入学定員を5名増加する。

人文社会学部人間文化学科・観光経営学科の入学定員および収容定員

	入学定員		編入学定員		収容定員		増員数
	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	
人間文化学科	150人	170人	(-)	5人 (3年次)	600人	690人	90人
観光経営学科	98人	118人	(-)	5人 (3年次)	392人	482人	90人

健康医療スポーツ学部医療スポーツ学科は2022年度から入学定員を190名から80名増加し270名と変更し、収容定員を760名から1080名とする。

	入学定員		収容定員		増員数
	変更前	変更後	変更前	変更後	
健康医療スポーツ学部 医療スポーツ学科	190人	270人	760人	1080人	320人

学則変更にともない、本学全体の入学定員は2518名から2638名となり、編入学定員は9名から15名となり、収容定員を10,575名から11,075名に変更する。

イ. 学則変更(収容定員変更)の必要性

(1) 学部の特徴

人文社会学部は、本学における建学の精神、即ち「実学の精神を基とし 幅広い知識と専門分野における実践能力を身につけ 創造力豊かな逞しい 人間愛にあふれた 人材を養成する」に則り、多様化する現代社会の要請に応え、様々な専門分野で活躍できる人材の養成を目的としている。本学部はそのために、人間文化学科、経営学科、児童学科、観光経

営学科の4学科を設置し、また大学での優れた研究・教育歴を持つ教員や企業・教育現場等での実務経験の豊富な教員を要し、実学の基となる経営・観光・教育・福祉・情報・メディア・語学・スポーツ等幅広い分野において実践的教育を行っている。

健康医療スポーツ学部は、建学の精神「実学の精神を基とし 幅広い知識と 専門分野における実践能力を身につけ 創造力豊かな逞しい 人間愛にあふれた 人材を養成する」といった実学の精神に則り、地域住民の医療や健康を支える人材の育成を目的に、2008年に地域医療学部として本学に設置された。2010年には地域の人々の健康管理・健康増進、救命医療・スポーツの実践などの指導を行える人材の育成のため医療スポーツ学科を設置した。2017年には「健康・医療・スポーツ」を3本柱として地域住民と密着した医療人の養成を目的としていることをより明確とするため学部名称を「健康医療スポーツ学部」へと変更した。高度医療・地域医療、地域住民の健康管理・増進を担う医療技術職には、必要な専門的知識及び教養を修得し、豊かな人間性を身につけることが求められている。医療技術職は、単に医療において医師の指示を受け対象者の治療を支援するだけでなく、対象者の自立支援、精神状態を含めたケアなどにおいて多様な状況に対応できる専門的な技術を有し、人としての生を全うできるよう支えることが求められている。さらに病院などでの医療活動のみならず、福祉施設、企業、学校などの人々が活動するあらゆる分野において、対象者が暮らす家庭や地域社会など、様々な場面での保健・医療・福祉活動に対しての影響力を発揮することが求められている。健康医療スポーツ学部では、リハビリテーション学科理学療法専攻・作業療法学専攻、柔道整復学科、医療スポーツ学科、看護学科の4学科を設置し、リハビリテーション、医療、救命、スポーツの分野において地域社会のニーズに合致する専門人を養成している。

(2) 学科の特色

人間文化学科は、建学の精神及び人文社会学部の目的に基づき、幅広い視野と国際感覚をもった人材を養成することを目的としている。卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）にある以下の能力を修得したものに学位を授与する。

- ① 幅広い教養を身につけ、現代社会の諸課題を理解し、その対処方策についての確に理解することができる。
- ② 各分野・領域の専門的知識と技術および、職業人として相応しい実践力を身につけている。
- ③ 社会人としての使命感や責任感を持ち、主体的に社会とのかかわる資質能力を有している。
- ④ 高い倫理観を持ち、職業を通して社会に貢献することができる。

学科は福祉コース、メディア文化コース、グローバルコミュニケーションコースの3つにわかれ、学科共通に加えそれぞれにコースカリキュラムを有する。

福祉コースでは、実学の精神の基つき、高い倫理観と専門的知識・技術を備えた福祉人材を養成する。

メディア文化コースでは、映像・視覚・情報デザイン、文字表象といったメディア文化領域のそれぞれの分野について能動的に理解し、かつそこで実践的に活躍できる人材を養成する。

グローバルコミュニケーションコースでは、世界の文化についての幅広い知識と理解力を有し、国際的な場においても相手と豊かなコミュニケーションがとれる人材を養成する。

観光経営学科では、建学の精神及び人文社会学部の目的に則り、幅広い専門知識、応用力、実践能力、語学力を習得し、観光産業人としての実践力を身につけた人材を養成する。卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）として以下の能力を修得したものに学位を授与する。

- ① 人と文化の交流を促進できる豊かな人間性と幅広い教養を身につけている。
- ② 高い倫理観と責任感を有し、現代社会の諸問題に積極的に取り組むことができている。
- ③ 豊かな日本語の表現力を身につけ、自分の考えを的確に表現する能力を有している。
- ④ 外国語を使える能力を高めて、国際交流への関心を有している。
- ⑤ 観光経営に関する専門知識を有し、産業人として実践する準備ができている。

医療スポーツ学科は、建学の精神（実学の精神）に則り、幅広い視野に立った教養を基礎とする専門分野における知識・技術を身につけ、国際的視野に立って活躍できる人間愛にあふれた人材の養成を教育目的に掲げている。以下の知識・理解、思考力・判断力・表現力、実践力、積極的な社会貢献姿勢を有するに至った者に学位を授与する。

- ① 社会生活を営む上で、多様な文化や背景を理解し、意見を交わすことができる知識とコミュニケーション能力を有している。
- ② グローバル社会に対応でき、身体的・精神的な健康情報を把握し、必要な行動を示すことができる自己管理能力を有している。
- ③ 各専門領域の知識と技術および態度、それらを適切に活用できる実践力と責任感、倫理観を有している。
- ④ 一般常識を大切に考え、障がいのある人や生命の危機に瀕している人なども含めた、地域の全ての人々に対して、積極的に健康管理・健康増進、救命医療・スポーツの実践などを働きかけることにより、社会貢献できる能力を有している。

医療スポーツ学科では、教養と専門知識及び技術、国際的視野を持ち、地域のすべての人々に対して健康管理・健康増進、救命医療・スポーツの実践などを行い、社会貢献できる人材の育成のため、救急救命士コース、トレーナー・スポーツコース、アスリートコースの3コースに分けて健康・医療教育を行っている。

救急救命士コースは、高度高齢化社会の到来による救急救命士の需要の増加が予測さ

れることや、団塊の世代が大量退職する時代を迎えるにあたって消防業務に係る各種資格者の減少が予測されることを受け設置された。

トレーナー・スポーツコース及びアスリートコースでは、様々なトレーニング方法を学び、スポーツや運動を行う人に適切なトレーニング指導のできるトレーナー・指導者を目指すことを趣旨・目的として設置された。

(3) 定員増を行う理由

【留学生定員増に関して】

A 日本での外国人を取り巻く状況について

2018年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2018」(骨太方針)では、一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人材に関して、就労を目的とした新たな在留資格を創設する方針が打ち出された。これにより、2025年までに50万人超の外国人受入が見込まれている。さらに内閣府の外国人労働力についての会議資料によると、総務省「労働力調査」および人口推移から、15歳から64歳までの生産年齢が減少しており、他の先進国と比べ減少が顕著である。(資料1)さらに、少子高齢化に伴う労働人口の減少に対し、ダイバーシティー推進の一環も含め、外国人材に対するニーズも高まっている。

また、経済産業省の発表した「高度外国人材活用企業50社」によると、外国人採用メリットとして事業の海外展開・新規顧客の獲得、外国人材目線での商品開発サービス提供、新たなビジネスモデル構築、社員の意識改革の4つの視点から、外国人材について、積極的な受け入れを促している。

そういった背景のもと、政府は、2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指す「留学生30万人計画」を推進している。令和元年度外国人留学生在籍状況調査結果をみると令和元年度5月1日現在で31万2,214人(日本語教育機関での受け入れ含む)となっており30万人の受け入れ数値目標は達成された。(資料2)(資料3)さらに「日本再興戦略」において、戦略的な外国人留学生の確保を推進することが示され日本国内での就職率を現状の3割から5割に向上を目指し、関係省庁が連携し推進しており、スーパーグローバル大学創設支援等の事業を創設など、グローバル化に対応する優秀な外国人留学生の受け入れを組織的に支援している。

B 中長期計画内での国際化推進

本学は、建学の精神に則り、広く知識を授け人格の陶冶を図るとともに、深く専門の学術を教授・研究し、国際的視野に立って日本国の発展に貢献できる有為な人材を育成することを目的としている。そのため、本学は、現代社会の状況を踏まえつつ、教育の改革の方向性を確固とするため中長期計画を策定している。その中で主要な事項の1つとして国際化の推進を挙げている。計画は以下の通りである。

1. 海外大学との交流

提携先の拡充を推進する。

学生や教職員の派遣、交流を支援する体制を構築する。

2. 海外交流の促進

外国人留学生の受け入れを促進する環境を整備する。

国際社会で活躍できる人材養成を推進する。

本学では建学の精神に基づき、本学学生の海外留学、留学生の受け入れ、教職員の教育研究交流をさらに進めるため、2018年4月に帝京平成大学国際交流センターを設立した。同時に、2018年4月に国際交流委員会を設置し、国際化を推進するために国際交流に関する企画及び計画を行っている。

留学生の受け入れについて、現代ライフ学部経営学科において、2021年4月入学生より外国人留学生に限定した入学生を35名、3年次編入学定員を5名増加する特定地域内の収容定員増加に係る学則変更認可申請を行い、2020年10月に文部科学大臣より認可を受けたところである。さらに、人間文化学科および観光経営学科にて特定地域内の収容定員を増加することで、国際化を前進させる。

海外大学との連携については、海外キャンパスを持つ帝京大学との学術交流協定の締結を初めとし、モンゴル・タイ・中国・アメリカの大学とも学術交流協定を結ぶなど、学生及び教員を中心とした学術・文化交流を進めている。今後は、英国やベトナムとの提携が予定されており、提携先大学の国籍も拡大している。また海外留学・インターンシップなどの海外研修のプログラムについては、イギリス・アメリカ・オーストラリア・シンガポール・タイ・マレーシア・ベトナム・中国等で実施してきており、さらに新しいプログラムを検討するなどして多様化や充実化を図り、学生の国際的視野の拡大や国際的感性の獲得に資する教育環境づくりに努めている。

カリキュラムにおいては、グローバル化する社会で活躍できる幅広い視野と国際感覚を身に付けるため、人間文化学科グローバルコミュニケーションコースにおいて、英語のみで行う授業を実施している。また、外国人留学生に限定した入学定員の認可を受けた経営学科では、留学性に限定した日本語教育の科目を2021年度より実施する予定である。

C 外国人留学生入学者選抜・本学の責務

本学では現在、国際化の推進に向けて外国人留学生選抜という入学者選抜区分を設け、人文社会学部人間文化学科、経営学科、観光経営学科で実施している。経営学科は、2020年3月に外国人留学生に限定した収容定員増加に係る学則変更の申請を行い、2021年4月より入学定員35名、3年次編入学5名の受け入れを開始するところである。2021年度の志願者は185名となり合格者は42名で、前年比1.8倍となった。一方、人間文化学科・観光経営学科では入学定員が若干名となっており、合格者が1桁から12名を推移している。しか

し、志願者数を見ると人間文化学科では 2017 年度の 3 名から 2021 年度には 84 名と増加している。また、観光経営学科では 2017 年度の 5 名から 2020 年度には 48 名と増加している。2021 年度はコロナ禍の影響がある中、38 名となっている。(資料 4) 今回、人間文化学科および観光経営学科において、新たに「専門教育を受けるに十分な語学力および基礎的学力、自ら日本社会にとけ込んでいこうとする積極性とコミュニケーション能力を有し、将来、国際社会に貢献できる人材を求める。」旨のアドミッション・ポリシーを策定し、ポリシーに合致した質の高い学生をより多く獲得することにより、本学の中長期計画にある「国際化の推進」をさらに進める方針である。

また、人文社会学部人間文化学科の就職先業種としては、小売業・製造業・人材サービス・映像 TV・福祉・医療が特に多い。(資料 5) 小売業・製造業・人材サービスは、昨今、労働者不足が顕著であり、解決策として外国人労働者の雇用を増やしている現実がある。また、映像・TV 業界は、内閣府が推進している「クールジャパン戦略」の取り組みの中で就労しようとする留学生等に係る在留資格の明確化が法務省から公表されている。これは、日本のコンテンツ等に対する外国からの関心が高まっていることを受け、アニメ・ファッション・デザイン業界での外国人人材の受入れ、外国人人材の起用等を促進していることが言える。また、福祉・医療分野では、少子高齢化の進行等の下で生産年齢人口が減少し、労働力人口も減少が見込まれ、福祉・介護サービス分野においても人手不足が生じている。

観光経営学科の就職先業種としては、小売業、宿泊・旅行代理業が多い。観光庁によると多様化する訪日外国人旅行者のニーズに対応するため観光人材を確保・育成する必要があると述べており外国人人材は益々需要が高まる。

昨今の日本が抱える労働者人口の減少、それに対する政府の方針を鑑みると、日本社会に溶け込み働ける外国人人材の育成・確保は急務である。他方で、本学を志望するにもかかわらず入学定員若干名との制限により本学において教育を受ける機会が与えられずにいる外国人学生が相当数いる現状がある。このような現状を打破すべく、本学は人間文化学科に外国人留学生 20 人、3 年次編入学生 5 人、観光経営学科に外国人留学生 20 人、3 年次編入学生 5 人を増加する。外国人留学生定員を増加することで、人間文化・観光経営の専門知識の修得にとどまらず、国際感覚や語学力を生かして実践的に活躍できる外国人を日本社会へと輩出することが可能となり、多様化する時代に大学の社会的責任を果たすことができると考える。

【医療スポーツ学科の定員増に関して】

A. スポーツ参加人口の拡大とその課題

医療スポーツ学科では、2017 年 4 月に入学定員を 140 名から 190 名へと 50 名の定員増を行った。これは、2018 年の平昌（韓国）冬季オリンピックや 2019 年のラグビーワールドカップ、2020 東京オリンピック・パラリンピックの開催、といったメガスポーツを支える多種多様な人材の育成や、これらのメガスポーツイベントにより運動・スポーツ

への関心や機運の高まりを、日常的な運動・スポーツ実践につなげるための指導者や多様なスポーツビジネスに関わる人材の育成を念頭に置いたものであった。

文部科学省が2017年3月24日に策定した第2期スポーツ基本計画でも、2021年に開催予定である東京オリンピック・パラリンピックにより高まった国民のスポーツへの関心や機運の高まりを日常的なスポーツ実践へとつなげ、スポーツ参加人口を拡大すべく様々な施策が計画されている。第2期スポーツ基本計画では、2017年から2021年の5年間にかけてライフステージに応じたスポーツ活動の推進とその環境整備を行うとしている。具体的には、成人のスポーツ実施率週1回以上の割合が健常者が42.5%、障がい者が19.2%（2016年調査）だったのを2021年度までに健常者65%程度、障がい者40%程度となることを目指すというものである。（資料6）その実現のために、スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」充実を挙げ、指導者養成のモデル・コア・カリキュラムの大学等への普及を計画している。これらのことから、専門知識を有するスポーツトレーナーの育成が求められているといえる。2019年度の成人全体のスポーツ実施率週1日以上の割合は53.6%となり、2016年より上昇は見られる（資料7）。しかし、第2期スポーツ基本計画において目標とされる65%にはまだ届いていない。引き続き、スポーツ環境の基盤となる「人材」の確保の必要性が認められる。医療スポーツ学科においては2018年度にカリキュラム改定を行った。医療スポーツ学科のカリキュラムはアスレティックトレーナー、健康運動実践指導者、日本トレーニング協会トレーニング指導者、体育施設管理士、全国体育スポーツ系大学協議会スポーツトレーナー等の資格取得が可能な教育カリキュラムとなっており、高度なスポーツ専門人材の育成が可能であり、スポーツ参加人材の拡大に有為な人材の育成が可能である。そのため、医療スポーツ学科が行っている専門的知識を有するスポーツトレーナー養成への需要は高いものといえる。

B. スポーツ実施環境の整備と課題

第2期スポーツ基本計画では、スポーツ人口拡大のため、スポーツ環境の基盤の整備を掲げ「場」の充実も目標としている。具体的に「場」の充実として、総合型地域スポーツクラブの質的充実が掲げられている（資料8）。総合型地域スポーツクラブの質的充実には、総合型地域スポーツクラブの運営に関して専門的知識を有する人材の確保が当然必要となる。本学では総合型地域スポーツクラブ・帝京平成スポーツアカデミーを運営している。帝京平成スポーツアカデミーでは、学生の学び及び実学の実践の場として健康づくりを提供するプログラム「親子で楽しむ体づくり教室」「Jr. バドミントン」の紹介を行っている。（資料9）。本学では、帝京スポーツアカデミーのような総合型地域スポーツクラブにおいて学生に実際に地域の人々へのスポーツに関する専門知識を通じた健康管理・健康増進の機会を与え、スポーツ環境の基盤としての「場」の活かし方、運営の仕方といった実学教育を実施している。併せて医療スポーツ学科ではスポーツクラブなどにおいて運営のための諸活動をサポートするアシスタントマネージャー、体育施設全般の維持管

理の知識・技術を有する体育施設管理士の資格取得を学生に奨励し、養成に努め、クラブ運営と施設運営ができる人材の育成に力を入れている。このような医療スポーツ学科の教育は第 2 期スポーツ基本計画と合致するところであり、医療スポーツ学科が育成する人材への需要は高いといえる。

C. スポーツを通じた共生社会の実現と課題

第 2 期スポーツ基本計画ではスポーツを通じた共生社会の実現も掲げている。(資料 10)。障がい者が健常者と同様にスポーツに親しめる環境を整備し、共生社会を実現すると同時に、障がい者の週 1 回以上のスポーツ実施率を 40%程度まで引き上げることを目指している。計画の実現のため、国や日本障がい者スポーツ協会は障がい者スポーツ指導員の資格取得ができる大学の拡大等を行い、障がい者スポーツ指導員の養成を拡充し、3 万人の育成を目標としている。医療スポーツ学科では、希望する学生に初級障がい者スポーツ指導者の資格取得させる環境を整えており、指導者の養成を通じて障がい者スポーツを通じた共生社会実現へと貢献をしている。2021 年開催予定の東京パラリンピック「車いすフェンシング」では競技ボランティアとして本学から 70 名が参加予定であり、本学の障がい者スポーツ教育を通じた学生の障がい者スポーツへの関心の高さを示しており、貢献度も大きいといえる。そのため、医療スポーツ学科が行う障がい者スポーツ教育に対する需要は高いといえる。

D. スポーツを通じた活力ある社会づくりと本学の責務

第 2 期スポーツ基本計画では、スポーツ人口の拡大を図り、スポーツを通じた健康増進、共生社会の実現、経済・地域の活性化など、スポーツを通じた活力ある社会づくりを目的としている。しかし、第 2 期スポーツ基本計画の実現においてはスポーツ人材の不足や場所の充実といった課題がある。医療スポーツ学科では、スポーツやトレーニング、スポーツクラブや施設の運営に対する専門的な知識・技術を有する人材の育成を行ってきた。医療スポーツ学科が行ってきたスポーツ人材の育成は、スポーツを通じた活力ある社会づくりにおける人材不足や場の充実といった課題解決の手段となりうるものであり、今後さらなる需要の高まりが見込まれる。

また、メガスportsが開催される 2020 年度東京オリンピックにおけるスポーツ人材のニーズを見越して、2017 年に医療スポーツ学科は定員増を行ったが、志願者倍率は 2017 年が約 2.6 倍、2018 年度以降は 3 倍以上を維持している。(資料 11) これらの結果から、医療スポーツ学科が行っているスポーツの専門教育に対する学生のニーズは高いものといえ、医療スポーツ学科にて学ぶことを求めている学生へ教育を提供することは本学の社会的責務である。

上記のことから、医療スポーツ学科が行っているスポーツ教育に対する社会的ニーズと、学生のニーズにこたえるべく、2022 年度より入学定員を 80 名増やし、270 名(収容定員 1080

名) とする学則変更を行う。

ウ.学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程等の変更内容

(1) 教育課程

【留学生に関する定員増に関して】

今回の学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程の変更は行わないが、現在の少人数クラスを維持するために各科目の特性に合わせクラス数を増設し、授業の質を担保する。

人間文化学科では、現代社会の諸課題を多角的に理解するとともに、幅広い教養と豊かな人間性を培うために、またコンピュータスキルやコミュニケーション能力等を身に付けるために、教養科目として「哲学」「社会学」「フレッシュセミナー」「アドバンスセミナー」「英語」「国際コミュニケーション(フランス語・ドイツ語他)」「コンピュータ演習」「データサイエンス」などを配置する。専門基礎科目として「人間文化概論」「歴史文化概論」、専門科目として福祉・映像・視覚・情報デザイン・国際文化の領域において求められる科目を配置している。そして、「就職支援」「インターンシップ」等で就業価値や社会的役割、就職への心構えなど、大学から就業へのスムーズな移行を促す科目を配置する。また、取得可能な資格として、社会福祉士・精神保健福祉士・学芸員・図書館司書などのカリキュラムも配置する。

観光経営学科は、幅広い教養を身につけ、高い倫理観と責任感を有し現代社会の諸問題に積極的に取り組み、観光経営の分野で必要とされる専門知識と、産業人としての素養と実践力を身につけるため、教養科目として「異文化理解」「環境学」「フレッシュセミナー」「アドバンスセミナー」「英語」「国際コミュニケーション(フランス語・ドイツ語他)」「コンピュータ演習」「データサイエンス」などを配置する。専門基礎科目として観光経営学の基礎となる「経済学」「経営学」「会計学」、専門科目として「観光産業論」「観光政策論」「観光立国論」「観光行動論」などの科目を配置している。そして、「就職支援」「インターンシップ」等で就業価値や社会的役割、就職への心構えなど、大学から就業へのスムーズな移行を促す科目を配置する。また、取得可能な資格として、レクリエーションインストラクター・学芸員・図書館司書などのカリキュラムも配置する。目指せる資格として国内旅行業務取扱管理者・総合旅行業務取扱管理者・世界遺産検定などがある。

また、日本社会において、外国人留学生が抱える様々な言語や文化のハンディキャップを埋めるため、新たに自由科目として「アドバンスジャパニーズスタディーズⅠ(1年前期)」「アドバンスジャパニーズスタディーズⅡ(1年後期)」「キャリアジャパニーズ(2年前期)」「アカデミックキャリアジャパニーズ(2年後期)」を開講する。履修を必須として促し、早い段階から、アカデミックな日本語に触れる機会を持ち、日本社会の多様性を意識しながら、自らの力で視野を広げられる授業を目的とする。予定している授業概要は以下の通りである。

①「アドバンスジャパニーズスタディーズⅠ・Ⅱ」・・・日本語能力試験N1対策を目的と

する授業。日本語能力試験で求められる力（語彙・文法、読解、聴解）をバランスよく身に付けることを目的とする。

- ②「キャリアジャパニーズ」・・・就職、就業する際に必要なコミュニケーション力（他者との円滑なコミュニケーションの取り方、敬語でのコミュニケーションの取り方、メールの書き方、ビジネスマナー）を基礎から固め、ビジネススキルの修得を目的とする。
- ③「アカデミックキャリアジャパニーズ」・・・留学生が就職する際に必要となる自己分析力、エントリーシートの書き方、面接対応、ディスカッションへの参加、企業研究等の学修活動を通し、日本における就職活動のノウハウを身に付け、自ら日本社会に溶け込んでいけるようになることを目的とする。

【医療スポーツ学科の定員増に関して】

健康医療スポーツ学部医療スポーツ学科では、今回の収容定員の変更に伴う教育課程の変更は予定していない。医療スポーツ学科では2018年にすでに教育課程の変更を実施しており、アスレティックトレーナー、健康運動実践指導者、トレーニング指導者、ジュニアスポーツ指導員、アシスタントマネジャー、全国体育スポーツ系大学協議会スポーツトレーナー、体育施設管理士等の資格取得に必要な科目が学べる構成とされ、専門知識を有するスポーツトレーナー育成に必要な教育課程の編成となっている。

併せて、スポーツ社会学、スポーツ経営管理学等の社会科学系科目（1年次開講）において「スポーツボランティア」「スポーツイベント」「スポーツによるまちづくり・まちおこし」等に関する内容を盛り込みスポーツと社会・経済・環境といった事柄にも興味を持たせ、3年次にはより専門的な「スポーツマネジメント論」を開講し、文部科学省が求める学士力や経済産業省の求める社会人基礎力といったマネジメント能力のあるトレーナーや教員を目指せる修学支援体制を構築している。

また地域における国際性にも配慮したうえで、地域の健康管理・健康増進、スポーツの実践などを行い、社会貢献できる人材となるために必要教養を身に付けさせることを目的として「国際コミュニケーション」や「人間関係論」「ボランティア論」といった科目を設置し、コミュニケーション力や相互理解力の育成にも力を入れている。

（2）教育方法及び履修指導方法

【留学生に対する教育方法及び履修指導方法に関して】

教育方法、履修指導方法については、基本的に収容定員増後も現在のを継続していく。

教育方法は、必修科目として配置している「フレッシュセミナー」「アドバンスセミナー」において特色ある少人数教育を実践している。セミナー科目においては1クラス18～25名程度とし、担当教員は勉学、履修指導を中心とした学生生活全般にわたる指導を行う。これにより学生は、社会人として求められる常識や基礎的な教養、各人の専攻分野や関心領域に関わる幅広い知識を身に付けることができるようにしている。定員増後には人間文化学科

および観光経営学科にて1クラスずつ増設し少人数制での指導を継続していく。

なお、外国人留学生に関しては、日本語能力を測定するためのプレースメントテストを実施し、日本語能力の強化が必要と認められる学生については、日本語教育の経験がある学科教員からの指導および本学附属日本語学校の教員による指導により、日本語・日本文化の理解について十分に学修できるような環境を提供する。そのクラスには、既に本学学部・大学院で学んでいる上級生（留学生）を、セミナー留学生クラス担当のSA・TAとして配属する予定である。

専門科目においては、人間文化学・観光経営の専門基礎で学んだことを、より実践的場面で的確に活用することができるようになるため、アクティブラーニングの手法も取り入れ、主体的に学修できる授業を展開していく。

ことに専門科目のなかでもゼミ形式の授業においては、各グループにバランスよく留学生を配分するよう配慮し、アクティブラーニングの代表的手法といわれるPBL（Problem Based Learning）を取り入れた授業の中で、日本人学生と外国人留学生とがともに共通の課題について、その解決に向けた方策を議論し、学びあい、相互に理解を深めていく〈協働の場〉を体験することができるようにする。かかる授業を行えば、その過程で、学生たちは無理なく自然なかたちでグローバル化・国際化の真の意義と重要性を理解し、将来、ますます多様化、国際化の進む社会においても、本学の目指す実学の力を発揮していくことができるであろう。

また、語学や基礎的なコミュニケーション能力、情報処理能力の修得に関しても十分な時間をかけて指導していく。新たに自由科目として設定した科目を修得し、単なる知識を取り入れるための言語能力だけでなく、日本語で考えたり、問題を解決したりしていくために必要な能力を培う。さらには、就職支援の一環としてよりいっそうインターンシップを推奨し、企業・実社会での体験を促すことでキャリアプランをイメージできるようにしていく。

履修指導方法は、本学では履修登録単位数の上限を年間49単位と定めている。卒業に必要な単位は124単位であるが、単位制度の実質を保ち、学生の学修負担を軽減するため、履修登録手続き完了後に履修確認・修正期間を設けている。また、前述の通り、「セミナー」科目のクラスを増やすことで、学生に対するきめ細やかな指導が可能であると考えている。

【医療スポーツ学科における教育方法及び履修指導方法に関して】

健康医療スポーツ学部医療スポーツ学科においても、教育方法、履修指導方法については、基本的に収容定員増後も現在のものを継続していく。具体的には、「フレッシュセミナー」、「アドバンスセミナー」という30名程度のセミナーを設けており、各教員が個々の学生に対して、履修指導や進路指導を行うこととしている。教員の増員も予定しているため、セミナーのクラスも入学定員の増加に合わせて3クラス増やす予定であり、従前と変わらない指導を維持する方針である。また、「キャリアプラン」においては、学生に対して就職指導を行い、就職活動の支援を行っている。

科目によっては他学科との同時開講を実施することで、リハビリテーションや柔道整復を学ぶ学生との交流の機会を持たせ、学生の視野が広がるように配慮している。専門教育においては、実習や演習系の技術修得が課題となる授業においてクラス分けを行い、きめ細かい指導が可能となるように努めている。

実習に関しても、定員を増加しても対応が可能である。トレーニング指導者、健康運動実践指導者については、すべて学内実習において対応が可能となっているため、定員後の実習指導にも対応が可能である。アスレティックトレーナー資格取得において必要となる現場実習については、アスレティックトレーナー専任教員、アスレティックトレーナーの資格を有する教員、スポーツドクター、外部の実習指導者による指導により定員増した後の対応も可能である。コロナ禍の2020年度は、学外実習先の使用が例年より減ったが、学内実習において対応を行った。今回の経験をもとに対応することで、コロナによる実習への影響が今後続いたとしても、学内実習の運用を行うことで、定員増後の実習に対応することも可能と考えている。以上のことより、医療スポーツ学科において80名の入学定員を増やしても、学内・学外実習に対する対応は可能であると考えている。

(3) 教員組織

【留学生定員増に対応するための教員組織の再編】

人間文化学科の2021年度の教員数は27名（教授7名、准教授4名、講師14名、助教2名）である。また、観光経営学科の2021年度の教員数は12名（教授7名、准教授3名、講師1名、助教1名）である。

2022年度からの外国人留学生受け入れによる定員増が認可を受けたのち、日本語教育の経験がある教員（講師）を新規で4名採用する。留学生の日本語学習支援はもちろんのこと、勉学上の悩みだけでなく、学生生活全般の相談にも丁寧に応じる。そのため、セミナーの少人数教育の特性を維持することが可能である。また、新規教員が、新たに設定した自由科目を担当する予定である。2021年度4月より外国人留学生の定員増の認可を受けている経営学科は、同じ人文社会学部で中野キャンパスにあり、日本語教育を行う教員も決まっている。また、日本語教育能力検定試験を受験する予定の教員もおり、体制が整っている。

人間文化学科および観光経営学科には、外国籍教員、外資系の企業出身者・国内海外旅行業の出身者や、異文化交流・英語学・国際観光学を研究している教員など多彩な人材がいるため、留学生の学生生活から就業までのキャリアデザインをサポートできる環境が整っている。さらに日本語教育の経験がある教員（講師）を4名採用すること、本学附属日本語学校の教員のサポートがあることを加味すると、日本語の理解に不安のある学生についてのサポート体制は十分といえよう。

事務組織においては、さらに、学生支援チームの職員が留学生の学生生活全般をサポートする。留学生受け入れにあたり、事務局に中国語、英語に精通している職員を3人配置して

おり、留学生が相談に来やすい環境作りをしている。年度初めには全学年の留学生を集め、大学生活についての留学生用ガイダンスを行う他、サポート内容は以下の通りである。

1. 留学生の在籍管理

授業の出席とは別に学生支援チーム窓口で留学生独自の出席簿を配置し、留学生は通学した際にサインをするよう指導する。暫く学校へ来ていない留学生へ電話にて連絡をし、大学へ通学するよう勧告する。状況によっては、本国の保護者へも連絡をする。

さらに、欠席状況を早期に把握し、欠席が続く学生を指導するため、本学では、1年次～4年次まで毎週1回授業が開講される必修のセミナー科目において、前期および後期の授業開始3週目に「セミナー」の授業で長期欠席調査を行っている。特に理由がないまま欠席を続けている学生に対してはセミナー担当教員から連絡を取る。留学生に対しても同様の指導・対応を行う。

2. 奨学金・学費減免

本学では留学生の学費負担軽減のため、私費外国人留学生向け文部科学省外国人留学生学習奨励費の受給申請方法の説明および大学独自の留学生授業料減免制度の説明を行っている。大学独自の留学生授業料減免制度としては前年度の成績等を総合考慮して給付者を決定する帝京平成大学沖永特待生制度及び、入学年度より授業料免除する私費外国人留学生授業料減免制度、入学後の急な経済的困窮に対して支援を目的とする帝京平成大学特別奨学生制度を実施している。(資料12)

3. 在留資格

在留期間更新・在留資格変更の際の許可申請書の作成と出入国在留管理局への提出書類の不備の有無の確認を行う。また、在留カード、パスポート、保険証、学生証の各コピーの提出と学校作成の外国人留学生登録票の記入及び回収を行う。

他にも、資格外活動(アルバイト)の状況等を的確に把握することで、様々なトラブルを未然に防いだり、トラブル発生時には助言などを行っている。国際交流イベントの企画・開催を通して、留学生同士や日本人学生との交流を促進している。

また、留学生受け入れにあたり、事務局に中国語、英語に精通している職員を3人配置し、留学生が相談に来やすい環境作りをしている。

さらに、就職支援室でのキャリアカウンセラーや就職支援室職員との個別相談・新宿サテライトオフィスでの相談、学内の合同説明会など就職支援体制が整っている。特に留学生に対しては、留学生対象の就職説明会の開催や面接練習を実施している。さらに、セミナー担当教員と連携し、留学生に個別にアプローチするなどして、日本での就職が実現できるように、丁寧な指導・サポートを行っている。これらの取り組みを通して、留学生の就職率向上にも努めている。今後は、外国人留学生増加に伴い、日本語教育の専門の教員、国際交流センター、附属日本語学校や留学生の就職指導経験が豊富で実績のある千駄ヶ谷日本語教育研究所の教員とも連携し、ビジネス日本語・マナー講座の開催も検討するなど、安定的に日本で就職し、定着するための方策を行う。

4. 留学生相談室の設置

日中バイリンガルで留学経験のある臨床心理の専門家（カウンセラー）を配置し、大学生活や日常生活におけるさまざまな問題、悩み、心配ごとについて支援する留学生相談室設置する。

【医療スポーツ学科の定員増に対応するための教員組織の再編】

医療スポーツ学科は、2020年度は教授6名、准教授7名、講師10名、助教6名、助手3名、合計32名の教員にて構成されている。2021年度は合計33名（教授7名、准教授7名、講師10名、助教6名、助手3名）となっている。今回、80人の定員を増加することを考慮し、計画的に8名の教員採用を予定している。具体的には2022年4月1日付で教員4名の採用を予定している。その後、2023年に2名、2024年に2名、それぞれ採用する予定である。教員は全部で41名となり、収容定員増加前より人数が増え、より充実した指導が可能となるといえる。そのため、教員組織につき、収容定員を増加しても教育や指導に問題はない。

（4）施設・設備等について

【留学生の定員増を行う中野キャンパスに関して】

校舎等の施設は、現行の中野キャンパスの校舎を利用する。中野キャンパスは本学の3つ目のキャンパスとして2013年より開設され、人文社会学部、薬学部、ヒューマンケア学部看護学科、大学院環境情報学研究科、薬学研究科、看護学研究科が設置されている。専用教室の他、実験・実習室、演習教室、アリーナ、図書館、自主学习スペース、食堂等が併設され、最新設備が整えられている。また、留学生相談室を新たに開設すること、さらには、グローバル化・国際化を推進することもその目的の一つとするラーニング・コモンズが設置されており、学修の基礎となる科目・領域の個別学修支援や自由にグループ学修が行える場、外国語（現在は英語中心）コミュニケーション能力を向上させるための場があり、日本人学生と外国人留学生の間の交流の機会を提供している。さらに、現在週2日、本学附属日本語学校の教員がラーニング・コモンズに派遣され、留学生を対象とした日本語支援講座を開講している。このような場を出発点として、大学全体でも日本人学生と外国人留学生が共に学びあう学修環境を創出していく。かかる学びの場における国際交流、異文化交流のなかで、日本人学生自身の意識改革が促進されることも期待される。また、教育におけるICT活用を全学的に進めており、Webベースの学習支援システム及びネットワーク環境も整備されている。留学生定員増可後は、セミナー科目のクラス数増加することを考慮し、使用する専用教室を2部屋追加する。また、専任教員のための研究室フロアを設けており、学生との交流の場として整っている。定員増後も現状の設備で対応する。講義室は外国人留学生定員増後の学生数に対しても十分な数が確保されており、問題ない。

【医療スポーツ学科の定員増を行う千葉キャンパスに関して】

健康医療スポーツ学部は千葉縣市原市の千葉キャンパスに設置されている。千葉キャンパスは教室、実習室、運動場および図書館等が設置されている。

広大な敷地面積を有する千葉キャンパスは、その利点を生かしたスポーツ設備が充実している。運動場には24,444.9㎡の敷地面積をもたせ、2013年3月に実施された改修工事を経て人工芝が設置されるに至った。また、グラウンドの外周には陸上競技用の全天候型走路が設置されており、多目的に利用されている。さらにリコディショニングルームやトレーニングルームも設置されており、スポーツやトレーニングに関する専門的知識や技術を学ぶ環境が整えられている。また、柔道場も武道館と本館の2か所に設置され、学生は本格的な道場において柔道を学ぶことが可能となっている。広大なスポーツ施設を生かし、総合型地域スポーツクラブ帝京平成スポーツアカデミーも運営されており、アカデミーでは多様な運動プログラムが実施されている。学びの場である千葉キャンパスにアカデミーがあるため、学生はスポーツクラブの運営を身近に感じる事が可能となっている。その他、アカデミーでは学生が運動プログラムを提供する機会も設けられており、大学で学んだ知識や技術を試す実践教育の場としても活用されている。

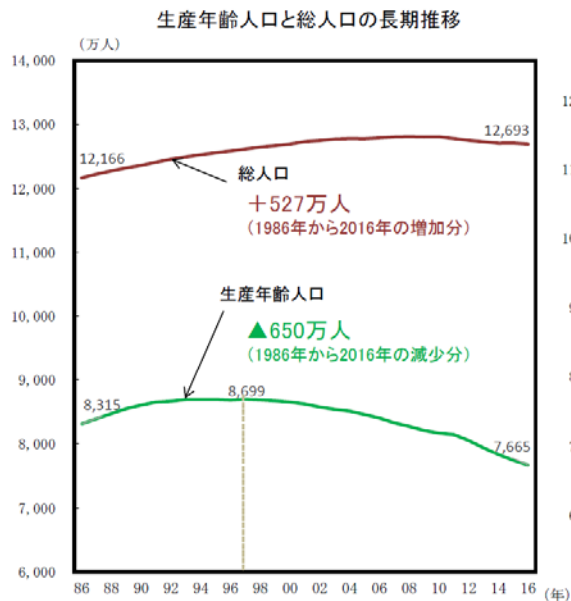
千葉キャンパスは自然環境に恵まれた緑地の多いキャンパスであり、学生食堂や図書室など授業の空き時間等に学生がくつろぎ交流できる憩いのスペースも多い。なお、千葉キャンパスの図書室には127,735冊（うち外国語25,612冊）、学術雑誌1027冊（うち外国語455冊）、電子ジャーナル5,100冊（うち外国語3,620冊）、視聴覚資料2,016冊が所蔵されている。千葉キャンパスの学生は、自身の所属に関係なく所蔵されている図書の閲覧が可能となっている。また、十分なスペースが確保されている専任教員の個人研究室は、学生の利便性を鑑み本館5階と6階にまとめて配置されている。教室数も学生数に応じた数が確保されており、学生個人と密な交流が必要な授業の場合は小規模教室、講義など多くの学生を対象とした授業の場合は中・大規模教室を使用し、各授業の特性に応じた教室配分をできるようになっている。

学則変更の趣旨等を記載した書類 【資料目次】

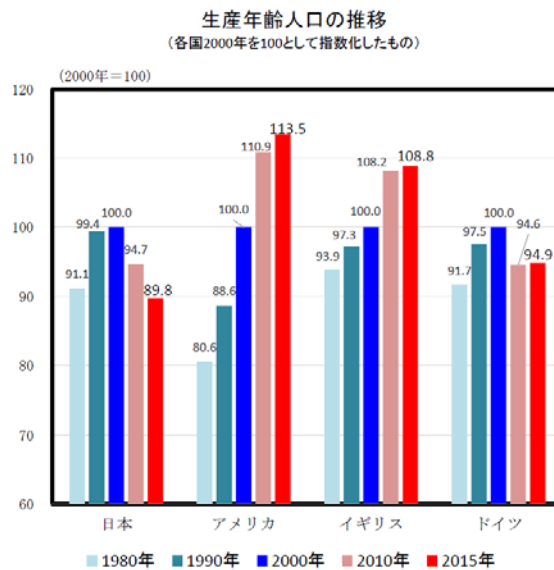
資料 1	外国人労働力について	P.2
資料 2	「留学生30万人計画」骨子の概要	P.3
資料 3	外国人留学生数の推移	P.4
資料 4	外国人留学生選抜状況	P.5
資料 5	現代ライフ学部人間文化学科・観光経営学科就職先状況	P.6
資料 6	第2期スポーツ基本計画抜粋『スポーツ参画人口の拡大』	P.10
資料 7	成人のスポーツ実施率の推移	P.11
資料 8	第2期スポーツ基本計画抜粋 『スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実』	P.12
資料 9	帝京平成スポーツアカデミーホームページ抜粋	P.13
資料 10	第2期スポーツ基本計画抜粋 『スポーツを通じた共生社会の実現』	P.18
資料 11	医療スポーツ学科 過去の志願者数及び志願者倍率	P.21
資料 12	授業料減免規則・特別奨学生規則	P.22

【資料1.外国人労働力について】

外国人労働力について



(備考) 総務省「労働力調査」及び「人口推計」により作成。
 (注) 生産年齢人口：15～64歳の人口。

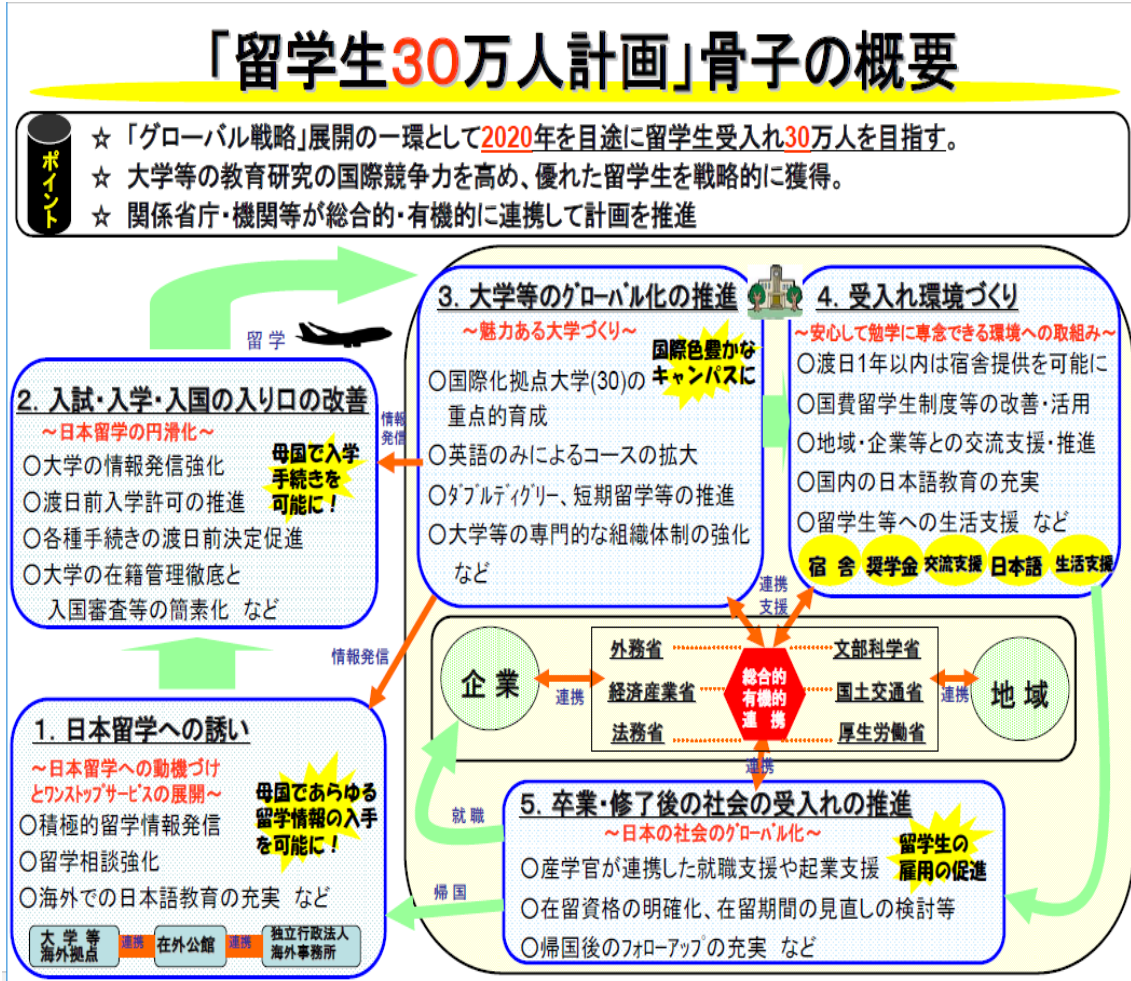


(備考) 国連「世界人口推計 2015年改訂版」により作成。

平成 30 年 2 月 20 日 内閣府

【資料2.「留学生30万人計画」骨子の概要】

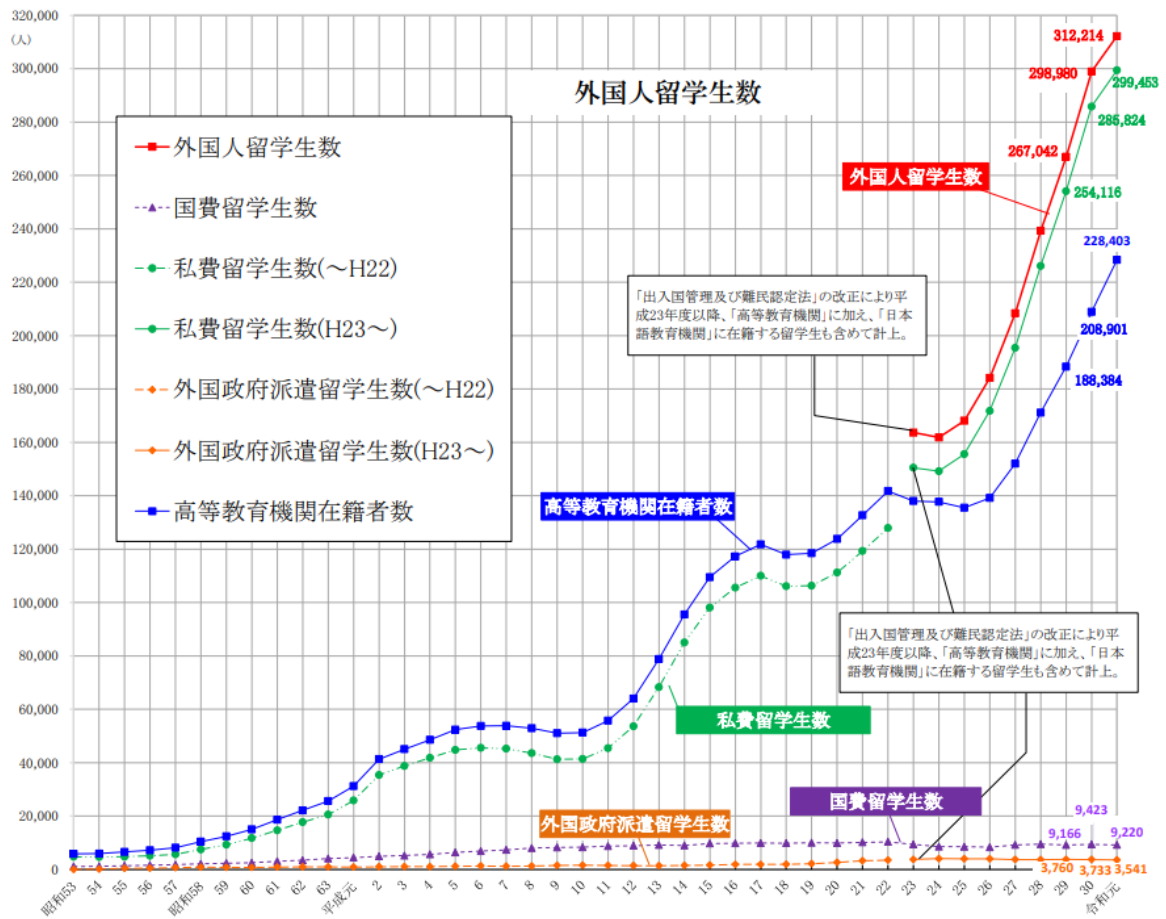
「留学生 30 万人計画」骨子の概要



平成 20 年 7 月 29 日 文部科学省 報道発表 「留学 30 万人計画」骨子の概要

【資料3.外国人留学生の推移】

外国人留学生数の推移(令和元年5月1日現在)



2019（令和元）年度外国人留学生在籍状況調査結果（日本学生支援機構）

【資料4. 外国人留学生選抜状況】

外国人留学生選抜状況

現代ライフ学部						
	対象学科	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度※ (令和2年度)	2021年度※ (令和3年度)
		春季入学	春季入学	春季入学	春季入学	春季入学
		人	人	人	人	人
	定員	若干名				経営学科 入学定員35人 3年次編入学5名 人間文化学科・観 光経営学科 若干名
志願者数	経営学科	12	14	22	98	185 内訳 1年177人 3年8人
	人間文化学科	3	2	8	61	84
	観光経営学科	5	6	8	48	38
合格者数	経営学科	5	5	3	12	1年38人 3年4人
	人間文化学科	0	1	2	8	5
	観光経営学科	3	2	3	6	5

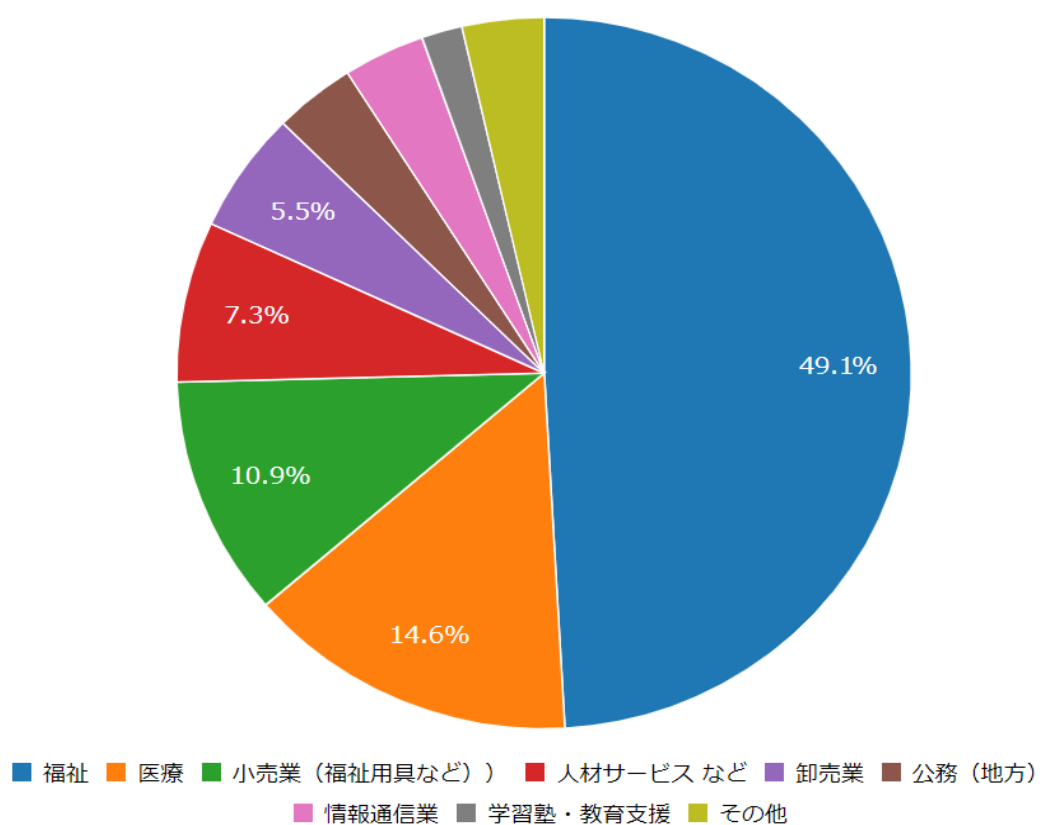
※2020年（令和2年度）入学選抜より現地上海会場を実施

【資料5.現代ライフ学部人間文化学科・観光経営学科就職先状況】

2019年度 就職実績

人間文化学科

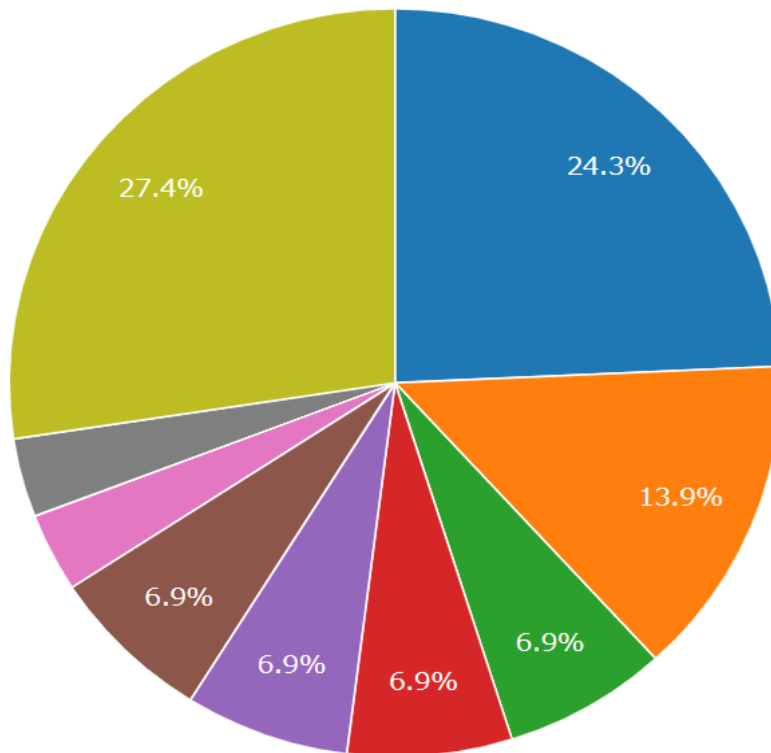
福祉コース



2019年度 就職実績

人間文化学科

メディア文化コース

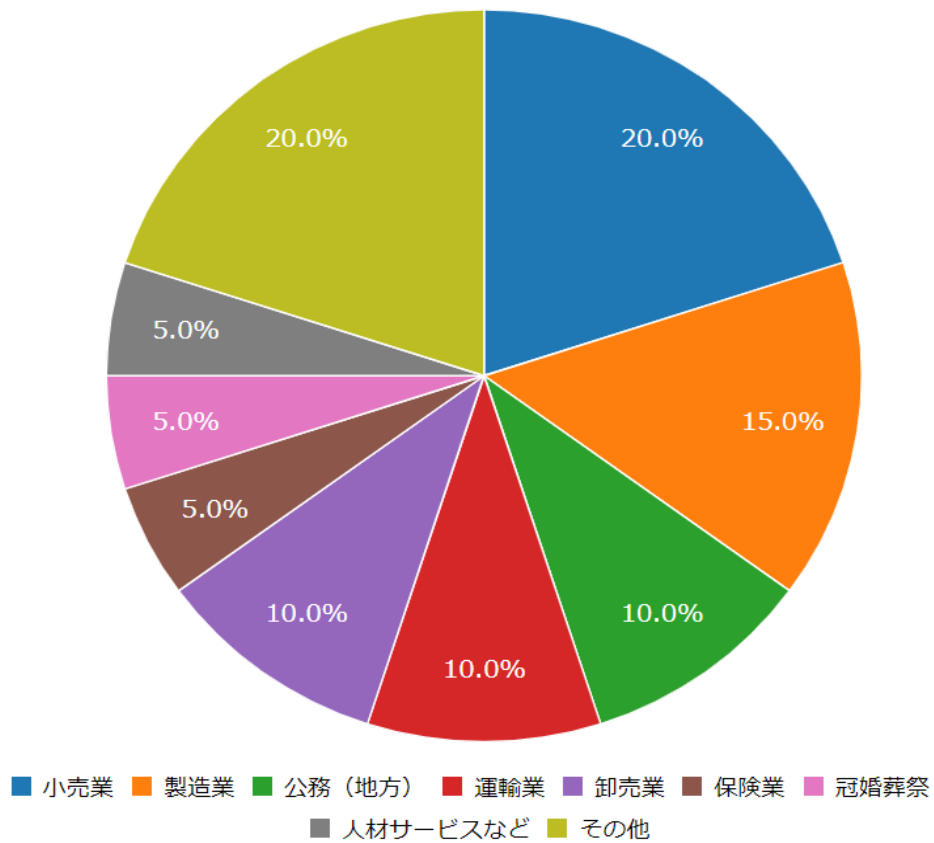


■ 映像・TV番組制作 ■ 人材サービスなど ■ 情報通信業 ■ 建設業 ■ 不動産業 ■ 卸売業
■ 出版・新聞 ■ 広告代理業 ■ その他

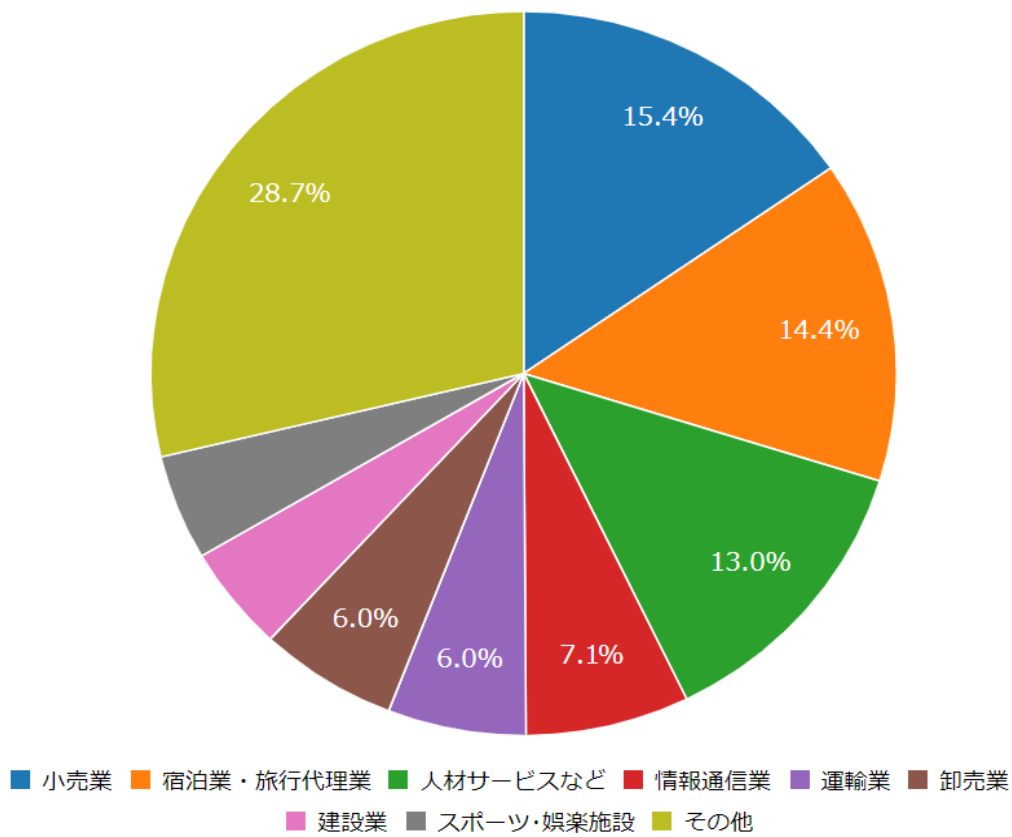
2019年度 就職実績

人間文化学科

グローバルコミュニケーションコース



2019年度 就職実績
観光経営学科



第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策

1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、 そのための人材育成・場の充実

【政策目標】

ライフステージに応じたスポーツ活動の推進とその環境整備を行う。その結果として、成人のスポーツ実施率を週1回以上が65%程度（障害者は40%程度）、週3回以上が30%程度（障害者は20%程度）となることを目指す。

※スポーツ実施率：週1以上が42.5（障害者19.2）%、週3以上が19.7（障害者9.3）%

（1）スポーツ参画人口の拡大

- ① 若年期から高齢期までライフステージに応じたスポーツ活動の推進
 - ・スポーツの楽しみ方等を示す「ガイドライン」の策定・普及
 - ・新たなスポーツや高齢者が取り組める「スポーツプログラム」の策定・普及
- ② 学校体育をはじめ子供のスポーツ機会の充実による運動習慣の確保と体力の向上

（スポーツをする時間を持ちたいと思う中学生を増加（58.7%→80%）、スポーツが嫌い・やや嫌いである中学生を半減（16.4%→8%）、子供の体力を昭和60年頃の水準に）

 - ・学習指導要領の改訂や全国的な体力調査等を通じた体育・保健体育の授業等の改善
 - ・教員の研修、施設の整備等を通じた武道の指導の充実
 - ・運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインの策定
 - ・学校体育活動中の重大事故を限りなくゼロにするという認識の下での事故防止の取組の推進
- ③ ビジネスパーソン、女性、障害者のスポーツ実施率の向上と、これまでスポーツに関わってこなかった人へのはたらきかけ

（成人のスポーツ未実施者の数がゼロに近づくことを目指す）

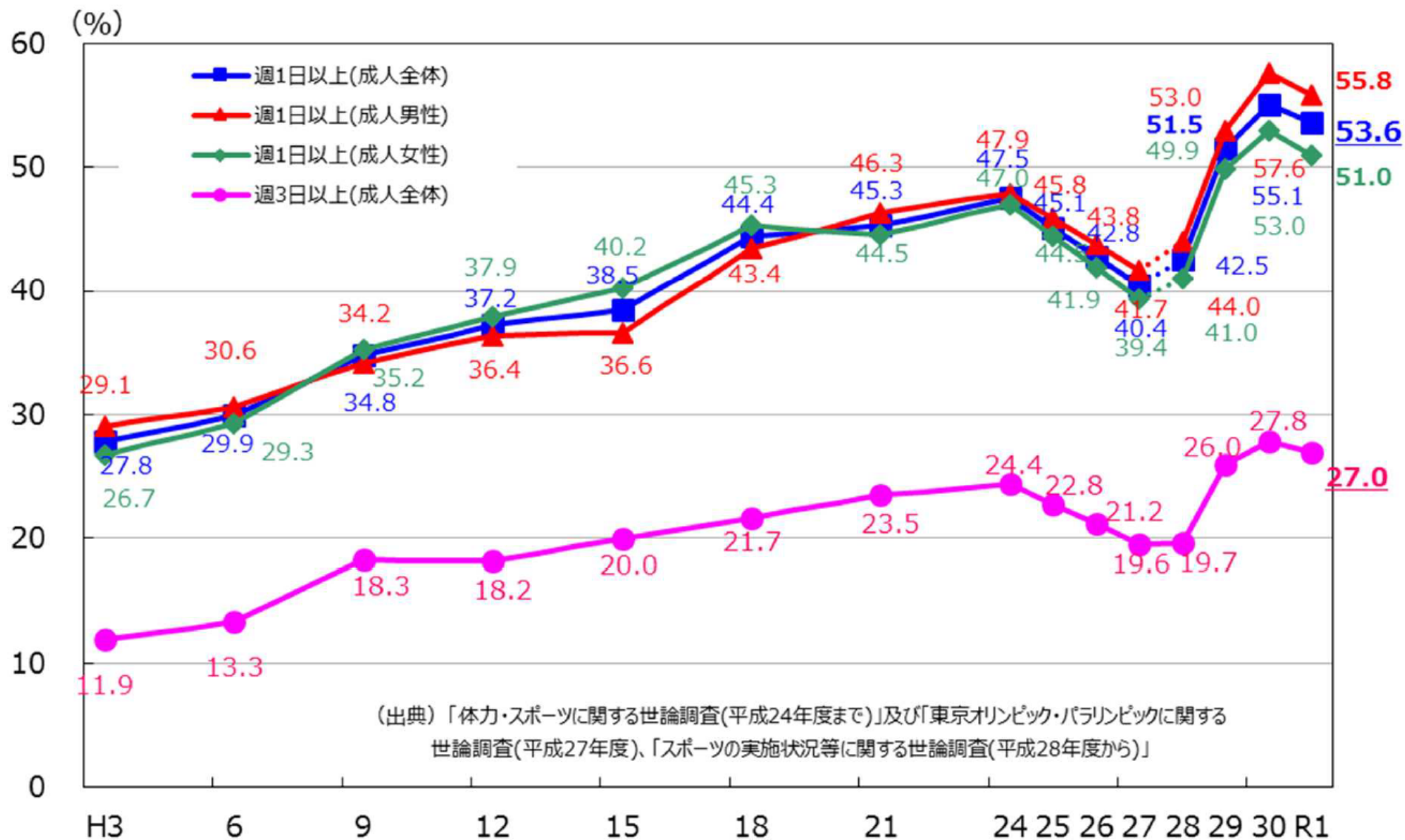
 - ・ビジネスパーソンのスポーツ習慣づくりと民間事業者における「健康経営」の促進
 - ・女性がスポーツに参画しやすい環境整備、障害者スポーツの裾野拡大に向けた取組の推進
 - ・スポーツと食、エンターテインメント等他分野との融合やITの活用による魅力向上

（2）スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実

- ① スポーツに関わる多様な人材の育成と活躍の場の確保
 - ・スポーツに関わる人材の数や属性の特徴などの全体像の明確化
 - ・アスリートの雇用促進や地域での指導機会の拡大等によるキャリア形成の支援
 - ・指導者養成のモデル・コア・カリキュラムの大学等への普及
 - ・専門スタッフ、審判員、ボランティア等の育成・確保
- ② 総合型地域スポーツクラブの質的充実
 - ・総合型クラブの登録・認証等の制度と中間支援組織の整備（47都道府県）

【資料7.成人のスポーツ実施率の推移】

(参考) 成人のスポーツ実施率の推移 ※別紙にも掲載しています。



(出典)「体力・スポーツに関する世論調査(平成24年度まで)」及び「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査(平成27年度)」、「スポーツの実施状況等に関する世論調査(平成28年度から)」

出典:スポーツ庁 報道発表(令和2年2月27日)『令和元年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」について～成人の週1日の以上のスポーツ実施率は53.6%(平成30年度55.1%)～』

(2) スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実

① スポーツに関わる多様な人材の育成と活躍の場の確保

- ・スポーツに関わる人材の数や属性の特徴などの全体像の明確化
- ・アスリートの雇用促進や地域での指導機会の拡大等によるキャリア形成の支援
- ・指導者養成のモデル・コア・カリキュラムの大学等への普及
- ・専門スタッフ、審判員、ボランティア等の育成・確保

② 総合型地域スポーツクラブの質的充実

- ・総合型クラブの登録・認証等の制度と中間支援組織の整備（47都道府県）
- ・PDCAサイクルにより運営の改善等を図る総合型クラブの増加（37.9%→70%）
- ・地域課題解決に向けた取組を行う総合型クラブの増加（18.4%→25%）

③ スポーツ施設やオープンスペース等のスポーツに親しむ場の確保

- ・ストックの適正化に関するガイドラインの活用促進
- ・学校体育施設の開放の在り方に関する手引きを策定し施設を有効活用
- ・キャッチボール等が気軽にできる場としてオープンスペース等の有効活用の促進

④ 大学スポーツの振興

- ・大学においてスポーツ分野を統括する部局の設置促進，アドミニストレーターの配置促進（100大学）
- ・大学横断的・競技横断的統括組織（日本版NCAA）の創設を支援

※スポーツ基本計画書『第2期スポーツ基本計画概要「第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策」より抜粋

【資料9.帝京平成スポーツアカデミーホームページ抜粋】

[トップページ](#)
[THSAについて](#)
[プログラム紹介](#)
[申込・手続き](#)
[よくある質問](#)
[賛助会員](#)
[採用情報](#)
[交通アクセス](#)

[🏠 トップページ](#) > 帝京平成スポーツアカデミーについて

帝京平成スポーツアカデミーについて

帝京平成スポーツアカデミーとは

帝京平成スポーツアカデミーは、帝京平成大学千葉キャンパスとちはら台キャンパスを拠点に学生、教職員と地域住民が一体となって運営する新しいタイプの総合型地域スポーツクラブです。

帝京平成スポーツアカデミーでは帝京平成大学健康医療スポーツ学部の各学科と大学が保有する研究機関としての知財をフルに活用し、幼児から高齢者、障がい者、アスリートを対象とする多様なスポーツ事業の展開を通じて、市原市並びに近隣地域のライフタイムスポーツの振興に貢献することを目的とします。



[📍 帝京平成大学についてはこちら](#)

会長挨拶


帝京平成大学は地域に開かれた大学として、千葉県・市原市など地域の皆様の賛同を得て、平成25年3月、総合型地域スポーツクラブ「帝京平成スポーツアカデミー（略称、THSアカデミー）」を創設しました。

平成30年5月にはプログラムを開始して5周年を迎えます。大学の全面的支援をはじめとして、国・文科省からのスポーツ振興くじ助成（toto）、千葉県並びに市原市からの助成を受け活動を展開して参りました。その結果、事業活動は順調に推移しており、会員数は平成30年3月末時点で800名を超し年間延べ参加者数は約1,8万人を数えるに至りました。



過去の経緯を振り返ってみますと、スポーツ振興法に基づき平成7年度から地域のコミュニティの役割を担うスポーツクラブづくりに向けた先導的なモデル事業がスタートしました。具体的には地域住民による自主的な運営を目指す「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」の推進です。また平成23年にはスポーツ基本法が制定され、より一層の振興が謳われています。

総合型地域スポーツクラブとは、人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブです。内容は（1）子どもから高齢者まで（多世代）、（2）様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、（3）初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブです。平成28年12月の時点で、国内全体では3,400を数え、1,800を超える市区町村において育成されております。

そのなかでTHSアカデミーは大学を拠点とするクラブとして全国で25番目、千葉県内では唯一で、自然環境に恵まれた緑豊かな千葉キャンパス・ちはら台キャンパスにトップレベルの施設を整備しました。さらにスポーツに関する研究者とスポーツ学を学ぶ学生達が協働して多様なプログラムを提供致します。平成29年4月からは文化講座  画

[THSAとは](#)[会長挨拶](#)[帝京平成大学教職員・学生が
主体のプログラムについて](#)[施設のご案内](#)[保険について](#)

教室を新たに加え、こうした活動は質量共に全国的に注目されています。

地域の皆様方におかれましては、こうした充実した場・機会・サービスをご活用頂きご自身のクオリティオブライフ（生活の質）を高めて頂きたく、ご参加をお勧め致します。人とスポーツの関わり方である、「する」、「みる」、「支える・創る」活動に皆様方が積極的に参加され、活力ある新しいコミュニティづくりを進めていきませんか。

ご家族、友人達をお誘いのうえ、スポーツ活動を通じて心身の健康増進を図るとともに地域において仲間の輪を広げていきましょう。

帝京平成スポーツアカデミー

会長 細村 省三

帝京平成大学教職員・学生が主体のプログラムについて

帝京平成大学の教職員・学生が専門とする分野を活かし、また座学や演習等で学び、実学の実践の場として健康医療スポーツ学部の学生が健康づくりを提供するプログラムを紹介します。（詳細はプログラム紹介をご覧ください。）

●Jr.クライミング教室

指導者：濱田 剛（健康医療スポーツ学部 医療スポーツ学科 教授）

指導補助：大橋 教良（健康医療スポーツ学部 医療スポーツ学科 教授）

経験のない小学生向けのクライミング教室です。自由時間を多くとりますので楽しく登ってください。落下補助の為、保護者の補助を必須としています。（親子参加型のプログラムになります）



●Jr.サッカースクール

指導補助：女子サッカー部

初心者、未経験から始められるサッカー教室です！

元気いっぱいに楽しみましょう！



●エクササイズ&コンディショニングストレッチ

指導者：石橋 和正（健康医療スポーツ学部 柔道整復学科 助教）

ボクシングのエクササイズは始めから誰でも楽しく行える有酸素運動として指導しています。未経験でも大丈夫です。簡単なエクササイズやストレッチをして元気な心と身体を作りましょう！



●シニアウォーキング

指導補助者：眞瀬垣 啓（健康医療スポーツ学部 医療スポーツ学科 准教授）

生活習慣病とロコモティブシンドロームの予防を目標としたプログラムを提供します。

膝に負担がかからない効率の良いウォーキング、美しい姿勢を目指しましょう！



●かんたん筋カトレーニング教室

指導者：高橋 仁（健康医療スポーツ学部 医療スポーツ学科 教授）

指導補助者：医療スポーツ学科学生

自分の体重やチューブを利用した筋力トレーニングを行います。初めての方や女性でも楽しめる教室です！正しいトレーニングで美しいBODYをゲットしましょう！



●運動や手の使い方に不器用さがある子どもの体操教室

指導補助者：勝嶋 雅之（健康医療スポーツ学部 作業療法学科 講師）

齊藤 一実（健康医療スポーツ学部 作業療法学科 講師）

走る、跳ぶ、手で支えるなどを通じて基礎的な運動力を高めます。平均台、トランポリン、跳び箱など感覚あそびで運動の協調性（コーディネーション）を育みます。細かい手の動きを育てるため工作なども取り入れています。



●Jr.バスケットボールA・B

指導者：小林 洋彦（健康医療スポーツ学部 医療スポーツ学科 准教授）

守屋 正道（健康医療スポーツ学部 理学療法学科 助教）

バスケットAは初心者クラス、バスケットBは経験者クラスになります。

バスケットが楽しいと思ってもらえるよう丁寧に指導します。未経験でも大丈夫ですので是非ご参加ください。



●バドミントン

指導者：寺田 善弘（健康医療スポーツ学部 柔道整復学科 教授）

初心者の方大歓迎！ラケットの握り方から指導いたしますのでご安心ください。バドミンントンの楽しさを知っていただくことが目的です。皆さんと一緒にバドミントンを楽しみましょう！



●親子で楽しむ体づくり教室

指導者：健康医療スポーツ学部学生

私たち健康医療スポーツ学部学生が親子参加型の体づくり教室でスポーツ活動を始めるきっかけを提供します。運動が苦手なお子さんも楽しめます！お父さん、お母さん、お子さんと一緒に体づくりで楽しみましょう！



●Jr.バドミントン

指導者：健康医療スポーツ学部学生

未経験でも大丈夫です。ひとりひとりに見合う練習などを見出しわかりやすく指導します。会員の皆さんと良い関係を持ちながら指導していきますのでよろしくお願い致します。



施設のご案内

千葉キャンパス





ちはら台キャンパス



保険について

クラブ活動中のケガで通院や入院をされた場合は保険が適応されます。

死亡・後遺障害	入院	通院
100万円	日額1,500円	日額1,000円

※活動中のケガ及び自宅から教室までの往復も対象。

※ケガをされた場合は速やかに事務局までご連絡ください。

※上記保険で心配な方は各自で各種保険にお入りください。



📍 ホーム

📍 よくある質問

📍 賛助会員

📍 採用情報

📍 交通アクセス

📍 帝京平成スポーツアカデミーについて

- 帝京平成スポーツアカデミーとは
- 会長挨拶
- 帝京平成大学教職員・学生が主体のプログラムについて
- 施設のご案内
- 保険について

📍 プログラム紹介

- プログラム日程
- 千葉キャンパス
- ちはら台キャンパス

📍 申込・手続き

- 会員種別
- 本会員 入会申込について
- プログラム追加・再開手続き
- プログラム変更手続き
- プログラム休会手続き
- 退会手続き

〒290-0193 千葉県市原市うらいど南4-1 帝京平成大学千葉キャンパス内
TEL.0436-74-6369 FAX.0436-74-9341
お問合せ時間/9:00~16:00 事務局休業日/土・日・月・祝日 年末年始

Copyright(c) TEIKYO HEISEI SPORTS ACADEMY. All Rights Reserved.



2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現

【政策目標】

社会の課題解決にスポーツを通じたアプローチが有効であることを踏まえ、スポーツを通じた共生社会等の実現、経済・地域の活性化、国際貢献に積極的に取り組む。

(1) スポーツを通じた共生社会等の実現

① 障害者スポーツの振興等

[施策目標]

障害者をはじめ配慮が必要な多様な人々が、スポーツを通じて社会参画することができるよう、社会全体で積極的に環境を整備することにより、人々の意識が変わり（心のバリアフリー）、共生社会が実現されることを目指す。

このため、障害者が健常者と同様にスポーツに親しめる環境を整備することにより、障害者の週1回以上のスポーツ実施率を40%程度（若年層（7～19歳）は50%程度）とすることを旨とする。

[現状と課題]

- ・ 障害者（成人）の週1回以上のスポーツ実施率は19.2%（若年層（7～19歳）は31.5%）である。（平成27年度現在）
- ・ 地方公共団体において、障害者スポーツの推進体制は十分でない。
- ・ 障害者が専用又は優先的に使用できるスポーツ施設は114カ所にとどまり（平成24年度現在）、中には車椅子での施設利用等を拒否されるケースもある。
- ・ 障害者がスポーツを行うには周囲のサポートが不可欠であるが、障害者スポーツ指導者やボランティアの数は十分でない。
- ・ 特別支援学校では運動部活動への参加の機会が限られていたり、小中高等学校に在籍している障害児の体育の授業が見学にとどまることもあるなど、学校における障害児のスポーツ環境は十分でない。
- ・ 障害者の社会復帰・社会参画のためには身体能力の向上が不可欠であるが、中途障害者がスポーツに出会う場やスポーツを親しむ場は十分でない。
- ・ 障害者スポーツ団体は、事務局体制や運営資金等活動の基盤が極めて脆弱である。

[具体的施策]

ア 国は、障害者スポーツの推進体制を構築するための実践研究の成果等を活用し、地方公共団体において、障害者スポーツの所管をスポーツ担当部局に一元化することを含め、スポーツ関係部局・団体等と障害福祉部局・団体との連携・協働体制の構築を促進することにより、障害者スポーツを総合的に振興する体制の整備を推進する。

イ 国は、先進事例の情報提供等を通じて、地方公共団体、学校、スポーツ団体、医療機関及び障害者福祉団体等による連携・協働体制を整備することにより、障害者の幼少期から高齢期を通じニーズや意欲に合ったスポーツ機会を提供する。

- ウ 日レク及び日障協は、国の先進事例の情報提供等により、障害者と健常者が一緒に親しめるスポーツ・レクリエーションプログラムの開発やイベントを推進する。
- エ 国は、スポーツ施設のバリアフリー・ユニバーサルデザインについて、関連する基準や先進事例の情報提供等により、障害者のスポーツ施設の利用や観戦のしやすさの向上を促進する。(P15より再掲)
- オ 国及び地方公共団体は、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の趣旨について周知し、障害者のスポーツ施設の利用実態や合理的配慮の取組事例を把握するとともに、施設管理者に対し障害者スポーツへの理解を啓発し、障害者の不当な差別的取扱の防止や合理的配慮の取組を要請することにより、スポーツ施設における障害者の利用を促進する。
- カ 国は、地方公共団体等と連携し、全ての特別支援学校が、在校生・卒業生・地域住民がスポーツに親しめる地域の障害者スポーツの拠点となることを支援することにより、身近な地域で障害者がスポーツに親しむ環境を整備する。
- キ 国は、地方公共団体等と連携し、総合型クラブが障害者スポーツを導入するためのガイドブックを普及すること等により、総合型クラブへの障害者の参加を促進(平成27年度現在40%→目標50%)し、健常者と障害者がともにスポーツに参画する環境を整備する。
- ク 国及び日障協は、スポーツ団体、地方公共団体、大学・専修学校及び日体協と連携し、学校の教員・総合型クラブの関係者・行政職員等を対象にした研修の実施や障がい者スポーツ指導員の資格が取得できる大学・専修学校の拡大等により、障害者スポーツ指導者の養成を拡充する(平成27年度現在2.2万人→目標3万人)。その際、指導者になる障害者の増加や講習機会の充実を図る。(P11より再掲)
- ケ 指導者の養成側と指導を必要とする側のマッチングや、特別支援学校の体育や運動部活動等での外部指導者の活用等により、障害者スポーツ指導者の活用を推進する。「活動する場がない」障害者スポーツ指導者の割合を半減させる。(平成27年度現在13.7%→目標7%)
- コ 国は、大学、スポーツ団体及び障害者福祉団体等が進める障害者スポーツのボランティア育成の先進事例を支援することにより、ガイドランナーなど障害者スポーツのボランティアの増加を推進するとともに、障害者自身のボランティアへの参画を促進する。
- サ 国は、地方公共団体及びスポーツ団体と連携し、障害者スポーツの体験会等を支援することなどを通じ、障害者スポーツに対する理解を促進する。(障害者スポーツの直接観戦経験者 平成27年度現在4.7%→目標20%)
- シ 国は、地方公共団体及び大学と連携し、全ての学校種の教員に対する障害者スポーツへの理解を促進するための研修等を推進するとともに、国及び地方公共団体は、特別支援学校等に障害者スポーツ用具等の設備を整備することにより、学校における障害児のスポーツ環境を充実させる。
- ス 国は、地方公共団体と連携し、2020年に全国の特別支援学校でスポーツ・文化・教育の全国的な祭典を開催することにより、2020年東京大会のレガシーとして地域の共生社会の拠点づくりを推進する。これを踏まえ、スポーツ団体は、障害のある子供たちの全国的なスポーツイベントの開催を推進することにより、障害のある子供のスポーツ活動とその成果を披露する場を充実させる。

出典:「スポーツ基本計画」(文部科学省)

セ 国は、地方公共団体、スポーツ団体及び障害者福祉団体と連携し、スポーツに参加していない障害者の状況やニーズの把握、各地域における障害者スポーツ用具等の整備、地域の障害者福祉施設等を活用した福祉サービスにおける障害者がスポーツに触れる機会の提供や中途障害者がスポーツに出会い親しむ機会の提供等の取組を推進する。

ソ 国及び日障協は、事務局機能強化のための研修会の実施等により、障害者スポーツ団体の組織体制の整備を支援する。

タ 国は、支援を求める障害者スポーツ団体と支援の意向を持つ民間事業者とのマッチング等により、障害者スポーツ団体の財政基盤の強化を促進する。

チ 国は、「地域における障害者スポーツ普及促進に関する有識者会議報告書」を普及し、地方公共団体、学校、スポーツ団体、民間事業者等による、①障害児のスポーツ活動の推進、②障害者のスポーツ活動の推進、③障害者と障害のない人が一緒に行うスポーツ活動の推進、④障害者スポーツに対する理解促進、⑤障害者スポーツの推進体制の整備等の取組を推進する。

② スポーツを通じた健康増進

[施策目標]

健康寿命の延伸に効果的な「スポーツプログラム」及びスポーツの習慣化や健康増進を推進する「ガイドライン」の策定・普及を図るとともに、地域住民の多様な健康状態やニーズに応じて、関係省庁と連携しつつ、スポーツを通じた健康増進により健康長寿社会の実現を目指す。

[現状と課題]

- ・ 国民医療費が年間約 40 兆円に達している中、様々なスポーツによる医療費抑制の取組や研究成果が存在している。例えば、運動プログラム開始 3 年後のスポーツ実施者と非実施者の年間医療費を比較し、年間で一人当たり 10 万円の医療費抑制効果があるとの調査結果^{*17}もある。
- ・ 各地におけるスポーツ中の死亡事故はしばしば報告されており、不適切な環境や体調不良時における無理なスポーツ実施はスポーツ障害や致命的な事故につながる危険があるが、その実態を全国的に把握できていない。
- ・ スポーツにより健康増進の効果を獲得及び維持するには、スポーツの習慣化が課題であり、関係省庁と連携しながらさらに推進する必要がある。
- ・ 被災地における長期の仮設住宅等での生活で、子供や高齢者を中心に運動不足、精神的ストレスの蓄積等による健康障害が発生している。

[具体的施策]

ア 国は、スポーツによる健康寿命延伸の効果について、エビデンスを収集・整理・情報発信し、社会全体に普及する。

イ 国は、スポーツ医・科学の知見に基づき、国民が生活習慣病の予防・改善や介護予防を通じて健康寿命を延伸するために効果的な「スポーツプログラム」を策定し、地方公共団体、総合型クラブ及び日レク等のスポーツ団体等に普

^{*17} 新潟県見附市における健康情報管理システムを活用したプログラムの実証実験の結果。その他、東北大学大学院辻一郎教授の研究において運動不足による過剰医療費の割合が 7.7%におよぶとの調査結果、三重県いなべ市における運動体験プログラムへの参加者（588 人）の国民健康保険の年間医療費削減額が約 4,600 万円におよんだとの調査結果などが出ている。

【資料11.医療スポーツ学科 過去の志願者数及び志願者倍率】

健康医療スポーツ学部医療スポーツ学科 志願者数及び志願者倍率

学部名称変更
定員増 50

	年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
	募集定員	140名	140名	190名	190名	190名	190名
志願者数	健康医療スポーツ学部 医療スポーツ学科	539名	481名	511名	735名	645名	692名
志願者倍率 (志願者数 / 定員)		3.85倍	3.44倍	2.69倍	3.87倍	3.39倍	3.64倍

【資料12.授業料減免規則・特別奨学生規則】

帝京平成大学私費外国人留学生授業料減免規程

(目的)

第1条 この規程は、帝京平成大学（以下「本学」という。）に在籍する私費外国人留学生の授業料の一部を減免し、経済的負担を軽減することにより、修学の援助をすることを目的とする。

(減免の対象)

第2条 減免対象者は、本学に在籍する外国人留学生（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）別表第1に定める「留学」の在留資格を有する者（予定者を含む。))で、国費外国人留学生制度実施要項（昭和29年3月31日文科大臣裁定）に定める国費外国人留学生及び外国政府の派遣する留学生以外の者とする。本学に在籍する外国人留学生で、学部、大学院の正規課程に在籍し、在留資格「留学」を有する私費外国人留学生とする。

(減免額)

第3条 授業料の減免額は、授業料（本学学則別表第3に掲げる授業料を指す）の50%・40%・30%・20%・10%・0%とする。

(期間)

第4条 減免の期間は当該年度限りとする。ただし、次年度以降も申請することができる。

(申請)

第5条 授業料の減免を受けようとする留学生は、担当課学生係を通じて、所定の申請書類を学長に提出しなければならない。

(選考及び決定)

第6条 授業料減免の対象者の選考は、学生委員会の選考を経て、学長がこれを決定する。

(減免方法)

第7条 減免は、後期授業料納入の際、授業料からその減免額を減ずることによって行う。

(減免の取消)

第8条 授業料減免の対象学生が年度中に次の各号の一に該当する場合は、減免を取り消し、免除分を追徴する。

- (1) 退学及び懲戒処分を受けたとき
- (2) 学業不振で、成業の見込みがないとき
- (3) 留学生としての身分を失ったとき
- (4) 申請書の記載に虚偽があったことが判明した場合
- (5) その他本学学生としてふさわしくない行為があったとき

(所管)

第9条 この規程に関する事務は、事務局担当課学生係及び会計課が行う。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか必要な事項は別に定める。

(規程の改廃)

第11条 本規程の改廃については、学長が行う。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、2012年4月1日から施行する。
- 2 この規程は、2013年4月1日から改定施行する。
- 3 この規程は、2015年4月1日から改定施行する。
- 4 この規程は、2017年4月1日より改定施行する。
- 5 この規程は、2019年4月1日より改定施行する。

帝京平成大学特別奨学生規程

(目的)

第1条 本規程は、帝京平成大学（以下「本学」という。）の建学の精神に則り、高い学習意欲がありながら、入学後家計支持者の死亡、失職（定年退職は除く）、長期入院や自宅療養及び災害等で家計が急変し、経済的に修学を継続することが困難となった学生を特別奨学生（以下「奨学生」という。）として、授業料を減免することにより、修学を支援し、社会に有為な人材を育成することを目的とする。

(対象者)

第2条 第1条の目的に沿って、家計が急変し、経済的に修学を継続することが困難となった本学の在学学生を対象とする。

(減免区分及び減免額)

第3条 奨学生の減免区分及び減免額は、以下のとおりとする。

- A 授業料から30万円免除
- B 授業料から20万円免除
- C 授業料から10万円免除

(採用人員)

第4条 奨学生の募集は毎年度行い、採用人員は、減免区分ごとに10名を超えないものとする。

(減免期間)

第5条 減免期間は、原則として1年間とする。但し、出願資格を満たしていれば、次年度以降も出願することができるものとする。

(選考基準)

第6条 奨学生を志願する者は、次の各号の基準に該当する者でなければならない。

- (1) 入学後主たる家計支持者の死亡、失職、疾病等または火災、風水害等により家計が急変し、学業の継続が著しく困難になった者
- (2) 保護者又は学資支弁者が、日本学生支援機構奨学金(第1種奨学金)の収入基準以下の者
- (3) 申請時に必修科目全単位と選択科目を加えた合計単位が2年生は34単位以上、3年生は68単位以上、4年生は102単位以上、薬学部のみ5年生は4年次までの必修科目を全て修得、6年生は5年次の病院・薬局実務実習を除く5年次までの必修科目を全て修得した者
- (4) 前学年の学業成績で、申請時において修得したGPAが1.0以上の者

(出願資格)

第7条 奨学生として出願できる者は、第6条のすべての事項に該当する者とする。

2 本学の他の特待生等採用者は、出願資格がないものとする。

(出願手続)

第8条 奨学生として出願する者は、次の各号の書類を事務局学生係に提出しなければならない。

(1) 願書(本学所定のもの)

(2) 入学後の家計急変理由を確認できる書類

(3) 家計支持者または学資支弁者の前年度の所得証明書等
(市区町村長の発行する前年度所得証明書等)

(4) 成績証明書(本学所定のもの)

(選考委員)

第9条 選考委員は、学生委員会委員で構成する。

(選考方法)

第10条 選考委員は、第6条の選考基準等に沿って審査のうえ候補者を選定し、学長が候補者の中から決定する。

(減免取消)

第11条 減免期間中、本学学則第59条に該当する行為があった場合は、第3条の減免の取り消しを行う。

(採用通知)

第12条 採用者には、本学が定めた期日に出願した本人に通知する。

(特別採用)

第13条 本学の発展等に寄与するなど、特に顕著な業績が認められた場合は、本規程に関わらず、奨学生として採用することができる。

(所管)

第14条 この規程に関する事務は、各キャンパスの事務局学生係が行う。

(雑則)

第15条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

(規程の改廃)

第16条 本規程の改廃については、学長が行う。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、昭和63年6月17日から施行する。
- 2 この規程は、平成7年4月1日から改定施行する。
- 3 この規程は、平成9年4月1日から改定施行する。
- 4 この規程は、平成21年4月1日から改定施行する。
- 5 この規程は、平成26年4月1日から改定施行する。
- 6 この規程は、平成27年4月1日から改定施行する。
- 7 この規程は、平成29年4月1日から改定施行する。
- 8 この規程は、平成30年1月1日から改定施行する。

学生確保の見通し等を記載した書類

【本文目次】

(1) 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況		
① 学生確保の見通し		
ア 定員充足の見込み	P.2
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	P.11
② 学生確保に向けた具体的な取り組み状況	P.16
(2) 人材需要の動向等社会の要請		
〈1〉 外国人留学生に対する人材需要の動向等社会の要請		
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	P.22
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたもので あることの客観的な根拠	P.22
〈2〉 医療スポーツ学科の学生に対する人材需要の動向等社会の要請		
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	P.25
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたもので あることの客観的な根拠	P.25

学生確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込

(1) 外国人留学生入学定員増に関する検討

人文社会学部人間文化学科は、幅広い視野と国際感覚をもった人材を養成することを目指している。この教育目的を達成するため、アドミッションポリシーとして、以下のとおり定めている。

【アドミッションポリシー】

人文社会学部 人間文化学科は、少子・高齢化、情報化、グローバル化が進展する現代社会のあり方について実践的に学び、専門知識および教養豊かな人間性を備え、福祉・メディア・グローバルの分野で社会の要請に応え活躍できる人材の養成を目指す。この教育目的を達成するため、以下のような入学者を求める。

- ① 現代社会の諸課題を多角的に理解し、関わっていこうという強い意欲を有している。
- ② 各専門分野を学ぶために必要な基礎学力を備えている。
- ③ 専門的な知識・技術を得るために、努力を惜しまない姿勢を有している。
- ④ 人とのコミュニケーションを大切にする姿勢を有している。

人文社会学部 観光経営学科は、実社会で活躍できる観光産業人として、それに相応しい専門知識、応用力、実践能力、英語力を身につけた人材を養成するという教育目的を達成するため、以下のような入学者を求める。

- ① 観光について積極的に修得しようとする意欲を有している。
- ② 地理・歴史・文化などに高い関心があり、豊かな日本語の表現力と語学力を修得しようとする意欲を有している。
- ③ 人との交流が好きで、人々に感動を与えるサービスや企画を行うことに関心がある。
- ④ 豊かな人間性と良識、周囲を思いやる協調性を有している

なお、本学における国際化推進の一方策として、人文社会学部人間文化学科および観光経営学科に外国人留学生の定員枠を設けるにあたり、アドミッションポリシーとして以下の一項を追加する。

「専門教育を受けるに十分な語学力及び基礎的学力、自ら日本社会にとけ込んでいこう

とする積極性とコミュニケーション能力を有し、将来、国際社会に貢献できる人材を求める。」

この度、近年の外国人留学生数の動向や本学の入学者選抜動向、中国・アジアにおける学生募集方策、そして、日本語教育学校修了者の進学状況、日本語学校へのアンケート調査分析・本学附属日本語学校の設置・人文社会学部経営学科の外国人留学生に限定した収容定員増加など、あらゆる外的環境要因を考慮した結果、在留資格を有する外国人留学生のみを対象とした入学定員枠を新たに設けることで、当該留学生のニーズに対応し、さらには、本学のグローバル化をも推進する方策である。ついては、中長期的かつ安定的な学生確保が見込まれる入学定員を人間文化学科および観光経営学科入学定員 20 名、3 年次編入学定員を 5 名と想定し、以下、定員充足見込みについて考察する。

(i) 外国人留学生の動向からみる定員充足の見込み

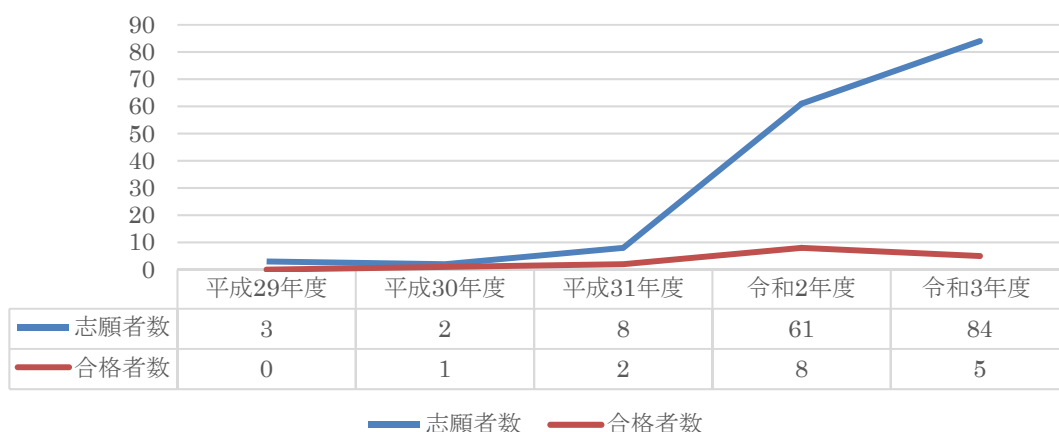
まず、最大の要因として挙げられるのは、在留資格を有する外国人留学生の急増現象である。独立行政法人日本学生支援機構（以下、「JASSO」）が実施する最新の調査結果によると、留学生（「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定める「留学」の在留資格により我が国の大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専修学校、我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設及び日本語教育機関において教育を受ける外国人学生）の推移は年々増加現象にあり、2019（令和元）年 5 月 1 日段階の留学生総数は約 31 万 2 千人と、出入国管理及び難民認定法の改正が行われた平成 23 年 5 月 1 日現在の数（約 16 万 3 千人）から 1.9 倍以上の増加となっている。（資料 1）その内訳について分析すると、日本語教育機関や専修学校に所属する学生数が急増する一方、大学や大学院の在籍者数も年々伸び続けており、高等教育機関の在籍者数は 22 万 8 千人と、約 7 割を占めている。

(ii) 本学における留学生入学選抜・広報活動からみる定員充足の見込み

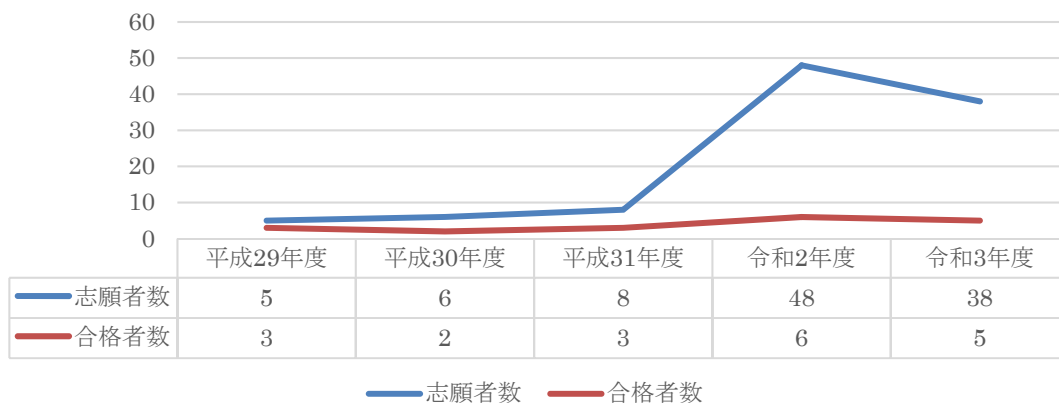
こういった日本への留学を希望する外国人が急増している状況は、本学における外国人留学生入学者選抜状況にも顕著になって現れている。本学では現在、人文社会学部において一般の入学者選抜とは別に、外国人留学生を対象とした入学者選抜区分を設け、実施している。過去 5 年間の本学入学者選抜状況をまとめると、下の線グラフとなる。年々増加傾向にあり、令和 2 年度（2020 年度）入学者選抜においては人間文化学科の志願者は 61 名、観光経営学科の志願者は 48 名、計画している入学定員 20 名を優に超えている。また、令和 3 年（2021 年度）入学者選抜においては人間文化学科の志願者は 84 名、観光経営学科の志願者は 38 名となっている。人間文化学科は前年度比で約 38%の増加となり、観光経営学科は逆に 21%の減少となった。観光経営学科の減少の要因としては、やはり新型コロナの影響による観光業の落ち込みが大きいと考えるのが妥当である。しかし、一昨年度の志願者数が僅か 8 名であったことを考えると、新型コロナの影響にもかかわらず今年度 38 名が志願したのは本学への期待の表れであると考えている。また、人間文化学科と観光経営学科の志

願者を合計すると、昨年度が 109 名であったのに対し、今年度は 122 名となっており、前年度比で 12%増加している。このことから、観光経営学科を志望していた学生の相当数が人間文化学科や外国人留学生枠が新設された経営学科（前年度比で 70%増）に流れたのではないかと予想される。いずれにしろ、新型コロナ下であっても志願者数の全体的な増加傾向は継続しており、現段階においても、人間文化学科に計画している入学定員 20 名と観光経営学科に計画している入学定員 20 名を優に超えている。

外国人留学生選抜状況（人間文化学科）



外国人留学生選抜状況（観光経営学科）



これは、社会における外国人を取り巻く環境及び外国人留学生のニーズが本学の建学の精神に基づく人間文化学科および観光経営学科の教育目的・養成する人材と合致し、志願する受験生が増加したことが推察できる。併せて、従来の高校訪問や全国各地における進学相談会以外にあまり行っていなかった国内の日本語学校への訪問活動を積極的に行い、留学生だけでなく、日本語学校の教員にも本学が留学生対象の入学選抜を行っていることを周知することで更なる志願者増加が期待できる。関東で学んでいる留学生数と大学進学者数の推移、そして、後述する関東近郊の日本語学校で実施したアンケート結果から、次年度

も今年度と同程度もしくは倍の 200 名以上の志願者が見込めること。本学の学生募集活動の更なる強化と留学生入学者選抜の認知度の拡大に伴い、志願者の増加傾向は今後も継続されると考える。

人間文化学科と同様に福祉・メディア・グローバルの分野での人材養成を掲げている競合校の 2020 年度外国人留学生入学者選抜の志願者は、法政大学(メディア社会学科・福祉コミュニケーション学科の合計)180 名、東洋大学(社会福祉学科・メディアコミュニケーション学科の合計) 146 名、武蔵野大学(グローバルコミュニケーション学科・社会福祉学科の合計) 98 名あり、同様に養成する人材に対して、外国人留学生の志願が多いことが伺える。

観光経営学科と同様に観光学・経営学の分野での人材養成を掲げている競合校の 2020 年度外国人留学生入学者選抜の志願者は、東洋大学(国際観光学科) 79 名、東海大学(観光学科) 67 名となっており、養成する人材に対して、外国人留学生の志願が多いことが伺える。また、帝京大学八王子キャンパスの観光経営学科の在学学生では、2016 年度は 39 名しかいなかった留学生が、2020 年度には 103 名になった。4 年間で 2.6 倍の増加となっている。単純に 4 等分すると、毎年 20 名前後の留学生を受け入れていることになる。このことから、観光経営学の需要があること、そして本学の中野キャンパスの立地条件などの良さも加わることから、本学でも 20 名の定員は充足できるものと考えられる。

次に、今回新たに外国人留学生枠として定員を増加させるにあたり、方策の一つとして中国や他のアジア諸国から多くの留学生を獲得することも目指している。これは、前出の JASSO の調査結果からも分かるように、日本の高等教育機関における外国人留学生受け入れの割合は、アジア圏地域からの留学生が圧倒的に多く、90%を超える。(資料 2) その中でも特に、中国及びベトナムからの留学生が多く、中国からの留学生は全体の 40%を超え、次いでベトナムが約 20%であり、両国からの留学生が全体の約 6 割を占めている。また、外国人留学生を対象とした編入学定員枠を新設するにあたっては、中国の高等教育制度の仕組みがその背景にある。中国の高等教育機関はその段階に注目すると、大きく大学院課程、本科課程(日本の学士課程に相当)、専科課程に分けることができ、大学院課程は博士課程(3 年)と碩士課程(日本の修士課程に相当)から構成されている。本科課程は日本の学部教育に相当する 4~5 年制の課程であり、この課程を終了すれば卒業証書が交付され、条件を満たした者には学士の学位が授与される。一方、専科課程は 2~3 年制の短期高等教育の課程であり、卒業後、学位の授与は行われない。中国社会が学歴社会であるということは隣国事情として日本でも周知されつつあるが、専科課程に在籍する学生は、こういった中国国内の事情から、海外の大学へ編入学生として留学し、学士の学位を取得するという潜在性を含んでいる。そういった専科課程の在学学生数は資料 3 のとおりであり、編入学定員の必要性やその定員確保については十分に見込めるものと思慮する。そこで、本学は留学生募集業務を実施するにあたり、楽商ジャパン株式会社、大連拓中教育科技有限公司及び南京渡西留日(南京師範大学留学センター)と業務委託契約を締結した。

本学が行う国内外の学生募集活動に加えて、各社の持つネットワークを駆使して質の高い学生確保に努めていくことが可能となる。各社の業務委託契約書及び日本への留学生斡旋実績は資料 4 で示す。

そして受験生に対しては、アドミッションポリシーのもと、本学が実施する日本語による面接や、日本留学試験、試験日に実施される日本語による試験を課し合否判定を行い、質の高い学生確保に努める。なお、試験を実施する当たり、受験生の利便性を考慮し、中国上海にて現地入学者選抜を行うと同時に、テレビ電話による面接試験も可能にするなどして、より多くの留学生が受験できるように努めていく(2020 年入学者選抜より実施)。さらに、中国現地の高校と提携し、帝京グループへの進学を前提とした進学コースの設置や、推薦により一定数の学生を受け入れていく計画を構想中であり、認可後速やかに実行に移すよう準備を進めている。指定校に関する協定締結後には、人間文化学科および観光経営学科への留学を希望する学生を毎年一定数、中長期に亘って確保することが見込まれる。

(iii) 日本語教育機関修了者の進学状況から見た定員充足の見込み

日本語教育機関で学ぶ外国人留学生の進学状況、日本語学校へのアンケート調査分析及びそれに関連する本学附属日本語学校について言及する。一般財団法人日本語教育振興協会(以下「日振協」)が実施した日本語教育機関実態調査によると、平成 30 年度の中に日本語教育機関を修了した 29,040 人のうち、21,858 人が大学等へ進学している。過去 5 年間の平均をみても進学率は、76.2%で高水準である。(資料 5) このことは、日本語教育機関での日本語教育によってある程度の日本語運用能力を培った学生は、その高い言語能力と国際的な視点を生かし、高等教育機関へ進学する傾向が強いことを示唆している。

(iv) アンケート調査

2020 年 12 月から 2021 年 1 月にかけて本学は関東近郊の日本語学校 8 校に対して書面または、WEB にてアンケートを行った。(資料 6) アンケートを行ったのは日本東京国際学院、ユニタス日本語学校(甲府校)、ユニタス日本語学校(東京校)、大原日本語学院、ISILanguageスクール、ISI 外語カレッジ、早稲田 EDU 日本語学校、ミッドリーム日本語学校である。

アンケートの集計によると、関東近郊にある 8 つの日本語学校に通い、2022 年 3 月末に日本語教育機関を卒業し、大学への入学を希望する学生 268 名のうち 22 名が人文社会学部人間文化学科への入学に強く希望し、20 人が希望する意思を持っていた。また、編入学を希望する学生 46 名のうち、6 名が編入学に強く希望し、7 名が希望する意思を持っていた。人文社会学部観光経営学科では、26 名が入学を強く希望し、11 人が希望する意思を持っていた。また、編入学を希望する学生 46 名のうち、5 名が編入学に強く希望し、6 名が希望する意思を持っていた。この結果を以下のように分析する。入学・編入学の志願者とも定員を超える値となる。

■強く希望する生徒の 8 割が志願、希望する生徒の 5 割が志願すると仮定した場合の合計志願者

人文社会学部人間文化学科

	強く希望する生徒の 8 割が志願した場合	希望する生徒の 5 割が志願した場合	合計
入学志願者	22 名のうち 17 名	20 名のうち 10 名	<u>27 名</u>
3 年次編入学志願者	6 名のうち 4 名	7 名のうち 3 名	<u>7 名</u>

人文社会学部観光経営学科

	強く希望する生徒の 8 割が志願した場合	希望する生徒の 5 割が志願した場合	合計
入学志願者	26 名のうち <u>20 名</u>	11 名のうち <u>5 名</u>	<u>25 名</u>
3 年次編入学志願者	5 名のうち <u>4 名</u>	6 名のうち <u>3 名</u>	<u>7 名</u>

また、強く希望する・希望する理由複数回答の上位は、①建学の精神を基とした学びに興味、関心がある②通いやすさ（東京中野区）であった。首都圏及び関東近郊には今回調査をしなかった日本語学校が他にも多数存在する。現在、法務省にて告示されている東京都の日本語教育機関は 200 校以上あり、全国の 30%を占めている。新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、日本政府による上陸拒否措置等がある中、本学は、同じ中野キャンパスで経営学科にて 2020 年に外国人留学生に限定した入学定員の増加の認可を受けていることの知名度や非接触での WEB でのアンケートの回答もあり、多くの留学生から回答を得た。日本語学校に通いながら日本の 4 年制大学への入学・編入学を目指す学生は相当数いるものと予想され、人間文化学科および観光経営学科への編・入学希望者も今回の入学定員数を超えることが期待できる。

日振協の調査によると、令和元年 10 月期生に対する在留資格認定証明書の交付数は東京・関東で 4,642、神奈川で 427、計 5,069 である。新型コロナの影響が出た令和 2 年 10 月期生の在留資格認定証明書の交付数は東京・横浜は 3,626 であり、入国制限前に実際に入国できた人数は 1,885 である。昨年度の 10 月期生数は前年度の 37%しか関東圏にはいないことになる。在留資格が最長 2 年間であることを考慮すると、大学進学を希望する 10 月期生たちは来年 3 月末までに日本語教育機関を卒業しなければいけない。日本語教育機関実態調査によると、過去 4 年間（平成 27 年度～平成 30 年度）に大学や専門学校などを含めた進学率の平均は、76.1%で大きな変動はない。平成 30 年度の全国の 4 年制大学への進学率が 26.5%であり、これについても大きな変動はないと推測する。つまり、1,885 名の 76.1%にあたる 1,434 名が進学を希望し、さらに 26.5%にあたる 380 名が来年 3 月末までに日本語教育機関を卒業して大学に進学すると仮定できる。（資料 7）本学が実施したアン

ケート調査では、大学進学希望者の内、32.8%が本学の人間文化学科もしくは観光経営学科への入学を希望した。その割合から、令和2年10月期生の大学進学希望者380名の内、125名が本学を希望すると考えられる。さらにアンケートの分析では本学進学希望者の内、53.4%が人間文化学科、46.6%が観光経営学科を希望していることが分かった。この割合を当てはめると、本学を希望すると思われる125名中、67名が人間文化学科、58名が観光経営学科を希望すると想定できる。

■資料7：日本語教育振興協会調査結果抜粋より分析したデータ

東京・関東、神奈川 (令和2年10月期生)	進学希望者数	大学希望者数
1,885名	1,434名(76.1%)	380名(26.5%)

本学希望者の割合が32.8%という数字は大きい印象を与えるが、キャンパスが立地条件の良い中野区にあり、専攻が留学生に人気の高い人文学と観光経営学であることを考慮すると、現実的な数字であり、十分に今回の入学定員を超えることができる。また、従来から本学合格者の歩留まり率は高いが、一昨年度は外国人留学生入試の合格者が全員入学したことにより、歩留まり率は100%となっている。

なお、前述の在留資格認定証明書の交付数は、東京に200校以上ある法務省の告示校の内、東京・関東および神奈川での回答が126校であるため、実際の交付数および入国できた学生数はもっと多いと考えられる。さらに、令和2年4月期生の在留資格認定証明書の交付数は8,901であり、実際に入国できたのは5,140である。それらが来年3月に在留資格の期限を迎えることを鑑みると、新型コロナの影響で留学生数は大幅に減少したとはいえ、来年度の入学者の選抜では相当数の4月期生も加わることになり、さらに入学定員を充足するだけの志願があることが考えられる。

(V) 帝京平成大学附属日本語学校の教育活動から見る定員充足の見込み

本学では、大学附属に日本語学校の設置認可申請を2018年10月に行い、2019年3月、設置認可を受けたところである。(資料8)本学附属日本語学校は定員を100名とし、2019年10月より開校している。設置計画及び概要については資料9のとおりである

大学附属であることの信頼性を生かした附属日本語学校の募集力とスケールメリットを生かし、本校の卒業生から本学への推薦入学制度を設ける計画であり、中長期的な学生確保に繋げる。また、帝京大学グループの日本語教育機関より指定校制度を設けることなども併せて検討し、数だけではなく質の伴う学生の確保を今後とも継続していく予定である。

(vi) 結論

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各国の渡航制限および日本の入国制限により、留学生の受け入れについては大学も日本語学校も大きな痛手を受けたことは否めない。特に2020年4月期生から現在に至るまで、留学生はほとんど日本に入国できていない状況があり、現在もそれが改善されたとは言い難い。実際に、日振協のデータによると、2021年（令和3年）1月期生の申請数を2020年（令和2年）1月期生の申請数と比較すると、前年比で44%減となっている。4月期生でも前年比で38%減となっている。新型コロナの影響で2020年10月期生も2021年4月期生も日本に入国できなかつたことから、2022年4月の大学進学者数は全国的に激減することが予想される。（資料7）

しかしながら、最大の留学生派遣国である中国と発展著しいアジア諸国の海外留学に対するニーズそのものが無くなることは考えられないため、各国の渡航制限が解除された際には、早々に新型コロナ前の人数に戻るものとする。実際、ベネッセの留日希望者向けの情報サイト「Japan Study Support」では、2020年度のアクセス数は前年比の80%程度まで回復しているというデータもある。また、昨今の世界的な政治情勢を鑑みると、欧米志向だった中国人留学生の相当数が欧米を避け、留学先を日本に変更してくることが予想される。これも留学生数の回復を後押しする要因となる。2022年度は本学への志願者数が一時的に減少することはあると思われるが、それはやはり一時的な現象であり、本学の中国現地入試の充実化も相まって、2023年度は従来水準までに回復するものと考えている。

以上、近年の外国人留学生数の動向や本学の入学者選抜動向、中国や他のアジア諸国における学生募集方策、そして、日本語教育学校修了者の進学状況、日本語学校へのアンケート調査分析及び本学附属日本語学校の設置認可を総合して検討した結果、外国人留学生枠として新たに入学定員を増員してもなお、学生確保の面においては何ら問題がないと考え、留学生入学者選抜、編入学入学者選抜ともに十分に定員以上の学生を確保できる。さらに、志願者が多ければ、入学者選抜での高得点者の中からアドミッションポリシーに即した人材を選抜でき、外国人留学生の質を担保できる。

〈2〉医療スポーツ学科入学定員数増に関する検討

健康医療スポーツ学部医療スポーツ学科は、建学の精神に則り、救命救急医療の実践を通して地域の人々の命を守ること、スポーツの実践を通して地域の人々の健康を増進させることへの強い意欲と使命感、以下の資質を備えた者の入学を求める。

- ① 人々の命を守る理論と技術、健康増進の理論と技術、これらを学ぶための基礎学力を有している。
- ② 救命救急医療の実践、スポーツの実践に必要な基礎的体力と、いかなる困難にも打ち勝

つ精神力を有している。

- ③ 救急現場でのチーム医療、競技におけるチームワークなど、他者との協調性に優れている。
- ④ あくことなき向学心と、広い国際的視野を有している。

医療スポーツ学科は、スポーツトレーナーや地域の人々の健康維持・増進、救急救命、スポーツの実践を通じた地域貢献を担える人材の養成に努めている。この度、本学の入試動向を主としつつ、外的要因も考慮した結果、中長期的に安定的な学生確保が見込まれる入学定員を想定し、入学定員を 80 名増加し、270 名に変更する学則変更を行う。以下、定員充足見込みについて考察する。

(i) 過去の入試動向からみる学則変更後の定員充足の見込み

大きな要因として挙げられるのは、近年の入試動向及び定員充足状況である（資料 10）。本学は、平成 30 年の平昌（韓国）オリンピックや令和元年のラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことを受け、メガスポーツを支える人材の育成を念頭に置き、平成 29 年に医療スポーツ学科の定員を 50 名増加し、190 名とした。定員を増加したにもかかわらず、志願者倍率は平成 29 年が 2.69 倍、平成 30 年以降は 3 倍以上を維持している。このことは、医療スポーツ学科の受験生のニーズが高いことを示しているといえる。入学定員を 80 名増加したことを考えても、平成 30 年以降の志願者から考えると、志願者倍率は 2 倍以上を維持が可能であり、270 名の学生確保は可能となっている。

(ii) スポーツ科学を学べる他大学の入試動向からみる定員充足の見込み

医療スポーツ学科と同様にスポーツ科学を学べ、かつ医療スポーツ学科にて取得可能なアスレティックトレーナー、健康運動実践指導者、日本トレーニング指導者協会認定トレーニング指導者等の資格取得が可能で首都圏近郊にあり、本学の受験生が併願校とすると思われる大学 4 校の過去 3 年から 5 年の入試動向につき分析を行った。（資料 11）国際武道大学体育学部体育学科では、平成 29 年からの 3 年間の入試における志願者倍率は 1.3 倍～1.4 倍となっている。また、順天堂大学スポーツ健康科学部では、スポーツ科学科、スポーツマネジメント学科、健康学科のいずれも志願者倍率約 10 倍以上であり、学部全体の志願者倍率をみても 10 倍以上である。入学定員を 80 名増加した平成 29 年度以降も志願者倍率は平成 30 年が 11.9 倍、令和元年が 11.4 倍と非常に高く、学生のニーズが高いことがわかる。また大東文化大学スポーツ・健康科学部スポーツ学科においても平成 27 年から令和元年の間で志願者倍率が最低でも 11.2 倍であり、志願者の多さがわかる。さらに日本体育大学体育学部体育学科では、平成 27 年から令和元年までの 5 年間で志願者倍率が最低で 3.2 倍、最高で 4.3 倍のとなっており、健康学科では最低で 3.7 倍で、最高で 6.5 倍となっており、体育学科・健康学科の合計の志願者倍率は過去 5 年間で最低でも 3.6 倍、最高で 4.6 倍と最低でも 3 倍以上を維持していることがわかる。これらの学科は共通して、健康運動実践指

導者や日本スポーツ協会公認スポーツトレーナー、日本トレーニング指導者認定トレーニング指導者等いずれかのスポーツ・トレーニング指導者の資格の取得が可能な学科であり、スポーツ・トレーニング指導者の資格の取得が望める学科への学生のニーズの高さがわかるものといえる。

(iii) 体育学に分類される私立大学の志願者動向からみる定員充足の見込み

併せて、私学振興事業団が行った令和2年度私立大学・短期大学入学志願者動向における学部系統別の動向(大学)における体育学に分類される大学の学部の志願者倍率をみると平成28年度入試から令和2年度入試にかけて志願者倍率は約3倍以上を維持している。(資料12) 同調査の結果からも体育学系の学部の志願者倍率が約3倍以上あり、学生のニーズがあることがわかる。

以上のことから、スポーツ科学を学べる医療スポーツ学科の学生のニーズがあることがわかり、安定した学生確保が見込めるものであると考える。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

【資料1：日本における外国人留学生の推移】

独立行政法人日本学生支援機構が令和2年4月に発表した「2019(令和元)年度外国人留学生在籍状況調査結果」のデータである。ここでいう留学生とは、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定める「留学」の在留資格により我が国の大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専修学校、我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設及び日本語教育機関において教育を受ける外国人学生のことである。また、平成22年度までは留学生総数＝高等教育機関在籍者数となっており、日本語教育機関で学ぶ学生数については本調査の対象外であったが、平成21年の「出入国管理及び難民認定法」改正により、平成22年7月1日付で在留資格「留学」「就学」が一本化されたことに伴い、平成23年度より調査対象となっていることから、平成23年度調査より留学生総数は高等教育機関在籍者数と日本語教育機関在籍者数の和となっている。よって、平成22年度以前と、平成23年度以降で分けて考察する。

まず、平成22年度までの留学生総数(＝高等教育機関在籍者数)について、本調査の開始時は5,849人であった。その後、平成8年度から平成10年度、平成18年度から平成19年度にかけて若干の減少があったものの、年々増加し続け、平成22年度調査では141,774人と、調査開始時の約24倍にまで膨れ上がっている。

その後、本調査では平成23年度以降、留学生総数は高等教育機関在籍者数と日本語教育機関在籍者数との和となるため、平成23年度の留学生総数は日本語教育機関在籍者数が足され、163,697人と急増する。さらに、日本語教育機関在籍者数の急増に伴い、留学生総数も右肩上がり急増し、平成30年度調査では298,980人にまで増加している。この間、日本語教育機関在籍者数の急増も顕著に表れているが、高等教育機関在籍者数の推移に目を

配ると、平成 23 年度から平成 25 年度にかけて減少傾向にあるものの、その後は増加し、平成 26 年度 139,185 人から令和元年度 228,403 人へと約 1.6 倍に増加しているのがわかる。

【資料 2：高等教育機関における外国人留学生受け入れ状況・出身国別留学生数】

資料 1 と同じく、独立行政法人日本学生支援機構が発表した「2019 年度外国人留学生在籍状況調査結果」のデータである。高等教育機関における外国人留学生の出身地域については、その 9 割以上がアジア地域からの留学生であり、欧州や北米からの留学生数と比較しても、圧倒的であることがわかる。さらに、これを国別で見ると、中国からの留学生が 94,047 人と全体の 41.2%を占め、次いでベトナムが 45,248 人と 19.8%を占めている。その他、ネパール、韓国、台湾と続くが、上位 10 位までがアジア地域からの留学生であり、北米地域のアメリカ合衆国は 12 位で 2,637 人、全体のわずか 1.2%に留まっていることがわかる。

【資料 3：中国における教育段階別在学学生数の変化】

教育統計年鑑（中華人民共和国教育部発展規劃司編）より、各年の高等教育機関における在学学生数の推移を表にしたものである。中国では 1999 年以降、高等教育の拡大政策が採られた結果、高等教育機関へ進学する者が急増した。本表からもわかるとおり、どの課程においても年々増加しているのがわかる。また、直近の 2016 年の専科課程に在学する学生数を見ると、1809.6 万人となっており、編入学生として受け入れることが可能な学生が非常に多いことがわかる。

【資料 4：学生募集における協力機関との業務委託契約書及び進学実績】

留学生募集業務を実施するにあたり、楽商ジャパン株式会社、大連拓中教育科技有限公司及び南京渡西留日（南京師範大学留学センター）と締結した。

楽商ジャパン株式会社はアジア圏を中心に留学生募集事業を行う会社であり、本学グループ校である帝京大学にて留学生の募集業務につき実績を残している。

大連拓中教育科技有限公司は、大連に本社があり、「芥末留學（わさび留学）」と「前程日本」の二つのブランドで web を利用し、中国全土に留学生募集を行っている大手な斡旋業者である。帝京大学の中国現地入学者選抜も支援している。

南京渡西留日は南京師範大学留学センターと同じ系列の子会社であり、2012 年設立し、江蘇省中心に 40 校公立普通高校、職業高校で韓国語と日本語教育機関である。協力機関の 2019 年度進学実績をみると以下の通りである。

協力機関の2019年度進学実績

協力機関	学部生	編入学
楽商ジャパン株式会社	249人	32人
大連拓中教育科技有限公司	100人	10人
南京渡西留日	159人	88人
合計	508人	130人

以上、外国人留学生の日本への進学実績もあり、本学が行う国内外の留学生募集活動に加えて、十分な支援を受けることが可能となる。

【資料5：日本語教育機関実態調査の結果について】

一般財団法人日本語教育振興協会が令和2年3月に公表した、「令和元年度日本語教育機関実態調査」の結果報告である。これによると、平成30年度中に日本語教育機関を修了した29,040人のうち、21,858人が大学等へ進学している。また、国別でみると、中国からの留学生が9,139人で第1位、次いでベトナムが6,273人と続き、3位がネパールで2,101人となっている。このように、日本語教育機関で学んだ日本語能力を活用し、日本の高等教育機関へ進学を希望する外国人留学生は決して少なくなく、そういった学生のニーズに応える必要性があると考えられる。

【資料6：アンケート調査および集計結果】

2020年12月から2021年1月にかけて本学は関東近郊の日本語学校8校に対して書面または、WEBにてアンケートを行った。アンケートを行ったのは日本東京国際学院、ユニタス日本語学校（甲府校）、ユニタス日本語学校（東京校）、大原日本語学院、ISIランゲージスクール、ISI外語カレッジ、早稲田EDU日本語学校、ミッドリーム日本語学校である。

アンケートの集計によると、関東近郊にある8つの日本語学校に通い、2022年3月末に日本語教育機関を卒業し、大学への入学を希望する学生268名のうち22名が人文社会学部人間文化学科への入学に強く希望し、20名が希望する意思を持っていた。また、編入学を希望する学生46名のうち、6名が編入学に強く希望し、7名が希望する意思を持っていた。人文社会学部観光経営学科は、26名が入学を強く希望し、11名が希望する意思を持っていた。また、編入学を希望する学生46名のうち、5名が編入学に強く希望し、6名が希望する意思を持っていた。

【資料7：日本語教育振興協会調査結果 抜粋】

日振協の調査によると、令和元年10月期生に対する在留資格認定証明書の交付数は東京・関東で4,642、神奈川で427、計5,069である。新型コロナの影響が出た令和2年10月期生の在留資格認定証明書の交付数は東京・横浜は3,626であり、入国制限前に実際に入

国できた人数は 1,885 である。昨年度の 10 月期生数は前年度の 37%しか関東圏にはいないことになる。在留資格が最長 2 年間であることを考慮すると、大学進学を希望する 10 月期生たちは来年 3 月末までに日本語教育機関を卒業しなければいけない。日本語教育機関実態調査によると、過去 4 年間（平成 27 年度～平成 30 年度）に大学や専門学校などを含めた進学率の平均は、76.1%で大きな変動はない。平成 30 年度の全国の 4 年制大学への進学率が 26.5%であり、これについても大きな変動はないと推測する。つまり、1,885 名の 76.1%にあたる 1,434 名が進学を希望し、さらに 26.5%にあたる 380 名が来年 3 月末までに日本語教育機関を卒業して大学に進学すると仮定できる。

【資料 8：帝京平成大学附属日本語学校設置認可書及び官報公示】

帝京平成大学の設置主体である学校法人帝京平成大学は、更なるグローバル化を推進すべく、帝京平成大学附属日本語学校（各種学校）の設置計画を進めていたが、このたび、設置計画について法人内にて正式承認され、平成 30 年 10 月 31 日付をもって東京都へ設置認可申請を行った。その後、東京都私立学校審議会へ諮問され、平成 31 年 2 月 18 日、認可を適当とする答申がなされ、平成 31 年 3 月 29 日に認可された。また、法務省告示第 145 号「出入国管理及び難民認定法第 7 条第 1 項第 2 号の基準を定める省令の留学の在留資格にかかる基準の規定に基づき日本語教育機関等を定める件」に基づき、告示基準を満たす日本語教育機関である旨、法務省所管の東京入国管理局へ行政相談を行い、平成 31 年 1 月 29 日、「法務省告示をもって、日本語教育機関を定める際の設備・編制を調査する委員会」による聞取調査が実施された。その後、令和元年 8 月 22 日に留学の在留資格にかかる基準を満たす日本語教育機関として官報にて公示された。

【資料 9：帝京平成大学附属日本語学校 設置の趣旨・概要】

平成 30 年 10 月 31 日に申請を行った「帝京平成大学附属日本語学校設置認可申請書」に添付した設置の趣旨・概要である。帝京平成大学の建学の精神は「実学の精神を基とし、幅広い知識と専門分野における実践能力を身につけ、想像力豊かな逞しい人間愛にあふれた人材を育成する」であり、この精神は、帝京平成大学附属日本語学校にも流れている。本校は、日本語を「知識」として習得するだけでなく、社会に貢献するための「手段」として活用できる、志のある人材の育成を目指し、総合大学の附属日本語学校であるため、日本文化や社会の仕組みを包括した、総合的な日本理解を促す。また、大学進学希望者には、成績に応じて、帝京平成大学への進学の優遇措置を受ける権利を与えるため、安心して日本語を学ぶことが可能となる。（理念及び教育目標より抜粋）当該日本語学校の開校は 2019 年 10 月 1 日で、1 年 6 か月コースの定員 40 人、翌 4 月からの 2 年コース定員 60 人、合計定員 100 人で運用を開始する。当該日本語学校の 1 期生が卒業を迎えるのは 2021 年 3 月であり、以降、毎年卒業生を送り出すことが可能となるため、中長期的な学生確保に繋がる方策である。

【資料 10：医療スポーツ学科入学試験志願者倍率】

健康医療スポーツ学部医療スポーツ学科の平成 26 年度から令和 2 年度の志願者倍率の推移表である。平成 29 年に医療スポーツ学科では入学定員を 140 名から 50 名増加し、190 名とした。入学定員を増加する前の平成 28 年までの志願者倍率は 3 倍を超えていた。定員増加後も平成 30 年度以降志願者倍率が 3 倍を超えている。これは平成 29 年度以前より、医療スポーツ学科への受験生のニーズの高さを示すと同時に、定員増後も志願者倍率が 3 倍を超えていることから、医療スポーツ学科への学生のニーズが依然として高く、医療スポーツ学科への入学を希望する学生の多さを示す根拠となるものである。

【資料 11：近隣のスポーツ科学系学科の入試動向】

医療スポーツ学科の受験生が併願として受験すると考えられる大学 4 校の直近 3 年から 5 年の入試動向を分析した資料である。併願校を選ぶ際には、首都圏にキャンパスがあり、医療スポーツ学科と同じく、スポーツ・トレーニングに対する専門知識を修得でき、アスレティックトレーナーや健康運動実践指導者、日本トレーニング指導者協会認定トレーニング指導者、公認障がい者スポーツ指導員等の資格取得ができる大学を選ぶものとした。順天堂大学スポーツ健康科学部は千葉県印西市にキャンパスを有し、スポーツやトレーニングに関する専門的知識が学べ、各学科で公認障がい者スポーツ指導員や健康運動実践指導者の上級資格たる健康運動実践同士の受験資格の取得が可能となっている。また大東文化大学は埼玉県東松山市にキャンパスがあり、健康運動実践指導士の受験資格の取得が可能となっている。日本体育大学体育学科、健康学科は東京都世田谷区にキャンパスがあり、健康運動実践指導者やアスレティックトレーナー受験資格の取得が可能となっている。国際武道大学体育学部体育学科は千葉県勝浦市にキャンパスがあり、健康運動実践指導者受験資格、日本トレーニング指導者協会公認トレーニング指導者の資格取得がかのうとなっている。併願校として選んだ順天堂大学、大東文化大学、日本体育大学はいずれも直近 5 年の入試において志願者倍率 3 倍以上を維持している。また、国際武道大学においても、千葉県勝浦市という立地条件にもかかわらず、入学定員 340 名以上の志願者を直近 3 年間維持している。このことから、スポーツ科学を専門に学べる学部学科への受験生のニーズは安定しているものと考えられる。

【資料 12：過去 5 年分の私立大学体育学部系統の入学志願者状況】

私学振興事業団が行った令和 2 年度私立大学・短期大学入学志願者動向「学部系統別の動向（大学）」の抜粋した資料である。同資料から、体育学に分類される学部の志願者倍率が直近 5 年間で約 3 倍以上あることがわかり、全国規模でもスポーツ科学を学べる学部への需要は高いものとわかる。そのため、医療スポーツ学科への学生のニーズも高いものであると考えられる。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

〈1〉留学生確保に向けた具体的な取り組み

現在、本学の学生募集活動については、入学者選抜課職員を中心に教職員で高校訪問や全国各地における進学相談会、オープンキャンパスや、公開講座を通して大学への理解を深めてもらうよう努めている。また、メディアを利用した広報活動、進学雑誌、ネット媒体への提出等を積極的に実施している。今回、在留資格を有する外国人留学生のみを対象とした入学定員枠を新たに設ける収容定員増加の認可申請を行うにあたり、通常の広報活動や学生確保に向けた取り組み以外にも、種々の取り組みを行うことで定員確保に努める。

まずは、従来はあまり行っていなかった国内の日本語学校への訪問活動を積極的に行い、留学生だけでなく、日本語学校の教員にも本学が留学生対象の入学者選抜を行っていることを周知する。日本語学校で学んでいる留学生の進路（大学）選択においては、日本語学校の教員による紹介や指導の影響が大きいため、積極的に実施する。さらに、留学生本人への直接的なアプローチも大切であるため、各種企業・団体や日本語学校が開催している留学生向けの大学進学フェアなどにも積極的に出展し、認知度を向上させていく。留学生が学ぶことになる中野キャンパスは、特に東京都の日本語学校に通う留学生にとっては、引っ越しやアルバイトの変更が不要となる立地条件なので、大変魅力的な選択肢となると考えられる。

さらには、国際交流センター、及び教職員等を中国をはじめアジア諸国に派遣し、人間文化学科および観光経営学科の目的・養成する人材像・ポリシー・学修支援体制など説明し、人間文化学科および観光経営学科に留学生入学者選抜、編入学入学者選抜がある旨を現地の高校や日本語学校を訪問してPRし、認知度の向上に努め、海外から直接学生を確保するルートを開拓する活動も加速させる。既に中国などで知名度が高い帝京大学のブランド名を活用できる本学は、このメリットを最大限に活かせる。

また、帝京平成大学附属日本語学校、ユニタス日本語学校（帝京大学グループ）、帝京マレーシア日本語学院の3校を特別指定校とし、日本語力・出席率等の条件を満たした学生を推薦入学させる制度を実施している。ユニタス日本語学校は甲府本校（山梨県甲府市、1983年設置、定員440名）と東京校（新宿区、2007年設置、定員600名）の2校を持つ大規模校であり、長年に渡って帝京大学の八王子キャンパスを中心に同様の推薦制度により多数の留学生を進学させた実績がある。特に東京校からは多くが本学に進学してくることが予想される。帝京マレーシア日本語学院（1997年設置、定員80名）は、マレーシアの首都、クアラルンプール市にある日本語学校で多くの優秀な学生を日本に送っており、長年に渡って帝京大学や本学にも多数の留学生を進学させている。なお、本学卒業後、本学（附属日本語学校）の職員になった卒業生もいる。

さらに、新たに帝京大学グループに加わった40年以上の日本語教育の歴史を持つ

千駄ヶ谷日本語教育研究所グループの日本語学校 3 校（千駄ヶ谷日本語学校、千駄ヶ谷外語学院、千駄ヶ谷日本語教育研究所附属日本語学校）も特別指定校としたことで、さらに多くの留学生が本学に進学してくることが予想される。

帝京大学グループの日本語学校以外にも、ISI 日本語学校グループ（本部：豊島区、2006 年設置、4 校合計定員 4,523 名）、ミッドリーム日本語学校（新宿区、1985 年設置、定員 780 名）、大原日本語学院（江戸川区、2003 年設置、定員 480 名）、日本東京国際学院（新宿区、1986 年設置、定員 657 名）、早稲田 EDU 日本語学校（新宿区、1990 年設置、定員 710 名）の 5 校を本学経営学科の指定校としているが、認可取得後、速やかに人間文化学科と観光経営学科もこれに加える予定である。

また、入学生が安定的に修学できるよう、入学者選抜の出願書類に経費支弁書の提出を求め、入学後勉学を維持していく経済力があるかの確認も行う。（資料 13）学力、及び学生の経済状態の確認を行い、留学後、安定的に勉学に励むことが可能な学生の確保に努めていく。試験を実施する際には、中国上海にて現地入学者選抜を行うと同時に、面接試験ではテレビ電話による面談による受験も可能にするなどして、受験生の利便性を考慮し、より多くの受験生の受験を可能となるように努めていく。

外国人留学生入学者選抜は、中国の上海や広州にて現地入学者選抜 1 回と国内での入学者選抜 2 回を実施する。（資料 14）また、2022 年度に減ると予想されている留学生の志願者対策として、中国現地入試を強化し、落ち込みを最小限に留めることを検討中である。

選考方法は、以下の通りである。

1. 面接（1 人 10 分程度、日本語の質疑・応答）
2. 書類選考（志願票、成績証明書、経費支弁書）
3. 日本留学試験「日本語」「総合科目（出題言語は自由選択）」の成績、もしくは当日筆記試験（日本語）

○中国や他のアジア諸国における学生募集方策

人文社会学部人間文化学科および観光経営学科は、建学の精神及び人文社会学部の目的に則り、前述したアドミッションポリシーに適合する入学者を求める。新たに外国人留学生枠として定員を増加させるにあたり、方策の一つとして中国や他のアジア諸国から多くの留学生を獲得することも目指している。その際、国際交流センター、及び教職員等で中国をはじめアジア諸国に派遣し、広報活動や学生募集活動に加えて、留学生募集委託業者と締結をした。

○留学生の受け入れ支援体制

（留学生が安定的に修学し、定着するための方策）

(1) 在籍管理

学生支援チームにおいて年度初めに全学年の外国人留学生を集め、大学生活についての留学生ガイダンスを行う他、授業の出席とは別に学生支援チーム窓口で留学生独自の出席簿を配置し、留学生は通学した際にサインをするよう指導する。暫く学校へ来ていない留学生へ電話にて連絡をし、大学へ通学するよう勧告する。状況によっては、本国の保護者へも連絡をする。さらに、欠席状況を早期に把握し、欠席が続く学生を指導するため、本学では、1年次～4年次まで毎週1回授業が開講される必修のセミナー科目において、前期及び後期の授業開始3週目に「セミナー」の授業で長期欠席調査を行っている。特に理由がないまま欠席を続けている学生に対してはセミナー担当教員から連絡を取る。留学生に対しても同様の指導・対応を行う。

(2) 授業料減免・奨学金

本学では、私費で留学を希望する外国人留学生に対し、「私費外国人留学生授業料減免」という授業料の減免制度を設け、支援体制を整えている。(資料15)本制度は、私費外国人留学生の授業料の一部を減免し、経済的な負担を軽減することによって修学の援助を目的としている。本制度の開始後、平成25年度から平成28年度にかけて、授業料の減免を受ける学生数は1桁であった。しかし、平成29年度、平成30年度と本制度の適用を受ける学生が急増しており、外国人留学生の増加が制度の利用状況にも如実に反映されていることがわかる。今回、新たに設ける入学定員枠で入学してくる外国人留学生にも本制度は当然適用されることとなり、経済的な負担を軽減する取り組みである。

また、本学独自の経済的な負担軽減策として帝京平成大学沖永特待生制度(以下「沖永特待生制度」)がある。沖永特待生制度には、第1種特待生と第2種特待生がある。前年度学業成績を総合判定し、第1種特待生は授業料が40万円、第2種特待生は授業料が30万円、それぞれ免除される。また、本学入学後に経済的困窮に陥った在学学生を対象にした帝京平成大学特別奨学生制度(以下「特別奨学生制度」)も存在する。特別奨学生制度は入学後、経済的困窮に陥った学生への授業料を減免することにより、修学を支援し社会に有為な人材を育成することを目的としている。前年度学業成績及び面接結果を総合判定し、A区分が30万円、B区分が20万円、C区分が10万円それぞれ免除される。

沖永特待生制度及び特別奨学生制度は、外国人留学生も対象となるため、留学生の経済的支援が整っている。

また、私費外国人留学生向け文部科学省外国人留学生学習奨励費の受給申請方法の説明会も行い、サポートしていく。

(3) 在留資格

学生支援チームで在留期間更新・在留資格変更の際の許可申請書の作成と出入国在留管理局への提出書類の不備の有無の確認を行う。また、在留カード、パスポート、保険証、学生証の各コピーの提出と学校作成の外国人留学生登録票の記入及び回収を行う。

他にも、資格外活動（アルバイト）の状況等を的確に把握することで、様々なトラブルを未然に防いだり、トラブル発生時には助言などを行っている。

(4) 日本での滞在アパートの紹介

日本での滞在アパート等の紹介は大学が提携している4社（株式会社 共立メンテナンス・株式会社 学生情報センター ナジック・株式会社ハウメイト・株式会社毎日コムネット）を紹介している。入学予定者同様に外国人留学生より要望があった場合は今後も、アパートの紹介を行う。また、株式会社ミニミニと外国人留学生に向けて安価でアパートの紹介ができる契約を結んでいる。

(5) 学生ボランティア団体「国際交流キャンパスメイト」の設立

外国人留学生が学校で安定的に就学できるよう、大学として、人文社会学部と国際交流センターの共同所管による学生ボランティア団体「国際交流キャンパスメイト」を設立した。本団体はすでに本学に在学している日本人学生や外国人留学生を中心に構成され、留学したばかりで日本での勉強や生活に不慣れな外国人留学生を日本人学生や先輩留学生との相互理解を通してサポートする。現在、人間文化学科や経営学科の学生約10名がメンバーとなっており、今後さらに増える見込みである。具体的な活動としては、外国人留学生の学内における学修や学外生活上の不安に対する相談にのったり、留学生が日本人学生から日本語を学んだり、日本人学生が留学生から中国語を学んだりすることが考えられている。それだけでなく、歓送迎会、クリスマスパーティー、日本の伝統行事・文化などを体験する交流活動も想定している。さらに、ボランティア学生と共に地域住民との交流や連携を通して、日本社会に馴染みやすくする。このような活動を通じて、外国人留学生に在学や地域住民との交流を深める機会を設け、日本社会での生活を早期に安定的に送れるようにすることを目的としている。

(6) 学習指導・自由科目の履修・学習支援

外国人留学生に関しては、日本語能力を測定するためのプレースメントテストを実施し、日本語能力の強化が必要と認められる学生については、日本語教育の経験がある学科教員からの指導および本学附属日本語学校の教員による指導により、日本語・日本文化の理解について十分に学修できるような環境を提供する。そのクラスには、既

に本学学部・大学院で学んでいる上級生（留学生）を、セミナー留学生クラス担当の SA・TA として配属する予定であることに専門科目のなかでもゼミ形式の授業においては、各グループにバランスよく留学生を配分するよう配慮し、アクティブラーニングの代表的手法といわれる PBL（Problem Based Learning）を取り入れた授業の中で、日本人学生と外国人留学生とがともに共通の課題について、その解決に向けた方策を議論し、学びあい、相互に理解を深めていく〈協働の場〉を体験することができるようにする。かかる授業を行えば、その過程で、学生たちは無理なく自然なかたちでグローバル化・国際化の真の意義と重要性を理解し、将来、ますます多様化、国際化の進む社会においても、本学の目指す実学の力を発揮していくことができるであろう。

また、グローバル化・国際化を推進することもその目的の一つとするラーニング・コモンズが設置されており、学修の基礎となる科目・領域の個別学修支援や自由にグループ学修が行える場、外国語（現在は英語中心）コミュニケーション能力を向上させるための場があり、日本人学生と外国人留学生の間の交流の機会を提供している。このような場を出発点として、大学全体でも日本人学生と外国人留学生が共に学びあう学修環境を創出していく。かかる学びの場における国際交流、異文化交流のなかで、日本人学生自身の意識改革が促進されることも期待される。

(7) 自由科目（日本語教育科目）の開設

新たに日本語教育の経験がある教員（講師）を新規で 1 名採用し、自由科目として「アドバンスジャパニーズスタディーズⅠ（1 年前期）」「アドバンスジャパニーズスタディーズⅡ（1 年後期）」「キャリアジャパニーズ（2 年前期）」「アカデミックキャリアジャパニーズ（2 年後期）」を開講する。履修を必須として促し、早い段階から、アカデミックな日本語に触れる機会を持ち、日本社会における多様性を意識しながら、自己視野を広げていく授業を目的とする。

(8) 日本語の補習プログラム

さらなる日本語の学習を希望する学生向けに、本学が学生の自主学修の場として提供しているラーニング・コモンズへ本学附属日本語学校から教員を派遣し、現在週 2 日、中国語専門の教員及び本学附属日本語学校の教員がラーニング・コモンズに派遣され、留学生を対象とした日本語支援講座を開講している。設置認可後は新たに採用した日本語教育の教員にも参加してもらい、支援体制を強化する。

(9) 日本人学生との国際交流会（清掃ボランティア、学園祭企画展）

新たに設立した学生団体の「キャンパスメイト」を中心に、学内での国際交流はもち

ろんのこと、近隣地域との交流も促進していく。国際交流イベントの企画・開催を通して、留学生同士や日本人学生との交流を促進する。以前の学園祭では世界の遊びをテーマにし、中国の伝統的なおもちゃや日本のケン玉等、幅広い年齢層が楽しめる内容で、毎年近隣の方と交流でき、大変好評な企画になっていた。今後もこのような地域の方々との交流も継続して行う。

(10) 事務組織体制

留学生受け入れにあたり、事務局に中国語、英語に精通している職員を配置し、留学生が相談に来やすい環境作りをする。さらに、日中バイリンガルで留学経験のある臨床心理の専門家（カウンセラー）を配置し、大学生活や日常生活におけるさまざまな問題、悩み、心配ごとについて支援する留学生相談室を設置する。

○その他、広報業務に付随する取り組み

他の国や地域での広報活動に使用するため、本学の広報物の中心となるガイドブックについて、国際交流センター主導のもと、英語版と中国語版の2つを作成し、広報活動を行っている。（資料 16）また、ホームページについても英語版を作成・公開している。中国語版の作成についても検討している。

以上、学生の確保の見通し、留学生の受け入れ支援体制を図で示す。（資料 17）外国人留学生枠として新たに入学定員を増員しても、学生確保の面・入学後の支援に対しては何ら問題がないと考える。

〈2〉医療スポーツ学科における学生確保の具体的な取り組み

本学は建学の精神の基となる「実学の精神」に基づき、教育研究活動に取り組んでいる。本学の学生募集活動は入試課員の活動により、本学の学部・学科の特徴を明瞭に記載したパンフレットの作成や、メディアを利用した広報活動、教職員による高校訪問、進学雑誌・ネット媒体への資料・情報の提供により実施する予定である。アドミッションポリシーは入試要項・ガイドブック、ホームページ等に記載されており、オープンキャンパスや説明会時に受験生に対して周知を図っている。本学科の所在地である千葉キャンパスでのオープンキャンパスは、令和元年度は年間で7回実施した。オープンキャンパスでは、全体説明会や各学科ごとの模擬授業や在学生との交流の場を設け、本学の特徴や魅力をアピールしている。令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響にて、対面によるオープンキャンパスの実施の回数は減少しているが、ホームページ上にWebオープンキャンパスのページを作成し、動画やインタビュー記事の掲載、Zoomによる個別相談等を実施し、受験生向けにPRを実施している。また動画サイト YouTube にて帝京平成大学のコンセプト動画やオープンキャンパスの紹介動画、各学科の紹介動画等を公開し、受験生向けのPRを行い、大

学の認知度向上に努めている。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

(1) 外国人留学生に対する人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

人文社会学部人間文化学科および観光経営学科は、建学の精神に則り、様々な専門分野で活躍できる人材の養成を目的とする教育課程を履修し、以下の能力を修得した者に学位を授与する。

【人間文化学科】

人文社会学部人間文化学科は、建学の精神に則り、本学科並びに各コースの教育課程を履修し、以下の能力を修得した者に学位を授与する。

- ① 幅広い教養を身につけ、現代社会の諸課題を理解し、その対処方策についての的確に理解することができる。
- ② 各分野・領域の専門的知識と技術および、職業人として相応しい実践力を身につけている。
- ③ 社会人としての使命感や責任感を持ち、主体的に社会とかかわる資質能力を有している。
- ④ 高い倫理観を持ち、職業を通して社会に貢献することができる。

【観光経営学科】

人文社会学部観光経営学科は、建学の精神に則り、観光を中心とするサービス産業の分野で必要とされる専門知識と、産業人としての素養と実践力を身につけ、以下の知識・能力を修得した者に学位を授与する。

- ① 人と文化の交流を促進できる豊かな人間性と幅広い教養を身につけている。
- ② 高い倫理観と責任感を有し、現代社会の諸問題に積極的に取り組むことができている。
- ③ 豊かな日本語の表現力を身につけ、自分の考えを的確に表現する能力を有している。
- ④ 外国語を使える能力を高めて、国際交流への関心を有している。
- ④ 観光経営に関する専門知識を有し、産業人として実践する準備ができている。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

日本の少子高齢化社会に伴う労働人材不足は深刻化しており、政府は2020年7月、いわゆる「骨太の方針」として日本国の経済財政運営の改革基本方針を閣議決定した。当該方針内においては、外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策施策の充実・強化・新設された在留資格の見直し検討、外国人留学生の日本国内での就職率が35%にとどまっている現状から、希望する留学生が国内で就職し活躍できる環境整備を目指す方針が示されている。

そういった日本国としての方針・計画のもと、外国人材の活用状況や分野、規模等について地域的にも考察することで、本学人文社会学部人間文化学科および観光経営学科を卒業する人材のうち、新たな入学定員として新設する外国人留学生の需要状況について、以下検討する。

先に述べたとおり、日本国内において労働人口が不足しているのは周知の事実であり、それを改善すべく、日本の企業は外国人材の登用を積極的に行っている。厚生労働省が公表した令和元年10月末現在の外国人雇用状況の届出状況（資料18）をみると、外国人労働者を雇用している事業所数は全国で242,608か所、外国人労働者数は1,658,804人であり、平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高の数値を更新している。政府が推進している高度外国人材の登用や留学生の受け入れが進んでいること、それによる雇用情勢の改善が背景にあることがうかがえる。また、都道府県別に見ると、全国の外国人雇用事業所のうち、東京都に所在する事業所は64,637事業所、全体の26.6%を占めている。これは、2位の愛知県が19,387事業所で8.0%、3位の大阪府が17,654事業所で7.3%の割合に比べると、圧倒的である。首都圏、特に首都東京に所在する事業所がそもそも多いという要因も関係していることは否めないが、逆に言えば、外国人労働者が雇用先を探し求めるには、間口の解放された都内企業のほうに需要があるということを示唆している。さらに、同状況調査結果では外国人雇用事業所を産業別でも公表している。これによると、製造業が49,385か所で20.4%、ついで卸売業・小売業が42,255か所で17.4%、宿泊業・飲食サービス業が34,345か所で14.2%となっている。実際、人文社会学部人間文化学科および観光経営学科の卒業後の就職先として、これらの業種へ進む学生は非常に多く、養成する人材と、社会のニーズが合致していることがわかる。そういった今までの就職実績は、将来、本学科を卒業する外国人留学生が進む道標を形成しており、このことは、近年の本学科に対する求人受付件数のうち、「外国人留学生」が応募可能な件数に表れている。具体的には、平成29年度卒業生が2,457件、平成30年度卒業生が2,738件、令和元年度卒業生が3,059件と年々増加しており、人文社会学部人間文化学科および観光経営学科を卒業する外国人留学生への人材需要が増大している状況である。

人文社会学部人間文化学科および観光経営学科では、①で述べた技能や能力を身に着けさせることで、社会に有意な人材を輩出し続けており、その能力は、建学の精神である「実学教育」という点にも直結する能力である。そういった能力は、外国人留学生が将来、日本社会で働く上でも例外なく必要となるものであり、社会的、地域的な人材需要を満たす人材養成につながるものであると考えられる。

外国人留学生が日本国内で就職できることは、外国人留学生にとって大きな魅力である。日本政府としても就職率を3割から5割に向上させることを目標と掲げており、様々な取り組みを行っている。外国人留学生が日本で安定した就職先に就き、定着するためにも、教職員による就職支援が重要である。最後に本学の就職支援体制を述べる。

本学では、就職支援室でのキャリアカウンセラーや就職支援室職員との個別相談、新宿

サテライトオフィスでの個別相談、学内の合同説明会など就職支援体制が整っている。授業では就職活動に必要な事柄や知識、社会人として身につけるべき教養やマナーを基本から学ぶ「就職支援」「セミナー」を教員が指導する。また、主な就職支援室でのサポートは以下の通りである。

1. キャリアカウンセラーによる学内就職相談
2. 学外の「新宿サテライトオフィス」による就職相談・就職支援セミナーなどの実施
3. 新卒応援ハローワーク（公共職業安定所）による学内就職相談、企業紹介、求人検索会の実施
4. 「帝京平成大学キャリアナビ（大学の求人検索サイト）」による情報提供
5. 就職支援行事（学内就職説明会・面接会、履歴書・エントリーシート対策講座、マナー講座など）の実施
6. 留学生受け入れ企業の求人票・資料の提供
7. 留学生ガイダンスの実施（東京外国人雇用サービスセンターの職員）
8. 就職関連資料の閲覧・視聴（就職関連の書籍・雑誌、DVD、求人票、卒業生の「就職活動報告書」など）
9. 就職ガイドブック（就職に関するマニュアル）の配付

なお、卒業生には帝京平成大学キャリアナビの利用及び新宿サテライトオフィスでの就職・転職相談にも応じるなど、卒業後の対応も行っている。

外国人留学生に対しては、日本語力・企業文化を理解した上でのビジネスマナーが必要となるので就職支援室の職員とセミナー担当教員及び日本語教育の専門の教員と連携し、留学生に個別にアプローチするなどして、日本での就職が実現できるように、丁寧な指導・サポートを行っていく。これらの取り組みを通して、留学生の就職率向上にも努めている。

今後は、外国人留学生増加に伴い、日本語教育の専門の教員、国際交流センター、附属日本語学校や留学生の就職指導経験が豊富で実績のある千駄ヶ谷日本語教育研究所の教員とも連携し、ビジネス日本語・マナー講座の開催も検討するなど、安定的に日本で就職し、定着するための方策を行う。

日本の観光立国推進という国策は新型コロナの影響によって断念されることなく、今後も引き続き、継続されていくことが確定している。令和2年7月に観光庁は「観光ビジョン実現プログラム2020」を発表した。政府の今後1年を目途とした行動計画を示したものであり、今後も新型コロナウィルスの感染状況に留意しつつ、日本人国内旅行と海外からのインバウンドの両方で観光立国の実現を目指していくことが求められていると提示している。ここで、インバウンドについては、「感染症終息後の中長期的スパンにおいて、(略)2030年6,000万人の目標は十分達成可能である」と記している点が重要である。今後もインバウンド誘客のために様々な施策を実施していくことが明確になっている。その施策の1つが「観光の中核を担う人材育成の強化」であり、提言の中で具体的に「大学の観光学部のカリキュラム変革による、地域観光の中核を担う人材育成の強化」と明記されている。本学の観

光経営学科は、この施策に直結した学科であり、本学科への期待と使命は高く、インバウンドの回復と共に、日本人学生だけでなく、外国人留学生にとっても注目の進学先となることは明白である。

観光庁の「平成 30 年度訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート調査」では、日本で旅行中に困ったこととして、「施設等のスタッフとのコミュニケーションがとれない」が全体の 20%以上を占めた。語学が堪能な日本人ボランティアの活用は当然のことながら、観光学を学ぶ日本語と母国語を話す外国人留学生への期待と需要は大きいことがうかがえる。

なお、イギリスの経済分析機関「オックスフォード・エコノミクス」の報告書によると、国際観光が 2019 年のレベルに戻るのには 2024 年になるとの予測を発表した。つまり、現在の観光業界への就職は厳しいが、2022 年 4 月に入学した留学生が卒業する 2026 年にはインバウンドは十分に回復していることになるので、観光業界での留学生のニーズは高くなっており、就職状況は大幅に改善されていることが予想される。

〈2〉医療スポーツ学科の学生に対する人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

健康医療スポーツ学部 医療スポーツ学科は、建学の精神（実学の精神）に則り、幅広い視野に立った教養を基礎とする専門分野における知識・技術を身につけ、国際的視野に立って活躍できる人間愛にあふれた人材の養成を教育目的に掲げている。各コースの学位プログラムの課程を修め、以下の知識・理解、思考力・判断力・表現力、実践力、積極的な社会貢献姿勢を有するに至った者に学位を授与する。

- ① 社会生活を営む上で、多様な文化や背景を理解し、意見を交わすことができる知識とコミュニケーション能力を有している。
- ② グローバル社会に対応でき、身体的・精神的な健康情報を把握し、必要な行動を示すことができる自己管理能力を有している。
- ③ 各専門領域の知識と技術および態度、それらを適切に活用できる実践力と責任感、倫理観を有している。
- ④ 一般常識を大切に考え、障がいのある人や生命の危機に瀕している人なども含めた、地域の全ての人々に対して、積極的に健康管理・健康増進、救命医療・スポーツの実践などを働きかけることにより、社会貢献できる能力を有している。

② 社会的、地域的な人材需要の動向等であることの客観的な根拠

平成 29 年に文部科学省により策定された第 2 期スポーツ基本計画において、政策目標として「ライフステージに応じたスポーツ活動の推進とその環境整備」があげられ、達成成果として成人のスポーツ実施率を週 1 回以上が 65%程度（障がい者は 40%程度）、週 3 回以上が 30%程度（障がい者は 20%程度）となることを目指す、とされた。具体的な取り組み

としてスポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実があげられ、「スポーツにかかわる多様な人材の育成」と「総合型地域スポーツクラブの質的充実」が挙げられている。(資料 19)

「ライフステージに応じたスポーツ活動の推進」として「Sport in Life プロジェクト」が行われている。左記取り組みはスポーツ参画人口の拡大の一環として行われ、スポーツ実施率向上に向けた取り組みを自治体・スポーツ団体・経済団体・企業等に推奨するものである。かような取り組みにより、若年期から高齢期までライフステージに応じたスポーツ活動の推進や、これまでスポーツにかかわってこなかった人へのはたらきかけとすることを目的としている。これらの目標を達成するには、スポーツや運動に対する専門的知識を有し、かつ、一般人も気軽に取り組めるスポーツプログラムを策定できる人材の確保が不可欠である。医療スポーツ学科では、健康づくりを目的とした運動プログラムに基づいて実践指導を行う健康運動実践指導者や、科学的な運動プログラムの作成・指導ができる日本トレーニング指導者協会認定トレーニング指導者といった資格取得が可能となっており、スポーツ・トレーニングに対する専門的知識・技術を身に付けた人材の育成を行っている。これらのスポーツ・トレーニングに対する専門的知識を有する人材は、スポーツ実施率向上には欠かせない人材であり、社会的な人材需要が見込まれる。また、スポーツ環境の基盤となる「場」の充実として「総合型地域スポーツクラブの質的充実」が掲げられている。令和元年度にスポーツ庁により行われた『総合型地域スポーツクラブに関する実態調査』では、全国で 1341 の市区町村が地域総合型スポーツクラブを創設しており、3604 クラブが確認されているが、廃止された総合型地域スポーツクラブは 227 クラブにも及ぶ。廃止の理由としては「クラブ運営のスタッフ確保が困難になったため」が最も多い。(資料 20) 調査結果から、スポーツ環境の基盤となる「場」においてスポーツクラブの運営に関わる人材不足が認められる。スポーツ施設では、スポーツ・トレーニングに関する専門知識を有する人材だけでなく、クラブの管理運営に関する専門知識と技術を有する人材の確保が不可欠である。また、平成 15 年に地方自治法が改正され、公共の施設を地方公共団体が指定する法人、その他団体に管理を行わせることができる指定管理者制度が導入されたことから総合型地域スポーツクラブにおいても、公共の体育・スポーツ施設において指定管理者となるクラブが出てきている。平成 27 年度には 3550 クラブに対して指定管理者となっているのが 181 クラブであったが、令和元年度には 3604 クラブ中 219 クラブが指定管理者となっている。(資料 20) 総合型地域スポーツクラブが、地域スポーツ振興の活動拠点となることが期待されていることから、総合型地域スポーツクラブ自身の活動拠点の確保の観点から、公共スポーツクラブの指定管理者となることが今後も期待され、増えていくものと考えられ、今後、スポーツクラブの運営と施設の管理運営、実技指導ができるスポーツにおけるハイブリット人材への需要が高まるといえる。医療スポーツ学科では、スポーツ・トレーニングに対する専門知識・技術の教育だけでなく、「体育・スポーツ施設管理論」といった科目を設置し、学生に体育・スポーツ施設の総合的な管理・運営に関する知識を身に付けさせることを目標としている。

さらに総合型地域スポーツクラブなどにおいてクラブ運営のための諸活動のサポートの知識・技術を有する日本スポーツ協会公認アシスタントマネージャーや、体育・スポーツ施設全般の維持管理に関する総合的な知識を有する日本体育施設協会公認体育施設管理士の資格取得のための教育を実施している。このような医療スポーツ学科が育成するスポーツ・トレーニングに対する専門的知識・技術だけでなく、スポーツクラブや施設の管理運営に関する専門知識・技術を有するハイブリットな人材への社会的な人材需要は高いものであるとわかる。

第2期スポーツ基本計画では「スポーツを通じた共生社会等の実現」を掲げ、障がい者スポーツの振興にも取り組むとし、施策目標として障がい者がスポーツを通じて社会参画ができるようにし、社会全体で積極的に環境を整備し、障がい者の週1回以上のスポーツ実施率を40%程度することを目指している。(資料21) 具体的な施策として障がい者スポーツ指導者の養成を拡充し、養成目標を3万人としている。医療スポーツ学科では、初級障がい者スポーツ指導員の資格取得が可能となっている。また、在学中からボランティアとして障がい者スポーツに親しみ、東京パラリンピックの車いすフェンシングにはボランティアとして活動する予定となっている。このように障がい者スポーツに対する知識・技術を有する人材への社会的な要求は第2期スポーツ基本計画からも明らかであり、社会的な人材需要は高いものといえる。

医療スポーツ学科の学生への有効求人倍率を、本学の就職支援課へときている企業からの求人数でみたところ、平成28年から令和2年度までの間、有効求人倍率70倍以上を維持している。(資料22) 医療スポーツ学科では、学生は救急救命医療を学ぶ救急救命士コース、体育・スポーツ現場にて役立つ知識と実践能力を学ぶトレーナー・スポーツコース、第1線で活躍する競技者や指導者を養成するアスリートコースのうち、興味のあるコースを選択し、学んでいる。トレーナー・スポーツコースの学生の業種別就職状況を見るとスポーツ・娯楽施設(トレーナー・インストラクターなど)が最も多く20.8%を占めている。これは、医療スポーツ学科が養成するスポーツ・トレーニングに関する専門知識と技術を有し、さらにはスポーツクラブや施設の運営・管理のできるハイブリットな人材に対する社会的な人材需要があることを示しているものといえる。また、第2期スポーツ基本計画においても「スポーツを通じた経済・地域の活性化」が掲げられており、スポーツの成長産業化に取り組むとしている。(資料23) スポーツ市場規模5.5兆円を令和7年までに15兆円へと拡大するとしており、各種スポーツ団体等と連携した新たなビジネスモデルの開発支援、スポーツ経営人材の育成・活用、スポーツ団体におけるビジネス手法、IT活用等に取り組むとされている。スポーツの成長産業化の予算は令和2年度で2億3854万円、令和3年度で2億8249万円が計上され、今後のスポーツ市場規模の拡大が期待されている。スポーツ市場規模が拡大されることにより、医療スポーツ学科にて養成しているスポーツ・トレーニングに対する専門知識と技術及び、スポーツクラブや施設の運営管理の知識・技術を有するハイブリット人材への社会的な人材需要はより一層高まるものといえる。

第 2 期スポーツ基本計画が目指すスポーツ参画人口の拡大には、地域住民がスポーツに親しみ実施していくことが必要となる。そのため、各自治体ごとに第 2 期スポーツ基本計画に基づく計画を定め実施している。医療スポーツ学科は千葉県市原市の千葉キャンパスに設置されているが、千葉県でも平成 29 年に千葉県体育・スポーツ推進計画が策定されている。同計画でも「ライフステージに応じた運動スポーツの推進」や「障害のある人の運動・スポーツの推進」が掲げられている。併せてスポーツ指導者の養成・資質向上を図り、有効活用を推進する「人づくりの推進」も掲げられている。(資料 24) 千葉県では人づくりの推進の課題として専門的に指導できる指導者が不足していることや、指導者資格を有しながら十分活用されていない現状から、指導者の発掘と養成を行うこととしている。(資料 25) また、市原市でも平成 29 年から令和 8 年にかけて「市原市スポーツ推進計画」が策定されている。その取り組みの一環として「大学との連携によるスポーツの活性化」を掲げ、地域と大学の交流から地域スポーツを活性化させ、相互の資源を活用した連携の強化を図り、地域社会の発展、人材の育成の推進を計画している。(資料 26) 本学では、総合型地域スポーツクラブ帝京平成スポーツアカデミーを運営しており、地域住民へとスポーツのプログラムの提供を行っている。また、医療スポーツ学科ではスポーツ・トレーニングや障がい者スポーツの専門知識と技術及び、スポーツクラブ・施設の運営管理の知識・技術を有するハイブリット人材の育成をしており、地域におけるスポーツの活性化に貢献できる人材の育成を行っている。本学のスポーツ人材の育成への取り組みは、千葉キャンパスが所在する市原市からも一定の評価をいただいております、さらなるスポーツ人材の育成への要望として医療スポーツ学科の定員増につき要望もいただいておりますところである。(資料 27) 医療スポーツ学科が養成する人材に足しては、地域的な継続的人材需要もあるものといえる。

以上のことより、本学では医療スポーツ学科が育成するスポーツにおけるハイブリット人材に対する社会的・地域的人材需要の動向があるものと考え、入学定員を 80 人増加し、270 人とするものである。

学生確保の見通し等を記載した書類

【資料目次】

資料 1	日本における外国人留学生の推移	P.2
資料 2	高等教育機関における外国人留学生受け入れ状況	P.3
資料 3	中国における教育段階別在学学生数の推移	P.5
資料 4	学生募集における協力機関との業務委託契約書および進学実績	P.6
資料 5	日本語教育機関実態調査結果報告	P.25
資料 6	関東近郊の日本語学校へのアンケート調査	P.27
資料 7	日本語教育振興協会調査結果 抜粋	P.31
資料 8	帝京平成大学附属日本語学校設置認可書および官報公示	P.37
資料 9	帝京平成大学附属日本語学校設置趣意書	P.41
資料 10	医療スポーツ学科入学試験志願者倍率	P.52
資料 11	近隣のスポーツ科学系学科の入試動向	P.53
資料 12	過去5年分の私立大学体育学部系統の入学志願者動向	P.55
資料 13	経費支弁書（日英）	P.56
資料 14	留学生向け入試概要	P.57
資料 15	帝京平成大学私費外国人留学生授業料減免規程及び利用状況	P.61
資料 16	帝京平成大学ガイドブック	P.64
資料 17	留学生枠図式化	P.82
資料 18	外国人雇用状況の届出状況	P.83
資料 19	第2期スポーツ基本計画抜粋 『成人のスポーツ実施率とスポーツ参加人口拡大の施策』	P.85
資料 20	令和元年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果概要	P.87
資料 21	第2期スポーツ基本計画抜粋 『障がい者スポーツ指導員3万人目標』	P.89
資料 22	医療スポーツ学科の有効求人倍率及び就職状況	P.92
資料 23	第2期スポーツ基本計画抜粋 「スポーツを通じた経済・地域の活性化」	P.93
資料 24	千葉県体育スポーツ推進計画の概要	P.95
資料 25	千葉県におけるスポーツ指導者確保の取り組み	P.96
資料 26	市原市スポーツ推進計画抜粋	P.98
資料 27	医療スポーツ学科の学生数増に関する要望書	P.99

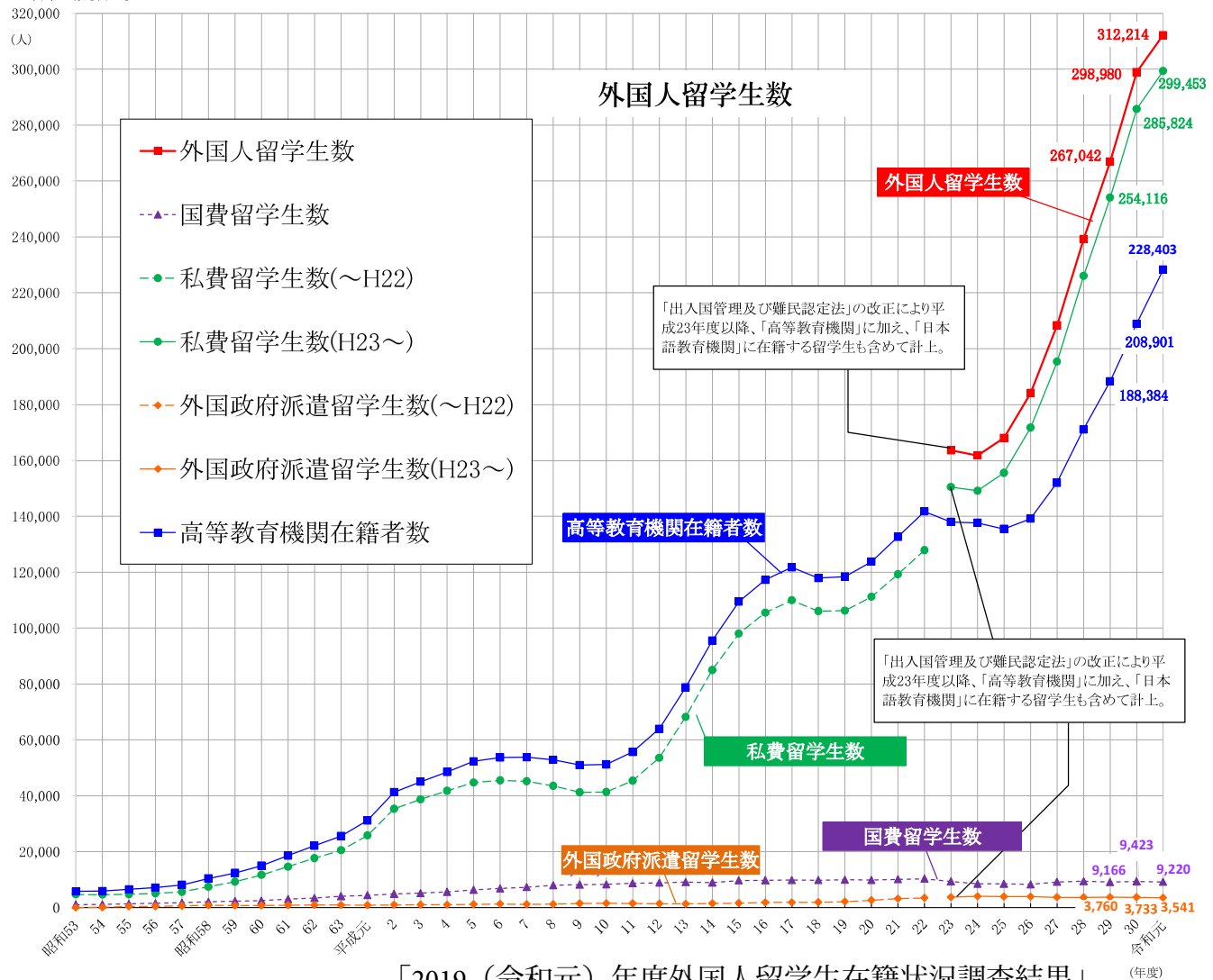
【資料1.日本における外国人留学生の推移】

1. 留学生数の推移 (各年5月1日現在)

年	留学生総数	国費・政府派遣・私費留学生内訳			在籍機関内訳	
		国費留学生数	外国政府派遣留学生数	私費留学生数	高等教育機関	日本語教育機関
昭和53年	5,849人	1,075人	0人	4,774人	5,849人	本調査対象外
昭和54年	5,933人	1,183人	105人	4,645人	5,933人	
昭和55年	6,572人	1,369人	419人	4,784人	6,572人	
昭和56年	7,179人	1,578人	475人	5,126人	7,179人	
昭和57年	8,116人	1,777人	662人	5,677人	8,116人	
昭和58年	10,428人	2,082人	863人	7,483人	10,428人	
昭和59年	12,410人	2,345人	798人	9,267人	12,410人	
昭和60年	15,009人	2,502人	774人	11,733人	15,009人	
昭和61年	18,631人	3,077人	895人	14,659人	18,631人	
昭和62年	22,154人	3,458人	995人	17,701人	22,154人	
昭和63年	25,643人	4,118人	976人	20,549人	25,643人	
平成元年	31,251人	4,465人	934人	25,852人	45,066人	
平成2年	41,347人	4,961人	1,026人	35,360人	41,347人	
平成3年	45,066人	5,219人	1,072人	38,775人	45,066人	
平成4年	48,561人	5,699人	1,058人	41,804人	48,561人	
平成5年	52,405人	6,408人	1,214人	44,783人	52,405人	
平成6年	53,787人	6,880人	1,330人	45,577人	53,787人	
平成7年	53,847人	7,371人	1,231人	45,245人	53,847人	
平成8年	52,921人	8,051人	1,297人	43,573人	52,921人	
平成9年	51,047人	8,250人	1,524人	41,273人	51,047人	
平成10年	51,298人	8,323人	1,585人	41,390人	51,298人	

年	留学生総数	国費・政府派遣・私費留学生内訳			在籍機関内訳		
		国費留学生数	外国政府派遣留学生数	私費留学生数	高等教育機関	日本語教育機関	
平成11年	55,755人	8,774人	1,542人	45,439人	55,755人	本調査対象外	
平成12年	64,011人	8,930人	1,441人	53,640人	64,011人		
平成13年	78,812人	9,173人	1,369人	68,270人	78,812人		
平成14年	95,550人	9,009人	1,517人	85,024人	95,550人		
平成15年	109,508人	9,746人	1,627人	98,135人	109,508人		
平成16年	117,302人	9,804人	1,906人	105,592人	117,302人		
平成17年	121,812人	9,891人	1,903人	110,018人	121,812人		
平成18年	117,927人	9,869人	1,956人	106,102人	117,927人		
平成19年	118,498人	10,020人	2,181人	106,297人	118,498人		
平成20年	123,829人	9,923人	2,681人	111,225人	123,829人		
平成21年	132,720人	10,168人	3,235人	119,317人	132,720人		
平成22年	141,774人	10,349人	3,505人	127,920人	141,774人		
平成23年	163,697人	9,396人	3,763人	150,538人	138,075人		25,622人
平成24年	161,848人	8,588人	4,068人	149,192人	137,756人		24,092人
平成25年	168,145人	8,529人	3,999人	155,617人	135,519人		32,626人
平成26年	184,155人	8,351人	3,996人	171,808人	139,185人		44,970人
平成27年	208,379人	9,223人	3,737人	195,419人	152,062人		56,317人
平成28年	239,287人	9,481人	3,682人	226,124人	171,122人		68,165人
平成29年	267,042人	9,166人	3,760人	254,116人	188,384人		78,658人
平成30年	298,980人	9,423人	3,733人	285,824人	208,901人		90,079人
令和元年	312,214人	9,220人	3,541人	299,453人	228,403人	83,811人	

※「出入国管理及び難民認定法」の改正(平成21年7月15日公布)により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含まれた留学生数も計上。



【資料2.高等教育機関における外国人留学生受け入れ状況】

高等教育機関における外国人留学生受入れ状況

1. 出身地域別留学生数

出身地域別留学生の割合については、アジア地域からの留学生が92.7%（前年度92.4%）、欧州・北米地域からの留学生が合わせて4.8%（同4.9%）となっている。

うち、短期留学生については、アジア地域からの留学生が63.3%（同64.6%）、欧州・北米地域からの留学生が合わせて31.8%（同30.8%）となっている。

地域名	留学生数	構成比	左のうち短期留学生	
			留学生数	構成比
アジア	211,773人 (192,935)	92.7% (92.4)	11,906人 (12,058)	63.3% (64.6)
欧州	7,980人 (7,250)	3.5% (3.5)	4,059人 (3,751)	21.6% (20.1)
北米	3,023人 (3,016)	1.3% (1.4)	1,922人 (2,001)	10.2% (10.7)
アフリカ	2,169人 (2,223)	0.9% (1.1)	114人 (110)	0.6% (0.6)
中南米	1,459人 (1,364)	0.6% (0.7)	384人 (326)	2.0% (1.7)
中東	1,288人 (1,363)	0.6% (0.7)	104人 (101)	0.6% (0.5)
大洋州	699人 (742)	0.3% (0.4)	308人 (326)	1.6% (1.7)
その他 (無国籍)	12人 (8)	0.0% (0.0)	1人 (0)	0.0% (0.0)
計	228,403人 (208,901)	100.0% (100.0)	18,798人 (18,673)	100.0% (100.0)

()内は平成30年5月1日現在の数

2. 出身国(地域)別留学生数

(1) 出身国(地域)別留学生数

中国・ベトナムからの留学生を合わせると、全留学生に占める割合は61%(前年度61.5%)となっている。

国(地域)名	留学生数	構成比	国(地域)名	留学生数	構成比
中国	94,047人 (86,439)	41.2% (41.4)	ウズベキスタン	1,111人 (705)	0.5% (0.3)
ベトナム	45,248人 (42,083)	19.8% (20.1)	ドイツ	882人 (877)	0.4% (0.4)
ネパール	18,662人 (15,329)	8.2% (7.3)	カンボジア	650人 (663)	0.3% (0.3)
韓国	15,977人 (14,557)	7.0% (7.0)	英国	629人 (629)	0.3% (0.3)
台湾	7,518人 (7,423)	3.3% (3.6)	ロシア	566人 (548)	0.2% (0.3)
スリランカ	5,583人 (4,429)	2.4% (2.1)	イタリア	528人 (474)	0.2% (0.2)
インドネシア	5,204人 (4,719)	2.3% (2.3)	ブラジル	484人 (416)	0.2% (0.2)
ミャンマー	3,753人 (3,385)	1.6% (1.6)	シンガポール	399人 (366)	0.2% (0.2)
タイ	3,265人 (3,241)	1.4% (1.6)	オーストラリア	393人 (403)	0.2% (0.2)
マレーシア	2,880人 (2,897)	1.3% (1.4)	カナダ	386人 (420)	0.2% (0.2)
バングラデシュ	2,819人 (2,444)	1.2% (1.2)	エジプト	382人 (339)	0.2% (0.2)
アメリカ合衆国	2,637人 (2,596)	1.2% (1.2)	メキシコ	333人 (315)	0.1% (0.2)
モンゴル	2,156人 (1,965)	0.9% (0.9)	パキスタン	332人 (240)	0.1% (0.1)
フィリピン	1,409人 (1,184)	0.6% (0.6)	スペイン	287人 (272)	0.1% (0.1)
インド	1,395人 (1,163)	0.6% (0.6)	その他	7,134人 (7,159)	3.1% (3.4)
フランス	1,354人 (1,221)	0.6% (0.6)	計	228,403人 (208,901)	100.0% (100.0)

()内は平成30年5月1日現在の数

2019(令和元)年度外国人留学生在籍状況調査結果

【資料3.中国における教育段階別在学生数の推移】

中国における教育段階別在学生数の変化

		2001年	2006年	2011年	2016年
大学院課程	博士課程	8.6	20.8	27.1	34.2
	碩士課程	30.6	89.7	137.5	163.9
	本科課程	535.3	1285.1	1758.7	2115.6
	專科課程	639.7	1258.0	1589.7	1809.6

(万人)

出典：教育統計年鑑（中華人民共和國教育部發展規劃司編）より作成

【資料 4. 学生募集における協力機関との業務委託契約書および進学実績】

(6 ページから 24 ページ)

「資料 4.学生募集における協力機関との業務委託契約書および進学実績」は、業務委託業者との著作権の許諾の関係により公表しない。

業務委託契約書

- ・ 楽商ジャパン株式会社 (6-9 ページ)
- ・ 大連拓中教育科技有限公司 (10-13 ページ)
- ・ 南京渡西留日 (14-17 ページ)

進学実績

- ・ 楽商ジャパン株式会社 (18-21 ページ)
- ・ 大連拓中教育科技有限公司 (22-23 ページ)
- ・ 南京渡西留日 (24 ページ)

以上

【資料5. 日本語教育機関実態調査結果報告】

9 修了後の進路

平成30年度中に日本語教育機関を修了した29,040人のうち21,858人が大学等へ進学しており、進学者数は、平成16年度に初めて20,000人を超えたが、平成17年度は8,525人の大幅減となり、その後毎年増加し、平成22年度には約22,000人となったが、以降減少。平成25年度から増加に転じ、平成28年度は、23,183人で過去最高となったが、平成29年度は減少し、平成30年度は対前年度比760人増（3.6%増）となった。

進学した21,858人の進学先は、4年制大学が5,780人、大学院正規生が1,716人、大学院研究生が557人、短期大学が267人、専修学校専門課程が13,240人などとなっている。

(1) 修了後の進路の推移

区分	進学	帰国	その他	計
平成6年度	8,740 67.0%	3,390 26.0%	909 7.0%	13,039 100.0%
平成7年度	6,359 68.0%	2,401 25.7%	595 6.3%	9,355 100.0%
平成8年度	5,165 63.4%	2,463 30.2%	522 6.4%	8,150 100.0%
平成9年度	5,810 60.9%	2,962 31.0%	773 8.1%	9,545 100.0%
平成10年度	7,079 63.9%	3,224 29.1%	771 7.0%	11,074 100.0%
平成11年度	9,718 62.6%	4,628 29.8%	1,180 7.6%	15,526 100.0%
平成12年度	13,087 65.1%	5,175 25.7%	1,845 9.2%	20,107 100.0%
平成13年度	16,461 69.1%	5,004 21.0%	2,349 9.9%	23,814 100.0%
平成14年度	18,463 68.6%	6,523 24.2%	1,922 7.2%	26,908 100.0%
平成15年度	19,649 67.1%	6,484 22.2%	3,133 10.7%	29,266 100.0%
平成16年度	20,360 72.4%	4,932 17.6%	2,815 10.0%	28,107 100.0%
平成17年度	11,835 67.1%	4,487 25.4%	1,316 7.5%	17,638 100.0%
平成18年度	15,267 71.1%	5,031 23.4%	1,174 5.5%	21,472 100.0%
平成19年度	16,592 72.2%	5,361 23.4%	1,017 4.4%	22,970 100.0%
平成20年度	16,751 68.2%	6,786 27.6%	1,042 4.2%	24,579 100.0%
平成21年度	20,193 72.5%	6,703 24.1%	947 3.4%	27,843 100.0%
平成22年度	21,978 71.2%	7,665 24.8%	1,234 4.0%	30,877 100.0%
平成23年度	17,623 73.9%	4,803 20.1%	1,439 6.0%	23,865 100.0%
平成24年度	15,228 74.4%	3,941 19.2%	1,304 6.4%	20,473 100.0%
平成25年度	16,179 74.6%	4,126 19.0%	1,379 6.4%	21,684 100.0%
平成26年度	21,208 77.0%	4,340 15.7%	2,002 7.3%	27,550 100.0%

区分	進学	帰国	その他	計
平成27年度	22,685 77.1%	4,342 14.8%	2,386 8.1%	29,413 100.0%
平成28年度	23,183 75.6%	5,101 16.6%	2,400 7.8%	30,684 100.0%
平成29年度	21,098 76.2%	4,309 15.6%	2,269 8.2%	27,676 100.0%
平成30年度	21,858 75.3%	4,423 15.2%	2,759 9.5%	29,040 100.0%

一般財団法人日本語教育振興協会令和元年度 日本語教育機関実態調査

ていきょうへいせいだいがく きょうりよく ねが
帝京平成大学 アンケートご協力のお願い

2021年4月、帝京平成大学は現代ライフ学部経営学科に外国人留学生枠（35名）を新設しました。

今度は、2022年4月、現代ライフ学部人間文化学科（福祉コース、メディア文化コース、グローバルコミュニケーションコース）と観光経営学科に外国人留学生枠（各学科20名）を新設予定です！！

ていきょうへいせいだいがく
【帝京平成大学とは】

- ・ 帝京平成大学は帝京大学グループ（日本で最も大きい教育グループの1つ）の大学です。
- ・ 学生数は約10,000人で首都圏に4つのキャンパス（池袋、中野、千葉、ちはら台）があります。
- ・ 1987年開学、創立33年目です。
- ・ 薬学、看護などの医療系の他、福祉、メディア、経営なども学べる総合大学です。
- ・ 建学の精神：実学の精神を基とし、幅広い知識と専門分野における実践能力を身につけ、

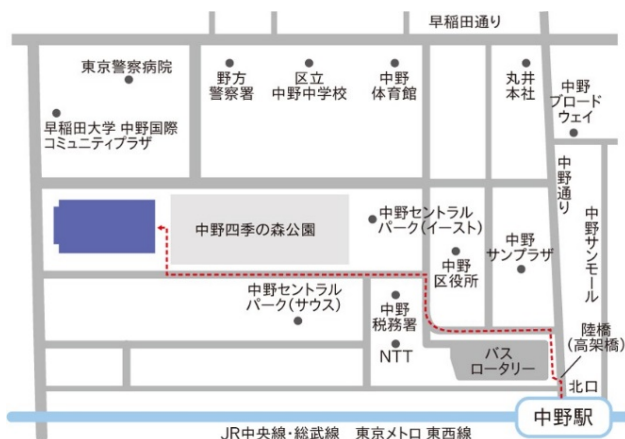
創造力豊かな逞しい人間愛にあふれた人材を養成する



ホームページ

がいこくじんりゅうがくせいわくしんせつ
【外国人留学生枠新設】

- ・ 人間文化学科 3コース合計20名、3年次編入学5名
- ・ 観光経営学科 20名、3年次編入学5名
- ・ 中野キャンパス（JR中野駅から徒歩10分）で学びます。



【人間文化学科での学びの特徴】

《福祉コース》 これからの時代に必要とされる幅広い福祉の知識を備えた人材を養成

- ・福祉を「講義」「演習」「実習」の体系的カリキュラムで学ぶ

《メディア文化コース》 メディア業界での活躍を目指し、実践的な学びで夢をカタチに

- ・映像、写真、デザイン、アートの専門的な知識と技術を基礎から応用へと丁寧に指導

《グローバルコミュニケーションコース》 世界で活躍できるグローバルな人材の養成

- ・英語コミュニケーション能力を徹底強化



福祉コース



メディア文化コース



グローバルコミュニケーションコース

【観光経営学科での学びの特徴】

語学力と自ら考える能力を磨き、観光産業で即戦力となる人材を養成

- ・ホスピタリティ・マインドを育む
- ・観光ビジネスに必要な英語力を磨く



観光経営学科

【学生納付金】

- ・入学金 200,000円（入学時のみ）
- ・授業料 800,000円（年額）※
- ・施設設備整備費 300,000円（年額）
- ・学生損害保険料 3,300円（入学時のみ）

※留学生向けの授業料の減免制度（10%～50%）があります！！

今回、日本語学校に在籍している留学生の方に、本学について今どのように考えているかのアンケートを行

います。なお、アンケートには名前を書きませんが、

個別のアンケート結果を公表することはありませんので、安心

して回答してください。ただし、集計結果については公表する

ことがあります。この点についてご了承のうえ、率直な回答

にご協力ください。よろしくお願いいたします。



以下の項目についてお答えください。

1. 年齢 () 歳

2. 出身国

- 中国 台湾 ベトナム インドネシア
ネパール タイ スリランカ オーストラリア
インド マレーシア バングラデシュ フィリピン
ミャンマー 韓国 モンゴル その他 ()

3. 日本語学校で日本語を勉強している期間

- 6か月未満 6か月～1年 1年～2年

4. 最終学歴

- 高等学校 (高級 中学) 卒業 大学 (3年制含む) 卒業または途中退学
その他

5. 今の自分の将来像として、考えていることを選択してください。

- ①日本の4年制大学へ進学 ②日本の4年制大学へ編入学
③日本の専門学校・短期大学等への進学 ④日本の大学院へ進学
⑤日本の企業に就職 ⑥母国へ戻り、就職もしくは修学
⑦その他 ()

6. 5で①または②と答えた方へ

①現代ライフ学部人間文化学科と観光経営学科に新たに留学生枠の定員が認められた場合、あなたは本学現代ライフ学部人間文化学科または観光経営学科への進学 (編入学) を希望しますか。

- 強く希望する 希望する 他大学へ進学したい

7. 6で「強く希望する」・「希望する」と答えた方へ

①どちらの学科・コースへの進学 (編入学) を希望しますか。

- 人間文化学科メディア文化コース
人間文化学科グローバルコミュニケーションコース
観光経営学科

②「強く希望する」・「希望する」の理由について教えてください。(複数回答可)

- 建学の精神を基とした学びに興味、関心がある
通いやすさ (中野) 学費 知名度 (帝京大学グループ)
入試制度 その他 ()

ご協力ありがとうございました。

関東近郊の日本語学校8校のアンケート集計結果（抜粋）

回収数	872
-----	-----

問5 今の将来像として、考えていること

	人数	合計
①4年生大学へ進学	268	314
②編入学	46	

問6 本学への入学（編入学）を希望しますか。

	人数		合計	大学進学希望者から見た割合
本学を強く希望	48	79	103	32.8%
本学を希望	31			
本学を強く希望（編入学）	11	24		
本学を希望（編入学）	13			

問7 どちらの学科の入学（編入学）を希望しますか。

		人数		合計	本学希望者から見た割合
人間文化学科へ入学	強く希望	22	42	55	53.4%
	希望	20			
人間文化学科へ編入学	強く希望	6	13		
	希望	7			
観光経営学科へ入学	強く希望	26	37	48	46.6%
	希望	11			
観光経営学科へ編入学	強く希望	5	11		
	希望	6			

【資料7.日本語教育振興協会調査結果 抜粋】

一般財団法人 日本語教育振興協会 調査

【対象校265校・回答校230校】（回収率86.8%）

○令和元年10月期生の在留資格認定証明書の交付状況等調査結果（最終報告）

国別

区分	令和元年10月期生					平成30年10月期生				
	申請数	交付数	不交付数	保留	交付率	申請数	交付数	不交付数	保留	交付率
中国	5,509	5,038	276	195	91.5%	4,609	4,306	303	0	93.4%
韓国	300	272	5	23	90.7%	408	403	5	0	98.8%
台湾	580	564	2	14	97.2%	581	580	1	0	99.8%
ベトナム	2,579	1,775	714	90	68.8%	2,337	1,940	397	0	83.0%
スリランカ	135	78	50	7	57.8%	401	126	275	0	31.4%
ネパール	1,306	803	494	9	61.5%	1,367	600	767	0	43.9%
タイ	109	76	27	6	69.7%	137	132	5	0	96.4%
バングラデシュ	147	62	78	7	42.2%	290	67	223	0	23.1%
インドネシア	289	243	37	9	84.1%	326	230	96	0	70.6%
ミャンマー	210	101	90	19	48.1%	338	128	210	0	37.9%
モンゴル	178	77	94	7	43.3%	168	131	37	0	78.0%
マレーシア	49	48	1	0	98.0%	46	46	0	0	100.0%
スウェーデン	37	37	0	0	100.0%	43	43	0	0	100.0%
アメリカ	112	107	0	5	95.5%	81	81	0	0	100.0%
その他	1,066	781	252	33	73.3%	1,083	746	337	0	68.9%
計	12,606	10,062	2,120	424	79.8%	12,215	9,559	2,656	0	78.3%

地区別

地区別	都道府県	回答	令和元年10月期生					平成30年10月期生				
			申請数	交付数	不交付数	保留	交付率	申請数	交付数	不交付数	保留	交付率
北海道	3	1	55	32	23	0	58.2%	41	35	6	0	85.4%
東北	1	1	57	37	20	0	64.9%	49	10	39	0	20.4%
東京・関東	122	103	5,909	4,642	897	370	78.6%	6,669	5,090	1,579	0	76.3%
神奈川	11	10	521	427	94	0	82.0%	472	399	73	0	84.5%
東海・北陸	36	33	1,103	856	247	0	77.6%	912	760	152	0	83.3%
近畿	41	38	2,645	2,379	266	0	89.9%	2,079	1,885	194	0	90.7%
兵庫	13	11	414	317	97	0	76.6%	428	284	144	0	66.4%
中国	20	18	801	569	178	54	71.0%	772	644	128	0	83.4%
四国	1	1	9	9	0	0	100.0%	9	5	4	0	55.6%
九州	12	11	959	696	263	0	72.6%	612	315	297	0	51.5%
沖縄	5	3	133	98	35	0	73.7%	172	132	40	0	76.7%
計	265	230	12,606	10,062	2,120	424	79.8%	12,215	9,559	2,656	0	78.3%

【対象校270校・回答校234校】（回収率86.7%）

○平成31年4月期生の在留資格認定証明書の交付状況等調査結果（最終報告）

国別

区分	平成31年4月期生					平成30年4月期生				
	申請数	交付数	不交付数	保留	交付率	申請数	交付数	不交付数	保留	交付率
中国	6,698	6,527	137	34	97.4%	5,781	5,504	277	0	95.2%
韓国	642	624	1	17	97.2%	756	754	2	0	99.7%
台湾	694	682	3	9	98.3%	765	762	3	0	99.6%
ベトナム	6,261	5,052	1,153	56	80.7%	6,885	6,079	806	0	88.3%
スリランカ	573	194	362	17	33.9%	1,072	648	424	0	60.4%
ネパール	2,436	863	1,525	48	35.4%	2,523	1,392	1,131	0	55.2%
タイ	190	176	10	4	92.6%	204	197	7	0	96.6%
バングラデシュ	487	90	388	9	18.5%	443	295	147	1	66.6%
インドネシア	441	363	76	2	82.3%	279	264	15	0	94.6%
ミャンマー	828	184	586	58	22.2%	628	502	126	0	79.9%
モンゴル	242	175	63	4	72.3%	209	157	52	0	75.1%
マレーシア	131	129	0	2	98.5%	155	152	3	0	98.1%
スウェーデン	15	15	0	0	100.0%	44	44	0	0	100.0%
アメリカ	95	95	0	0	100.0%	68	68	0	0	100.0%
その他	1,372	983	260	129	71.6%	1,415	1,180	235	0	83.4%
計	21,105	16,152	4,564	389	76.5%	21,227	17,998	3,228	1	84.8%

地区別

地区別	都道府県	回答	平成31年4月期生					平成30年4月期生				
			申請数	交付数	不交付数	保留	交付率	申請数	交付数	不交付数	保留	交付率
北海道	3	1	48	42	6	0	87.5%	69	62	7	0	89.9%
東北	1	1	64	40	24	0	62.5%	56	19	37	0	33.9%
東京・関東	128	111	10,863	8,301	2,174	388	76.4%	10,967	9,425	1,541	1	85.9%
神奈川	12	9	941	766	175	0	81.4%	866	685	181	0	79.1%
東海・北陸	36	33	2,331	1,682	649	0	72.2%	2,034	1,752	282	0	86.1%
近畿	41	39	3,781	3,318	463	0	87.8%	3,566	3,341	225	0	93.7%
兵庫	13	10	679	501	177	1	73.8%	910	750	160	0	82.4%
中国	18	15	875	709	166	0	81.0%	1,034	754	280	0	72.9%
四国	1	1	23	23	0	0	100.0%	26	25	1	0	96.2%
九州	12	11	1,342	713	629	0	53.1%	1,502	1,102	400	0	73.4%
沖縄	5	3	158	57	101	0	36.1%	197	83	114	0	42.1%
計	270	234	21,105	16,152	4,564	389	76.5%	21,227	17,998	3,228	1	84.8%

9 修了後の進路

平成30年度中に日本語教育機関を修了した29,040人のうち21,858人が大学等へ進学しており、進学者数は、平成16年度に初めて20,000人を超えたが、平成17年度は8,525人の大幅減となり、その後毎年増加し、平成22年度には約22,000人となったが、以降減少。平成25年度から増加に転じ、平成28年度は、23,183人で過去最高となったが、平成29年度は減少し、平成30年度は対前年度比760人増(3.6%増)となった。

進学した21,858人の進学先は、4年制大学が5,780人、大学院正規生が1,716人、大学院研究生が557人、短期大学が267人、専修学校専門課程が13,240人などとなっている。

(1) 修了後の進路の推移

区分	進学	帰国	その他	計
平成6年度	8,740 67.0%	3,390 26.0%	909 7.0%	13,039 100.0%
平成7年度	6,359 68.0%	2,401 25.7%	595 6.3%	9,355 100.0%
平成8年度	5,165 63.4%	2,463 30.2%	522 6.4%	8,150 100.0%
平成9年度	5,810 60.9%	2,962 31.0%	773 8.1%	9,545 100.0%
平成10年度	7,079 63.9%	3,224 29.1%	771 7.0%	11,074 100.0%
平成11年度	9,718 62.6%	4,628 29.8%	1,180 7.6%	15,526 100.0%
平成12年度	13,087 65.1%	5,175 25.7%	1,845 9.2%	20,107 100.0%
平成13年度	16,461 69.1%	5,004 21.0%	2,349 9.9%	23,814 100.0%
平成14年度	18,463 68.6%	6,523 24.2%	1,922 7.2%	26,908 100.0%
平成15年度	19,649 67.1%	6,484 22.2%	3,133 10.7%	29,266 100.0%
平成16年度	20,360 72.4%	4,932 17.6%	2,815 10.0%	28,107 100.0%
平成17年度	11,835 67.1%	4,487 25.1%	1,316 7.5%	17,638 100.0%
平成18年度	15,267 71.1%	5,031 23.4%	1,174 5.5%	21,472 100.0%
平成19年度	16,592 72.2%	5,361 23.4%	1,017 4.4%	22,970 100.0%
平成20年度	16,751 68.2%	6,786 27.6%	1,042 4.2%	24,579 100.0%
平成21年度	20,193 72.5%	6,703 24.1%	947 3.4%	27,843 100.0%
平成22年度	21,978 71.2%	7,665 24.8%	1,234 4.0%	30,877 100.0%
平成23年度	17,623 73.9%	4,803 20.1%	1,439 6.0%	23,865 100.0%
平成24年度	15,228 74.4%	3,941 19.2%	1,304 6.4%	20,473 100.0%
平成25年度	16,179 74.6%	4,126 19.0%	1,379 6.4%	21,684 100.0%
平成26年度	21,208 77.0%	4,340 15.7%	2,002 7.3%	27,550 100.0%

区分	進学	帰国	その他	計
平成27年度	22,685 77.1%	4,342 14.8%	2,386 8.1%	29,413 100.0%
平成28年度	23,183 75.6%	5,101 16.6%	2,400 7.8%	30,684 100.0%
平成29年度	21,098 76.2%	4,309 15.6%	2,269 8.2%	27,676 100.0%
平成30年度	21,858 75.3%	4,423 15.2%	2,759 9.5%	29,040 100.0%

(2) 国別修了後の進路

区分	進学	就職	帰国	所在不明	その他	計	進学率
中国	(9,838) 9,139	(460) 615	(1,363) 1,407	(14) 9	(139) 145	(11,814) 11,315	(83.3%) 80.8%
ベトナム	(5,874) 6,273	(568) 620	(574) 690	(51) 73	(135) 122	(7,202) 7,778	(81.6%) 80.7%
ネパール	(1,383) 2,101	(29) 40	(26) 62	(1) 11	(11) 17	(1,450) 2,231	(95.4%) 94.2%
スリランカ	(1,042) 1,108	(24) 18	(75) 73	(5) 12	(16) 10	(1,162) 1,221	(89.7%) 90.7%
ミャンマー	(461) 550	(16) 35	(53) 61	(2) 16	(9) 12	(541) 674	(85.2%) 81.6%
韓国	(450) 485	(69) 105	(331) 355	(0) 3	(21) 15	(871) 963	(51.7%) 50.4%
台湾	(584) 482	(124) 164	(632) 641	(1) 2	(42) 32	(1,383) 1,321	(42.2%) 36.5%
インドネシア	(295) 263	(42) 40	(174) 144	(3) 6	(11) 4	(525) 457	(56.2%) 57.5%
マレーシア	(-) 188	(-) 12	(-) 35	(-) 1	(-) 4	(-) 240	(-) 78.3%
モンゴル	(157) 173	(22) 34	(53) 62	(0) 2	(4) 18	(236) 289	(66.5%) 59.9%
タイ	(109) 98	(34) 39	(178) 193	(0) 9	(10) 15	(331) 354	(32.9%) 27.7%
フィリピン	(-) 98	(-) 97	(-) 97	(-) 3	(-) 19	(-) 314	(-) 31.2%
アメリカ	(-) 22	(-) 38	(-) 53	(-) 0	(-) 16	(-) 129	(-) 17.1%
その他	(905) 878	(315) 254	(850) 550	(6) 6	(85) 66	(2,161) 1,754	(41.9%) 50.1%
計	(21,098) 21,858	(1,703) 2,111	(4,309) 4,423	(83) 153	(483) 495	(27,676) 29,040	(76.2%) 75.3%

※ ()内は、平成29年度の修了者数。

※ フィリピン・マレーシア・アメリカは今年度から調査。

(3) 進学先

区分	大学院		大学	短期大学	高等専門 学校	専修学校 専門課程	各種学校等	計
	正規生	研究生						
平成30年度	(1,840)	(686)	(5,997)	(215)	(49)	(12,063)	(248)	(21,098)
	1,716	557	5,780	267	53	13,240	245	21,858
	7.9%	2.5%	26.5%	1.2%	0.2%	60.6%	1.1%	100.0%

※()内は、平成29年度の進学者数。

(4) 国別進学先内訳

区分	大学院		大学		短期大学	高等専門 学校	専修学校	各種学校	大学別科	高校等	計
	正規課程	研究生等	正規課程	その他							
中国	(1,724)	(593)	(3,782)	(141)	(68)	(0)	(3,482)	(30)	(17)	(1)	(9,838)
	1,595	490	3,392	248	64	0	3,300	19	28	3	9,139
ベトナム	(10)	(21)	(877)	(209)	(76)	(1)	(4,568)	(58)	(54)	(0)	(5,874)
	22	9	846	187	107	0	5,018	13	50	21	6,273
ネパール	(2)	(6)	(123)	(46)	(5)	(0)	(1,177)	(0)	(24)	(0)	(1,383)
	10	0	162	81	21	0	1,799	0	14	14	2,101
スリランカ	(1)	(0)	(78)	(37)	(21)	(0)	(889)	(3)	(13)	(0)	(1,042)
	0	1	57	32	17	1	986	1	5	8	1,108
ミャンマー	(2)	(12)	(45)	(32)	(10)	(1)	(359)	(0)	(0)	(0)	(461)
	4	0	44	38	16	0	429	0	19	0	550
韓国	(12)	(2)	(97)	(1)	(4)	(0)	(329)	(4)	(1)	(0)	(450)
	12	5	120	0	4	0	341	3	0	0	485
台湾	(44)	(12)	(125)	(2)	(7)	(0)	(380)	(14)	(0)	(0)	(584)
	28	11	116	3	3	0	307	12	2	0	482
インドネシア	(13)	(9)	(66)	(6)	(5)	(3)	(185)	(7)	(1)	(0)	(295)
	6	8	63	0	7	3	164	0	12	0	263
マレーシア	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	2	2	117	0	3	0	64	0	0	0	188
モンゴル	(5)	(9)	(17)	(15)	(9)	(16)	(86)	(0)	(0)	(0)	(157)
	1	9	29	28	3	18	85	0	0	0	173
タイ	(9)	(3)	(11)	(1)	(0)	(6)	(68)	(9)	(2)	(0)	(109)
	5	3	14	1	1	10	61	1	1	1	98
フィリピン	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	2	2	5	4	10	0	75	0	0	0	98
アメリカ	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	2	1	11	0	0	0	8	0	0	0	22
その他	(18)	(19)	(266)	(20)	(10)	(22)	(540)	(6)	(4)	(0)	(905)
	27	16	126	56	11	21	603	5	13	0	878
計	(1,840)	(686)	(5,487)	(510)	(215)	(49)	(12,063)	(131)	(116)	(1)	(21,098)
	1,716	557	5,102	678	267	53	13,240	54	144	47	21,858

※()内は、平成29年度の進学者数。

※ フィリピン・マレーシア・アメリカは今年度から調査。

(参考)

	2020年度													2020年度合計				2021年度	総合計			
	4月期生				7月期生			10月期生			1月期生							4月期生				
	回答 学校数	COE 交付件 数	入国済 人数	キャンセル 数	COE 交付件 数	入国済 人数	キャンセル 数	COE 交付件 数	入国済 人数	キャンセル 数	COE 交付件 数	入国済 人数	キャンセル 数	COE 交付件 数	入国済 人数	キャンセル 数	未入国 者数	COE 交付件 数	COE 交付件 数	入国済 人数	キャンセル 数	未入国 者数
札幌出入国在留管理局	6	128	55	36	27	9	2	128	86	13	5	2	2	288	152	53	83	162	450	152	53	245
仙台出入国在留管理局	7	433	99	27	72	14	1	198	71	6	29	0	0	732	184	34	514	148	880	184	34	662
東京出入国在留管理局(含横浜支局)	126	8,901	5,140	1,738	3,744	1,706	629	3,626	1,885	392	496	326	37	16,767	9,057	2,796	4,914	5,527	22,294	9,057	2,796	10,441
名古屋出入国在留管理局	25	938	571	76	161	75	12	484	208	21	3	2	0	1,586	856	109	621	779	2,365	856	109	1,400
大阪出入国在留管理局	50	2,506	1,330	651	415	182	35	1,384	688	266	85	61	1	4,390	2,261	953	1,176	1,719	6,109	2,261	953	2,895
広島出入国在留管理局	6	271	189	23	47	5	4	168	99	3	0	0	0	486	293	30	163	149	635	293	30	312
福岡出入国在留管理局	22	728	304	97	248	37	11	203	123	18	14	2	1	1,193	466	127	600	319	1,512	466	127	919
総計	242	13,905	7,688	2,648	4,714	2,028	694	6,191	3,160	719	632	393	41	25,442	13,269	4,102	8,071	8,803	34,245	13,269	4,102	16,874

入国済み比率

	4月	7月	10月	1月	2020年 度計
札幌出入国在留管理局	43.0%	33.3%	67.2%	40.0%	52.8%
仙台出入国在留管理局	22.9%	19.4%	35.9%	0.0%	25.1%
東京出入国在留管理局(含横浜支局)	57.7%	45.6%	52.0%	65.7%	54.0%
名古屋出入国在留管理局	60.9%	46.6%	43.0%	66.7%	54.0%
大阪出入国在留管理局	53.1%	43.9%	49.7%	71.8%	51.5%
広島出入国在留管理局	69.7%	10.6%	58.9%	----	60.3%
福岡出入国在留管理局	41.8%	14.9%	60.6%	14.3%	39.1%
全国	55.3%	43.0%	51.0%	62.2%	52.2%

キャンセル率

	4月	7月	10月	1月	2020年 度計
札幌出入国在留管理局	28.1%	7.4%	10.2%	40.0%	18.4%
仙台出入国在留管理局	6.2%	1.4%	3.0%	0.0%	4.6%
東京出入国在留管理局(含横浜支局)	19.5%	16.8%	10.8%	7.5%	16.7%
名古屋出入国在留管理局	8.1%	7.5%	4.3%	0.0%	6.9%
大阪出入国在留管理局	26.0%	8.4%	19.2%	1.2%	21.7%
広島出入国在留管理局	8.5%	8.5%	1.8%	----	6.2%
福岡出入国在留管理局	13.3%	4.4%	8.9%	7.1%	10.6%
全国	19.0%	14.7%	11.6%	6.5%	16.1%

2021年4月期生対前年比

札幌出入国在留管理局	126.6%
仙台出入国在留管理局	34.2%
東京出入国在留管理局(含横浜支局)	62.1%
名古屋出入国在留管理局	83.0%
大阪出入国在留管理局	68.6%
広島出入国在留管理局	55.0%
福岡出入国在留管理局	43.8%
全国	63.3%



【資料8.帝京平成大学附属日本語学校設置認可書および官報公示】

30生私行第4101号

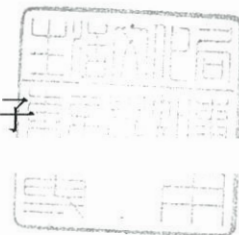
学 校 設 置 認 可 書

学校法人 帝京平成大学

平成30年10月31日付けで申請のあった帝京平成大学附属日本語学校の設置認可については、学校教育法（昭和22年法律第26号）第134条第2項において準用する同法第4条の規定により認可する。

平成31年3月29日

東京都知事 小 池 百 合 子



○出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の留学の在留資格に係る基準の規定に基づき日本語教育機関等を定める件（平成二年法務省告示第四百四十五号）

最近改正 令和元年八月二十二日法務省告示第一百十号

出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令（平成二年法務省令第十六号）の表の法別表第一の四の表の留学の項の下欄に掲げる活動の項（以下「留学の項」という。）の下欄の規定による日本語教育機関及び教育機関は、次の各号に定めるものとする。

- 一 留学の項の下欄第五号イの規定による日本語教育機関は、別表第一から別表第三までのとおりとする。
- 二 留学の項の下欄第六号の規定による日本語教育機関は、別表第一の一のとおりとする。
- 三 留学の項の下欄第七号の規定による教育機関は、別表第二のとおりとする。
- 四 留学の項の下欄第八号の規定による教育機関は、別表第四のとおりとする。

別表第一

名	称	所在地
旭川日本語学校		北海道
旭川福祉専門学校		北海道
インターナショナルアカデミー		北海道
札幌国際日本語学院		北海道
札幌ランゲージセンター		北海道
専門学校日本福祉学院		北海道
創研学園看予備日本語科		北海道
日本国際語学アカデミー・函館校		北海道

玉川国際学院	東京都
玉川国際学院文化部	東京都
中央工学校附属日本語学校	東京都
千代田国際語学院	東京都
TIJ東京日本語研修所	東京都
帝京平成大学附属日本語学校	東京都
TCJ日本語学校	東京都
東瀛学院	東京都
東京朝日アカデミー	東京都
東京育英日本語学院	東京都
東京板橋日本語学院	東京都
東京インターナショナル外語学院	東京都
東京上野日本語学院	東京都
東京王子外国語学院	東京都
東京外国語学院	東京都
東京外語学園日本語学校	東京都
東京外語教育学院	東京都
東京外語専門学校	東京都
東京外語日本語学校	東京都
東京学社	東京都
東京神田日本語学校	東京都
東京ギャラクシー日本語学校・2年コース、同・1年9か月コース、同・1年6か月コース、同・1年3か月コース、同・1年コース	東京都
東京教育専門学院・多摩川校	東京都

【資料 9 .帝京平成大学附属日本語学校設置趣意書】

帝京平成大学附属日本語学校 設置趣意書

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 帝京平成大学の沿革

帝京平成大学は、昭和 62 年 4 月に千葉県市原市に帝京技術科学大学として開学し、情報学部単一学部からスタートした。平成 7 年に現在の帝京平成大学に名称を変更し、その後医療関連専門職（メディカルスタッフ）育成を必要とする社会的背景をうけて、平成 14 年に健康メディカル学部、平成 16 年に薬学部とヒューマンケア学部を開設、さらに平成 20 年に地域医療学部（現 健康医療スポーツ学部）を開設した。

また、平成 20 年には東京都豊島区に池袋キャンパス、平成 25 年には東京都中野区に中野キャンパスと相次いで新キャンパスを開設し、学部や研究科の新設に伴う学生数の増加に対応できる充実した学習環境の提供に努めてきた。

大学院については、平成 4 年 4 月に大学院情報学研究科修士課程を開設後、平成 6 年には情報学研究科博士後期課程を開設し、さらに平成 17 年には健康情報科学研究科博士前期課程・後期課程（平成 20 年に健康科学研究科に改称）を開設した。学部におけるメディカルスタッフ教育の充実をうけて、平成 23 年に臨床心理学研究科（専門職学位課程）を開設し、続いて平成 24 年に薬学研究科博士課程、平成 29 年に看護学研究科修士課程を開設した。平成 30 年 4 月の時点で、帝京平成大学は 5 学部（薬学部、現代ライフ学部、ヒューマンケア学部、健康メディカル学部、健康医療スポーツ学部）5 研究科（薬学研究科、環境情報学研究科、健康科学研究科、臨床心理学研究科、看護学研究科）で構成されている。

本校の建学の精神は、「実学の精神を基とし 幅広い知識と 専門分野における 実践能力を身につけ 創造力豊かな逞しい 人間愛にあふれた 人材を養成する」ことであり、実学の精神と実践能力の養成を重視する。この精神は、帝京平成大学附属日本語学校にも流れている。

(2) 設置の必要性

平成 27 年 5 月 1 日時点での留学生数は前年比 24, 224 人（13. 2%増）の 208, 379 人であり、そのうち日本語教育機関に在学している外国人留学生は 56, 317 人であり、大学の学部の学生数に次いで多い。平成 28 年 5 月 1 日時点での留学生数は前年比 30, 908 人（14. 8%増）の 239, 287 人であり、そのうち日本語教育機関に在学している外国人留学生は 68, 165 人であり、大学の学部の学生数に次いで多い。平成 29 年 5 月 1 日時点での留学生数は前年比 27, 755 人（11. 6%増）の 267, 042 人であり、そのうち日本語教育機関に在学している外国人留学生は 78, 658 人であり、ついに大学の学部の学生数を超え、

学生数が最多になった。

このように近年日本への外国人留学生の学生数が増加しており、日本語学校で学ぶ学生が増えてきている。こうした外国人留学生のほとんどが日本で就職し、仕事を通じて自分を磨きながら日本で生活したいと思っているようである。

しかしながら現状では、通常日本語学校のカリキュラム通り勉強しても日本語能力が向上せず、日本語学校卒業後も高等教育機関で苦しんでいる外国人留学生が数多くおり、その結果日本企業などへの就職することが出来ない学生も多い。

仮に就職してもなかなかうまくいっていないというのが実情のようである。

さらに日本語能力の他、日本の生活スタイル、日本文化への適応、ビジネスや商習慣などが欠如している外国人留学生も多く、ほとんどの外国人留学生がアルバイトをしており、思い描く日本での生活に程遠い状況であると考えている。

したがって本校では、こうした状況を鑑み、本校では経験豊かで情熱あふれた校長・副校長・主任教員の講師陣や事務職員を揃え、結果に最重点を置いた教育プログラムを構築し、日本語能力向上のための教育を徹底的に実施する。それとあわせて大学院・大学・専門学校の高等教育機関で必要なワード・エクセル・パワーポイントなどの IT 技術を身につける指導も考えている。また、日本社会・日本企業で活躍出来る人材育成の観点から異文化、ビジネスマナー、他の必要な教育も実施していく所存である。

2 理念および教育目標

帝京平成大学の建学の精神は「実学の精神を基とし、幅広い知識と専門分野における実践能力を身につけ、想像力豊かな逞しい人間愛にあふれた人材を育成する」であり、この精神は、帝京平成大学附属日本語学校にも流れている。本校は、日本語を「知識」として習得するだけでなく、社会に貢献するための「手段」として活用できる、志のある人材の育成を目指し、総合大学の附属日本語学校であるため、日本文化や社会の仕組みを包括した、総合的な日本理解を促す。また、大学進学希望者には、成績に応じて、帝京平成大学への進学の優遇措置を受ける権利を与える計画であり、安心して日本語を学ぶことが可能となる。本校は以下を教育目標として設定する。

1. 日本語を効率よく学ぶ場や機会を提供する。
2. 日本語を使い、社会に貢献する人材の育成をする。
3. 国際交流促進の一翼を担う人材の育成と場を提供する。

3 本校の名称

本校は、帝京平成大学の附属学校として設立することとし、名称についてもあえて奇を狙うようなことはせず、一般的かつ広範的に通用する名称として、「帝京平成大学附属日本語学校」とする。

帝京平成大学附属日本語学校

Japanese Language School Affiliated with Teikyo Heisei University

進学1年6か月コース

University Preparatory Course (1.5 years)

進学2年0か月コース

University Preparatory Course (2 years)

4 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程の編成の基本的な考え方

近年日本への外国人留学生の学生数が増加しており、日本語学校で学ぶ学生が増えてきている。

しかし、前述した通り、通常日本語学校のカリキュラム通り勉強しても日本語能力が向上せず、日本語学校卒業後も高等教育機関で苦しんでいる外国人留学生が数多くおり、その結果日本企業などへの就職することが出来ない学生も多いという現状がある。

こうした現状を打破するために、本校は進学課程を設置する。

教育課程として、大学・専門学校の進学指導をメインに進学できる学校選択から志望理由書の作成・面談練習など進学に特化した授業を設置する。さらに、大学院進学指導をメインに研究できる大学院教授選択から大学院を選択し、教授にメールを送信する指導から、大学院受験に特化した個別指導を実施し、研究計画書の作成・面談練習など大学院進学に特化した授業を設置することが本校教育課程の特色である。

(2) 科目区分の設定および趣旨について

日本語における主要な4科目としては、①読む ②話す ③聴く ④書く が基本である。

まず、「文法Ⅰ」として、基本文型の構造の理解し、文型の正しい意味をとらえ身につけることを到達目標に『みんなの日本語 初級ⅠⅡ』・副教材を使用する。「文法Ⅱ」では、基本文型の運用を理解し、必要な場面で基本文型が使えることを到達目標に『中級へ行こう 第2版』を使用する。「文法Ⅲ」では、基本文型の応用を理解し、より複雑な文を理解し適切に使用することができることを到達目標に『中級を学ぼう 中級前期・中級中期』を使用する。

次に、「漢字Ⅰ」では初級レベル漢字の読み書きを理解し、約1,000文字程度の漢字を覚えることを到達目標に『みんなの日本語 漢字練習帳』を使用する。「漢字Ⅱ」では、中上級レベル漢字の読み書きを理解し、約2,000文字の漢字を覚えることを到達目標に『1日15分の漢字練習初級～初中級 上・下』を使用する。「漢字Ⅲ」では、上級

レベル漢字の読み書きを理解し、約 3,000 文字の漢字を覚えることを到達目標に『1 日 15 分の漢字練習 中級 上・下』を使用する。

「聴解Ⅰ」では、簡単な情報の聞き取りを理解し、話者の意図や主張が大まかに理解できることを到達目標に『聴解タスク 25』を使用し、「聴解Ⅱ」では、必要な情報の聞き取りを理解し、話者の意図や主張がほぼ理解できるという到達目標で『聞くトレーニング (基礎)』を使用し、「聴解Ⅲ」では必要な情報の聞き取りを理解し、話者の意図や主張が的確に理解できるという到達目標で『聞くトレーニング (応用)』を使用する。

「読解Ⅰ」では、簡単な文章の内容の読み取りを理解し、短文中文読解を理解し、約 600 文字程度の文章が読めるという到達目標で『初級で読めるとトピック 25』を使用し、「読解Ⅱ」では、約 1,000～1,600 文字程度の文章が読めることを到達目標に『読むトレーニング (基礎)』を使用し「読解Ⅲ」では、長文読解を理解し、約 1,600～2,000 文字程度の文章が読めることを到達目標に『読むトレーニング (応用)』を使用する。

「文字語彙Ⅰ」では、文字語彙が読めることを理解し、簡単な文字語彙が理解できるという到達目標で、『パワードリル N3 文字語彙』・『ドリル&ドリル N3 文字語彙』を使用し、「文字語彙Ⅱ」では、文字語彙が書けることを理解し、詳細な文字語彙が理解できるという到達目標で、『パワードリル N2 文字語彙』・『ドリル&ドリル N2 文字語彙』を使用し、「文字語彙Ⅲ」では、文字語彙が読め書けることを理解し、詳細な文字語彙が読み書くことができるという到達目標で、『パワードリル N1 文字語彙』・『ドリル&ドリル N1 文字語彙』を使用する。

「会話Ⅰ」では、日本語を話すことを理解し、日常生活に必要な会話をすることができるという到達目標で『まるごと日本のことばと文化 (入門・初中級)』を使用し、「会話Ⅱ」では、日本語で自分の意見が言えることを理解し、自分の考えを述べることができるという到達目標で、『Shadowing 日本語を話そう 初～中級・中級～上級』を使用する。

「試験対策Ⅰ」では、JLPTN 3 対策として、N3 合格を目指すという到達目標で、『新完全マスター文法 N3』をメインに『TRY! N3』・『日本語総まとめ N3』を使用し、「試験対策Ⅱ」では、JLPTN 2 対策として、N2 合格を目指すという到達目標で、『新完全マスター文法 N2』をメインに『TRY! N2』・『日本語総まとめ N2』を使用し、「試験対策Ⅲ」では、JLPTN 1 対策として、N1 合格を目指すという到達目標で、『新完全マスター文法 N1』をメインに『TRY! N1』・『日本語総まとめ N1』を使用する。

「進学指導」では、新聞を読み、社説やニュースなどを理解し、自分の言葉で説明できることを通じて、研究計画書・志望理由書を作成できるという到達目標で、『実践 研究計画書作成法』・日本経済新聞 Web 版を使用し、進学の指導を行う。

したがって以上をまとめると、次のコースカリキュラム (到達目標) として表現することができる。

【コースカリキュラム】

- 1 日本の大学院・大学・専門学校など高等教育機関への進学する姿勢を身につける。
- 2 日本語の音声・表記・文法・語彙・会話・社会的な背景などを理解する。
- 3 瞬時に日本語の文脈・目的に応じた適切な表現ができる能力を身につける。
- 4 日本語を使用した論理的思考を身につけ分析、批判ができる能力ができるようになる。
- 5 日本語能力試験 N1、N2、N3 に合格する。日本留学試験の日本語で 220 点以上をとるようになる。
- 6 日本の生活習慣や緊急時の対処法など文化・規則を理解する。

(3) その他特色となる点など

- 1 インターンシップを積極的に組み入れ、事前にビジネス経験を積ませると共に、日本での希望職種への就職に向け、専門的なガイダンスや具体的な支援を行う。
- 2 ボランティアなどの地域社会活動へ積極的に参加させ、日本人との交流を促進すると共に日本の生活や習慣に慣れさせる。
- 3 ビジネスマナーなど、日本企業で仕事をするために最低限必要な社会教育を徹底する。
- 4 外部の進学ガイダンスには積極的に参加を促し、入学試験の厳しさに慣れさせる。
- 5 留学生が日本での生活において直面する様々な悩みや障害に対して、その都度丁寧なカウンセリングを実施し、問題の解決に向け対応していく。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

教員組織編成においては、校長 1 名、副校長 1 名、専任教員 3 名（うち、主任 1 名）、非常勤教員 2 名、事務職員 2 名の計 9 名の教職員により構成される。校長は帝京平成大学の専任教授であるため、兼任となるが、専任の副校長を配することで教育活動に支障なく対応できるものである。なお、校長、副校長ともに教科担当となることはない。

教員の保有学位については、科目担当教員 5 名のうち、博士取得者 1 名、学士取得者 4 名であり、すべての教員が日本語学校教員としての資格を有している。（日本語教育機関の告示基準第 1 条 1 3 号）また、職員については、事務を統括する事務職員 1 名、専任事務職員 1 名を配する予定であり、うち 1 名については、生徒の母国語として想定する中国語が堪能な者を配置する計画である。

なお、校長、副校長、教員および職員について、告示基準第 1 条第 4 号イからヲまでのいずれにも該当しないことを確認している。

6 教育方法、指導方法及び修了要件

(1) 教育方法

- 1) 1 単位時間を 45 分授業として、1 年間を 2 期（前期・後期）に分けるものとする。
- 2) 修業年限は 1 年 6 ヶ月、または 2 年とする。（本校学則第 5 条）

(2) 指導方法

2 年コースの場合

年次	月	卒業までの主なスケジュール
1 年次	4 月	入学式・オリエンテーション・プレイスメントテスト・学生面談
	6 月	大学院進学指導開始、第 1 回志望調査表配布・回収
	7 月	日本語能力試験・前期定期試験（統一試験）
	11 月	日本留学試験
	12 月	日本語能力試験・後期定期試験（統一試験）
2 年次	4 月	学生面談
	5 月	第 2 回志望調査表配布・回収
	6 月	日本留学試験
	7 月	日本語能力試験・前期定期試験（統一試験）
	9 月	専門学校出願開始
	11 月	日本留学試験
	12 月	日本語能力試験・後期定期試験（統一試験）
	1 月	大学出願締め切り
	2 月	統一試験
3 月	卒業式・卒業証書授与	

1 年 6 か月コースの場合

年次	月	卒業までの主なスケジュール
1 年次	10 月	入学式・オリエンテーション・プレイスメントテスト・学生面談
	12 月	前期定期試験（統一試験）
	1 月	第 1 回志望調査表配布・回収
	2 月	本年度 3 月卒業希望生の入試締め切り
	3 月	後期定期試験（統一試験）
2 年次	4 月	学生面談
	5 月	第 2 回志望調査表配布・回収
	6 月	日本留学試験
	7 月	日本語能力試験・前期定期試験（統一試験）

	11月	日本留学試験
	12月	日本語能力試験・後期定期試験（統一試験）
	1月	大学出願締め切り
	1月	専門学校最終締め切り
	2月	統一試験
	3月	卒業式・卒業証書授与

（3）卒業要件

教育課程で定められた各授業科目の学習評価に基づいて、課程修了の認定を行う。また、校長は、本校所定の課程を修了した者に対して、卒業証書を授与し、卒業を認定する。

7 施設・設備等の整備計画

（1）校地の整備計画

校地の整備計画については、学校法人帝京平成大学所有の土地（所在：豊島区東池袋四丁目77番2、77番4乃至6の土地）に現存する、帝京平成大学池袋キャンパス1号館にて教育活動を展開する。池袋駅、東池袋駅からほど近く、アクセス性にも優れているため、留学生がアルバイト等で勤務しながら通学するにも利便性が高いものと考えられる。

現時点では校地の拡大、変更の予定はなく、教育環境の維持管理を十分に行うこととする。

（2）校舎等施設の整備計画

帝京平成大学池袋キャンパス1号館は現在、「こころとからだのサポートセンター」（1階）、臨床心理センター（2階）、帝京平成大学専門職大学院（3階）、および専任教員研究室（4階～8階）が存在している。この度の計画において、4階の研究室フロアを整備・改修し、新たに帝京平成大学附属日本語学校を開設する計画である。

本フロアは総面積712.17㎡であり、以下のとおり教室ならびに設備を整備する。

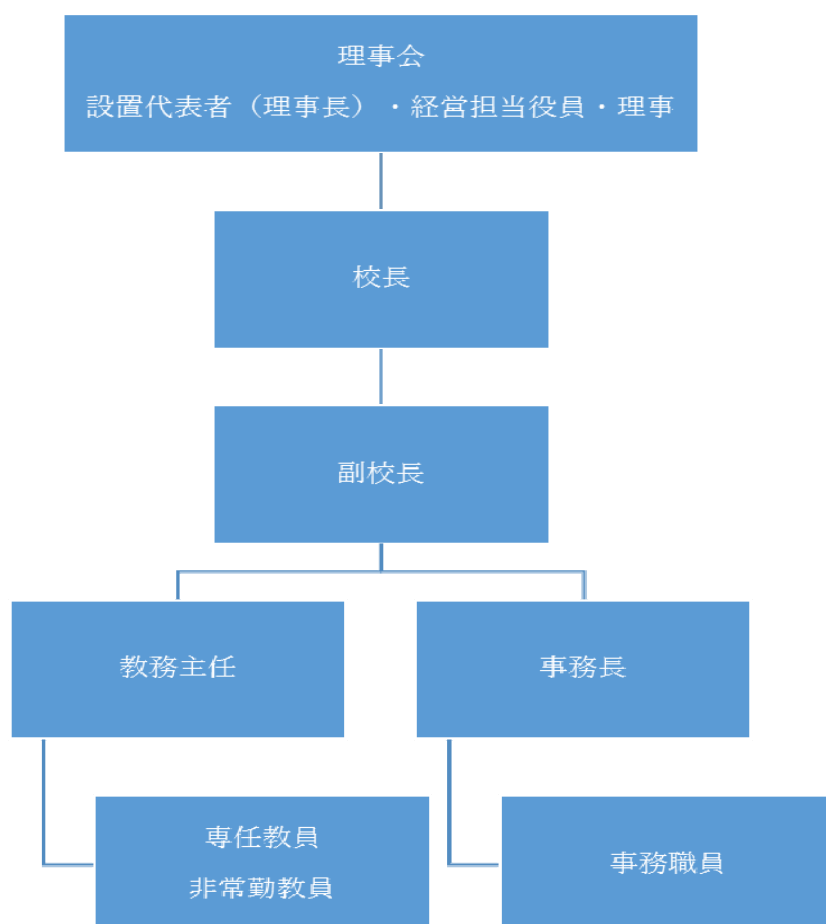
普通教室	7	図書室	1
学生自習室	1	教員室	1
事務室	1	保健室	1
倉庫	2		
その他	水場・給湯室・便所		

（3）図書等の資料および図書室の整備計画

図書室には日本語教育に関する図書を500冊整備し、常時、生徒が学習できる環境を

整える。開校時は図書室を開放し、その場で学習が行えるよう、机・座席を設置する。
なお、図書の貸し出しについては、管理の関係上行わず、開校時・閉校時に施錠する。

8 組織図



9 入学者選抜の概要

1 アドミッションポリシー（入学者の受け入れ方針）

本校においては、母体となる帝京平成大学の建学の精神「実学の精神を基とし 幅広い知識と 専門分野における 実践能力を身につけ 創造力豊かな逞しい 人間愛にあふれた 人材を養成する」に理解を示し、日本語教育機関としての趣旨や理念に合致した生徒を受け入れる。さらに、日本国の各種法令、ルール、在留に係る規制を遵守することはもちろん、日本の礼儀やマナー、文化を重んじ、積極的に日本語を学ぶ姿勢と行動力を備える人材を受け入れる。

2 入学者選抜概要

(1) 募集条件および選抜方法

1) 募集条件

- ・最終学歴は高等学校卒業以上とし、大学を卒業した学生を優先的に募集する。
- ・最終学歴からおおむね3年以内のものとする。
- ・経費支弁能力が十分あり、申請者の留学に理解があること。
- ・1年6か月コースの場合、日本語能力試験のN3レベル、2年0か月コースの場合同試験のN5レベル以上の能力を持つ者。

(ただし、日本語能力試験以外の試験や面接において、上記と同等レベルであると判断した者も含まれる)

2) 選考方法

- ・書類選考（在留資格、支弁能力等）
 - ・筆記試験（日本語能力の査定）
 - ・対面式面接試験（日本語能力の査定）
- 以上を総合的に判断し、本校の趣旨や理念に適した人材を受け入れる。

10 管理運営

本校を運営する法人の管理運営体制については、寄付行為、大学学則、大学院学則、教授会規定、総務会規定等によって整備され、適切に機能している。

法人組織は業務決定機関としての理事会、執行機関としての理事長、業務及び財産の状況等の監査機関としての監事および諮問機関としての評議員会からなり、理事会・評議員会の審議結果のうち、教学関係については学長が教授会へ報告を行い、連携・意思疎通を図っている。

また、本校の運営については、帝京平成大学附属日本語学校学則に則り、適切に運営し、校長のリーダーシップの下で戦略的に運営できる体制を構築する方策である。

上記のとおり、本校の管理運営は適切に行うが、日本語学校を取り巻く社会環境は大きく変化してきている。生徒の要望や本校に求められる社会の要請の多様化に対応していくためにも、理事会・評議員会の適切な運営が必要となる。理事会・理事長と校長等の役職者との連携が今後も円滑に行われるよう配慮する。

11 自己点検・評価

1. 実施体制

帝京平成大学附属日本語学校（以下、「本校」）学則第4条第2項に則り、本校にお

ける教育活動等の状況について自ら点検・評価し、結果を公表することによって、本校の教育水準の一層の向上を図り、以て日本語教育機関としての社会的使命を果たすことを目的として「自己点検・評価実施要領」（以下、要領）を策定する。本校の自己点検・評価に関しては、本校学則に定めるもののほか、本要領に基づいて行うものとする。

2. 実施方法

本校の自己点検・評価は校長の指揮監督の基に行い、これを実施する。要領の点検項目について、別表に定める基準に達しているかを判断し、1・2・3・4・5の5段階にて評価する。また、自己点検・評価を行い、その結果を取りまとめる際には、評価結果及びその分析に加えて、それらを踏まえた今後の改善方策について併せて検討するものとする。

1 2 情報の公表

本校の情報公表については、主にインターネットを通して行う方策である。これは、インターネットが広く一般的に普及している現代において、生徒や海外の方々に本校の情報を迅速かつリアルタイムに提供することが、社会的責務であると考えられ、積極的に情報公開を行う予定である。なお、自己点検・評価の結果については、本校ホームページで公表することを原則とし、実施後3か月以内に公表するものとする。（自己点検・評価実施要領第5条）

1 3 教育内容等の改善のための組織的な研修等

本校では、本事業計画を履行していくとともに、日本語学校全体の取り組みを通じてその目的を達成できるよう、教員一人ひとりが切磋琢磨しながら、教育内容や教育技法の改善に取り組むことを計画している。

特に、日本語学校の教員においては、教員それぞれの実践的な知見と経験が、学生の教育効果に大きく影響することが少なくない。よって、若手教員の育成は本校全体の教育の質向上につながるため、本項目を重点目標とし、若手教員の手本となるよう、ベテラン教員が率先して育成に努める方策である。

具体的には以下の取り組みを行う予定である。

- 1 毎朝、朝礼を、毎昼、昼礼を開き、前日の出来事や本日の予定などの情報交換を行う。
- 2 毎週一回、教務会議を開き、授業の改善方法、学生指導の改善のための意見交換を行う。

- 3 月末に主任教員が各担任からクラス報告を受け、クラス改善のための指導を行う。
- 4 前期末、後期末に教務会議を開き、6ヵ月カリキュラム改善の話し合いを行う。
- 5 年度末に教務会議を開き、次年度のカリキュラム立案、使用教材の選定を行う。
- 6 学生に重大な問題が起こった場合、臨時全体会議を開き、情報交換及び解決策の検討を行う。
- 7 毎月一回、教務事務全員参加の全体会議を開き、学生指導の改善などのための意見交換を行う。
- 8 各教員の間で、授業方法などを検討し、今後の学生指導に生かすことを目的に、3か月に1度、講師会を開催する。
- 8 文化庁日本語教育大会、日本語学校研究大会、首都圏日本語学校主任教員会議、専任教員勉強会などのワークショップに教員が参加した場合、学内勉強会を開き、知識の共有を行う。
- 9 学習支援システムの活用例やツールの分析、各種研究発表会への参加・報告を行い、授業展開の改善につなげる。また、情報倫理教育についても積極的に取り組む。
- 10 内外のFD・SD会議への参加やシンポジウム、講演会等に参加することを積極的に推進する。

【資料10.医療スポーツ学科入学試験志願者倍率】

健康医療スポーツ学部医療スポーツ学科

入学志願者数に関する統計

学部名称変更

定員増 50

	年 度	2014年 平成26年度	2015年 平成27年度	2016年 平成28年度	2017年 平成29年度	2018年 平成30年度	2019年 平成31年度	2020年 令和2年
		募集定員	140名	140名	140名	190名	190名	190名
志願者数	志願者数	443名	539名	481名	511名	735名	645名	692名
志願者倍率 (志願者数 / 定員)		3.16倍	3.85倍	3.44倍	2.69倍	3.87倍	3.39倍	3.64倍

※志願者倍率に関しては小数点第3位を四捨五入して計算

【資料11.近隣のスポーツ科学系学科の入試動向】

国際武道大学 体育学部体育学科入試結果

	平成29年	平成30年	平成31年・令和元年
志願者数※ ₁	463	454	444
入学定員※ ₂	340	340	340
志願者倍率※ ₃	1.4	1.3	1.3

※₁旺文社 大学受験パスナビ国際武道大学の入試結果ページより、体育学科の入試志願者数の合計値を入力

※₂体育学科360名の入学定員から指定校推薦20名を除いた340人を設定

※₃倍率は志願者数÷入学定員により算出。端数処理のため小数点第2位を四捨五入

順天堂大学 スポーツ健康科学部

入学定員
80人増

学部全体	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年・令和元年
志願者数	3629	3964	4174	4890	4657
入学定員	330	330	410	410	410
志願者倍率	11.0	12.0	10.2	11.9	11.4

スポーツ科学科	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年・令和元年
志願者数	2130	2178	2569	3046	2694
入学定員	190	190	250	250	250
志願者倍率	11.2	11.5	10.3	12.2	10.8

スポーツマネジメント学科	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年・令和元年
志願者数	810	929	804	1008	1051
入学定員	70	70	80	80	80
志願者倍率	11.6	13.3	10.1	12.6	13.1

健康学科	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年・令和元年
志願者数	689	857	801	836	912
入学定員	70	70	80	80	80
志願者倍率	9.8	12.2	10.0	10.5	11.4

※順天堂大学がHPにて公開している大学基礎データ2020「基本情報（表2）学生」より抜粋
志願者倍率は「志願者数÷入学定員」にて算出。端数処理のため小数点第2位を四捨五入

大東文化大学スポーツ・健康科学部スポーツ科学科

入学定員
25人増

スポーツ科学科	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年・令和元年
志願者数	1607	1337	1755	1619	1406
合格者数	100	100	125	125	125
志願者倍率	16.1	13.4	14.0	13.0	11.2

※大東文化大学がHPにて公開している2019（令和1）年度大学評価用大学基礎データ（様式）
（表2）学生〈学士課程〉より抜粋

志願者倍率は「志願者数÷入学定員」にて算出。端数処理のため小数点第2位を四捨五入

日本体育大学体育学部（体育学科・健康学科に限定）

入学定員
165人増

体育学科・健康学科合計	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年・令和元年
志願者数※ ₁	3427	3766	4368	3853	3371
入学定員※ ₂	780	945	945	945	945
志願者倍率※ ₃	4.4	4.0	4.6	4.1	3.6

体育学科	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年・令和元年
志願者数※ ₁	2660	2924	3104	3123	2421
入学定員※ ₂	620	750	750	750	750
志願者倍率※ ₃	4.3	3.9	4.1	4.2	3.2

健康学科	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年・令和元年
志願者数※ ₁	767	842	1264	730	950
入学定員※ ₂	160	195	195	195	195
志願者倍率※ ₃	4.8	4.3	6.5	3.7	4.9

※₁日本体育大学HP・入試データ（学部）「令和2年度日本体育大学体育学部入学試験結果」より引用

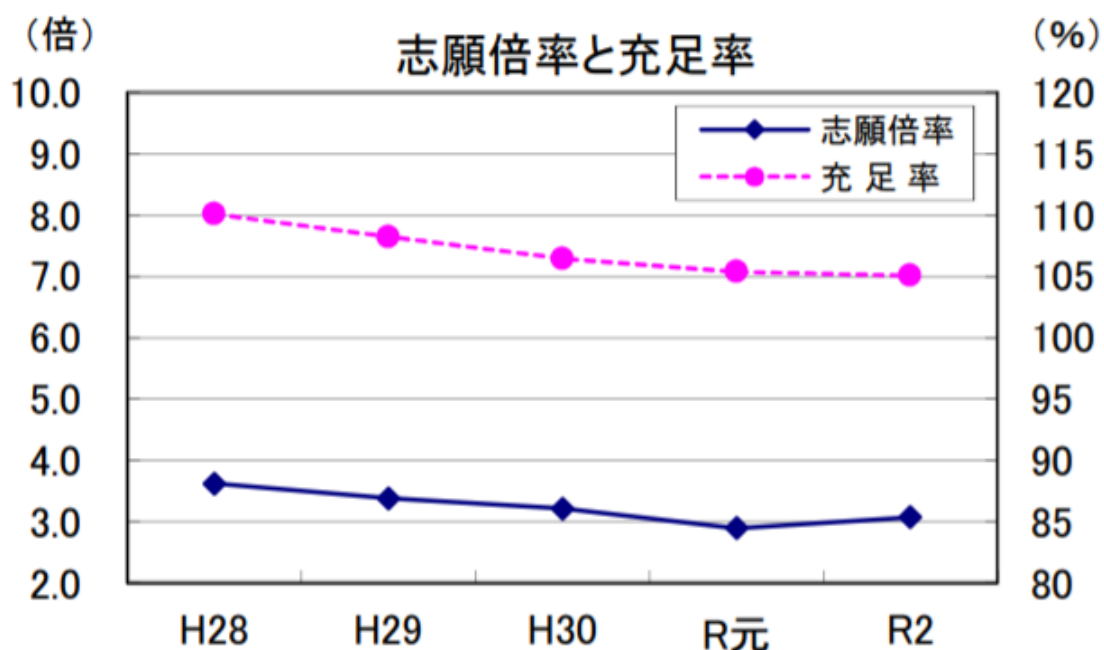
※₂日本体育大学HP・保健医療学部設置に関する情報、履行状況調査報告書『4.既設大学等の状況』より引用

※₃志願者倍率は志願者数÷入学定員により算出、端数処理のため小数点第2位を四捨五入

【資料12.過去5年分の私立大学体育学部系統の入学志願者動向】

体育学

年 度	H28	H29	H30	R元	R2
学 部 数	10	10	11	11	11
志願倍率	3.62	3.38	3.21	2.89	3.07
充 足 率	110.07	108.22	106.44	105.38	105.06



出典『私学振興事業団：令和2年度私立大学・短期大学入学志願者動向「学部系統別の動向（大学）」』

経費支弁書

STATEMENT OF FINANCIAL RESPONSIBILITY

日本国法務大臣 殿
To Japanese Minister of Justice

申請者 氏名 : _____ 国籍 : _____
Applicant Full Name Nationality

生年月日 : _____年 _____月 _____日生
Date of Birth Year Month Day

私は、上記の者の日本国滞在経費支弁を誓約します。
I hereby pledge that I will take responsibility for payment of the above named applicant's expenses.

また、上記の者が在留期間更新許可申請を行う際には、送金証明書または本人名義の預金通帳（送金事実、経費支弁事実が記載されたもの）の写し等で、生活費等の支弁事実を明らかにする書類を提出します。経費支弁が困難となった場合には、責任を持って速やかに帰国させます。

Moreover when applicant applies for visa extension, I will submit documents as evidence of payment such as a remittance certificate, or the applicant's bank statement. In case any financial problem occurs, I will force applicant to return to their home country immediately.

1、経費支弁の引受経緯：（引受経緯および申請者との関係について具体的に記載してください。）
Please explain your relationship to the above named applicant, and the reasons why you take financial responsibility.

2、経費支弁内容：

- (1) 学費 Tuition fee : 半年 6 month / 年間 1 year _____ 円 yen
- (2) 生活費 Living expenses : _____ 月額 monthly _____ 円 yen
- (3) 支弁方法：（振込など支弁事実の証明はビザ更新時に必要となります。）
Method of payment (Proof of payment should be submitted for visa extension.)

(4) 在日親族と 同居 Living with Japan-based relative / 不同居 Not living with relative

(5) 申請者がアルバイトにて生活費の一部を負担する場合 If the applicant will work part-time :
週 _____ 時間 _____ 月 _____ 円程度の予定
Scheduled working hours per week ___ hrs. Scheduled income per month about ___ yen

経費支弁者 Sponsor

氏名 Full Name		続柄 Relationship	
現住所 Present Address		電話番号 Home Phone	
勤務先 Name of Company		業種 Category of Business	
職業 Occupation		電話番号 Office Phone	

上記の通り相違ありません。I hereby declare the above to be true and accurate.

署名 Signature _____ 日付 Date _____年 year _____月 month _____日 day



University

2021年度

留学生向け入学者選抜概要

FACULTY OF MODERN LIFE
現代ライフ学部

DEPARTMENT OF HUMAN CULTURE

人間文化学科

MEDIA CULTURE COURSE / GLOBAL COMMUNICATION COURSE

▶ メディア文化コース／グローバルコミュニケーションコース

DEPARTMENT OF BUSINESS ADMINISTRATION

経営学科

BUSINESS ADMINISTRATION COURSE

▶ 経営コース

DEPARTMENT OF TOURISM MANAGEMENT

観光経営学科

入学者選抜は日本、
中国の2カ国で開催

CHINA

楽商ジャパン
上海事務所

JAPAN

帝京平成大学
池袋キャンパス

2021年度 募集学部・学科・コースおよび募集人数

学部	学科・コース	募集人数	通学場所
現代ライフ学部	人間文化学科 メディア文化コース	各学科・コース 若干名	中野 キャンパス
	経営学科 経営コース		
	観光経営学科 観光経営コース		



現代ライフ学部 人間文化学科
メディア文化コース

メディア業界での活躍を目指し実践的な学びで夢をカタチに



現代ライフ学部 人間文化学科
グローバルコミュニケーションコース

ワールドワイドに活躍できる
グローバルな人材の養成



現代ライフ学部 経営学科
経営コース

実践的スキルを身につけたビジネスパーソンを目指す



現代ライフ学部
観光経営学科

語学力と自ら考える能力を磨き、
観光産業で即戦力となる人材を養成

中国の試験場 楽商ジャパン 上海事務所

〒200060
上海市普陀区陝西北路1438号
財富時代大廈1006室
TEL 021-31576300
FAX 021-31576303

バス	「941路」乗車 「長寿路江寧路」下車(徒歩1分)
地下鉄	「13号線」乗車 「江寧路」下車(3番出口より徒歩6分)

日本の試験場 池袋キャンパス



帝京平成大学 本館
(池袋キャンパス)
〒170-8445
東京都豊島区東池袋2-51-4
TEL 03-5843-3200

- 「池袋駅」東口から……………徒歩12分
- 「東池袋駅」2番出口から……………徒歩10分
- 「向原」から……………徒歩10分

入学者選抜概要

※詳細や出願書類は、入学者選抜要項やホームページなどでご確認ください。

試験場			出願開始日	出願締切日	試験日	合格発表日	入学手続締切日
中国	楽商ジャパン 上海事務所	—	2020年11月2日(月)	11月6日(金)	12月5日(土)	12月22日(火)	2021年1月8日(金)
日本	帝京平成大学 池袋キャンパス	I期	2020年11月16日(月)	11月30日(月)	12月20日(日)	12月22日(火)	12月29日(火)
		II期	2021年2月1日(月)	2月15日(月)	3月10日(水)	3月13日(土)	3月26日(金)

出願資格 下記に該当する者

日本の国籍を有しないで、外国において学校教育における12年の課程を修了した者、および2021年3月31日までに修了見込みの者、またはこれに準ずる者で文部科学大臣が指定した者。

※なお、出願の際は以下の点にも注意してください。

- ① 本学の学生として「出入国管理及び難民認定法」による在留資格「留学」を2021年3月31日までに取得または更新できる者。
- ② 12年の教育課程のうち日本の学校教育法にもとづく小学校・中学校・高等学校等に在学した者は、その期間が通算3年以内である場合に限る。
「日本にある外国人学校」および「文部科学大臣が認定した在外教育施設」に在学した場合は、その在学期間を日本の学校教育法にもとづく小学校・中学校・高等学校等に在学したものと同等とみなす。

<中国・上海での試験に出願する場合>

- ③ 日本国外に在住していること。

選考方法 下記の①②③で総合的に判定します。

試験場			①	②	③
中国	楽商ジャパン 上海事務所	—	筆記試験(日本語)*	面接	
日本	帝京平成大学 池袋キャンパス	I期		1人あたり10分程度とし、 日本語での質疑・応答	書類選考
		II期	日本留学試験「日本語」「総合科目(出題言語は自由選択)」の成績利用または当日実施の筆記試験(日本語)		

*中国・上海での試験及び、日本国内での試験のI期では日本留学試験の成績利用はできません。

受験料

1回目	¥ 35,000	今年度の本学の入学者選抜を2回以上受験する場合、2回目以降は受験料が減額されます。
2回目以降	¥ 15,000	

納付金

学部	学科・コース	入学金 (入学時のみ)	授業料 (年額)	施設設備 整備費 (年額)	学生傷害保険料 (入学時のみ)	合計 (年額)
現代ライフ 学部	人間文化 学科	¥ 200,000	¥ 400,000 (¥ 800,000)	¥ 150,000 (¥ 300,000)	¥ 3,300	¥ 753,300 (¥ 1,303,300)
	メディア文化コース					
	グローバル コミュニケーションコース					
	経営学科 経営コース					
	観光経営学科					

授業料減免制度

対象	金額
----	----

本学に在籍する外国人留学生で、学部、大学院の正規課程に在籍し、在留資格「留学」を有する私費外国人留学生

減免率は学業成績等を考慮し、授業料より50%、40%、30%、20%、10%の免除

中野キャンパスで学ぶ

中野駅から徒歩9分。先進的な設備を備えた、実学のキャンパス

都心環境と芸術文化、アカデミックな環境が融合した街で、地域貢献や交流を軸とする実学重視の学びを展開。広々とした先進性あふれる空間や免震構造、最新の設備を備え、皆さんの学びをサポートします。



様々なカルチャーが交差する街、東京都「中野区」



サブカルチャーの聖地、中野

中野は、マンガ、アニメ、ゲームなどのサブカルチャーを扱う店舗が軒を連ねる「中野ブロードウェイ」をはじめ、ライブや結婚式を行う「中野サンブラザ」など、日本文化を感じられる環境が近くに整っています。近年では外国人観光客も多く訪れ、国際色豊かな一面も魅力的な街です。

新緑が心地よい、 中野四季の森公園

大学の隣には、「四季の森公園」があり、季節ごとの自然の移り変わりを感じながら通学することができます。



日本の中心地、新宿もほど近い

都心へのアクセスが便利な中野。新宿へは、電車で6分。渋谷や池袋などへも15分圏内と非常に便利な立地です。授業の終わりには、友だちとショッピングやカフェ巡りなど大学生活を楽しむことも可能です。



TOKYO, JAPAN

NAKANO

NAKANO CAMPUS
〒164-8530
東京都中野区中野4丁目21-2

 帝京平成大学
TEIKYO

[入試情報] ☎0120-918-392 [入試課] ☎03-5843-3200

<https://www.thu.ac.jp/>

学生確保(資料) - 60

帝京平成大学私費外国人留学生授業料減免規程

(目的)

第1条 この規程は、帝京平成大学（以下「本学」という。）に在籍する私費外国人留学生の授業料の一部を減免し、経済的負担を軽減することにより、修学の援助をすることを目的とする。

(減免の対象)

第2条 減免対象者は、本学に在籍する外国人留学生（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）別表第1に定める「留学」の在留資格を有する者（予定者を含む。))で、国費外国人留学生制度実施要項（昭和29年3月31日文科大臣裁定）に定める国費外国人留学生及び外国政府の派遣する留学生以外の者とする。本学に在籍する外国人留学生で、学部、大学院の正規課程に在籍し、在留資格「留学」を有する私費外国人留学生とする。

(減免額)

第3条 授業料の減免額は、授業料（本学学則別表第3に掲げる授業料を指す）の50%・40%・30%・20%・10%・0%とする。

(期間)

第4条 減免の期間は当該年度限りとする。ただし、次年度以降も申請することができる。

(申請)

第5条 授業料の減免を受けようとする留学生は、担当課学生係を通じて、所定の申請書類を学長に提出しなければならない。

(選考及び決定)

第6条 授業料減免の対象者の選考は、学生委員会の選考を経て、学長がこれを決定する。

(減免方法)

第7条 減免は、後期授業料納入の際、授業料からその減免額を減ずることによって行う。

(減免の取消)

第8条 授業料減免の対象学生が年度中に次の各号の一に該当する場合は、減免を取り消し、免除分を追徴する。

- (1) 退学及び懲戒処分を受けたとき
- (2) 学業不振で、成業の見込みがないとき
- (3) 留学生としての身分を失ったとき
- (4) 申請書の記載に虚偽があったことが判明した場合
- (5) その他本学学生としてふさわしくない行為があったとき

(所管)

第9条 この規程に関する事務は、事務局担当課学生係及び会計課が行う。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか必要な事項は別に定める。

(規程の改廃)

第11条 本規程の改廃については、学長が行う。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、2012年4月1日から施行する。
- 2 この規程は、2013年4月1日から改定施行する。
- 3 この規程は、2015年4月1日から改定施行する。
- 4 この規程は、2017年4月1日より改定施行する。
- 5 この規程は、2019年4月1日より改定施行する。

帝京平成大学における私費外国人留学生減免制度 適用状況

年度		適用人数
2018	H30	22
2017	H29	17
2016	H28	8
2015	H27	8
2014	H26	6
2013	H25	7

(人)

This is where I want to learn.

A Comprehensive University of Practical Learning

Teikyo Heisei University is a comprehensive institution of higher learning that offers career-oriented education that nurtures individuals with the applicable skills they need to contribute to society. The university's four campuses in the Tokyo metropolitan area serve approximately 10,000 students, and offer nineteen departments across five faculties covering everything from medicine to global communication. Each campus provides both facilities and an environment designed to support local medical and living needs, and students are provided a hands-on education tailored to their field of study. Students build upon their learning through applied studies, thereby gaining the skills they need for the real world.



School Philosophy

We aim to give our students a broad range of knowledge and abilities applicable in specialized fields based on a foundation of empirical learning. In this way, we nurture creative individuals with a powerful love for humanity.

Fundamental Principles

1. Nurture a love for humanity through a well-balanced education in liberal arts, social science and natural science. Foster the ability to listen to others, and cultivate in students a strong character capable of correctly applying specialized knowledge and abilities with the aim of improving the happiness and health of others.
2. Foster independence and tenacity in students, and develop richly creative individuals with a broad range of advanced practical knowledge and interdisciplinary problem-solving abilities.
3. Conduct deep research into specialized academic fields, communicate the results of our research to the world, and utilize university staff and facilities to improve how we interact with and contribute to local communities and to the improvement of the human condition.

Teikyo Heisei University's Mission and Goals

Our mission is to build good character through the teaching of a broad range of knowledge in line with our School Philosophy. In addition, we aim to provide a rich education and conduct deep research into specialized disciplines, and produce highly-capable individuals who will contribute to the development of Japan from an international perspective.



President
Hiroko Okinaga

冲永 寛子

Hiroko Okinaga graduated from the Department of Medicine in the Faculty of Medicine at the University of Tokyo. She earned her doctorate in medicine and is a practicing physician. After working in the Division of Nephrology and Endocrinology at the University of Tokyo Hospital, she was appointed deputy director of Teikyo Heisei University in June 2006 and has served as president since August 2007. She has been awarded with the Japan Endocrine Pathology Society Prize and the Acromegaly Forum Prize.

History

- | | |
|--|---|
| <p>1986 Teikyo Science and Technology Educational Corporation founded in Ichihara City, Chiba.</p> <p>1987 Teikyo University of Science and Technology opens. Faculty of Information Technology established.</p> <p>1992 Teikyo University of Science and Technology Graduate School of Information Science begins offering master's degrees.</p> <p>1994 Teikyo University of Science and Technology Graduate School of Information Science begins offering doctoral degrees.</p> <p>1995 Teikyo Science and Technology Educational Corporation is renamed Teikyo Heisei University Educational Corporation. Teikyo Science and Technology University is renamed Teikyo Heisei University.</p> <p>1999 Teikyo Heisei University Faculty of Information Science, Department of Information Science opens (through distance learning).</p> <p>2000 Teikyo Heisei University Graduate School of Information Science begins offering master's degrees (through distance learning).</p> <p>2002 Establishment of Faculty of Medical Health.</p> <p>2004 Establishment of Faculty of Pharmaceutical Sciences. Establishment of Faculty of Health Care.</p> <p>2005 Graduate School of Health Information Science begins offering master's and doctoral degrees. Faculty of Information Science reorganized as Faculty of Modern Life.</p> | <p>2008 Ikebukuro Campus opens in Tokyo's Toshima Ward. Establishment of Faculty of Community Health.</p> <p>2011 Graduate School of Clinical Psychology begins offering professional degree programs in Clinical Psychology.</p> <p>2012 Graduate School of Pharmaceutical Sciences begins offering doctoral degrees in Pharmaceutical Sciences, School of Health Science offers master's degrees in Acupuncture, Judo Therapy, Nutritional Health, Occupational Therapy, and Physical Therapy.</p> <p>2013 Nakano Campus opens in Tokyo's Nakano Ward. Name change for Graduate School of Environmental Information Master's and Doctoral programs in Environmental Information. Establishment of the Department of Tourism Management in the Faculty of Modern Life, and Department of Nursing and Department of Midwifery in the Faculty of Community Health.</p> <p>2014 Graduate School of Health Science begins offering master's degrees in Speech, Language and Hearing Therapy and in Pre-hospital Emergency Care.</p> <p>2017 Faculty of Community Health is renamed the Faculty of Health Care and Sports Medicine.</p> |
|--|---|



CAMPUS GUIDE #1

IKEBUKURO CAMPUS

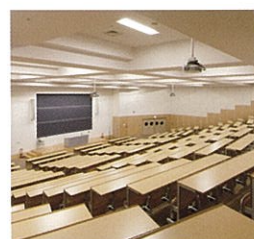
This medical campus enjoys easy access from multiple train lines.

Ikebukuro Campus is only a short walk from Ikebukuro Station, the terminal at the heart of one of Tokyo's most important downtown areas. The campus building has one basement and 10 above-ground floors replete with medical facilities that allow students to engage in hands-on study and learn about technologies on campus. The building also ensures the safety and comfort of its inhabitants through a seismic isolation structure and cutting-edge systems tailored to the local environment.



Practical Laboratory Floor

Each training laboratory allows students to study clinical medicine in a functional way with advanced equipment utilized in real medical facilities.



Lecture Rooms

Lecture rooms can accommodate different learning environments and classes of various sizes.



Media Library Center

The Media Library Center is open until late, making it a perfect spot for studying.



Gymnasium

The gymnasium facility is spacious enough for two basketball or three volleyball courts.

CAMPUS GUIDE #2

NAKANO CAMPUS

Located a nine-minute walk from Nakano Station, A functional campus in an area full of art and culture.

Only one stop from Shinjuku on the Chuo Express, Nakano Campus enjoys excellent access to the rest of the city. It is an urban area integrated with artistic culture and an academic environment, so the learning model here is highly focused on interacting with and giving back to the local community. The campus contributes to student learning with futuristic spaces, seismically isolated structures, and the latest in equipment and facilities.



Practical Laboratory Floor

With labs and classrooms on the same floor, students are regularly given the opportunity to engage in empirical learning.



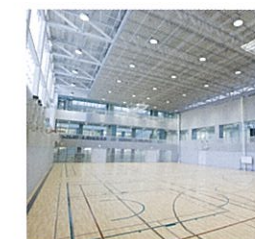
Lecture Rooms

Lecture rooms can accommodate different learning environments and classes of various sizes.



Media Library Center

Not only does the campus have a full-fledged learning environment, the 8th and 9th floors provide places to relax and enjoy the incredible view.



Gymnasium

This multi-purpose space provides a location for both club activities and big events.

CHIBA CAMPUS

The rich nature of this campus is rooted in the local community, offering students an excellent balance of academia and club life.

The vast area of the Chiba campus is packed with exercise facilities that help make it a hub for health and exchange for the local community. Learning at this campus covers a broad array of specialized fields from medicine to education and sports, all of which create an environment that carefully nurtures within students the real-world skills they need.



Practical Laboratories
Students gain applicable specialized knowledge and techniques using a variety of functional learning equipment and facilities.



Uruído Field
Uruído Field offers an all-weather track and soccer field with artificial turf.



CHIHARADAI CAMPUS

A hub for the training of nursing technologists.

Chiharadai Campus is located in a quiet residential area close to a train station, offering a sure, relaxed environment where students learn and acquire new skills.



Practical Laboratories
Labs are outfitted with equipment used in medical fields to help students learn how to use the technologies utilized in actual medical facilities.



Library
Primarily holds specialized nursing texts. Many students make use of the library to study after class and during their free time.

Faculties and Departments

Teikyo Heisei University is a comprehensive institution spanning five faculties and nineteen departments that nourishes individuals with the broad perspectives and wide range of knowledge in specialized fields, and with the applicable skills they need to contribute to society.

Faculty of Pharmaceutical Sciences	
Department of Pharmaceutical Sciences	07
Faculty of Modern Life	
Department of Juvenile Education	
Elementary and Special Needs Education Course	07
Nursing and Preschool Education Course	07
Department of Human Culture	
Welfare Course	07
Media Culture Course	08
Global Communication Course	08
Department of Business Management	
Business Management Course	08
Trainer and Sports Management Course	08
Information System Course	08
Department of Tourism Management	08
Faculty of Health Care	
Department of Acupuncture and Moxibustion	
Acupuncture and Moxibustion Trainer Course	09
Department of Judo Physical Therapy	
Trainer and Judo Physical Therapy Course	10
Department of Nursing	10
Faculty of Health and Medical Science	
Department of Health and Dietetics	11
Department of Clinical Psychology	11
Department of Speech-Language-Hearing Therapy	12
Department of Occupational Therapy	12
Department of Physical Therapy	13
Department of Medical Science	
Paramedic Course	13
Medical Engineering Course	14
Faculty of Health Care and Medical Sports	
Department of Judo Physical Therapy	
Trainer and Judo Physical Therapy Course	15
Department of Occupational Therapy	15
Department of Physical Therapy	15
Department of Medical Sports	
Paramedic Course	15
Trainer and Sports Course	15
Athlete Course	15
Department of Nursing	16

Graduate Schools

Five graduate schools offer a rewarding environment and educational framework, teaching graduate schools to become true specialists in their fields, with the necessary applicable skills and a range of knowledge they can use around the world.

Graduate School of Pharmaceutical Sciences	
Doctoral Program in Pharmaceutical Sciences	07
Graduate School of Environmental Information	
Master's Program in Environmental Information	
Environmental Information	09
Medical Engineering	09
Doctoral Program in Environmental Informations	09
Graduate School of Nursing Science	
Master's Program in Nursing Science	10
Graduate School of Health Sciences	
Master's Program in Acupuncture and Moxibustion	09
Master's Program in Judo Physical Therapy	10
Master's Program in Health and Dietetics	11
Master's Program in Speech-Language-Hearing Therapy	12
Master's Program in Occupational Therapy	12
Master's Program in Physical Therapy	13
Master's Program in Paramedic	13
Doctoral Program in Clinical Psychology	11
Doctoral Program in Health Sciences	
Acupuncture and Moxibustion	09
Judo Physical Therapy	10
Health and Dietetics	11
Speech-Language-Hearing Therapy	12
Occupational Therapy	12
Physical Therapy	13
Paramedic	13

Special Course

Intensive Tocology Program	16
----------------------------	----

Professional Degree Program

Graduate School of Clinical Psychology	
Professional Degree Program in Clinical Psychology	17

Correspondence Course

Faculty of Modern Life	
Department of Business Management (Correspondence Course)	17
Graduate School of Environmental Information (Correspondence Course)	
Master's Program in Environmental Information	
Environmental Information	17
Healthcare Information	17

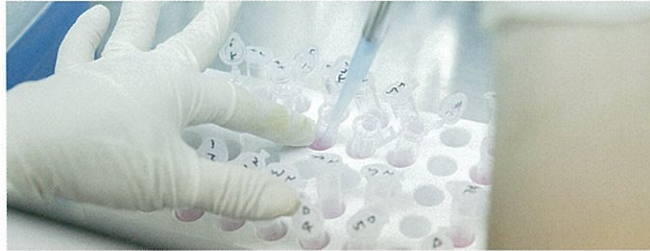
International Exchange Center	17
--------------------------------------	----

Undergraduate School / Departments

Faculty of Pharmaceutical Sciences Department of Pharmaceutical Sciences

Providing individuals with a knowledge of medicine that leads to better health care.

We train skilled medical drug specialists by giving them the essential knowledge and skills they need to serve as leaders in providing health care to their community through team medicine.

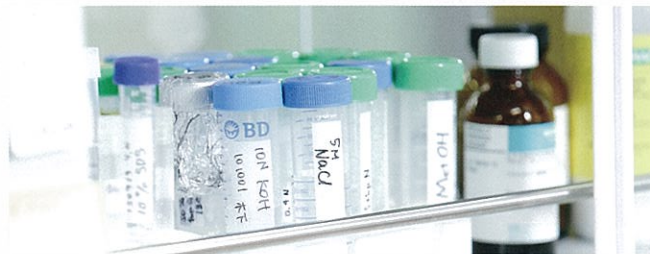


Graduate School / Majors

Graduate School of Pharmaceutical Sciences Doctoral Program in Pharmaceutical Sciences

Educating medical drug specialists who bring together drug creation, medical care and the community.

We train highly-specialized pharmacists who make up part of the foundation of good medical care. Research is conducted in one of three fields: medical practice, drug-discovery/bridge-building, and medical evaluation and systems.



Undergraduate School / Departments

Faculty of Modern Life Department of Juvenile Education Elementary and Special Needs Education Course

Training "child experts" who learn everything from education to psychology and social welfare.

We deepen student understanding of children by teaching them about various aspects of the issues that surround them, including education, psychology, health, nutrition, and social welfare. Highly-educated instructors provide lectures and constructive laboratories based in real-world educational conditions.



Faculty of Modern Life Department of Juvenile Education Nursing and Preschool Education Course

Training specialists in Early Childhood Education capable of nurturing children in a healthy, reliable way.

Students learn the fundamental knowledge needed to work in the fields of childcare, early childhood education, and social welfare. They gain applicable skills through real-world training in how to play, both physically and otherwise, through piano teaching techniques, playing, and reading picture books.



Faculty of Modern Life Department of Human Culture Welfare Course

Cultivating individuals with the broad social welfare knowledge needed in the future.

Students learn how to support and how to be supported from a variety of perspectives with a focus on the specialized knowledge and counseling and assistance techniques used in the field of social welfare.



Faculty of Modern Life Department of Human Culture Media Culture Course

Students make their dreams of working in the media field come true through empirical study.

Students learn about the production process in practical courses that teach video, photography, design, art, and more, in order to nurture the skills they need to survive as our world's future creators.



Faculty of Modern Life Department of Human Culture Global Communication Course

Our goal is to create global citizens who can work on the international stage.

Students gain a diverse range of knowledge and understanding through various programs. They also gain the linguistic skills they need to communicate what they learn, and to communicate with people from other cultures in a way that leads to mutual understanding.



Faculty of Modern Life Department of Business Management Business Management Course

Training business people with workable skills.

Based in the practical learning philosophy, students in this program gain linguistic skills and other specialized knowledge, but also acquire better social etiquette and a greater sense of humanity. The department aims to nurture business people with communication and thinking skills, and other useful abilities.



Faculty of Modern Life Department of Business Management Trainer and Sports Management Course

Fostering individuals who serve as the backbone of the sporting world through multidisciplinary learning of training techniques and management skills.

Students gain a comprehensive understanding of fields as varied as sports medicine and management. From the world of professional sports, to sporting facilities and manufacturers, students from this faculty are trained to take up one of many roles in the field of sports.



Faculty of Modern Life Department of Business Management Information System Course

Training computing professionals who can work in a variety of fields.

Students learn about more than computers and the internet in this program—they are provided with various IT knowledge, including IT management, ensuring they are capable of working in a wide range of fields.



Faculty of Modern Life Department of Tourism Management

Our aim is to help students polish their linguistic and thinking skills, ensuring they have the skills they need to excel in the field of tourism.

Students are given applicable skills, functional abilities, and English communication skills they need for the real-world tourism industry through constructive lessons and hands-on training classes.



Graduate School / Majors

Graduate School of Environmental Information Master's Program in Environmental Information Environmental Information

Our aim is to nurture individuals who contribute to the construction of a more advanced information society that helps people lead sustainable, healthy lives.

Our students are trained to have specialized, advanced skills and a multidisciplinary academic perspective that spans the fields of the environment and information, in order for them to help build a sustainable environmental foundation for people to live healthy lives.

Graduate School of Environmental Informations Master's Program in Environmental Informations Medical Engineering

Our goal is to train individuals who utilize various kinds of information to build an environment in which people can live better lives, healthier in both mind and body.

Our students gain knowledge and abilities established in a wide array of fields, from medical engineering, information science, and information engineering to the living environment. They learn about humanity and society, and are taught how to contribute to the creation of an environment in which people can live healthier, happier lives.



Graduate School of Environmental Informations Doctoral Program in Environmental Informations

We raise individuals able to contribute to the construction of an environmentally-sustainable foundation upon which people can live physically and psychologically healthier lives in our increasingly complex society.

We cultivate specialists and researchers with a foundation in the advanced information science and technology needed to solve the issues facing modern society. These issues include the relationship humanity has with natural and artificial environments, the effects of environmental pollution and other environmental factors on human health, and diseases caused by complex agents found in daily life.



Undergraduate School / Departments

Faculty of Health Care Department of Acupuncture and Moxibustion Acupuncture and Moxibustion Trainer Course

Through careful study of acupuncture and moxibustion, in conjunction with other medical fields, our aim is to better respond to the increased need for such treatment in the future.

Our department incorporates Western and Eastern medicine to gain a deeper understanding of acupuncture and moxibustion, a form of alternative medicine seen as effective since ancient times. By working with researchers in other fields of medicine, we are able to improve the knowledge base and carefully study the techniques used.



Graduate School / Majors

Graduate School of Health Sciences Master's Program in Acupuncture and Moxibustion

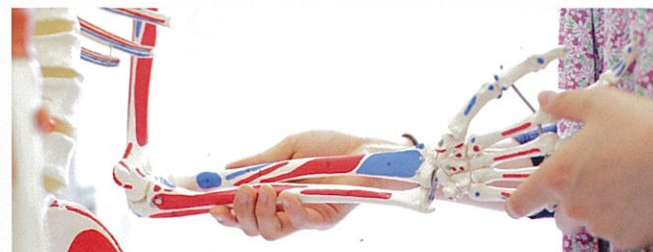
We provide clinics and aim to gain a deeper understanding of academic activities and the practice of acupuncture and moxibustion itself.

Our goal is to produce research conducted on the front lines of acupuncture and moxibustion treatment. We also aim to help students review the fundamentals of acupuncture and moxibustion, and train clinicians with a wider range of skills and experience through hands-on acupuncture and moxibustion training in a clinical setting.

Graduate School of Health Sciences Doctoral Program in Health Sciences Acupuncture and Moxibustion

Students will further develop the knowledge they gained during the Master's degree program in acupuncture and moxibustion.

We aim to provide our students with the skills they need to become highly-imaginative researchers and highly-specialized medical professionals through expanding their understanding of acupuncture and moxibustion.



Faculty of Health Care Department of Judo Physical Therapy Trainer and Judo Physical Therapy Course

Students in this department learn a wide range of techniques applicable both in judo therapy and in athletic training.

Students can take classes to learn about emergency treatment of fractures, sprains, dislocations and soft tissue damage as they train to become judo therapists, and can also take courses to acquire official certification from the Japan Sports Association as athletic trainers.



Graduate School of Health Sciences Master's Program in Judo Physical Therapy

Our goal is the systematic establishment of the traditional clinical techniques of judo therapy as an applied field of study.

Judo therapy originated in techniques used by ancient martial artists to promote healing. Our aim is to incorporate fundamental Western medical techniques and clinical medicine knowledge and theory into our research, based in the broader perspective of the health sciences.

Graduate School of Health Sciences Doctoral Program in Health Sciences Judo Physical Therapy

Our goal is to train researchers and educators in judo-based physical therapy and other related fields.

We nurture the fundamental skills students need to work as independent clinical researchers, giving them the perspective and clinical research thinking skills used by researchers, educators, and research instructors.



Faculty of Health Care Department of Nursing

Increasing the number of reliable nursing professionals with talent and caring hearts.

Students in this program acquire the knowledge, skills, and attitude necessary to work not only in medicine, but also in the fields of health and welfare. We help our students strengthen their ethical mindset, research skills, advanced judgment and practical abilities that enable them to work as medical nurses, public health nurses and midwives.



Graduate School of Nursing Science Master's Program in Nursing Science

Training nursing professionals able to apply research across a vast array of fields.

Students are given a better understanding of nursing and other health issues in maternal care, infant care and care of older children as Japan's birth rate continues to decline. As future nursing professionals, they also learn to review and research topics that span multiple fields, and gain the ability to apply those findings in their own areas of study.



Undergraduate School / Departments

Faculty of Health and Medical Science Department of Health and Dietetics

Training knowledgeable, skilled dietitians with a rich, humane spirit.

Our diverse faculty includes doctors, dietitians and other professionals who cultivate in our students the broad range of knowledge and abilities needed by dietitians. Dietitians play an important role in team medical care, and this program provides them with the communication skills they need to work with professionals in other occupations.



Faculty of Health and Medical Science Department of Clinical Psychology

Nurturing the psychological care specialists who help society.

This department gives students a deeper understanding of clinical and non-clinical society, asking the question, "What is humanity?" Graduates of our department are full-fledged professionals capable of independently approaching the various psychological issues and social issues faced by society today.



Faculty of Health and Medical Science Department of Speech-Language-Hearing Therapy

Teaching specialists who help improve people's ability to communicate.

Students tour medical facilities and engage in real-world training as they gain the knowledge and techniques used to help people improve their speech, hearing and other communication abilities. Our ultimate aim is to train speech and language therapists with social skills, insight and empathy.



Faculty of Health and Medical Science Department of Occupational Therapy

Training individuals capable of working in the field of occupational therapy by providing them with exercises and career training that enables them to polish their skills.

Students are provided with lectures, constructive exercises and training on campus and clinical training off campus. Our goal is to increase the number of occupational therapists capable of working in the community and responding to the various occupational needs of their patients.



Graduate School / Majors

Graduate School of Health Sciences Master's Program in Health and Dietetics

Raising up specialists, leaders, educators and researchers in food and nutrition.

Our goal is to give students specialist knowledge and abilities related to food, nutrition, and health, and to train those who educate and research topics in food, nutrition, health and disease, and future food-related industry researchers.

Graduate School of Health Sciences Doctoral Program in Health Sciences Health and Dietetics

Cultivating in graduate students the abilities they need to work as instructors in the nutrition and food fields.

Our aim is to develop food and nutrition specialists; food, nutrition, health and disease practitioners, educators and researchers; and food-related industry researchers.



Graduate School of Health Sciences Doctoral Program in Clinical Psychology

Nurturing researchers able to contribute to future development of the field of clinical psychology.

Our goal is to produce research that allows for creative approaches to problem resolution in the field of clinical psychology, and to train researchers who can contribute to the clarification and improvement of psychological issues.



Graduate School of Health Sciences Master's Program in Speech-Language-Hearing Therapy

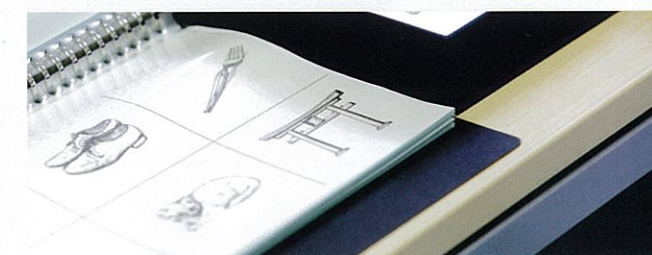
Fostering clinicians, educators and researchers who play a leading role in the field of speech, language and hearing therapy.

Our goal is to train clinicians, educators, and researchers with a broad range of knowledge surrounding the development of linguistic communication and communication disabilities. Such highly specialized professionals are able to offer support based on various societal needs, and are able to play a leading role in the field of speech, language and hearing therapy.

Graduate School of Health Sciences Doctoral Program in Health Sciences Speech-Language-Hearing Therapy

Nurturing clinicians, educators, and researchers with advanced research abilities in the field of speech, language and hearing therapy.

We train clinicians, educators, and researchers by providing them with a broad range of knowledge, logical insight and objective judgement regarding issues related to the development of linguistic communication and communication disabilities. The goal is to produce highly-educated professionals capable of grasping information gleaned through research conducted in Japan and overseas, with the aim of promoting creative research into speech, language and hearing therapy.



Graduate School of Health Sciences Master's Program in Occupational Therapy

Using existing methods to nurture the abilities researchers need to solve issues of occupational therapy.

We conduct research meant to help each patient achieve the occupational performance they need regardless of disease or injury, and conduct research into improving and maintaining health and preventing injury.

Graduate School of Health Sciences Doctoral Program in Health Sciences Occupational Therapy

We help our students work as independent educators and researchers, giving them the abilities they need to discover issues in the field of occupational therapy and the techniques they need to resolve them.

We conduct research meant to help each patient achieve the occupational performance they need regardless of disease or injury, and conduct new, original research into improving and maintaining health and preventing injury.



Undergraduate School / Departments

Faculty of Health and Medical Science Department of Physical Therapy

Training individuals capable of working as physical rehabilitation specialists in various situations.

Disease, aging, and sporting injuries can all cause degradation in motor function, and this department trains physical therapists who help patients maintain and improve motor functionality using exercise, heat, electrical therapy, and other physical methods.



Faculty of Health and Medical Science Department of Medical Science Paramedic Course

Paramedics stand at the front lines of life-saving. This program teaches students the knowledge and techniques of the field through practical education.

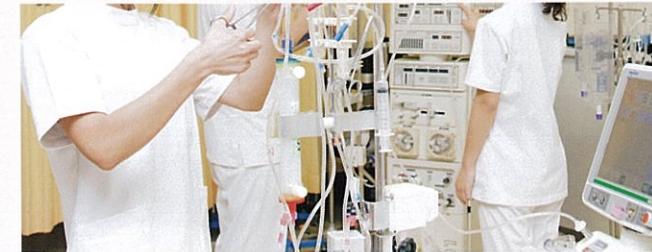
Paramedics work in emergency medicine and on disaster sites with the aim of protecting lives. Instructors with rich experience in the field of emergency medical care pass on their knowledge, and students learn everything from the most fundamental techniques to more specialized topics.



Faculty of Health and Medical Science Department of Medical Science Medical Engineering Course

Developing medical equipment specialists who serve as the bedrock of cutting-edge medical care.

Our goal is to train the clinical medical technicians responsible for reliably operating medical equipment, from the devices that perform the biological functions of internal organs to the equipment that makes diagnosis and treatment easier and more accurate.



Graduate School / Majors

Graduate School of Health Sciences Master's Program in Physical Therapy

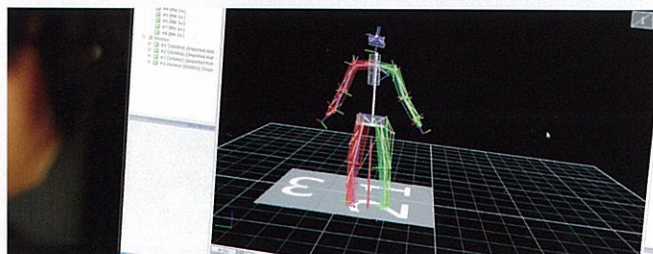
Cultivating highly-specialized professionals capable of working in the fields of medicine and education.

Students in this department learn the advanced knowledge and techniques of rehabilitation, and gain the ability to find issues and resolve them. This program produces medical technicians who will serve as leaders in their field, and the physical therapy researchers and educators of the future.

Graduate School of Health Sciences Doctoral Program in Health Sciences Physical Therapy

Creating educators and researchers capable of creating and implementing a new form of comprehensive health and medical care, and educating those who will take part.

We aim to develop highly-specialized global citizens who will contribute to the improvement of rehab and public welfare for the people of Japan through research into and education on rehabilitation therapy as it relates to health, disease, and disability.



Graduate School of Health Sciences Master's Program in Paramedic

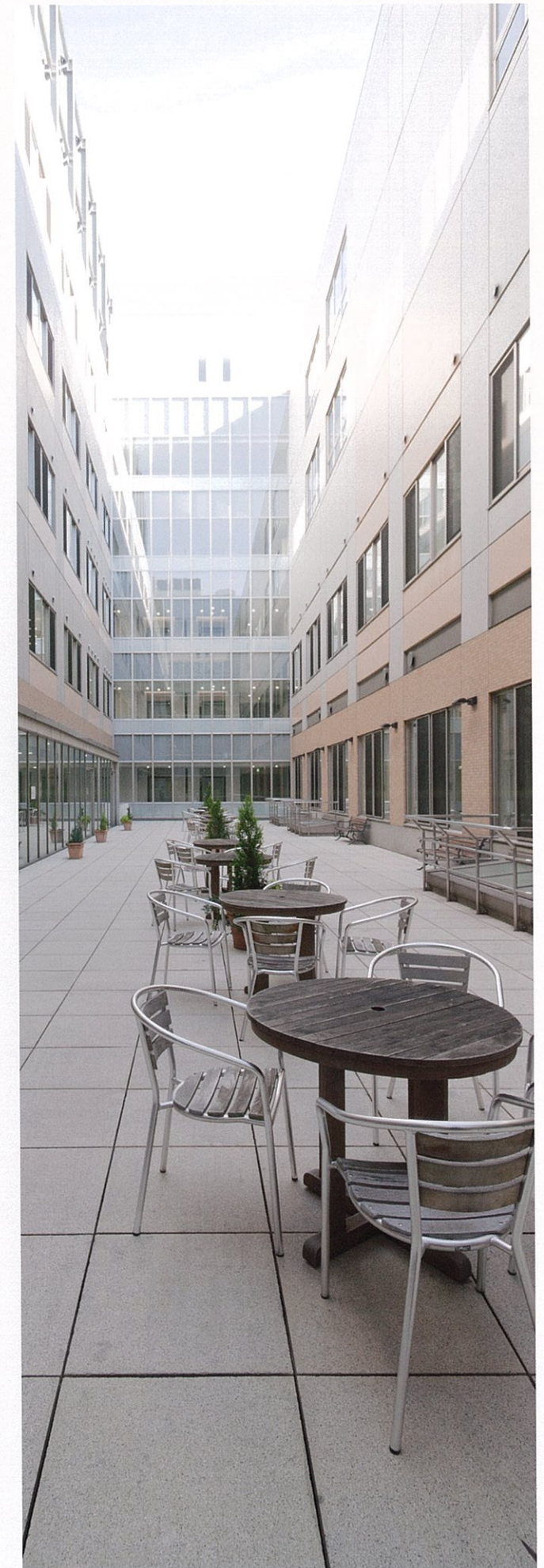
Students are given the fundamentals of pre-hospital emergency medicine, and trained to provide guidance in the field.

Our goal is to raise up the leaders of tomorrow, who will learn the fundamentals of pre-hospital emergency medicine from emergency care specialists, develop their own abilities through scientific thinking, and gain skills that will make them useful in clinical situations as well.

Graduate School of Health Sciences Doctoral Program in Health Sciences Paramedic

Teaching individuals to engage in unique research using logical thinking and by harnessing their clinical knowledge of pre-hospital emergency medicine.

We aim to train specialists able to independently contribute to pre-hospital emergency medicine by accumulating knowledge about issues in the field, and by analyzing and developing ideas in a scientific and logical way.



Undergraduate School / Departments

Faculty of Health Care and Medical Sports Department of Judo Physical Therapy Trainer and Judo Physical Therapy Course

Teaching individuals who will be active in community medicine and sports.

We train judo therapists to be injury experts capable of working in the fields of community medicine and nursing care, as leaders in physical exercise designed to help patients recover functionality. This course is aimed not only at judo therapists, but also at certified Japan Sports Association certified athletic trainers.



Faculty of Health Care and Medical Sports Department of Occupational Therapy

We utilize lectures and efficient training with a focus on applicable skills to foster individuals who can help the community.

Students learn about basic medicine and occupational therapy from a working perspective, and then acquire a wide range of knowledge about sociology, psychology and other fields in order to get a better understanding of the people who live in local communities. We are developing occupational therapists capable of working in the real world medical field.



Faculty of Health Care and Medical Sports Department of Physical Therapy

Giving students the physical therapy methods and emotional strength needed to support local communities.

Students in this program are given the mental framework physical therapists need to harness physical therapy methods to ensure that people can continue to live comfortably in the homes and towns they are used to. We also train therapists who help those with disabilities understand that they too can take part in athletic sports.



Faculty of Health Care and Medical Sports Department of Medical Sports Paramedic Course

Developing individuals who contribute to communities by providing emergency medical care.

Our goal is to train paramedics who can cope with the realities of working on the front lines of emergency medicine. Our graduates are high-quality professionals with essential skills gleaned from a thorough education based in exercises and drills.



Faculty of Health Care and Medical Sports Department of Medical Sports Trainer and Sports Course

Training professionals with knowledge and sensible skills that allow them to work in the physical education and sporting fields.

Our students are future leaders who contribute to disease prevention and health improvement and maintenance through exercise and participation in sports. In addition, we train those who will work as middle and secondary school educators (in health and physical education), and trainers who support the work of athletes from a medical perspective.



Faculty of Health Care and Medical Sports Department of Medical Sports Athlete Course

Training the athletes and coaches of the sporting world.

Our goal is to train future top athletes and coaches in various sports. In addition, students also have the option to become school coaches in the future with the acquisition of middle or secondary school teacher's certification (in health and physical education).



Faculty of Health Care and Medical Sports Department of Nursing

Our department trains nurses—the trusted medical professionals who stand side-by-side with the patients in their communities.

We give our students a deeper psychological and physical understanding of people that is needed by medical nurses, public health nurses, midwives and others in the nursing professions. We nurture in them the ability to put that knowledge into practice accurately and empathetically.



Special Course

Intensive Tocology Program

Aiming to train the skilled, caring midwives of the future.

Students in this program attend classes modelled on real clinical situations in order to gain the knowledge, skills, and attitude needed to offer comprehensive, holistic support. Hands-on training is conducted at perinatal medical centers and through interaction with the people of the local community, with our ultimate aim of producing midwives who will engage in life-long self-study.



Professional Degree Program

Graduate School of Clinical Psychology Professional Degree Program in Clinical Psychology

Raising up highly-specialized clinical psychologists who can respond to various needs.

We train professional clinical psychologists capable of working in fields as diverse as medicine, social welfare, schools and other educational settings, community health and industry. In order to do so, our classes, career-oriented laboratories and field training are all conducted by specialists in their own fields, who provide specialized education through case studies and other means based in one-on-one guidance.



Correspondence Course

Faculty of Modern Life Department of Business Management (Correspondence Course)

Our goal is to cultivate individuals capable of responding to the needs of our increasingly information-based and globalized world.

Students improve their skills in English and other languages as they gain specialized knowledge of fields like economics, learn social etiquette, and receive an education designed to give them a stronger sense of humanity. Incorporating classes that give them efficient skills as well, they learn about the various issues facing society in the modern day.

Graduate School of Environmental Information (Correspondence Course) Master's Program in Environmental Information Environmental Information

Our goal is to give our students the knowledge and skills needed in this advanced age of information.

Our work is based in information engineering technologies. We use these technologies to conduct environmental surveys, study how humans affect the natural environment, and to look at the connection between artificial environments and lifestyles. We do so with the goal of finding a better balance between humanity and the world around us.

Graduate School of Environmental Information (Correspondence Course) Master's Program in Environmental Information Healthcare Information

Aiming to produce the future leaders of the Healthcare Information Technology field.

We provide a wide range of courses covering numerous medical fields. We integrate those ideas with information-related fields to research how to train future professionals capable of responding to the needs of IT in medical care.



International Exchange Center

Our mission is to welcome and educate students from overseas who are encouraged to learn practical science and contribute to the future society.

International Exchange Center is launched to facilitate the international exchange activities; to contract MOU and MOA of mutual relationship; to welcome students from abroad; to dispatch skillful professionals; to exchange course duties between universities; to introduce scholarship, apartment and job, etc. We also plan to establish the Japanese Language School in Ikebukuro Campus in the near future.

Location and Directions



IKEBUKURO CAMPUS

2-51-4, Higashiikebukuro,
Toshima-ku, Tokyo

Entrance examination consultation
TEL. 0120-918-392
03-5843-3200

NAKANO CAMPUS

4-21-2, Nakano,
Nakano-ku, Tokyo

TEL. 03-5860-4711

CHIBA CAMPUS

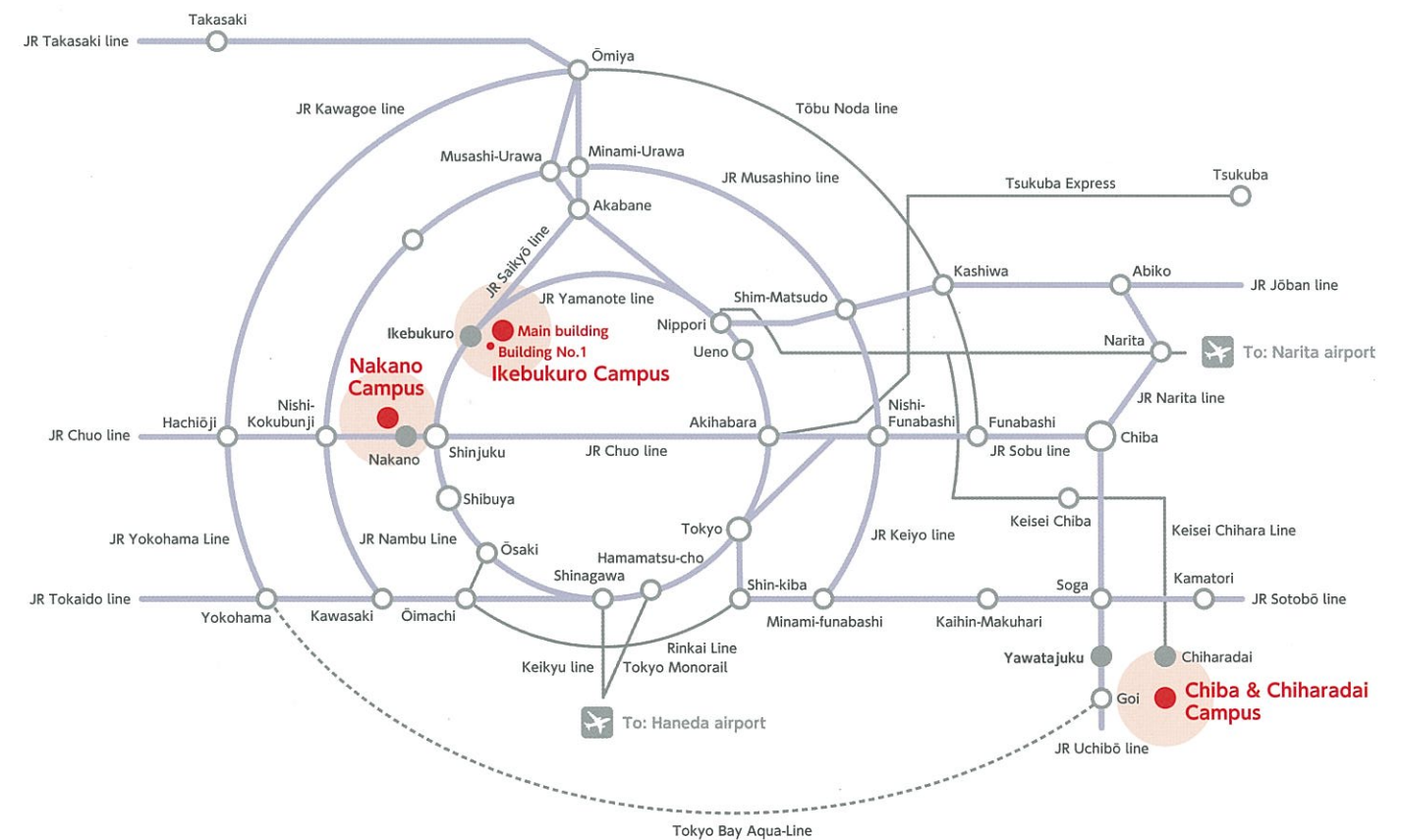
4-1, Uruido-Minami
Ichihara-shi, Chiba

TEL. 0436-74-5511

CHIHARADAI CAMPUS

6-19, Chiharadainishi,
Ichihara-shi, Chiba

TEL. 0436-74-8881



这里就是我想去学习的地方

一所实践学习型的综合大学

帝京平成大学是一所综合性高等教育学府，旨在提供一种实践性教育，培养学生贡献社会所需的必要技能。

该大学在首都东京及近郊地区设有四个校区，在校生近10,000名，拥有五大学部19个学科，教学内容范围之广，几乎包揽了从医疗保健到国际交流等所有热门专业。

每个校区都设在有当地的医疗保健和生活设施的重点地区，为学生提供了一个实践性学习的良好环境。

通过这种在实践中学习，学生们能增强其学习能力，从而获取更多实用的技能。



办学理念

以实践学习为基础
使其掌握渊博的知识和专业领域的实践技能
培养出充满博爱并富有创造力的人才

基本原则

1. 通过关于人文科学、社会科学和自然科学的均衡教育，培育学生的博爱精神，广泛倾听他人意见的能力和丰富的专业知识，使他们成为能为人类的幸福和健康事业做出贡献的人才。
2. 培养学生自立和不屈不挠的精神，使其拥有渊博的高端专业知识和跨学科多元性处理问题的能力，成为极具创造力的人才。
3. 对专业学术领域进行深入研究，使研究成果达到国际先进水平。并通过对资源的合理利用，为当地社会和人类进步做出贡献。

帝京平成大学的使命和目标

严格履行办学理念，培养拥有渊博知识，良好品格，在学术上有高深造诣的人才，培养能从国际视角对日本及世界发展做出贡献的人才。



校长
冲永宽子
Hiroko Okinaga

冲永宽子毕业于东京大学医学部临床医学专业。是一名拥有医学博士学位的医师，曾经在东京大学医学部附属医院肾脏和内分泌内科工作。

2006年6月出任帝京平成大学的副理事长，2007年8月起，兼任帝京平成大学校长。她曾获得日本内分泌病理学会学术大奖和日本肢端肥大症论坛学术大奖。

历史沿革

- | | |
|--|---|
| 1986年 学校法人帝京技术科学学园成立于千叶县市原市。 | 2011年 帝京平成大学临床心理学研究科开设临床心理学课程。 |
| 1987年 帝京技术科学大学开学，开设信息科学学部。 | 2012年 帝京平成大学药学研究科开设药学博士课程，健康科学研究科开设针灸学、柔道整复学、健康营养学、作业疗法学和理学疗法学等专攻的硕士课程。 |
| 1992年 帝京技术科学大学大学院开设信息科学硕士课程。 | 2013年 在东京都中野区成立帝京平成大学中野校区。帝京平成大学信息科学研究科更名为环境信息学研究科开设环境信息学专攻的硕士课程和博士课程 |
| 1994年 帝京技术科学大学大学院开设信息科学博士课程。 | 现代生活学部开设观光经营学科，地域医疗学部开设护理学科及助产学科。 |
| 1995年 学校法人帝京技术科学学园更名为学校法人帝京平成大学。帝京技术科学大学更名为帝京平成大学。 | 2014年 帝京平成大学健康科学研究科开设语言听觉学专攻和病院前急救医学专攻的硕士课程。 |
| 1999年 帝京平成大学信息科学学部开设信息管理学科（函授班） | 2017年 帝京平成大学地域医疗学部更名为帝京平成大学健康医疗运动学部。 |
| 2000年 帝京平成大学大学院开设信息科学硕士课程（函授班） | |
| 2002年 设立帝京平成大学健康医疗学部 | |
| 2004年 设立帝京平成大学药学部
设立帝京平成大学医疗保健学部 | |
| 2005年 帝京平成大学大学院开设健康信息科学硕士和博士课程
帝京平成大学信息科学学部改组为现代生活学部。 | |
| 2008年 于东京都丰岛区设立帝京平成大学池袋校区。
设立帝京平成大学地域医疗学部。 | |



校区指南#1

池袋校区

本校区是医疗教育校区，交通便利，可乘多条交通线路来校。

池袋校区离池袋站很近，池袋站是东京都具有副都心功能的中转站。校区主教学楼（地下1层，地上10层）配备了齐全的学习相关设施，而且设有供学生实习的医疗设施。该教学楼拥有最新的防震结构和不污染周围环境的先进系统，确保学生的在校生活可以更安全和更舒适。



实习室楼层

设有最新的医疗机器和器械，以供学生在实践中进行临床医疗研究。



教室

为营造不同的学习氛围设有容纳不同人数的各类大小教室。



图书馆

图书馆每天闭馆时间较晚，是一个学习研究的绝佳场所。



体育馆

体育馆面积大，可以同时举行两场篮球比赛或三场排球比赛。

校区指南#2

中野校区

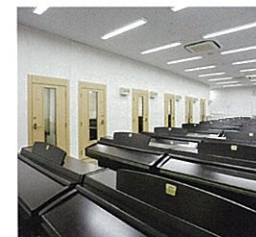
多功能校区，距中野站徒步仅九分钟路程，中野是个充满艺术与文化氛围的地区。

从新宿站乘坐中央线快速列车仅一站（4分钟）就到中野站，所以中野校区交通极为便利。本校区距离东京都心近，周围社区极具艺术修养和学术气氛。我们可以开展与社区交流中学习，并回报于社区的学习实践。校区为学生学习提供了具有未来感的空间、防震结构建筑、以及最新的设备和设施。



实习室楼层

实习室与教室设在同一楼层，更方便学生参与各种实习实践。



教室

为营造不同的学习氛围，设有容纳不同人数的各类大小教室。



图书馆

设备充实，位于8楼和9楼，视角好，学习之余可欣赏美丽风景。



体育馆

该多功能场地可为学生俱乐部活动提供场所，并能举办大型活动。

千叶校区

该校区具有丰富的自然特性，周围绿地如荫，为学生提供一种学习与学生俱乐部活动平衡发展的环境氛围。

千叶校区面积广阔，配备各种运动设施，也是当地社区的健康与交流的中心。

校区提供了从医学到体育学，教育学等各种专业，为培养学生所需的实用技能提供了良好的环境。



实习室

这里配备了各种仪器和设备，供学生通过实习获取相关的实践专业知识



润井户运动场

润井户运动场拥有全天候运动跑道和人造草坪足球场。

千原台校区

护理技术人员培训中心

千原台校区位于车站附近的一个安静的居民区内，为学生学习医学知识和获得护理技能提供了一个安静且放松的氛围。



实习室

实习室配备了各医疗领域所需的设备，以便协助学生学习掌握医疗实战技术。



图书馆

主要收藏护理学科的各种专业书籍，许多学生会课后或业余时间到图书馆自习。

学部·学科

帝京平成大学是一所拥有五大学部19个学科的综合型大学，我们的目标是开拓学生的视界并扩展其专业领域知识，掌握高端的实用技能，将来为社会做出贡献。

药学部	
药学科	07
现代生活学部	
儿童学科	
小学·障碍学童特别支援课程	07
保育·幼儿园课程	07
人类文化学科	
福祉课程	07
媒体文化课程	08
国际交流课程	08
经营管理学科	
经营管理课程	08
体育培训者和体育管理课程	08
信息系统课程	08
观光经营学科	08
医疗保健学部	
针灸学科	
针灸学·运动防护师课程	09
柔道整复学科	
柔道整复学·运动防护师课程	10
护理学科	10
健康医疗学部	
健康营养学科	11
临床心理学科	11
语言听觉学科	12
作业疗法学科	12
理学疗法学科	13
医疗科学学科	
救急救命士课程	13
临床工学课程	14
健康医疗运动学部	
柔道整复学科	
柔道整复学·运动防护师课程	15
作业疗法学科	15
理学疗法学科	15
医疗运动学科	
救急救命士课程	15
运动防护师和运动课程	15
运动训练课程	15
护理学科	16

大学院·研究科

设有五个大学院，培养拥有渊博的专业知识，专业领域实践能力卓越的国际型专家。

药学研究科	
药学专攻(博士)	07
环境信息学研究科	
环境信息学专攻(硕士)	
环境信息学专业	09
临床工学专业	09
环境信息学专攻(博士)	09
护理学研究科	
护理学专攻(硕士)	10
健康科学研究科	
针灸学专攻(硕士)	09
柔道整复学专攻(硕士)	10
健康营养学专攻(硕士)	11
语言听觉学专攻(硕士)	12
作业疗法学专攻(硕士)	12
理学疗法学专攻(硕士)	13
病院前救急医学专攻(硕士)	13
临床心理学专攻(博士)	11
健康科学专攻(博士)	
针灸学专业	09
柔道整复学专业	10
健康营养学专业	11
语言听觉学专业	12
作业疗法学专业	12
理学疗法学专业	13
病院前救急医学专业	13

特别课程

助产别科	16
------	----

专门职业学位课程

临床心理学研究科	
临床心理学专攻(专门职业学位)	17

函授教育课程

现代生活学部(函授教育)	
经营管理学科	17
环境信息学研究科(函授教育)	
环境信息专业	17
医疗信息专业	17

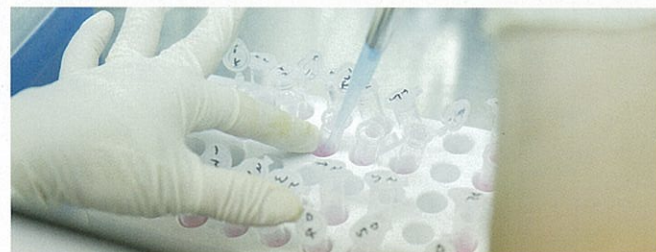
国际交流中心

学部·学科

药学部 药学科

培养能站在患者立场的药学专业人才。

培训学生成为优秀的技术性医药专业人才，将来作为团队医疗中的一员，有能力为社区提供健康治疗做贡献。学制6年，本课程毕业可以考取药剂师（国家资格）。



大学院·研究科

药学研究科 药学专攻（博士）

培养药学专业性人才，通过对新药研发等方面的药学研究、使其实现为医疗保健水平发展和社会进步做贡献。

作为团队医疗的一员，要求药剂师拥有高度的药学专业知识。药学研究科在医疗实践，新药的研发和应用，药物的评价评估这三个领域开展科研活动。



学部·学科

现代生活学部 儿童学科

小学·障碍学童特别支援课程

培养精通儿童教育、儿童心理学和儿童社会福祉学的“儿童专家”。

加深学生对儿童相关知识的理解，我们通过围绕发生在现实生活中儿童身边的多种问题展开教学，涉及内容有教育、心理学、健康、营养学以及社会福祉等学科。在资深教员的指导下，学生基于现今的儿童教育状况开展学习和实践。



现代生活学部 儿童学科 保育·幼儿园课程

培养其成为社会信赖的婴幼儿健康成长教育方面的专业人才。

学生们需要学习一些关于儿童保育、幼儿教育和社会福祉工作方面的基础知识。他们需通过实践培训来提升，与孩子玩耍过程中的教育能力，钢琴演奏技能以及为儿童讲解图画的能力等。



现代生活学部 人类文化学科 福祉课程

这门课程应时代要求而设。培养有广泛的社会福祉福利知识的人才。

学生需要理解：“如何支持他人以及如何得到他人的支持”是社会福祉的中心思想。通过对各项知识的学习，使其掌握社会福祉的专业知识和为福祉事业服务的技能。



现代生活学部 人类文化学科 媒体文化课程

学生们通过实践研究实现他们在媒体领域中工作的梦想。

学生们可在实践课程中学习，包括视频、照片、设计、美工及其他科目所涉及的整个制作过程，这有利于丰富他们的专业技能，培养他们作为媒体工作者的创造性。



现代生活学部 人类文化学科 国际交流课程

我们的目标是培养能活跃在国际舞台上的人才。

学生可通过各种课程来获取大量知识和教养并加深理解。他们也可通过语言技能，与来自不同文化的人群开展交流，以此实现互相理解。



现代生活学部 经营管理学科 经营管理课程

培养具有实践技能的商业人才。

基于实践学习理念，学习此课程的学生可获取相关语言技能及其他专业知识，但这也要求他们具有更好的社交礼节及人文概念。该学科旨在培养具有良好沟通、思考及实践能力的商业人才。



现代生活学部 经营管理学科 体育培训者和体育管理课程

通过学习关于体育培训技能和管理技能的多学科知识，培养体育世界的中坚力量。

学生通过对体育医学和经营管理学等领域知识的理解和掌握，能够在专业体育以及体育设施和生产商等体育相关领域内占据一席之地。



现代生活学部 经营管理学科 信息系统课程

培训可在多领域内开展工作的计算机专业人才。

学生学习的课程不仅仅限于计算机和互联网——他们还需要学习多种信息技术知识，经营管理等学科，以确保他们在广泛领域内的工作能力。



现代生活学部 观光经营学科

我们的目标是帮助学生磨炼其语言和思维能力，确保他们拥有足够的能力来胜任旅游业领域的各项工作。

为使学生掌握在旅游产业中所需的可用技能、实践技能以及语言交流能力，我们提供了实践课程和体验型培训课。



大学院・研究科

环境信息学研究科 环境信息学专攻（硕士） 环境信息学专业

我们的目标是培养专业人才以建设更加先进的信息社会，使人类与自然长久共存。

培养学生掌握先进的横跨环境及信息领域多学科的知识与实践技能，建设人类生活与自然协调发展的稳定地球环境，造福于人类。

环境信息学研究科 环境信息学专攻（硕士） 临床工学专业

培养能深刻了解人体和自然，在建康方面能解决人体生理机能和心理状况方面的课题，并能为人类的幸福和社会福祉积极提出宝贵建议的人才。

培养学生的信息科学，信息工学技术的知识和技能，使之能正确理解各种医疗机器与自然体系的关系，与社会和生活环境的关系，成为不仅是维持生命的医疗工学专家，又是能为促进人类幸福和社会福祉发展的有用人才。



环境信息学研究科 环境信息学专攻（博士）

培养为人类和自然协调发展做贡献的高级人才。

为了使人类能有一个更好更健康的生活环境，我们把自然环境，人工环境对人体的影响，环境的变化对人类健康和疾病的影响作为研究对象，从社会结构和自然环境的角度开展研究。



学部・学科

医疗保健学部 针灸学科 针灸学・运动防护师课程

在多学科医学知识的基础上更深入的学习这门认知度和需求在不断提高的针灸医学。

在替代医疗领域里，针灸医学的有力地位已经确立。我们通过对学生进行西医学和中医学的教育，使其加深对针灸的理解，掌握针灸技术。本课程毕业可以考取针灸师（国家资格）。



大学院・研究科

健康科学研究科 针灸学专攻（硕士）

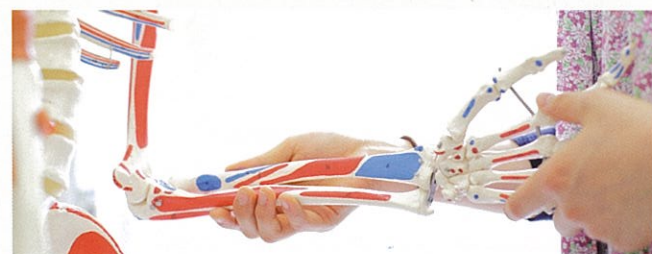
我们向学生提供诊所，目标在于使学生对学术活动有更深入的理解，在针灸技艺上有更深的造诣。

我们把临床针灸第一线的研究成果作为目标。通过对与针灸相关知识的复习，在临床实践中磨练，培养更多有能力的临床治疗师。

健康科学研究科 健康科学专攻（博士） 针灸学专业

对硕士阶段知识有更深入的理解和拓展。

加深并拓展针灸学领域的知识，成为具有独创能力的基础针灸学研究者或具有高度专业性的针灸学医疗人员。



医疗保健学部 柔道整复学科 柔道整复学・运动防护师课程

学生可以掌握关于柔道整复治疗和运动培训员的知识和技术。

学生通过学习关于骨折、扭伤、脱臼和软组织损伤等病症的急救处理知识和技能，毕业后可以考取柔道整复师（国家资格）。还可通过学习获得日本体育协会运动防护师的官方认定证书。



健康科学研究科 柔道整复学专攻（硕士）

我们的目标是将柔道整复学系统化，使这项日本特有的传统医疗技术成为一门更完善的临床应用科学。

柔道整复术起源于古代武术家为提高治愈能力所使用的技术。从健康科学视角，结合现代的基础医学和临床医学进行更进一步的研究。

健康科学研究科 柔道整复学专攻（博士） 柔道整复学专业

我们的目标是培养柔道整复学领域和其相关领域的研究者及教育者。

培养其作为独立的临床研究者的各种基本技能，教授他们作为研究者、教育者和研究指导者应有的观点和临床研究思考能力。



医疗保健学部 护理学科

培养有爱心，高能力，值得信赖的护理专业人才。

学生不仅需要学习医疗知识，还要学习保健和健康福祉方面的相关知识。通过对护理知识，护理技能和责任心的培养，使其拥有高度的职业道德观念、高度的研究技能、高度的判断和实践能力，成为拥有护理师、保健师和助产师等国家资格的有用人才。本课程毕业可以直接考取看护师（护士，国家资格）。



护理学研究科 护理学专攻（硕士）

培养能在广泛的医学领域内开展研究的护理专业人员。

将孕妇，婴幼儿，学前儿童的护理和保健作为研究对象，在日本的出生率持续下降的社会状况下，深刻理解少子化社会的护理学意义，并将研究成果应用到临床实践中。



学部·学科

健康医疗学部 健康营养学科

培训富有仁慈之心的知识型和技能型营养师。

我们拥有医生、管理营养师，药剂师，农学博士等不同专业领域的教师队伍，可以帮助学生获取食品营养及健康管理领域所需的大量知识和技能，而且培养他们在与其他领域专业人员合作时所需的交流能力。本课程毕业可以考取营养师和管理营养师（国家资格）。



健康医疗学部 临床心理学科

培养可回馈社会的心理学专业人员。

通过深入学习心理学和临床心理学知识，加深对“什么是人性？”的理解，培养学生独立解决多种心理学问题和当下出现的社会问题的能力。本课程毕业从事心理学专业工作2年后，可以考取公认心理师（国家资格）。



健康医疗学部 语言听觉学科

培养能够改善患者交流能力的专业人才。

通过对语言，听觉等方面专业知识的学习，以及在医疗机构的亲身实践，成为能够改善患者会话交流能力，有社会性，有洞察力，能与患者产生共鸣的专业人才，本课程毕业可以考取言语听觉士（国家资格）。



健康医疗学部 作业疗法学科

通过丰富的技能演习和实践培训，培养活跃在作业疗法治疗领域中的作业疗法士。

学生可通过讲义、技能演习、校内培训和校外临床实习获取相关知识。作为医疗专业人员，有能力在地域及社区内开展工作，并解决患者的不同需求。本课程毕业可以考取作业疗法士（国家资格）。



大学院·研究科

健康科学研究科 健康营养学专攻（硕士）

培养食品和营养方面的专业人才、领导者、教育者和研究者。

培养学生掌握食品、营养和健康方面的专业知识及技能，使学生成为食品、营养及其与健康、疾病相互影响和关联领域的教育者，研究者和食品相关产业研究人员。

健康科学研究科 健康科学专攻（博士） 健康营养学专业

培养在食品，营养和健康领域的高水平专家、教育者和研究者。

指导学生在食品，营养和健康方面进行高水平的研究，使其具备指导科研开发的能力。



健康科学研究科 临床心理学专攻（博士）

培养有能力为临床心理学领域的未来发展做出贡献的研究者。

具备临床心理学专家所需的知识和理论，专注研究人类心理学的各种问题，成为能独立研究，并指导临床心理学领域研究和实践的专业人才。



健康科学研究科 语言听觉学专攻（硕士）

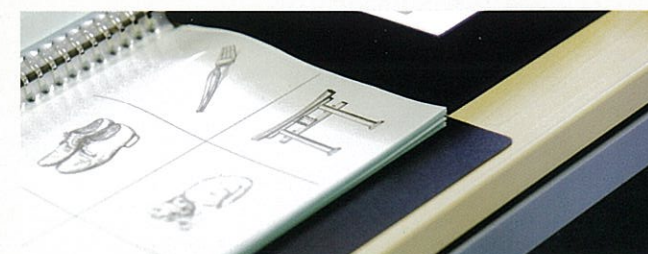
培养在语言和听觉治疗领域内都发挥着重要作用的临床治疗、教育和研究的专业人才。

深入学习人类交流能力的成长过程及交流障碍的相关知识，基于不同社会需要提供相对支持，成为有指导地位的临床治疗专业人才。

健康科学研究科 健康科学专攻（博士） 语言听觉学专业

培养在语音、语言和听力治疗领域内，具备先进水平的临床治疗、教育和研究的高级专业人才。

我们致力于使学生成长为在语言听觉治疗领域，拥有解决社会问题，且具备指导尖端学术领域的研究者，教育者及临床专业人员。



健康科学研究科 作业疗法学专攻（硕士）

探究新型综合性的作业疗法方向。

不论是急性发病者还是残障人士，我们都致力于研究如何运用作业疗法的理论和实践治疗手段来提高和维持他们的健康水平以及预防其后遗症的发生。

健康科学研究科 健康科学专攻（博士） 作业疗法学专业

帮助学生成为独当一面的教育者和研究者，赋予他们在职业治疗领域中发现及解决问题的能力及技术。

培养具备创新研究开发能力，在提高和维持健康水平及预防后遗症方面能与其他专业领域人员协调合作的教育研究者。



学部・学科

健康医疗学部 理学疗法学科

培养活跃在各领域的康复治疗专业人才。

培养能够针对由于疾病，老化，运动损伤所引起的运动机能低下患者，使用运动疗法，温热疗法，电疗等理学治疗手段来改善和维持机能的专业人才，毕业可考取理学疗法士（国家资格）。



健康医疗学部 医疗科学科 救急救命士课程

这里是急救科学的最前线！通过实践教育让学生掌握急救的知识和技能。

师从急救医学领域的著名教授，能够学习到急救医学的基础及高端知识技能，成为活跃在急救医疗和灾害现场的捍卫人类生命健康的专业人才，毕业可以考取救急救命士（国家资格）。



健康医疗学部 医疗科学科 临床工学课程

培养能够支撑高端先进医疗技术，且熟练使用医疗器械的专家。

培养精通人体机能代替装置，以及诊断和治疗中所应用到的各种机械的原理，并保证其正常运作的专业人才，毕业可以考取临床工学技术士（国家资格）。



大学院・研究科

健康科学研究科 理学疗法学专攻（硕士）

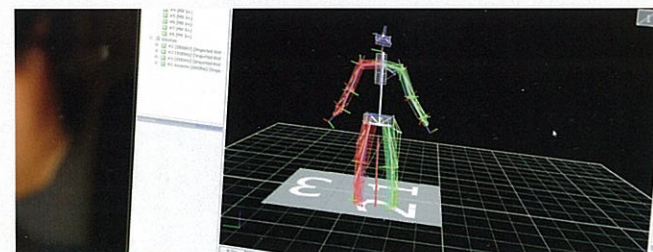
培养活跃在医疗及教育最前线的高级专业人才

在对康复学知识和康复技术熟练掌握的同时，有独力探索和解决科研课题的能力，成为有指导能力的医疗技术人才，或理学疗法领域的科研和教育人才。

健康科学研究科 健康科学专攻（博士） 理学疗法学专业

在新型保健医疗领域中，培养集研发，实践，教育等能力为一身的科研和教育者。

通过对健康，疾病以及各种身体障碍的研究和教育，提高国民医疗健康和福利水平，培养活跃在世界舞台的高级医疗专业人才。



健康科学研究科 病院前救急医疗学专攻（硕士）

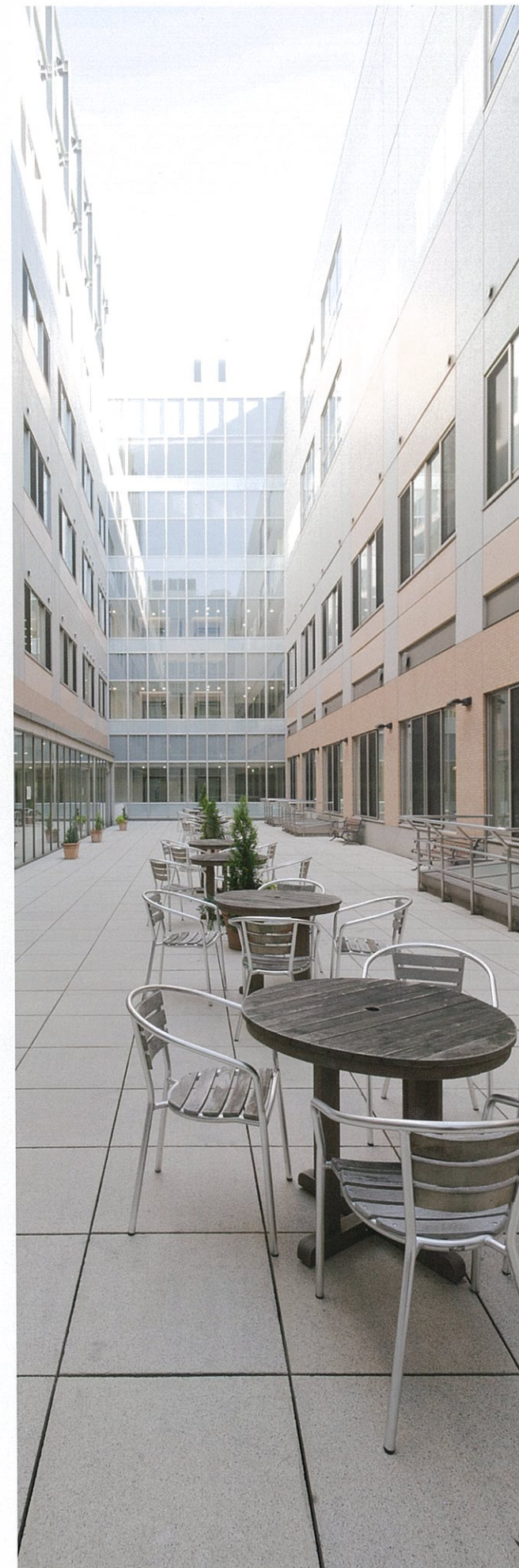
培养活跃在医疗及教育最前线的高级专业人才

我们拥有具备日本急救医学会认定资格的急救专业指导医师。在救急救命士的执业范围不断扩大的趋势中，培养能发展及开创院前急救医疗学新时代的指导性人才。

健康科学研究科 健康科学专攻（博士） 病院前救急医疗学专业

将临床实际中获得的见识，发展为具备逻辑性的理论思考。

我们的目标是培养能够积累，拓展，精炼并能传承院前急救医疗知识，并将其应用到院前急救医疗学领域科研的专业人才。



学部·学科

健康医疗运动学部 柔道整复学科

柔道整复学·运动防护师课程

培养活跃于地域社区医疗及运动医学领域的专业人才。

专业的柔道整复师，不仅能够作为外伤治疗专家，还需以身体机能训练指导者的身份，为地域社区医疗及看护相关领域做出贡献。本课程毕业可考取柔道整复师（国家资格），还可以考取日本体育协会颁发的运动防护师证书。



健康医疗运动学部 作业疗法学科

通过重视应用技能的课程和实践培训来培养服务于地域社区的人才。

培养学生从实践的角度来学习基础医学和作业疗法。为了更好地解当地民众的生活，还教授社会学、心理学等广泛领域内的知识，使其成为活跃在临床治疗前线的专业人才。本课程毕业可以考取作业疗法士（国家资格）。



健康医疗运动学部 理学疗法学科

培养有博爱之心，能为地域社区健康生活服务的理学疗法士。

培养能保障地域社区民众的健康生活以及能训练残障人士重返运动场的治疗专家。本课程毕业可以考取理学疗法士（国家资格）。



健康医疗运动学部 医疗运动学科 救急救命士课程

培养能在急救医疗现场为地域社区做出贡献的人才。

通过丰富的实习课程培养学生的实践能力，使之成为活跃在急救第一线，能对应各种突发情况的高级人才。本课程毕业可以考取救急救命士（国家资格）



健康医疗运动学部 医疗运动学科 运动防护师和运动课程

培训活跃在体育·运动现场且具备专业知识和实践技能的人才。

培养学生作为指导者，通过体育和竞技运动，来提高民众疾病预防和保健的能力。此外，还培养学生成为初级，高级中学的保健体育学科的教师，以及从运动医学角度支援运动员工作的运动防护师。



健康医疗运动学部 医疗运动学科 运动训练课程

培训活跃在竞技场上的运动员和教练。

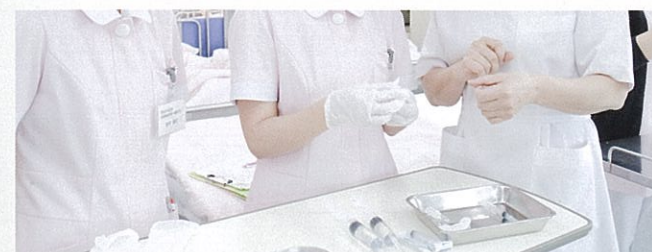
培养各种体育运动项目的顶尖运动员和教练。此外，学生也可以通过考取初级中学和高级中学教师资格（保健体育类）指导训练未来的体育运动人才。



健康医疗运动学部 护理学科

培养地域社区民众信赖的看护师（护士）。

通过医学基础知识和伦理学的教育，培养具有实践能力的护理专业人员，本课程毕业可以考取看护师（国家资格）。

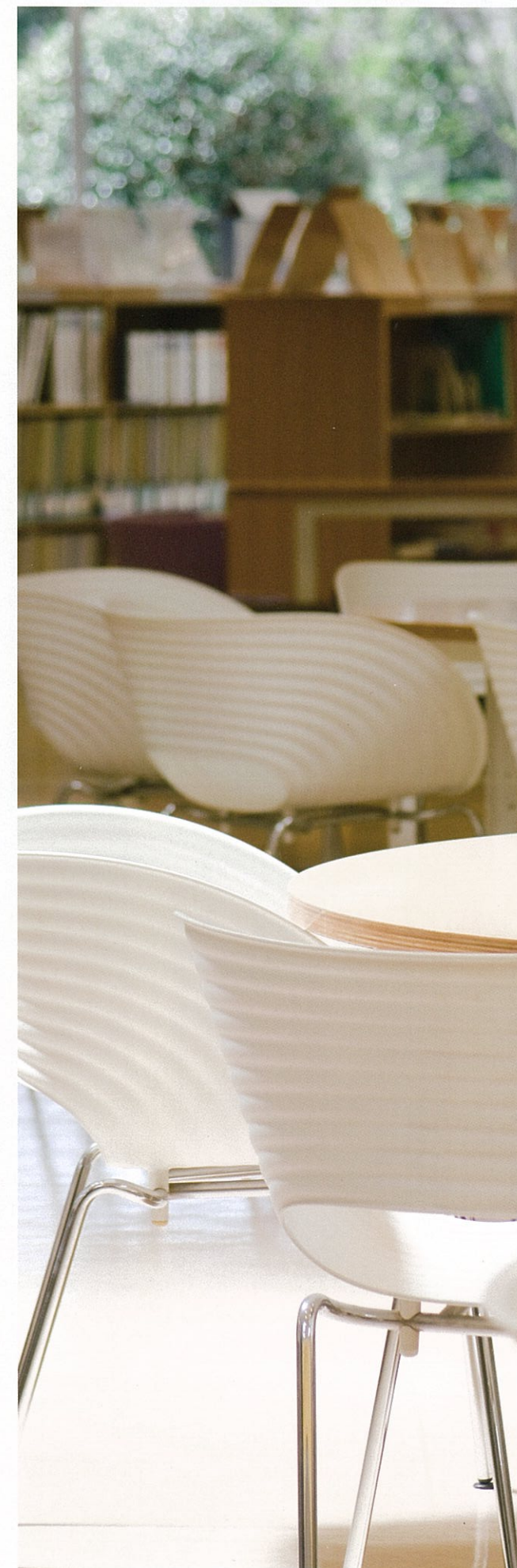


特别课程

助产别科

培养技术高超，拥有善良之心的助产师。

通过对临床知识，技能，姿态的教授，以及在综合围产期母子医疗中心的实践，培养具有自我钻研能力的助产师。本课程毕业可以考取助产师（国家资格）。



专门职业学位课程

临床心理学研究科

临床心理学专攻（专门职业学位）

培养可应对不同需求的高专业性临床心理学家。

培养在医疗、社会福利、学校教育、地区福祉保健和产业领域中工作的专业临床心理学人才。为了实现这一目标，我们实行1对1的指导方针，并实施达1000小时的实践实习课程。本课程毕业可以直接考取公认心理师（国家资格）。



函授教育课程

现代生活学部（函授教育）

经营管理学科

培养能应对高度信息化和经济全球化趋势，且着眼于世界的专业人才。

在教授学生经济学领域的专业知识外，我们还对学生进行英语等外语交流能力和社交礼仪能力的教育，使之成为富有理性的商业人才。

国际交流中心

我们的使命是迎接和教育海外学生，鼓励他们学习实用科学，为未来社会做出贡献

成立国际交流中心是为了促进国际交流活动的开展；签订关于双方关系的备忘录及议定书；迎接来自海外的学生；派遣熟练的专业人员；交换大学间的课程职责；介绍关于奖学金、公寓及工作等内容。我们还计划2019年在池袋校区建立日语学校。

环境信息学研究科（函授课程）

环境信息学专攻（硕士）

环境信息专业

在高度信息化时代，培养具备相应知识与技能的工程师。

以信息工程技术为基础，通过对环境现状的调查、人类活动对自然环境的影响、人工环境与生活等，最终为实现人类活动·生活环境与自然环境的和谐共生为目标，开展相关研究。

环境信息学研究科（函授教育）

环境信息学专攻（硕士）

医疗信息专业

一门以提高医疗质量为目的的信息学科。

我们提供涵盖广泛医学领域及其关联课程的教育，使医疗和信息有机结合，促进医疗的IT化，培养精通医疗和信息领域的专业人才。



地理位置



池袋校区

东京都丰岛区池袋东2-51-4

入学考试咨询

联系电话：0120-918-392

03-5843-3200

中野校区

东京都中野区中野4-21-2

联系电话：03-5860-4711

千叶校区

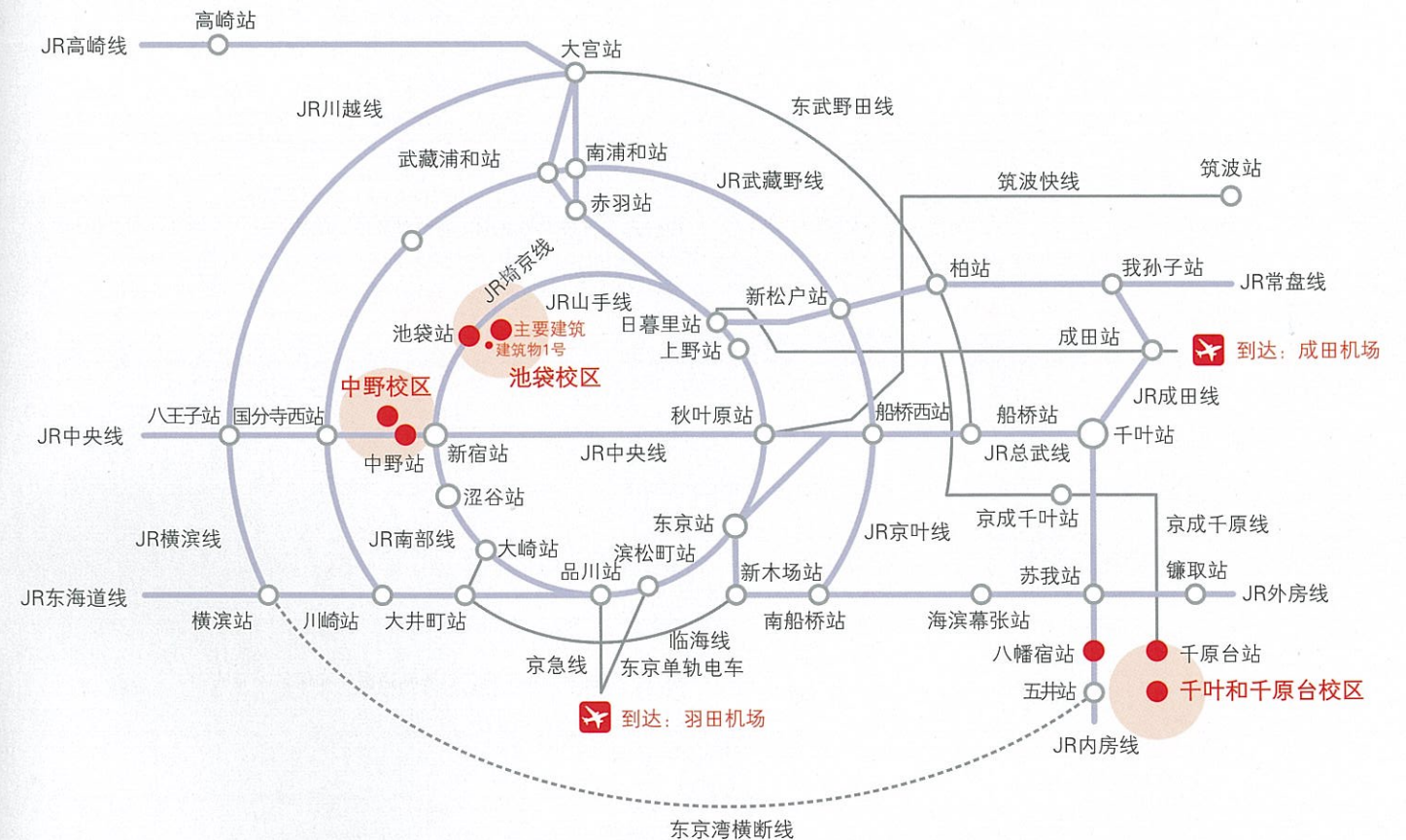
千叶县市原市润井户南4-1

联系电话：0436-74-5511

千原台校区

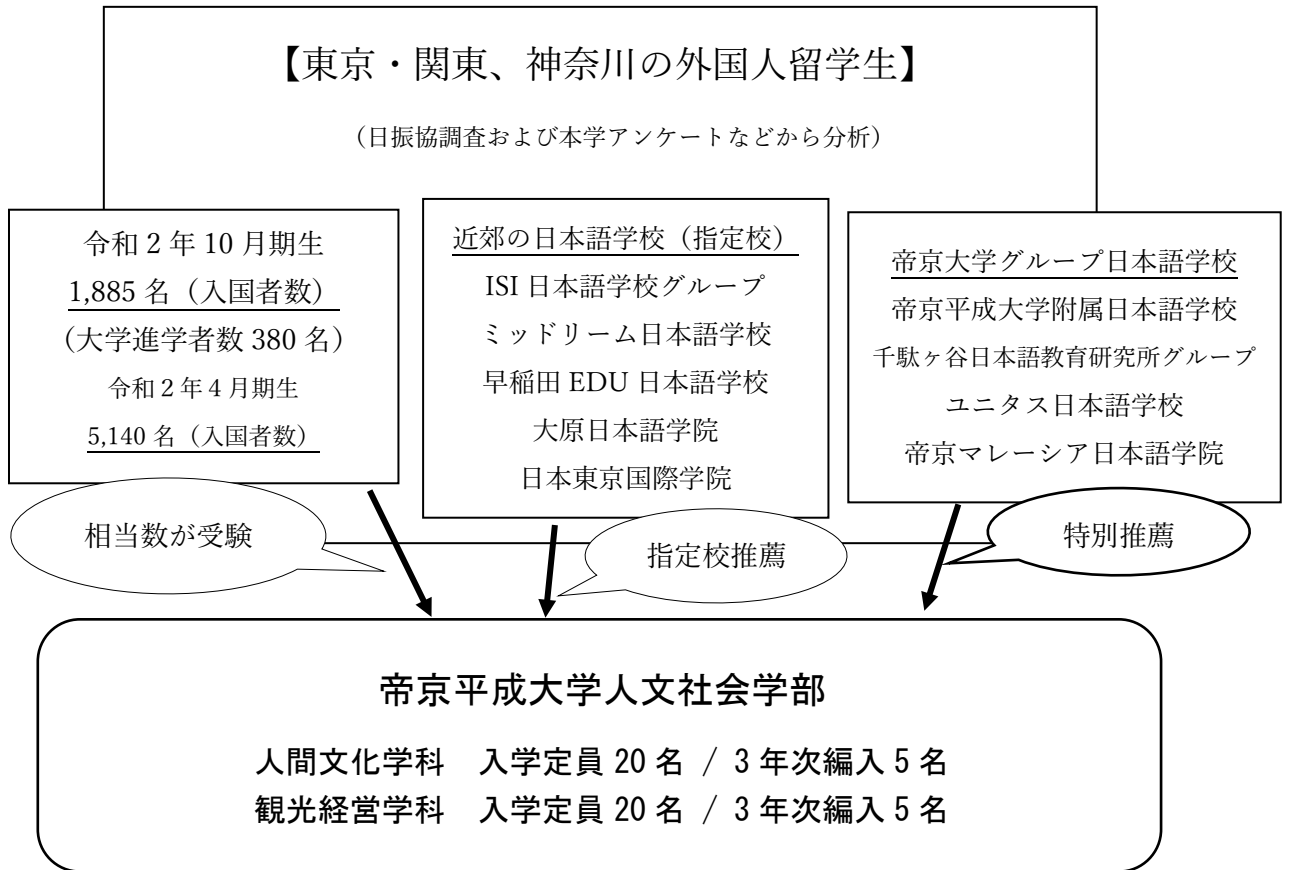
千叶县市原市千原台6-19

联系电话：0436-74-8881

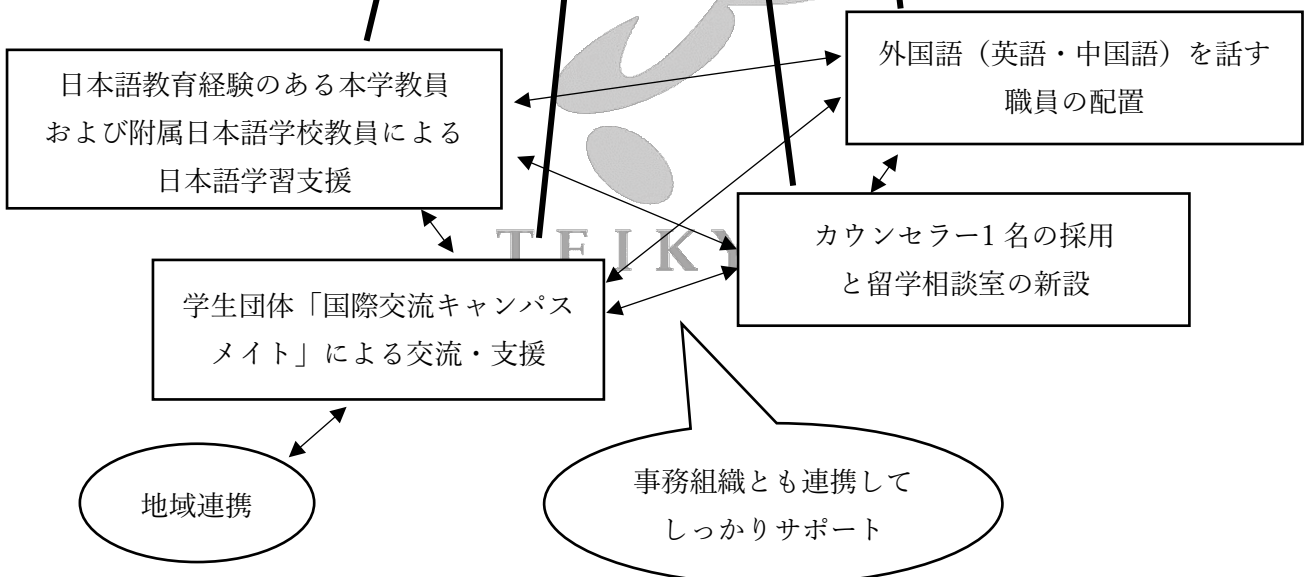


帝京平成大学人間文化学科・観光経営学科 外国人留学生の確保と入学後支援について

学生確保



入学後支援



〔別表2〕都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和元年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)		
全国計	242,608	18,438 [7.6%]		100.0%	1,658,804	338,104 [20.4%]		100.0%
1 北海道	4,944	189 [3.8%]		2.0%	24,387	962 [3.9%]		1.5%
2 青森	727	15 [2.1%]		0.3%	3,901	29 [0.7%]		0.2%
3 岩手	907	43 [4.7%]		0.4%	5,176	254 [4.9%]		0.3%
4 宮城	2,268	125 [5.5%]		0.9%	13,587	1,290 [9.5%]		0.8%
5 秋田	486	3 [0.6%]		0.2%	2,203	6 [0.3%]		0.1%
6 山形	925	58 [6.3%]		0.4%	4,496	376 [8.4%]		0.3%
7 福島	1,719	159 [9.2%]		0.7%	9,548	1,392 [14.6%]		0.6%
8 茨城	6,048	399 [6.6%]		2.5%	37,245	6,979 [18.7%]		2.2%
9 栃木	3,215	428 [13.3%]		1.3%	27,385	10,333 [37.7%]		1.7%
10 群馬	4,443	348 [7.8%]		1.8%	39,296	13,455 [34.2%]		2.4%
11 埼玉	11,803	802 [6.8%]		4.9%	75,825	14,839 [19.6%]		4.6%
12 千葉	9,786	539 [5.5%]		4.0%	60,413	9,124 [15.1%]		3.6%
13 東京	64,637	4,776 [7.4%]		26.6%	485,345	85,628 [17.6%]		29.3%
14 神奈川	15,645	1,344 [8.6%]		6.4%	91,581	16,919 [18.5%]		5.5%
15 新潟	1,909	107 [5.6%]		0.8%	10,430	1,113 [10.7%]		0.6%
16 富山	1,925	126 [6.5%]		0.8%	11,844	2,329 [19.7%]		0.7%
17 石川	1,702	207 [12.2%]		0.7%	10,943	2,522 [23.0%]		0.7%
18 福井	1,361	50 [3.7%]		0.6%	9,125	2,235 [24.5%]		0.6%
19 山梨	1,339	122 [9.1%]		0.6%	8,166	2,465 [30.2%]		0.5%
20 長野	3,838	237 [6.2%]		1.6%	20,015	3,595 [18.0%]		1.2%
21 岐阜	4,341	325 [7.5%]		1.8%	35,396	10,963 [31.0%]		2.1%
22 静岡	7,697	1,335 [17.3%]		3.2%	64,547	28,547 [44.2%]		3.9%
23 愛知	19,387	2,344 [12.1%]		8.0%	175,119	51,984 [29.7%]		10.6%
24 三重	3,802	449 [11.8%]		1.6%	30,316	10,446 [34.5%]		1.8%
25 滋賀	2,075	445 [21.4%]		0.9%	20,058	8,941 [44.6%]		1.2%
26 京都	3,729	215 [5.8%]		1.5%	20,184	1,780 [8.8%]		1.2%
27 大阪	17,654	707 [4.0%]		7.3%	105,379	15,975 [15.2%]		6.4%
28 兵庫	7,275	468 [6.4%]		3.0%	41,083	6,959 [16.9%]		2.5%
29 奈良	1,102	33 [3.0%]		0.5%	5,563	705 [12.7%]		0.3%
30 和歌山	726	44 [6.1%]		0.3%	2,809	193 [6.9%]		0.2%
31 鳥取	673	22 [3.3%]		0.3%	3,121	95 [3.0%]		0.2%
32 島根	664	19 [2.9%]		0.3%	4,184	1,078 [25.8%]		0.3%
33 岡山	2,653	96 [3.6%]		1.1%	19,592	2,278 [11.6%]		1.2%
34 広島	4,947	364 [7.4%]		2.0%	36,607	4,903 [13.4%]		2.2%
35 山口	1,497	97 [6.5%]		0.6%	8,518	821 [9.6%]		0.5%
36 徳島	1,051	51 [4.9%]		0.4%	4,946	250 [5.1%]		0.3%
37 香川	1,639	100 [6.1%]		0.7%	10,174	935 [9.2%]		0.6%
38 愛媛	1,677	208 [12.4%]		0.7%	9,784	1,516 [15.5%]		0.6%
39 高知	827	33 [4.0%]		0.3%	3,141	217 [6.9%]		0.2%
40 福岡	8,850	572 [6.5%]		3.6%	52,530	9,387 [17.9%]		3.2%
41 佐賀	824	26 [3.2%]		0.3%	5,423	454 [8.4%]		0.3%
42 長崎	1,276	60 [4.7%]		0.5%	5,977	320 [5.4%]		0.4%
43 熊本	2,743	103 [3.8%]		1.1%	12,345	935 [7.6%]		0.7%
44 大分	1,369	38 [2.8%]		0.6%	7,368	365 [5.0%]		0.4%
45 宮崎	1,003	11 [1.1%]		0.4%	5,028	100 [2.0%]		0.3%
46 鹿児島	1,559	77 [4.9%]		0.6%	8,387	541 [6.5%]		0.5%
47 沖縄	1,941	119 [6.1%]		0.8%	10,314	1,571 [15.2%]		0.6%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和元年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)				うち派遣・請負事業所 [比率] (注3)		
全産業計	242,608	18,438 [7.6%]		100.0%	1,658,804	338,104 [20.4%]		100.0%
A 農業、林業	10,051	188 [1.9%]		4.1%	35,636	1,022 [2.9%]		2.1%
うち 農業	9,983	187 [1.9%]		4.1%	35,513	1,021 [2.9%]		2.1%
B 漁業	946	6 [0.6%]		0.4%	3,682	33 [0.9%]		0.2%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	68	3 [4.4%]		0.0%	274	34 [12.4%]		0.0%
D 建設業	25,991	1,394 [5.4%]		10.7%	93,214	6,604 [7.1%]		5.6%
E 製造業	49,385	4,206 [8.5%]		20.4%	483,278	75,360 [15.6%]		29.1%
うち 食料品製造業	7,369	382 [5.2%]		3.0%	130,814	11,746 [9.0%]		7.9%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	338	11 [3.3%]		0.1%	1,136	73 [6.4%]		0.1%
うち 繊維工業	4,604	198 [4.3%]		1.9%	32,363	1,892 [5.8%]		2.0%
うち 金属製品製造業	7,083	411 [5.8%]		2.9%	44,340	4,177 [9.4%]		2.7%
うち 生産用機械器具製造業	2,757	315 [11.4%]		1.1%	24,457	4,835 [19.8%]		1.5%
うち 電気機械器具製造業	3,420	341 [10.0%]		1.4%	33,551	9,120 [27.2%]		2.0%
うち 輸送用機械器具製造業	5,882	1,100 [18.7%]		2.4%	97,336	26,129 [26.8%]		5.9%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	160	11 [6.9%]		0.1%	533	49 [9.2%]		0.0%
G 情報通信業	11,058	1,110 [10.0%]		4.6%	67,540	11,445 [16.9%]		4.1%
H 運輸業、郵便業	7,337	548 [7.5%]		3.0%	58,601	12,723 [21.7%]		3.5%
I 卸売業、小売業	42,255	1,261 [3.0%]		17.4%	212,528	9,760 [4.6%]		12.8%
J 金融業、保険業	1,462	76 [5.2%]		0.6%	10,297	932 [9.1%]		0.6%
K 不動産業、物品賃貸業	3,134	124 [4.0%]		1.3%	13,500	1,610 [11.9%]		0.8%
L 学術研究、専門・技術サービス業	9,760	774 [7.9%]		4.0%	56,775	14,797 [26.1%]		3.4%
M 宿泊業、飲食サービス業	34,345	684 [2.0%]		14.2%	206,544	8,066 [3.9%]		12.5%
うち 宿泊業	3,796	145 [3.8%]		1.6%	22,929	2,675 [11.7%]		1.4%
うち 飲食店	30,158	526 [1.7%]		12.4%	182,471	5,340 [2.9%]		11.0%
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,841	243 [5.0%]		2.0%	24,112	4,261 [17.7%]		1.5%
O 教育、学習支援業	6,471	272 [4.2%]		2.7%	70,941	5,594 [7.9%]		4.3%
P 医療、福祉	11,700	418 [3.6%]		4.8%	34,261	1,700 [5.0%]		2.1%
うち 医療業	3,800	152 [4.0%]		1.6%	11,357	622 [5.5%]		0.7%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	7,825	263 [3.4%]		3.2%	22,706	1,068 [4.7%]		1.4%
Q 複合サービス事業	1,211	60 [5.0%]		0.5%	4,855	707 [14.6%]		0.3%
R サービス業（他に分類されないもの）	19,510	6,893 [35.3%]		8.0%	266,503	181,699 [68.2%]		16.1%
うち 自動車整備業	881	26 [3.0%]		0.4%	2,486	111 [4.5%]		0.1%
うち 職業紹介・労働者派遣業	4,862	3,768 [77.5%]		2.0%	121,429	105,386 [86.8%]		7.3%
うち その他の事業サービス業	9,695	2,757 [28.4%]		4.0%	117,391	69,090 [58.9%]		7.1%
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,924	75 [3.9%]		0.8%	10,636	801 [7.5%]		0.6%
T 分類不能の産業	999	92 [9.2%]		0.4%	5,094	907 [17.8%]		0.3%

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策

1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、 そのための人材育成・場の充実

【政策目標】

ライフステージに応じたスポーツ活動の推進とその環境整備を行う。その結果として、成人のスポーツ実施率を週1回以上が65%程度（障害者は40%程度）、週3回以上が30%程度（障害者は20%程度）となることを目指す。

※スポーツ実施率：週1以上が42.5（障害者19.2）%，週3以上が19.7（障害者9.3）%

（1）スポーツ参画人口の拡大

① 若年期から高齢期までライフステージに応じたスポーツ活動の推進

- ・スポーツの楽しみ方等を示す「ガイドライン」の策定・普及
- ・新たなスポーツや高齢者が取り組める「スポーツプログラム」の策定・普及

② 学校体育をはじめ子供のスポーツ機会の充実による運動習慣の確保と体力の向上

（スポーツをする時間を持ちたいと思う中学生を増加（58.7%→80%）、スポーツが嫌い・やや嫌いである中学生を半減（16.4%→8%）、子供の体力を昭和60年頃の水準に）

- ・学習指導要領の改訂や全国的な体力調査等を通じた体育・保健体育の授業等の改善
- ・教員の研修、施設の整備等を通じた武道の指導の充実
- ・運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインの策定
- ・学校体育活動中の重大事故を限りなくゼロにするという認識の下での事故防止の取組の推進

③ ビジネスパーソン、女性、障害者のスポーツ実施率の向上と、これまでスポーツに関わってこなかった人へのはたらきかけ

（成人のスポーツ未実施者の数がゼロに近づくことを目指す）

- ・ビジネスパーソンのスポーツ習慣づくりと民間事業者における「健康経営」の促進
- ・女性がスポーツに参画しやすい環境整備、障害者スポーツの裾野拡大に向けた取組の推進
- ・スポーツと食、エンターテインメント等他分野との融合やITの活用による魅力向上

（2）スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実

① スポーツに関わる多様な人材の育成と活躍の場の確保

- ・スポーツに関わる人材の数や属性の特徴などの全体像の明確化
- ・アスリートの雇用促進や地域での指導機会の拡大等によるキャリア形成の支援
- ・指導者養成のモデル・コア・カリキュラムの大学等への普及
- ・専門スタッフ、審判員、ボランティア等の育成・確保

② 総合型地域スポーツクラブの質的充実

- ・総合型クラブの登録・認証等の制度と中間支援組織の整備（47都道府県）

- ・ P D C A サイクルにより運営の改善等を図る総合型クラブの増加 (37.9%→70%)
- ・ 地域課題解決に向けた取組を行う総合型クラブの増加 (18.4%→25%)
- ③ **スポーツ施設やオープンスペース等のスポーツに親しむ場の確保**
 - ・ ストックの適正化に関するガイドラインの活用促進
 - ・ 学校体育施設の開放の在り方に関する手引きを策定し施設を有効活用
 - ・ キャッチボール等が気軽にできる場としてオープンスペース等の有効活用の促進
- ④ **大学スポーツの振興**
 - ・ 大学においてスポーツ分野を統括する部局の設置促進, アドミニストレーターの配置促進 (100 大学)
 - ・ 大学横断的・競技横断的統括組織 (日本版 N C A A) の創設を支援

2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現

【政策目標】

社会の課題解決にスポーツを通じたアプローチが有効であることを踏まえ、スポーツを通じた共生社会等の実現、経済・地域の活性化、国際貢献に積極的に取り組む。

(1) スポーツを通じた共生社会等の実現

① 障害者スポーツの振興等

(障害者の週 1 回のスポーツ実施率: 成人 19.2%→40%, 7~19 歳 31.5%→50%)

- ・ 地方公共団体等において障害者スポーツを総合的に振興する体制の整備
- ・ 障害のある人とない人が一緒に親しめるスポーツ・レクリエーションの推進
- ・ スポーツ施設のバリアフリー化, 不当な差別的取扱いの防止による利用促進
- ・ 全ての特別支援学校が地域の障害スポーツの拠点となることの支援
- ・ 総合型クラブへの障害者の参加促進 (40%→50%)
- ・ 障害者スポーツ指導者の養成の拡充 (2.2 万人→3 万人)
- ・ 活動する場がない障害者スポーツ指導者を半減 (13.7%→7%)
- ・ 障害者スポーツの理解促進により, 直接観戦経験者を増加 (4.7%→20%)
- ・ 全ての学校種の教員に対する理解促進, 学校における障害児のスポーツ環境の充実

② スポーツを通じた健康増進

- ・ スポーツによる健康寿命の延伸の効果について, エビデンスの収集・整理・情報発信
- ・ 効果的な「スポーツプログラム」や「ガイドライン」の策定・普及
- ・ スポーツ事故等の情報収集, 安全確保に向けた方策のとりまとめ, 普及・啓発
- ・ 被災地でのスポーツによる身体的・精神的支援

③ スポーツを通じた女性の活躍促進

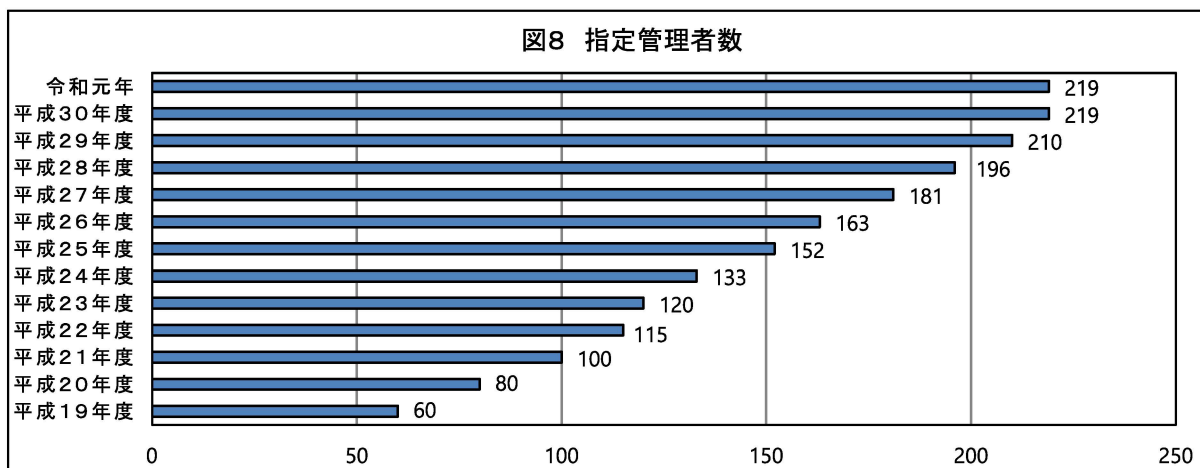
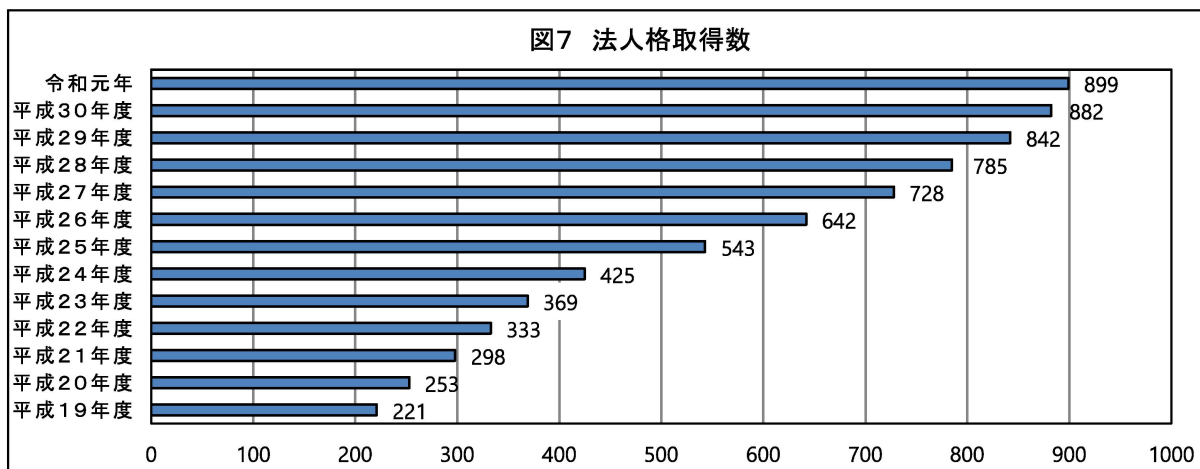
- ・ 女子生徒の運動習慣の二極化を含め女性特有の課題の整理
- ・ 女性指導者増加に取り組むとともに, スポーツ団体における女性登用を促進
- ・ 女性トップアスリートについて女性特有の課題に対応した医・科学支援の実施

出典: 「スポーツ基本計画 参考資料 第 2 期スポーツ基本計画 概要」(文部科学省)

【資料20.令和元年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果概要】

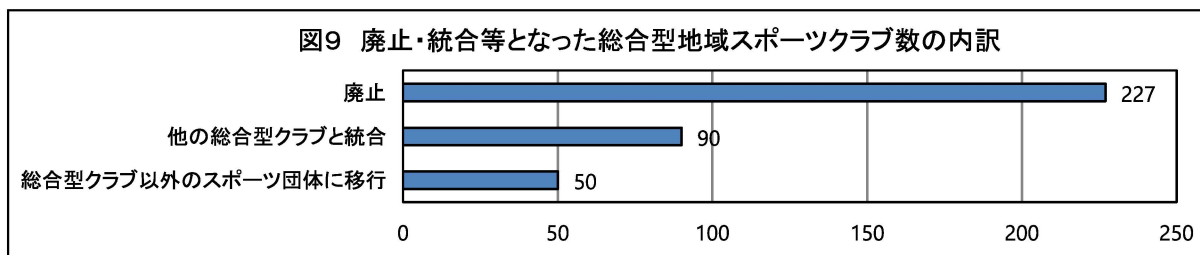
(3) 法人格取得・指定管理者クラブ数

育成されているクラブのうち、法人格を有しているクラブが 899 クラブ、指定管理者として公共施設の管理を行っているクラブが 219 クラブとなっている。



(4) 廃止・統合等となったクラブ数

育成されたクラブのうち、廃止・統合等となったクラブが 367 クラブあり、その内訳は、「廃止」が 227 クラブ、「他の総合型クラブと統合」が 90 クラブ、「総合型クラブ以外のスポーツ団体に移行」が 50 クラブとなっている。



※参考

廃止：

当該団体が解散する場合

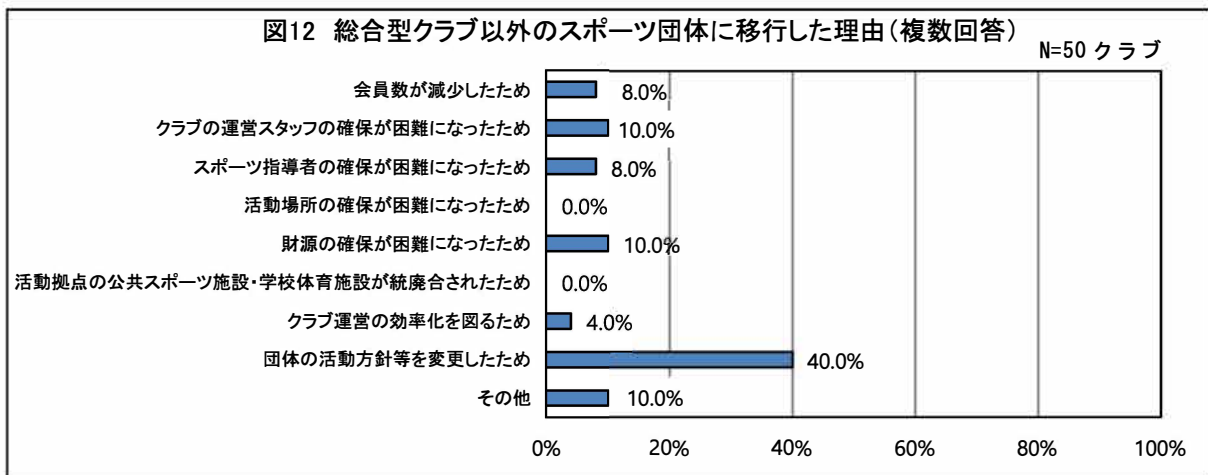
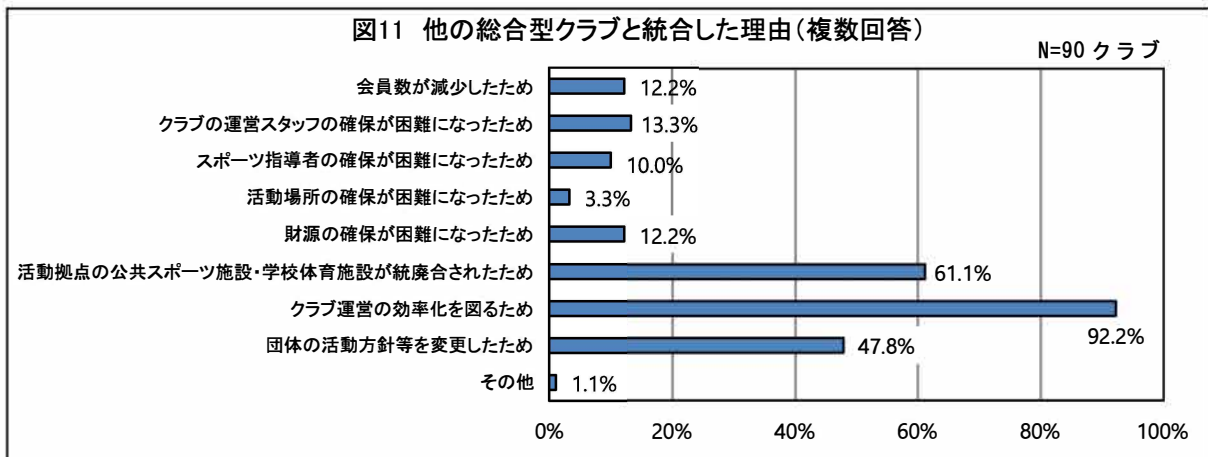
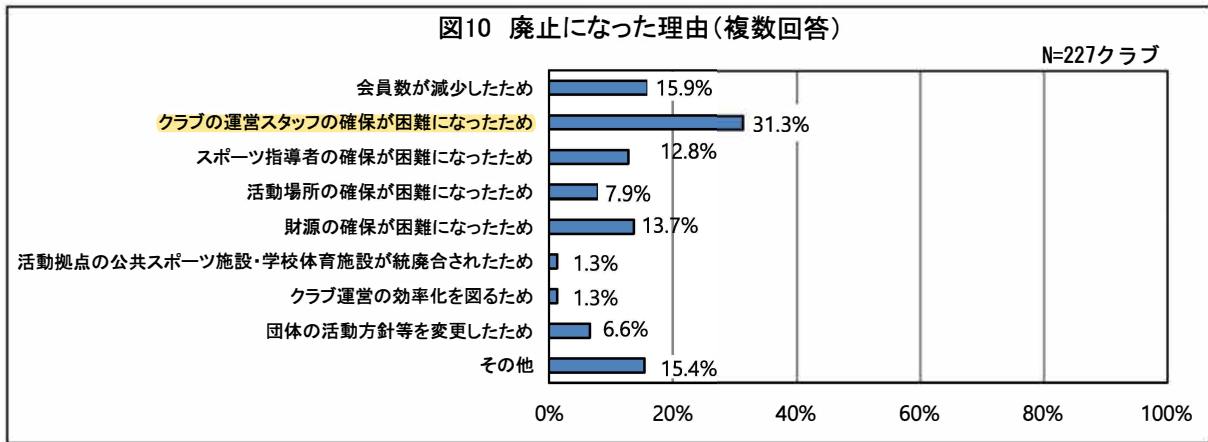
他の総合型クラブとの統合：

当該団体を含む複数の総合型クラブが合併し、1つの総合型クラブになる場合

総合型クラブ以外のスポーツ団体に移行：

当該団体が、総合型クラブから単一種目の地域スポーツクラブ等になる場合

また、創設済みの総合型クラブが廃止・統合等となった理由は、**廃止では「クラブの運営スタッフの確保が困難になったため」が31.3%**、他の総合型クラブと統合では「クラブ運営の効率化を図るため」が**92.2%**となっている。



※参考(令和元年度のみ)の数値)

全国の市区町村数	①創設済みクラブ数	①がある市区町村数	②創設準備中クラブ数	②がある市区町村数	③育成クラブ総数(①+②)	③がある市区町村数*重複除く	法人格取得クラブ数	指定管理者クラブ数	廃止・統合等クラブ数
1,741	3461(84)	1,341	143(15)	115	3,604	1,401	899	219	367

()内の数字は活動休止中クラブ数

2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現

【政策目標】

社会の課題解決にスポーツを通じたアプローチが有効であることを踏まえ、スポーツを通じた共生社会等の実現、経済・地域の活性化、国際貢献に積極的に取り組む。

(1) スポーツを通じた共生社会等の実現

① 障害者スポーツの振興等

[施策目標]

障害者をはじめ配慮が必要な多様な人々が、スポーツを通じて社会参画することができるよう、社会全体で積極的に環境を整備することにより、人々の意識が変わり（心のバリアフリー）、共生社会が実現されることを目指す。

このため、障害者が健常者と同様にスポーツに親しめる環境を整備することにより、障害者の週1回以上のスポーツ実施率を40%程度（若年層（7～19歳）は50%程度）とすることを旨とする。

[現状と課題]

- ・ 障害者（成人）の週1回以上のスポーツ実施率は19.2%（若年層（7～19歳）は31.5%）である。（平成27年度現在）
- ・ 地方公共団体において、障害者スポーツの推進体制は十分でない。
- ・ 障害者が専用又は優先的に使用できるスポーツ施設は114カ所にとどまり（平成24年度現在）、中には車椅子での施設利用等を拒否されるケースもある。
- ・ 障害者がスポーツを行うには周囲のサポートが不可欠であるが、障害者スポーツ指導者やボランティアの数は十分でない。
- ・ 特別支援学校では運動部活動への参加の機会が限られていたり、小中高等学校に在籍している障害児の体育の授業が見学にとどまることもあるなど、学校における障害児のスポーツ環境は十分でない。
- ・ 障害者の社会復帰・社会参画のためには身体能力の向上が不可欠であるが、中途障害者がスポーツに出会う場やスポーツを親しむ場は十分でない。
- ・ 障害者スポーツ団体は、事務局体制や運営資金等活動の基盤が極めて脆弱である。

[具体的施策]

ア 国は、障害者スポーツの推進体制を構築するための実践研究の成果等を活用し、地方公共団体において、障害者スポーツの所管をスポーツ担当部局に一元化することを含め、スポーツ関係部局・団体等と障害福祉部局・団体との連携・協働体制の構築を促進することにより、障害者スポーツを総合的に振興する体制の整備を推進する。

イ 国は、先進事例の情報提供等を通じて、地方公共団体、学校、スポーツ団体、医療機関及び障害者福祉団体等による連携・協働体制を整備することにより、障害者の幼少期から高齢期を通じニーズや意欲に合ったスポーツ機会を提供する。

- ウ 日レク及び日障協は、国の先進事例の情報提供等により、障害者と健常者が一緒に親しめるスポーツ・レクリエーションプログラムの開発やイベントを推進する。
- エ 国は、スポーツ施設のバリアフリー・ユニバーサルデザインについて、関連する基準や先進事例の情報提供等により、障害者のスポーツ施設の利用や観戦のしやすさの向上を促進する。(P15より再掲)
- オ 国及び地方公共団体は、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の趣旨について周知し、障害者のスポーツ施設の利用実態や合理的配慮の取組事例を把握するとともに、施設管理者に対し障害者スポーツへの理解を啓発し、障害者の不当な差別的取扱の防止や合理的配慮の取組を要請することにより、スポーツ施設における障害者の利用を促進する。
- カ 国は、地方公共団体等と連携し、全ての特別支援学校が、在校生・卒業生・地域住民がスポーツに親しめる地域の障害者スポーツの拠点となることを支援することにより、身近な地域で障害者がスポーツに親しむ環境を整備する。
- キ 国は、地方公共団体等と連携し、総合型クラブが障害者スポーツを導入するためのガイドブックを普及すること等により、総合型クラブへの障害者の参加を促進(平成27年度現在40%→目標50%)し、健常者と障害者がともにスポーツに参画する環境を整備する。
- ク 国及び日障協は、スポーツ団体、地方公共団体、大学・専修学校及び日体協と連携し、学校の教員・総合型クラブの関係者・行政職員等を対象にした研修の実施や障がい者スポーツ指導員の資格が取得できる大学・専修学校の拡大等により、障害者スポーツ指導者の養成を拡充する(平成27年度現在2.2万人→目標3万人)。その際、指導者になる障害者の増加や講習機会の充実を図る。(P11より再掲)
- ケ 指導者の養成側と指導を必要とする側のマッチングや、特別支援学校の体育や運動部活動等での外部指導者の活用等により、障害者スポーツ指導者の活用を推進する。「活動する場がない」障害者スポーツ指導者の割合を半減させる。(平成27年度現在13.7%→目標7%)
- コ 国は、大学、スポーツ団体及び障害者福祉団体等が進める障害者スポーツのボランティア育成の先進事例を支援することにより、ガイドランナーなど障害者スポーツのボランティアの増加を推進するとともに、障害者自身のボランティアへの参画を促進する。
- サ 国は、地方公共団体及びスポーツ団体と連携し、障害者スポーツの体験会等を支援することなどを通じ、障害者スポーツに対する理解を促進する。(障害者スポーツの直接観戦経験者 平成27年度現在4.7%→目標20%)
- シ 国は、地方公共団体及び大学と連携し、全ての学校種の教員に対する障害者スポーツへの理解を促進するための研修等を推進するとともに、国及び地方公共団体は、特別支援学校等に障害者スポーツ用具等の設備を整備することにより、学校における障害児のスポーツ環境を充実させる。
- ス 国は、地方公共団体と連携し、2020年に全国の特別支援学校でスポーツ・文化・教育の全国的な祭典を開催することにより、2020年東京大会のレガシーとして地域の共生社会の拠点づくりを推進する。これを踏まえ、スポーツ団体は、障害のある子供たちの全国的なスポーツイベントの開催を推進することにより、障害のある子供のスポーツ活動とその成果を披露する場を充実させる。

- セ 国は、地方公共団体、スポーツ団体及び障害者福祉団体と連携し、スポーツに参加していない障害者の状況やニーズの把握、各地域における障害者スポーツ用具等の整備、地域の障害者福祉施設等を活用した福祉サービスにおける障害者がスポーツに触れる機会の提供や中途障害者がスポーツに出会い親しむ機会の提供等の取組を推進する。
- ソ 国及び日障協は、事務局機能強化のための研修会の実施等により、障害者スポーツ団体の組織体制の整備を支援する。
- タ 国は、支援を求める障害者スポーツ団体と支援の意向を持つ民間事業者とのマッチング等により、障害者スポーツ団体の財政基盤の強化を促進する。
- チ 国は、「地域における障害者スポーツ普及促進に関する有識者会議報告書」を普及し、地方公共団体、学校、スポーツ団体、民間事業者等による、①障害児のスポーツ活動の推進、②障害者のスポーツ活動の推進、③障害者と障害のない人が一緒に行うスポーツ活動の推進、④障害者スポーツに対する理解促進、⑤障害者スポーツの推進体制の整備等の取組を推進する。

② スポーツを通じた健康増進

[施策目標]

健康寿命の延伸に効果的な「スポーツプログラム」及びスポーツの習慣化や健康増進を推進する「ガイドライン」の策定・普及を図るとともに、地域住民の多様な健康状態やニーズに応じて、関係省庁と連携しつつ、スポーツを通じた健康増進により健康長寿社会の実現を目指す。

[現状と課題]

- ・ 国民医療費が年間約 40 兆円に達している中、様々なスポーツによる医療費抑制の取組や研究成果が存在している。例えば、運動プログラム開始 3 年後のスポーツ実施者と非実施者の年間医療費を比較し、年間で一人当たり 10 万円の医療費抑制効果があるとの調査結果^{*17}もある。
- ・ 各地におけるスポーツ中の死亡事故はしばしば報告されており、不適切な環境や体調不良時における無理なスポーツ実施はスポーツ障害や致命的な事故につながる危険があるが、その実態を全国的に把握できていない。
- ・ スポーツにより健康増進の効果を獲得及び維持するには、スポーツの習慣化が課題であり、関係省庁と連携しながらさらに推進する必要がある。
- ・ 被災地における長期の仮設住宅等での生活で、子供や高齢者を中心に運動不足、精神的ストレスの蓄積等による健康障害が発生している。

[具体的施策]

- ア 国は、スポーツによる健康寿命延伸の効果について、エビデンスを収集・整理・情報発信し、社会全体に普及する。
- イ 国は、スポーツ医・科学の知見に基づき、国民が生活習慣病の予防・改善や介護予防を通じて健康寿命を延伸するために効果的な「スポーツプログラム」を策定し、地方公共団体、総合型クラブ及び日レク等のスポーツ団体等に普

^{*17} 新潟県見附市における健康情報管理システムを活用したプログラムの実証実験の結果。その他、東北大学大学院辻一郎教授の研究において運動不足による過剰医療費の割合が 7.7%におよぶとの調査結果、三重県いなべ市における運動体験プログラムへの参加者（588 人）の国民健康保険の年間医療費削減額が約 4,600 万円におよんだとの調査結果などが出ている。

【資料22.医療スポーツ学科の有効求人倍率及び就職状況】

健康医療スポーツ学部医療スポーツ学科求人者数

医療スポーツ学科 入学定員	190
---------------	-----

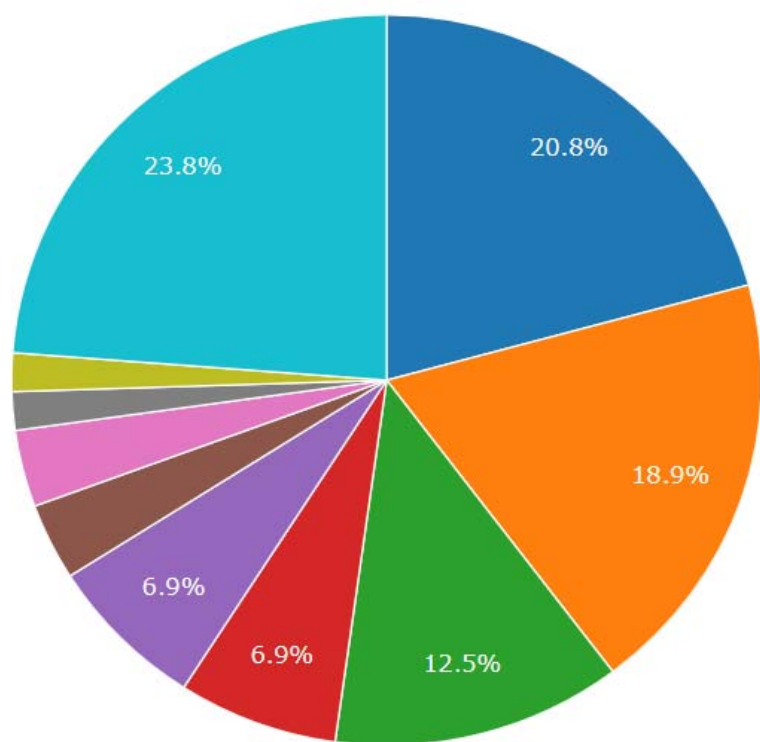
	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
医療スポーツ学科 求人数※ ₁	14275	14450	14864	14262	13465
有効求人倍率※ ₂	75.1	76.1	78.2	75.1	70.9

※₁求人は本学へ寄せられた企業のうち、医療スポーツ学科の学生も応募可とされた求人数

※₂有効求人倍率は端数処理のため小数点第2位を四捨五入した数値

業種別就職状況※₃

業種別



■ スポーツ・娯楽施設（トレーナー・インストラクターなど） ■ 小売業 ■ 公務（地方） ■ 福祉
■ 不動産 ■ 卸売業 ■ 情報通信業 ■ 学校・専門学校 ■ 金融業 ■ その他

※₃上記業種別就職状況は医療スポーツ学科トレーナー・スポーツコースのものを掲載

【資料23.第2期スポーツ基本計画抜粋『スポーツを通じた経済・地域の活性化』】

- ・ P D C A サイクルにより運営の改善等を図る総合型クラブの増加 (37.9%→70%)
 - ・ 地域課題解決に向けた取組を行う総合型クラブの増加 (18.4%→25%)
- ③ **スポーツ施設やオープンスペース等のスポーツに親しむ場の確保**
- ・ ストックの適正化に関するガイドラインの活用促進
 - ・ 学校体育施設の開放の在り方に関する手引きを策定し施設を有効活用
 - ・ キャッチボール等が気軽にできる場としてオープンスペース等の有効活用の促進
- ④ **大学スポーツの振興**
- ・ 大学においてスポーツ分野を統括する部局の設置促進, アドミニストレーターの配置促進 (100 大学)
 - ・ 大学横断的・競技横断的統括組織 (日本版 N C A A) の創設を支援

2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現

【政策目標】

社会の課題解決にスポーツを通じたアプローチが有効であることを踏まえ、スポーツを通じた共生社会等の実現, 経済・地域の活性化, 国際貢献に積極的に取り組む。

(1) スポーツを通じた共生社会等の実現

① 障害者スポーツの振興等

(障害者の週1回のスポーツ実施率: 成人 19.2%→40%, 7~19歳 31.5%→50%)

- ・ 地方公共団体等において障害者スポーツを総合的に振興する体制の整備
- ・ 障害のある人とない人が一緒に親しめるスポーツ・レクリエーションの推進
- ・ スポーツ施設のバリアフリー化, 不当な差別的取扱いの防止による利用促進
- ・ 全ての特別支援学校が地域の障害スポーツの拠点となることの支援
- ・ 総合型クラブへの障害者の参加促進 (40%→50%)
- ・ 障害者スポーツ指導者の養成の拡充 (2.2万人→3万人)
- ・ 活動する場がない障害者スポーツ指導者を半減 (13.7%→7%)
- ・ 障害者スポーツの理解促進により, 直接観戦経験者を増加 (4.7%→20%)
- ・ 全ての学校種の教員に対する理解促進, 学校における障害児のスポーツ環境の充実

② スポーツを通じた健康増進

- ・ スポーツによる健康寿命の延伸の効果について, エビデンスの収集・整理・情報発信
- ・ 効果的な「スポーツプログラム」や「ガイドライン」の策定・普及
- ・ スポーツ事故等の情報収集, 安全確保に向けた方策のとりまとめ, 普及・啓発
- ・ 被災地でのスポーツによる身体的・精神的支援

③ スポーツを通じた女性の活躍促進

- ・ 女子生徒の運動習慣の二極化を含め女性特有の課題の整理
- ・ 女性指導者増加に取り組むとともに, スポーツ団体における女性登用を促進
- ・ 女性トップアスリートについて女性特有の課題に対応した医・科学支援の実施

(2) スポーツを通じた経済・地域の活性化

① スポーツの成長産業化

(スポーツ市場規模 5.5 兆円を 2020 年に 10 兆円, 2025 年に 15 兆円へ拡大)

- ・スポーツの成長産業化, 地域活性化の基盤としてのスタジアム・アリーナの実現
- ・各種スポーツ団体等と連携した新たなビジネスモデルの開発支援
- ・スポーツ経営人材の育成・活用, スポーツ団体におけるビジネス手法, IT の活用

② スポーツを通じた地域活性化

- ・スポーツツーリズムの推進 (スポーツ目的の訪日外国人数を 138 万人→250 万人, スポーツツーリズム関連消費額を 2,204 億円→3,800 億円)
- ・地域スポーツコミッションの設置促進 (56→170), 地域コミュニティの維持・再生
- ・オリンピック・パラリンピック教育やホストタウンの推進

(3) スポーツを通じた国際社会の調和ある発展

- ・国際競技団体等における役員数の増加 (25 人→35 人) や政府間会合への積極的な参加等を通じて国際スポーツ界の意思決定に参画
- ・スポーツ・フォー・トゥモローによりスポーツの価値を 100 カ国以上 1,000 万人以上に広げる
- ・諸外国におけるスポーツ情報を戦略的に収集・分析, スポーツ団体等における国際業務の体制強化
- ・ラグビーワールドカップ 2019 及び 2020 年東京大会について, 政府の基本方針に基づき円滑な開催を支援, ワールドマスターズゲームズ 2021 関西等に協力

3 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備

【政策目標】

国際競技大会等において優れた成績を挙げる競技数が増加するよう, 各中央競技団体が行う競技力強化を支援する。

日本オリンピック委員会 (JOC) 及び日本パラリンピック委員会 (JPC) の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ, 我が国のトップアスリートが, オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援する。

① 中長期の強化戦略に基づく競技力強化を支援するシステムの確立

- ・中央競技団体は中長期の強化戦略を実践し, JSC, JOC 及び JPC は中央競技団体の強化戦略を多面的に支援。国は, ここで得た知見をターゲットスポーツの指定に活用
- ・ナショナルコーチやサポートスタッフの配置と資質向上, 世界トップレベルのコーチの育成

② 次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築

- ・地域ネットワークを活用したアスリートの発掘や種目転向の支援
- ・将来メダルの獲得可能性のある競技やアスリートターゲットとした集中的な強化

【資料24.千葉県体育スポーツ推進計画の概要】

第12次「千葉県体育・スポーツ推進計画」の概要

スポーツ基本法
・千葉県体育・スポーツ振興条例

スポーツ立県ちばの一層の推進を目指して

全ての県民が多面にわたるスポーツの価値を基盤にしなが
健康で活力ある生活を送り
互いに支え合う県民の姿

特徴
○超高齢社会に備えた体育・スポーツの推進
○障害者の体育・スポーツの推進
○オリンピック・パラリンピックのアクションとレガシー

ずるスポーツ・みるスポーツ・そさえるスポーツの推進

リンク	施策	目標	取組(抜粋)
A 子どもの体力向上と学校体育活動の充実	1 幼児期における運動習慣の基盤づくり	○安全に生活できる運動習慣の基盤づくりを家庭と連携し推進する	○子育て世代への運動遊びの奨励 ○幼児教育アドバイザーの活用
	2 学校体育活動の充実	○体育指導者の資質の向上を図る ○発達段階を踏まえた指導内容の明確化評価の一体化を図る	○学校体育研究大会・各種研修会開催 ○学校体育研究指定校事業
	3 児童生徒の体力の向上	○児童・生徒の体力向上に努める	○体力・運動能力調査の実施及び運動能力証の交付 ○「遊・友ランキングちば」の実施
	4 運動部活動の充実	○興味関心・ニーズに応じた活動の推進を図る	○スポーツエキスポ活用事業 ○総合型地域スポーツクラブとの連携
	5 心身の健全な発達に向けた食育の推進	○発達段階を踏まえた効果的な食育の推進する	○地域における食育指導推進事業 ○体験活動を取り入れた効果的な食育の推進
B 運動・スポーツを楽しむための健康・体力づくり	1 ライフステージに応じた運動・スポーツの推進	○日常生活の中で運動習慣の定着を図る ○生きがいを感じられるスポーツ環境を推進する	○ロコモティブシンドローム予防の啓発 ○全国健康福祉祭参加事業 ○「スポーツ立県ちば推進月間」の実施
	2 障害のある人の運動・スポーツの推進	○障害のある人がスポーツに親しみやすい環境整備を推進する	○障害者スポーツ大会開催事業 ○スポーツ施設・用具の活用
C スポーツ環境の整備	1 人づくりの推進	○スポーツ指導者の養成・資質向上を図り、有効活用を推進する	○指導者養成講習会の実施 ○各種表彰制度の活用
	2 施設の再整備と有効活用	○安全性・バリアフリーを目指した施設・設備の整備を図る ○現有施設の有効活用を推進する	○老朽化した施設の再整備・機能向上 ○スポーツ施設の情報提供
	3 システムづくりの推進	○誰もがスポーツに親しみ、参加しやすいシステムづくりを推進する	○総合型地域スポーツクラブの設置支援・ネットワーク強化・ 障害者スポーツへの取組推進
D 競技力の向上	1 選手の発掘・育成・強化及び指導者の養成・資質向上	○個々の選手及びチームの競技力向上を推進する	○国民体育大会派遣事業 ○障害者競技スポーツの競技力向上
	2 競技力向上のための環境整備	○計画的に競技用具の整備を推進する ○トップチームを支援し、競技団体の強化環境を整える	○競技用具の整備促進 ○トップチーム支援
	3 スポーツ医・科学の積極的な活用	○効果的な選手強化のためにスポーツ医・科学の活用を推進する	○測定・相談の推進 ○アスレティックトレーナー等の派遣
	4 組織・調査等の充実	○国体選手選考・ 障害者競技スポーツの組織の育成・強化活動調査事業 や競技力向上対策を行う	○本部会議開催 ○各種担当者会議 ○国体選手選考
	5 競技会開催等の充実	○各競技会の充実を図り、競技人口の拡大を図る ○国際スポーツ交流を充実させる	○県民体育大会の開催とサブイベント実施 ○2020年東京大会や事前キャンプ等への協力
	6 競技スポーツの好循環	○オリンピック・パラリンピック選手を含むトップアスリート等の能力活用を推進する ○ジュニアアスリートへの教育プログラムを実施する	○アスリートキャリア開発の推進 ○ジュニアアスリートロールモデル構築事業
E 東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツの推進	1 オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援	○千葉県ゆかりの選手を一人でも多く輩出する	○海外遠征等への強化支援 ○障害者スポーツ選手の掘り起こし
	2 スポーツを通じたネットワークの充実・拡大	○スポーツを通じた地域の活力づくりを推進する	○JOC・JPCとの連携によるオリンピック・パラリンピック教育の推進 ○子どもたちとアスリートの交流 ○国際理解・国際交流の促進
	3 誰もが参加できるみんなのスポーツの推進	○共生社会に向けたアプローチを推進する	○アスリートのキャリアやネットワークを活用した地域スポーツの推進
F スポーツによる地域づくりの推進	1 プロスポーツと連携した地域づくりの推進	○スポーツの価値や魅力に触れる取組を推進する	○トップ・プロスポーツ連携事業 ○情報交換
	2 スポーツイベントを活用した千葉の魅力発信	○千葉のポテンシャルが活かせるスポーツイベントを開催する	○ちばアクアラインマラソンの開催 ○2020年東京大会を活用した国際交流イベントの開催
	3 身近なスポーツ資源と連携した地域づくりの推進	○身近なスポーツ資源の開拓・発掘や有効活用を行う	○大学・民間企業と地域との連携事業

【リンク】という表記には、各施策が、お互いに関連し合い連携していることを表現しています。

※赤字: 第11次計画からの変更又は新たな施策等

リンク C スポーツ環境の整備

施策 1 人づくりの推進

(1) 現状と課題

本県では、地域のスポーツ指導者養成を目的として、生涯スポーツ公認指導員(旧・社会体育公認指導員)・スポーツリーダー・クラブマネジャー・公認障害者スポーツ指導者養成講習会等を開催しています。平成27年度末、生涯スポーツ公認指導員649名、スポーツリーダー69名、クラブマネジャー401名、公認障害者スポーツ指導者630名が公認スポーツ指導者として登録されています。

しかしながら、地域スポーツ指導者の高齢化、中高生・障害者への指導者の確保等並びに専門的に指導できる指導者が不足、更に指導者資格を有しながら十分活用されていないという現状が聞かれることから、指導者の発掘や養成と併せて、効果的に活用するため、指導者研修会の情報の発信や指導者バンクに関する情報伝達及び活用方法の仕組み等の整備を図ることが必要だと考えています。

また、スポーツ分野での表彰については、県民栄誉賞をはじめ、知事表彰、教育奨励賞顕彰、体育・スポーツ功労者等顕彰(教育長顕彰)等があります。特に体育・スポーツ功労者等顕彰については、生涯スポーツ功労者・生涯スポーツ優良団体・優秀スポーツ選手(個人・団体)を毎年表彰しています。

さらに、国体や全国大会等で功績の顕著な個人や団体、世界大会等での功績が顕著であった個人・団体には優秀スポーツ選手として表彰しています。

全県規模の各種スポーツ大会、障害者スポーツ大会において優秀な成績を収めた選手及び生涯スポーツの普及・発展に貢献したスポーツ関係者並びに団体を表彰し、県民のスポーツをするモチベーションの向上を図ることも検討課題のひとつです。

(2) 目標・方向性(関連性)

スポーツ指導者の養成・資質向上を図り、有効活用を推進する

ア スポーツ指導者の養成・資質の向上(リンク A・B)

イ 表彰制度の活用(リンク D・E)

(3) 具体的な取組

ア **スポーツ指導者の養成**・資質の向上

・ 指導者養成講習会の実施

県で養成してきた「生涯スポーツ公認指導員」や「スポーツリーダー」「クラブマネジャー」「公認障害者スポーツ指導者」講習会の実施時期、実施方法、講座内容、募集方法など実施要項の見直しや、県民への周知方法等も含め検討します。

県体育協会や県障がい者スポーツ協会、各競技団体、障害福祉課、特別支援教育課と連携・調整を図り、指導者養成講習会の在り方について検討します。

- ・ 指導者が活躍できるような連携の推進

子どもから高齢者、初心者からトップレベルの競技者等、地域の誰もが年齢、興味・関心、技術・技能レベル等に応じて、いつでも活動できるようにするため、これまで県が育成した指導者を含め地域スポーツ指導者の育成や資質の向上を目指します。

スポーツにおけるけがや事故防止に併せて、指導上の過失やけが、事故への対応、心肺停止等の突発的な事故に備えたAEDの配備と操作の仕方、連絡システムの確認等、スポーツ指導者としての危機管理能力を高めるとともに、安全に対する意識の啓発や事故発生時の迅速な対応のための講習会等を開催し、地域スポーツ指導者の資質の向上を図ります。

県内外の優れた講師の招聘や、大学、消防局等の関係機関と連携・協力し、指導者の養成及び地域指導者育成の充実を図ります。

年齢や体力に関係なく、いつでも、気軽に取り組み、楽しむことのできるニュースポーツ^{※17}を各地域や総合型クラブ等に普及するため、千葉県スポーツ推進委員連合会や千葉県レクリエーション協会と連携し、「ニュースポーツ体験講座」等を実施し、ニュースポーツの普及に努めます。

イ 表彰制度の有効活用

- ・ 要項や受賞者紹介等、表彰制度の周知

ホームページや広報誌等を活用し、周知の徹底に努めます。

- ・ 千葉県知事表彰

千葉県表彰規則第2条に基づき、本県の教育、学術、文化若しくはスポーツ振興又は青少年の健全な育成に貢献し、その功績が顕著な方を顕彰し、スポーツ振興に寄与することを目的としています。

- ・ 生涯スポーツ功労者・生涯スポーツ優良団体の表彰

スポーツ基本法第20条及び教育長顕彰規定に基づき、本県スポーツ振興に功労のあった方を顕彰し、スポーツ振興に寄与することを目的としています。

- ・ 競技力向上推進本部表彰

国民体育大会において、3位入賞までの選手及び監督を表彰し、県内競技力の向上を図ります。

- ・ いきいきちばっ子コンテスト

「遊・友スポーツランキングちば」表彰



【平成27年度体育功労者顕彰式】

※17【ニュースポーツ】：世界大百科事典 第2版解説より抜粋


誰でも気軽にすぐ楽しむことのできることを目的に新しく考案され、アレンジされたスポーツの総称。日本独自の表現で、近代スポーツに代わる〈新しいスポーツ〉という意味。

3 【基本方針:3】交流と連携によるスポーツの推進

3-1 大学との連携によるスポーツの活性化

大学の持つ専門的な知識や優秀な人材、施設、ノウハウ等は競技者の技術の向上につながります。また、地域と大学の交流は地域スポーツの活性化なども期待されることから、相互の資源を活用した連携の強化を図り、地域社会の発展、人材育成等を推進します。

<主な取組>

主な取組	取組の概要	視点
大学とのスポーツ連携事業 【新規】(スポーツ振興課)	大学が有する人材、施設、ノウハウ等を活かし、大学と地域が連携し、地域スポーツの活性化を図ります。	




【包括協定調印式】

3-2 スポーツを通じた広域連携の促進

スポーツによる広域連携は、交流人口の拡大や地域の活性化、住民のスポーツ振興や競技力向上に向けたスポーツ交流が期待されます。また、圏域の特性を活かした全体での誘致活動の推進により、大規模大会等実施の可能性も期待できることから、スポーツやレクリエーションの機会を通じて、近隣の自治体との連携を目指します。

<主な取組>

主な取組	取組の概要	視点
広域連携によるスポーツ施設等の相互利用 【新規】(スポーツ振興課)	利用者の利便性の向上や大規模大会等の誘致を目指し、広域連携によるスポーツ施設等の相互利用を検討します。	

出典：「市原市スポーツ推進計画」(市原市)



【資料27.医療スポーツ学科の学生数増に関する要望書】

市総計第 1287 号
令和 3 年 2 月 15 日

学校法人 帝京平成大学
理事長 沖永 佳史 様

市原市長 小出 譲治



帝京平成大学健康医療スポーツ学部医療スポーツ学科の学生数増に関する要望書

春寒の候、貴法人におかれましては、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。

日頃より、市政の発展に御理解、御協力を賜り誠にありがとうございます。

さて、市原市では、健康に対する意識の高まりやパラスポーツの普及を背景に、平成 29 年 3 月に「市原市スポーツ推進計画」を策定し、「ひとと地域のかがやきが育む いちはらのスポーツ文化」を基本理念としてスポーツの振興を推進しております。

計画の中で、施策の一つとして「大学との連携によるスポーツの活性化」を掲げ、大学の持つ専門的な知識や優秀な人材、施設、ノウハウの活用、地域と大学の交流による地域スポーツの活性化など、相互の資源を活用した地域社会の発展、人材育成等を推進しております。

こうした中で、学校法人帝京平成大学健康医療スポーツ学部医療スポーツ学科において令和 4 年 4 月から学生の定員数を 1 学年 80 名増員される計画は、誠に時宜を得たものであります。

貴法人医療スポーツ学科では、スポーツ指導者、トレーナー、障がい者スポーツ指導員、体育施設管理士など、様々なスポーツの場面において幅広く活躍される人材を養成されています。本市のスポーツ推進には、貴法人との協力関係はもちろんのこと、在学中のみならず、卒業後も本市に貢献していただける学生は貴重な存在となります。

つきましては、市原市といたしましても、帝京平成大学健康医療スポーツ学部医療スポーツ学科定員数の増員を強く要望いたします。

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
-	学長	オキナガ ヒロコ 冲永 寛子 ＜平成19年8月＞		博士 (医学)		学校法人冲永学園 評議員 (平成13年7月) 帝京短期大学 学長 (平成13年7月) 社会福祉法人寿栄会 評議員 (平成13年11月) 学校法人帝京大学 評議員 (平成13年12月) 学校法人帝京平成大学 評議員 (平成14年2月) 学校法人帝京蒼柴学園 評議員 (平成14年3月) 学校法人帝京大学 常務理事 (平成17年4月) 学校法人帝京平成大学 副理事長 (平成18年6月) 帝京大学副学長 医学部教授 (平成18年6月) 帝京平成大学 学長 (平成19年8月) 学校法人冲永学園 理事長 (平成20年2月) 医療法人京友会 理事長 (平成20年7月) 社会福祉法人寿栄会 理事長 (平成23年2月) 帝京高等看護学院 学院長 (平成23年4月) 公益財団法人旭オールドエイジセンター 理事長 (平成26年4月) 公益財団法人生涯学習振興財団 評議員 (平成26年4月) 帝京大学中学校・高等学校 校長 (平成28年4月) 帝京にしき幼稚園 総園長 (平成29年4月) 帝京めぐみ幼稚園 総園長 (平成29年4月) 社会福祉法人あしたば 理事長 (平成29年7月) ハーバード大学 客員教授 (平成29年7月) 学校法人吉岡教育学園 理事長 (令和3年1月)